

DISCLOSURE 2025

ディスクロージャー誌 2025年3月期 <資料編>

目次

〈資料編〉

中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況…	1
組織図……………	9
役員一覧……………	12
主要業務の内容……………	14
店舗一覧……………	15
めぶきフィナンシャルグループ 連結財務データ……………	22
めぶきフィナンシャルグループ 自己資本の充実の状況……………	46
めぶきフィナンシャルグループ 報酬等に関する開示事項……………	85
常陽銀行 連結財務データ……………	90
常陽銀行 単体財務データ……………	105
常陽銀行 自己資本の充実の状況……………	128
常陽銀行 報酬等に関する開示事項……………	169
足利銀行 連結財務データ……………	174
足利銀行 単体財務データ……………	188
足利銀行 自己資本の充実の状況……………	210
足利銀行 報酬等に関する開示事項……………	243
銀行法施行規則等による開示項目と記載ページ一覧……………	248

※本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスク
ロージャー資料の資料編です。

中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況



常陽銀行

地域密着型金融への取り組み

常陽銀行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、地域社会・地域経済の発展への貢献に向けた取り組みの中で「地域密着型金融」を本来業務と位置づけ、「①ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」「②中小企業に適した資金供給方法の徹底」「③持続可能な地域経済への貢献」の3項目を重点事項として、取り組みを強化しています。「地域密着型金融」に取り組んでいくうえでは、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく取引先企業の成長性・持続可能性などを適切に評価し（事業性評価）、資金支援をはじめとするソリューションを提供していくことがこれまで以上に重要になってきています。常陽銀行では、以下の取り組み方針のもと事業性評価を推進しています。

<事業性評価の取り組み方針>

- 当行では、取引先企業の財務状況など定量的な分析に加え、財務諸表に表れない無形の資産（人材、知的財産、技術力、組織力、商流等）や事業の強み・弱み等の実態を把握したうえで、事業内容や成長性・持続可能性等を適切に評価し、その評価にもとづき最適な総合金融サービスの提供を行う取り組みを進めてまいります。
- 今後も、取引先企業との対話を深め、課題解決策の検討や有効なソリューションの提供などを行いながら、取引先企業の成長と地域産業の発展に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

常陽銀行は、地域社会・地域経済の発展に貢献することが地域金融機関として重要な使命であると考えています。地域の中小企業は地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っていることから、ライフサイクルに応じた経営支援に積極的に取り組んでいます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

常陽銀行は、地域の中小企業への経営支援態勢の充実に向けて、行内体制の整備を進めるとともに、外部機関との連携を図り、円滑な資金供給やコンサルティング機能の強化に取り組んでいます。

円滑な資金供給では、事業ステージに応じた融資商品やファンドを活用した資金供給方法の多様化を図るとともに、中小企業の皆さまに各ステージにおける取り組みをより円滑に進めていただけるよう、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨も踏まえ、個人保証に過度に依存しない融資の推進に努めています。

また、条件変更等のご相談については、全営業店に金融円滑化推進責任者を置き、適切な対応をするよう取り組んでいます。さらに、融資審査部企業サポートグループに専門的な知識、ノウハウを有する人員を置き、経営改善計画の策定支援や事業の再生支援などを実施しています。

さらに、コンサルティング営業部によるコンサルティング営業活動と営業店サポートの強化、コンサルティング営業に係る組織知の向上を図るなど、お客さまの高度化する課題解決ニーズに適切にお応えし、お客さまの持続的成長に向けた付加価値の提供をより強力に推し進めています。

<「経営者保証に関するガイドライン」に基づく当行の取組方針>

- (1) 当行は、お客さまの意向も踏まえたうえで、経営者保証に関するガイドラインの要件すべてに則したお客さまに対しては、原則として経営者保証を求めない方針といたします。また、経営者保証の機能を代替する融資手法（動産担保融資等）を活用する可能性についても検討いたします。

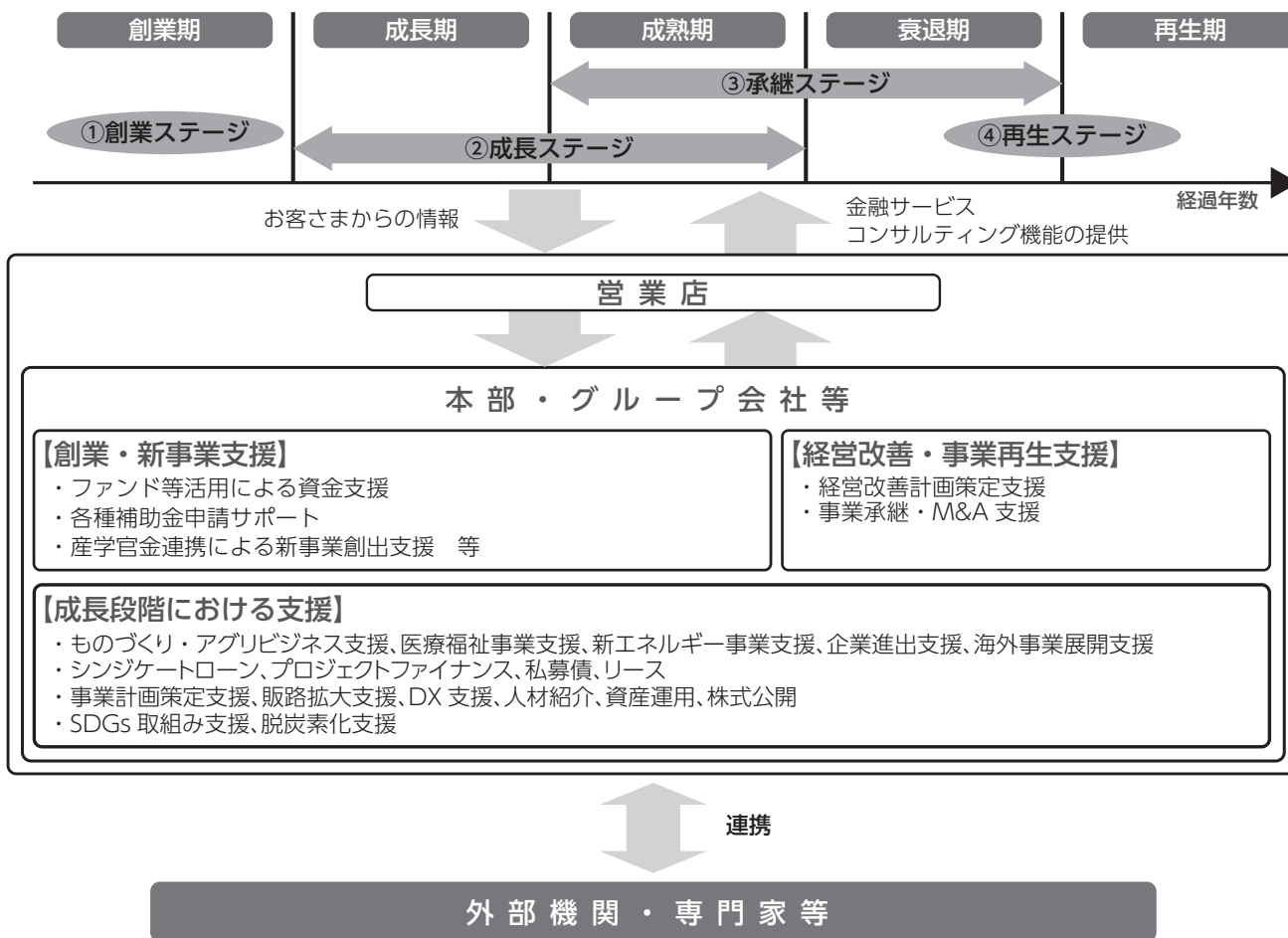
<経営者保証に関するガイドラインの要件>

- 法人と経営者の資産・経理が明確に分離されている
- 法人のみの資産・収益力で借入返済が可能である
- 法人から適時適切に財務情報が開示されている

- (2) 当行は、経営者保証を求める場合には、お客さまに対して、どの部分が十分ではないために保証契約が必要になるか、どのような改善を図れば保証契約の変更・解除の可能性が高まるかを丁寧に説明し、それらの内容について記録、保管いたします。
- (3) 当行は、お客さまからの申し出があれば、既に締結した保証契約についても見直しを検討いたします。
- (4) 当行は、保証履行を求める場合には、お客さまの資産状況を勘案したうえで、履行請求の範囲を検討いたします。
- (5) 当行は、行内研修等により、当取組方針についての浸透・定着を図ってまいります。
- (6) 当行は、定期的に当取組状況の検証と必要な改善事項の検討を行ってまいります。

〔中小企業経営に関する支援体制〕

お客さまの事業ステージに応じたニーズ



中小企業の経営支援に関する取り組み状況

(1)創業・新規事業開拓の支援

常陽銀行は、足利銀行と連携し、茨城県と栃木県、筑波大学、茨城大学、宇都宮大学等の協力のもと、革新的・創造的な事業プランを募集・表彰する「めぶきビジネスアワード」を開催し、受賞プランの事業化に向けた支援を行っています。また、投資専門子会社である常陽キャピタルパートナーズと共同運営している「つくばエクシードファンド」を通じた茨城県つくば地区のベンチャー企業の事業拡大も支援するなど、地域産業の掘り起こしと新事業創出支援に取り組んでいます。

さらに、外部専門家と連携し、補助金活用セミナーの開催や補助金申請サポート等も行っています。

<2024年度の主な実績>

○ファンド等を活用した資金ニーズへの対応

・つくばエクシードファンド2号 3件／1.2億円

(2)成長段階における支援

常陽銀行は、足利銀行と連携し、食、農、ものづくり関連事業者の販路・事業拡大、商品開発支援等を目的として各種商談会等を行っているほか、JETRO茨城や当行と足利銀行の海外駐在員事務所等と連携し、海外事業展開を目指すお客さまの支援を行っております。また、医療や環境・新エネルギー等の成長分野関連への多様な資金支援等も行っています。さらには、脱炭素・SDGs取組み支援も行っています。

○成長分野関連の融資・多様な手法を用いた資金供給

	2024年度
太陽光発電融資	63先／ 190億円
医療・介護関連融資	529先／ 517億円
動産担保融資（ABL）（実行件数）	134件
シンジケートローン組成	12件／ 362億円
私募債発行	195件／ 177億円

(3) 経営改善・事業再生・事業承継等の支援

常陽銀行は、本部、営業店、グループ会社、外部の専門機関等と連携し、円滑な事業・資産承継等ができるようお客さまとともに考え、課題解決へ向けさまざまな支援を行っています。

投資専門子会社「常陽キャピタルパートナーズ」と共同で「Jサポートファンド」や「常陽事業承継ファンド」を通じた、資金面の支援に加え、経営体制の強化や財務の改善等のハンズオンによる支援や事業構造の転換・財務バランスの見直しなどを主体的に取り組み、投資先の事業再生、事業承継を後押ししています。

<2024年度の主な実績>

- ファンド等を活用した資金ニーズの対応
・常陽事業承継ファンド 3件／0.6億円

○主要計数

項目名	2024年度
正常先を除く期初債務者数 A	4,840先
経営改善支援取り組み先数 a	203先
再生計画策定先数 b	139先
ランクアップ先数 c	21先
経営改善支援取り組み率 a/A	4.2%
再生計画策定率 b/a	68.5%
ランクアップ率 c/a	10.3%

○外部機関と連携した事業再生支援

- 2024年度は、116先（相談受付ベース）の復興・再生支援に取り組みました。
- ・中小企業活性化協議会
（旧：中小企業再生支援協議会） 83先
 - ・経営改善計画策定支援事業
（旧：経営改善支援センター） 32先
 - ・地域経済活性化支援機構（REVIC）ほか 1先

(4) 「経営者保証に関するガイドライン」の活用

	2024年度	累計
新規に無保証で融資した件数	14,736件	87,537件
保証契約を解除した件数	656件	7,632件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	16件	65件
新規融資に占める経営者保証に依存しない割合	74.5%	

地域の活性化に関する取り組み状況

○福利厚生サービスで地域企業をサポート

常陽銀行は、地域企業の従業員の皆さまをサポートするパッケージ型の福利厚生サービス「ベネサポ」を提供しています。

このサービスは、当行の金融メニューと様々な優待メニューを組み合わせたもので、優待メニュー等に地域企業にも参画いただくことで、導入企業の従業員の皆さまによるサービス利用を通じて、地域の活性化に貢献することを目指しています。

2024年度には、「ベネサポ」専用アプリの提供を開始しました。この専用アプリは、従来のWEBサイト版での操作性の課題を解消し、ログイン後は各種コンテンツをシームレスに利用できるように改善されています。また、地元クーポンメニューにMAP機能を追加するなど、利便性の向上も図りました。

さらに、地域事業者さまの広告を専用アプリ内に掲載する「ベネサポ広告サービス（ベネリーチ）」も開始しました。このサービスを通じて、地域事業者さまのサービスやイベント情報などの広告を、福利厚生サービスの専用アプリや、当行内イントラネットなどを通じて配信し、企業のブランドイメージ強化および認知度の向上をサポートしています。

また、地方自治体向けプランも提供しており、地方自治体から地元の観光スポットや名産品などの地域資源の情報提供・紹介にご協力いただくことで、一部のコンテンツを無料で自治体職員の方々に利用できるようにしています。この取り組みにより、官民連携による地域活性化を目指しています。2025年3月31日現在、県内の44自治体のうち、40自治体においてご利用いただいております。

当行は、今後も様々なサービスの提供を通じて、地域活性化に向けた支援を積極的に展開してまいります。

金融仲介機能の発揮に向けた取り組みについて

○担保・保証に依存しない融資の推進

- ・事業性評価に係る体制整備や「経営者保証に関するガイドライン」の活用等を通し、担保・保証に過度に依存することのない融資への取り組みを実践しております。特に事業性評価に関しては、取引先企業とのコミュニケーションにより重きを置いた取り組みを進めております。

項目名		2023年度	2024年度
創業支援件数		321件	227件
事業性評価に基づく融資 ^(※1)	与信先数	3,012社	3,291社
	融資残高	8,398億円	8,969億円
	融資残高に占める割合	24.3%	23.4%
事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数 ^(※2)		2,916社	3,172社
上記のうち、労働生産性の向上に資する対話を行っている取引先数 ^(※2)		2,916社	3,172社
地元の中小企業と信先のうち、無担保と信先数 ^(※1) および無担保融資額の割合	無担保融資先数	16,488社	16,727社
	(割合)	52.3%	52.9%
	無担保融資残高	6,639億円	7,123億円
	(割合)	28.5%	29.2%
地元の中小企業と信先 ^(※1) のうち、根抵当権を設定していないと信先の割合	根抵当権未設定先数	27,509社	27,651社
	(割合)	87.3%	87.5%
地元の中小企業と信先 ^(※1) のうち、無保証のメイン取引先の割合	無保証メイン先数	2,831社	3,187社
	(割合)	8.9%	10.0%

※1 先数は単体ベース

※2 グループベース

○本業支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供

- ・めびきフィナンシャルグループ共通の中期経営計画において、コンサルティング機能の強化を掲げており、取引先企業のニーズやライフステージに応じた各種支援を行っております。
- ・特に、事業承継は取引先企業や地域経済にとって重要な課題と捉え、外部専門家とも連携しながら、課題解決に向けた取り組みを強化しております。

項目名		2023年度	2024年度
本業（企業価値の向上）支援先数 ^(※1)		2,810社	2,325社
ソリューション提案先数 ^(※2)		1,760社	1,817社
事業承継支援先数 ^(※3)		891社	914社
M&A支援先数		444社	512社
地元への企業誘致支援件数 ^(※4)		29社	30社
全取引先数と地域の取引先数の推移（単体ベース）	全取引先数	31,608先	31,883先
	地元	29,812先	30,017先
	東京・大阪	1,796先	1,866先

※1 企業の売上向上や製品開発等企業価値向上に資する支援

※2 本業支援、財務支援、経営計画策定支援、創業支援、販路開拓支援、M&A支援、事業承継支援の各提案

※3 自社株評価の実施先数、株式承継に関する一切の対策支援実施先数（会社分割や会社新設を含む）、事業承継に関する外部専門家の紹介先数、後継者への経営者保証に関するガイドラインの活用先数

※4 企業に対する国・県・市町村の企業誘致策の提案、進出企業への融資や従業員取引（住宅建設を含む）

○人材育成

- ・取引先企業のニーズやライフステージに応じた各種支援を、組織的かつ継続的に実践していくため、各種研修の充実をはかるとともに、職員の資格取得を促進しております。

項目名		2023年度	2024年度
本業支援に関連する研修	研修実施回	91回	86回
	参加者数	1,282人	1,256人
	資格取得者数	2,940人	3,261人

中小企業の経営の改善および地域活性化のための取り組み状況



地域密着型金融への取り組み

足利銀行では、『地域と共に生きる』を企業理念として、この企業理念に則った企業活動を永続的に展開するため、「経営目標」の一つとして、『リレーションシップバンキング～地域を軸とした経営』を以下のとおり定め、地域密着型金融への取り組みを恒久的なものとして位置づけております。

「①取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮」「②地域の面的再生への積極的な参画」「③地域や利用者に対する積極的な情報発信」の3項目を重点事項として、各種施策に取り組んでおります。

今後とも、地域金融機関として、地域における密度の濃いコミュニケーションに基づき、円滑かつ適正な資金供給と金融サービスの提供に全力を尽くすことにより、地域ならびにお客さまの安定・発展に貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

足利銀行は、地域金融機関として下記の取り組み方針のもと、適切に金融仲介機能を発揮し、中小企業等の経営を支援することを通じて、地域の活性化に寄与していきます。

(1) 新規融資や貸出条件の変更等の申し込みに対する適切な審査（事業性評価の重視）

顧客ニーズを真摯に把握・理解し、融資審査に当たっては、過去の財務内容や担保・保証に必要以上に依存することなく、事業内容や成長可能性などを適切に評価し、融資や助言を行い支援していきます。特に中小企業者に対しては、その特性を踏まえた対応に努め、できる限り柔軟に対応していきます。

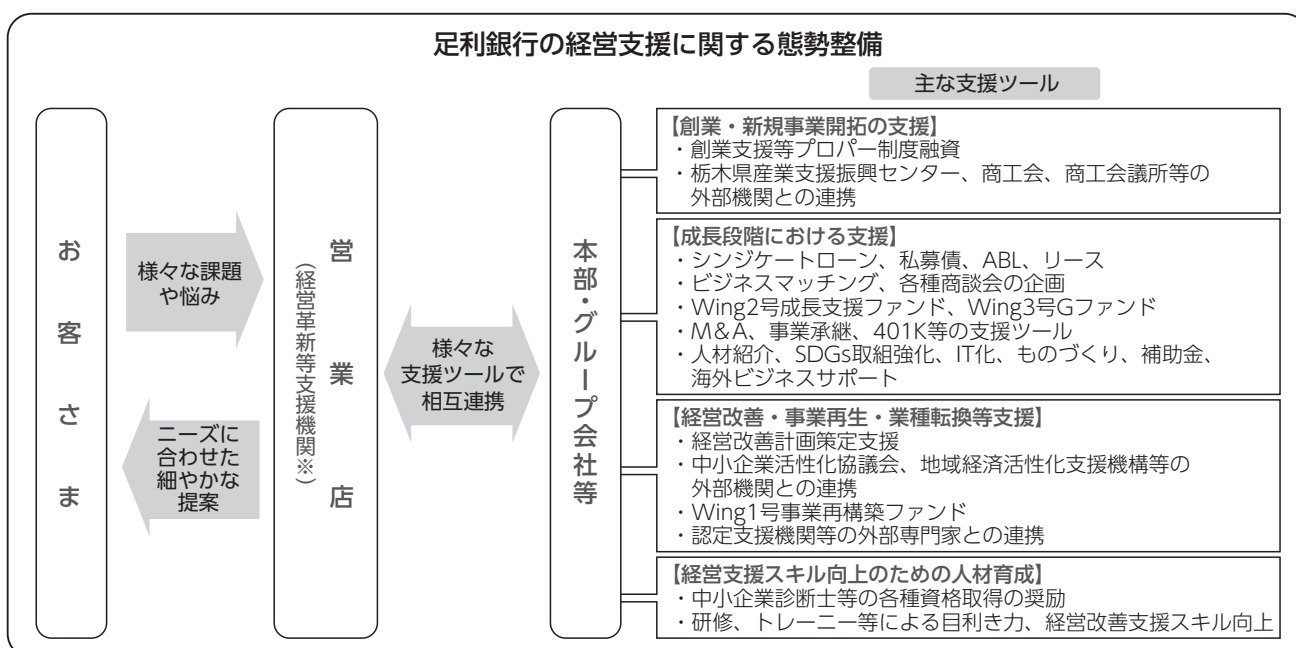
(2) 経営相談・経営指導等、債務者の経営改善に向けた取り組みに関する支援

中小企業者とは密度の濃いコミュニケーションを重視したリレーションシップの維持・向上に努め、財務内容の改善のほか、経営全般のニーズに則った経営改善計画の策定を支援していきます。また、経営改善計画策定後は、債務者の経営改善計画の進捗状況の確認・検証を継続的に行い、必要に応じて経営改善計画の見直しについて助言するなど、足利銀行のコンサルティング機能を発揮したきめ細かな対応を行っていきます。

(3) 取引先企業の事業価値を適切に見極めるための能力の向上

足利銀行のコンサルティング機能の発揮には、形式的・表面的ではなく、取引先企業の事業価値を適切に見極める能力が重要となるため、行内研修等により所謂「目利き」能力の向上をはかっていきます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



※2012年8月30日に施行された中小企業経営力強化支援法において、足利銀行は中小企業の支援事業を行う機関として認定されています。

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

(1) 創業・新事業開拓の支援

<2024年度の主な実績>

○創業・新事業支援に関する支援

- ・当行が関与した創業支援件数 (1,156件)
- ・各地公体の創業者向け制度融資 (33件/総額253百万円)
- ・「あしぎん地域創生支援資金Ⅱ」 (7件/総額59百万円)
- ・その他融資 (1,116件/総額105,681百万円)

(2) 成長段階における支援

○事業性評価の取り組み、本業支援の体制

- ・事業性評価を「経営課題の共通理解～本業支援」の一連の流れととらえ、お客さまとのコミュニケーションにより重きを置き、①本業の成長性等のヒアリング②結果レポートの作成③レポートのフィードバックを実施する仕組みを導入しております。2016年9月からの取り組み開始以降、2025年3月末までの実績は、10,596社となっております。
- ・重要な社会課題であるSDGsについても、お客さまの状況を評価するサービスを導入しております^(※)。お客さまの事業課題を環境や人権・労働などのSDGsの視点から整理し、レポートにまとめる仕組みです。2022年1月からの取り扱い開始以降、2025年3月末までの実績は2,554社となっております。
※「あしぎんSDGsアクションローン」もしくは「SDGs宣言書策定支援サービス」の利用が必要です。
- ・事業性評価やSDGs評価でお客さまと共有したDXや脱炭素、ものづくり、人材採用、海外進出などの事業課題に対し、本業支援室において専門性の高い支援を提供しております。事業活動によって排出される温室効果ガスの算定および削減目標の設定支援や、栃木県内の森林整備により創出された森林吸収由来のJクレジットを活用したカーボンオフセットなど、ニーズに応じた支援を提供しております。

○事業価値を見極める融資手法の活用

- ・足利銀行がアレンジャーを務めるシンジケートローン組成 (11件/総額618億円(うち当行実行金額184億円))
- ・「あしぎん成長基盤支援私募債」「あしぎんSDGs私募債」等による私募債引受 (161件/総額144億円)

○各種商談会の開催

- ・2024年11月 栃木県内6信用金庫、2信用組合と共同で、「ものづくり企業展示・商談会2024」を開催（出展企業総数190社、個別商談件数216件）
- ・2025年2月 大手ホームセンターとの商談機会を提供（26社）

(3) 経営改善・事業再生・事業承継等の支援

○経営改善計画の策定支援

- ・経営改善計画の策定完了先数 186先
- ・中小企業再生支援協議会の活用先数 111先

<経営改善計画策定支援実績（2024年度）>

	計画策定	当行主導	外部機関活用		
			協議会	その他機関	外部専門家
経営改善計画策定支援実績	186先	40先	111先	30先	132先

* 実績は、新規計画のほか、既存計画の見直し、期間満了に伴う再策定を含む。

* 外部機関等の活用については重複のケースがあるため、合計の数は一致しない。（例：協議会と外部専門家併用）

* 外部機関等のうち「その他機関」とは、以下の公的機関を指す。

①地域経済活性化支援機構、②整理回収機構、③産業復興相談センター、④経営サポート会議、⑤事業再生実務家協会（2024年度の活用実績は上記のうち④）。

* 原材料価格の高騰や人件費負担の増大など厳しい外部環境の中に置かれ、また、資金繰り維持のため借入し、増大した金融債務に苦しんでいる取引先に対しては、課題や問題点を共有し、対応可能な施策を盛り込んだ収益力改善に向けた計画の策定支援を実施しております。

* 外部環境は依然として先行き不透明感があることから、実情に応じた経営改善・事業再生支援フェーズへの転換が本格化し、これまで以上に計画作成を要する取引先は増加するものと見込まれます。そのため、業績悪化の兆候が確認できる先には、資金繰り支援のみならず、事業再生の枠組みを活用した支援や外部機関との連携による経営改善計画の策定支援はもちろん、経営課題の共有や本業支援二足の堀り起こし等、一歩先を見据え早め早めの多面的な支援を実施してまいります。

〈経営改善支援等の取組実績（2024年4月～2025年3月）〉

項目名		2024年度
正常先を除く期初債務者数	A	5,715先
経営改善支援取り組み先数	a	296先
再生計画策定先数	b	143先
ランクアップ先数	c	43先
経営改善支援取り組み率	a/A	5.2%
再生計画策定率	b/a	48.3%
ランクアップ率	c/a	14.5%

○事業承継・M&A等支援

- ・後継者への自社株式移転等の事業承継ニーズに関する相談 1,356件（受付ベース）
- ・M&Aに関する相談 337件（うち成約17件）

(4)「経営者保証に関するガイドライン」の活用

	2024年度	2023年度	累計*
新規に無保証で融資した件数	14,431件	13,368件	86,155件
保証契約を解除した件数	398件	1,579件	5,975件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	18件	15件	72件
新規融資に占める経営者保証に依存しない割合	77.6%	71.8%	

※中小企業者に対する件数を集計の対象としております。

※累計は2014年2月のガイドライン適用開始時からの累計です。

地域の活性化に関する取り組み状況

○地域の活性化や持続的発展への協力

- ・当行では地域の活性化に資するため地方公共団体との接点を強化しています。一例として、当行役員が地方公共団体の首長に直接お会いして情報交換、課題解決の提案などを行う意見交換会の機会をいただいています。
- ・地方公共団体の対応すべき課題はまちづくり、産業、人口減少・少子高齢化へ対応等、多岐に亘っています。課題解決にあたり適時適切なソリューションの提供、めぶきフィナンシャルグループの広域ネットワークを活用した情報提供等を行ってまいります。

金融仲介機能の発揮に向けた取組みについて

○担保・保証に依存しない融資の推進

- ・事業性評価に係る体制整備や「経営者保証に関するガイドライン」の活用等を通し、担保・保証に過度に依存することのない融資への取組みを実践しております。特に事業性評価に関しては、取引先企業とのコミュニケーションにより重きを置いた取組みを進めております。

項目名		2023年度	2024年度
事業性評価に基づく融資 ^(※)	与信先数	9,350社	9,611社
	融資残高	11,623億円	11,837億円
事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数		9,976社	10,596社
地元の中小企業と与信先数①		33,223社	32,942社
	うち無担保融資先数②、および割合(②/①)	23,138社 69.6%	22,864社 69.4%
	うち根拠当権設定していない先数③、および割合(③/①)	26,656社 80.2%	26,473社 80.4%
地元中小企業向け融資残高④		18,826億円	19,463億円
	うち無担保融資残高⑤、および割合(⑤/④)	7,117億円 37.8%	7,298億円 37.5%
経営者保証に関するガイドラインの活用先数、および全与信先に占める割合		7,890社 32.7%	8,190社 34.4%

※先数はグループベース

○本業支援・企業のライフステージに応じたソリューションの提供

- ・めばきFG共通の第3次グループ中期経営計画において、コンサルティング機能の強化を掲げ、取引先企業のニーズやライフステージに応じた各種支援を行ってきました。新たに策定した第4次グループ中期経営計画においても、「社会課題解決戦略」を掲げ、引き続き、事業者の成長を支えるソリューションの提供を行ってまいります。
- ・特に、事業承継は取引先企業や地域経済にとって重要な課題と捉え、外部専門家とも連携しながら、課題解決に向けた取組みを強化しております。

項目名		2023年度	2024年度
本業支援先数 ^(※1)		1,109社	1,206社
ソリューション提案先数 ^(※2)		3,046社	2,906社
事業承継支援先数 ^(※3)		1,440社	1,356社
M&A支援先数		365社	337社
販路開拓支援先数 ^(※4)	地元間における販路開拓支援	160社	151社
	地元外での販路開拓支援	148社	123社
	海外での販路開拓支援	42社	55社
転廃業支援先数		16社	18社
破綻懸念先の平均滞留年数 ^(※5)		3.5年	3.8年

※1 企業の売上向上や製品開発等企業価値向上に資する支援

※2 本業支援、財務支援、経営計画策定支援、創業支援、販路開拓支援、M&A支援、事業承継支援の各提案

※3 自社株評価の実施先数、株式承継に関する一切の対策支援実施先数（会社分割や会社新設を含む）、事業承継に関する外部専門家の紹介先数、後継者への経営者保証に関するガイドラインの活用先数

※4 双方が地元企業（栃木県）の場合は「地元」、一方が地元外企業の場合は「地元外」とし、成約数のみを計上しております。

※5 2025年3月末の破綻懸念先の年数の合計÷2025年3月末の破綻懸念先数

○人材育成

- ・取引先企業のニーズやライフステージに応じた各種支援を、組織的かつ継続的に実践していくため、各種研修の充実をはかるとともに、職員の資格取得を促進しております。

項目名		2023年度	2024年度
本業支援に関連する研修	研修実施回数	155回	151回
	参加者数 ^(※)	1,273人	1,168人
	資格取得者数	1,786人	1,253人

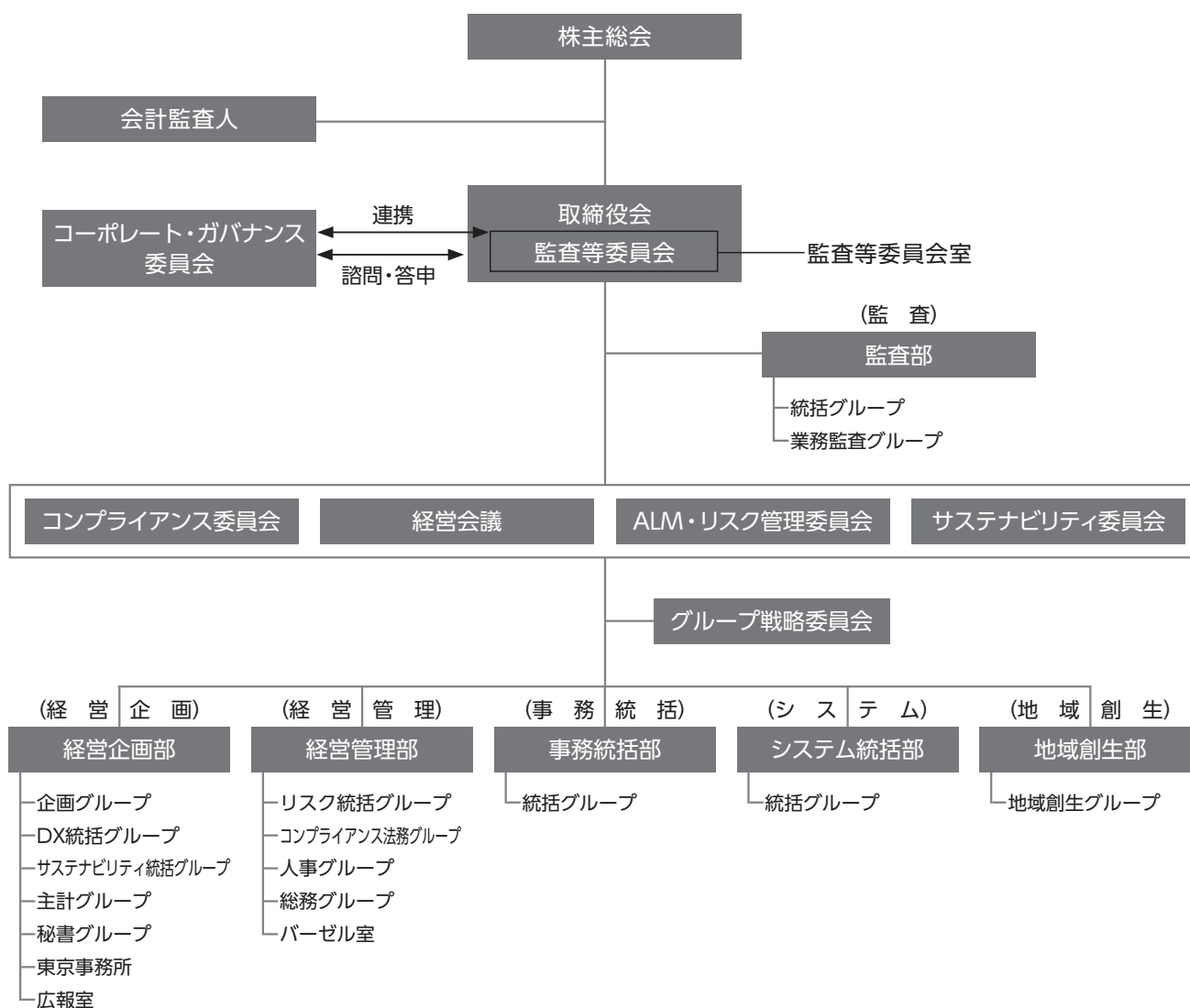
※延べ参加者数にて計上しております。

組織図

(2025年4月1日現在)



(持株会社)



直接出資子会社



監査等委員会設置会社



監査等委員会設置会社



監査役設置会社



監査役設置会社



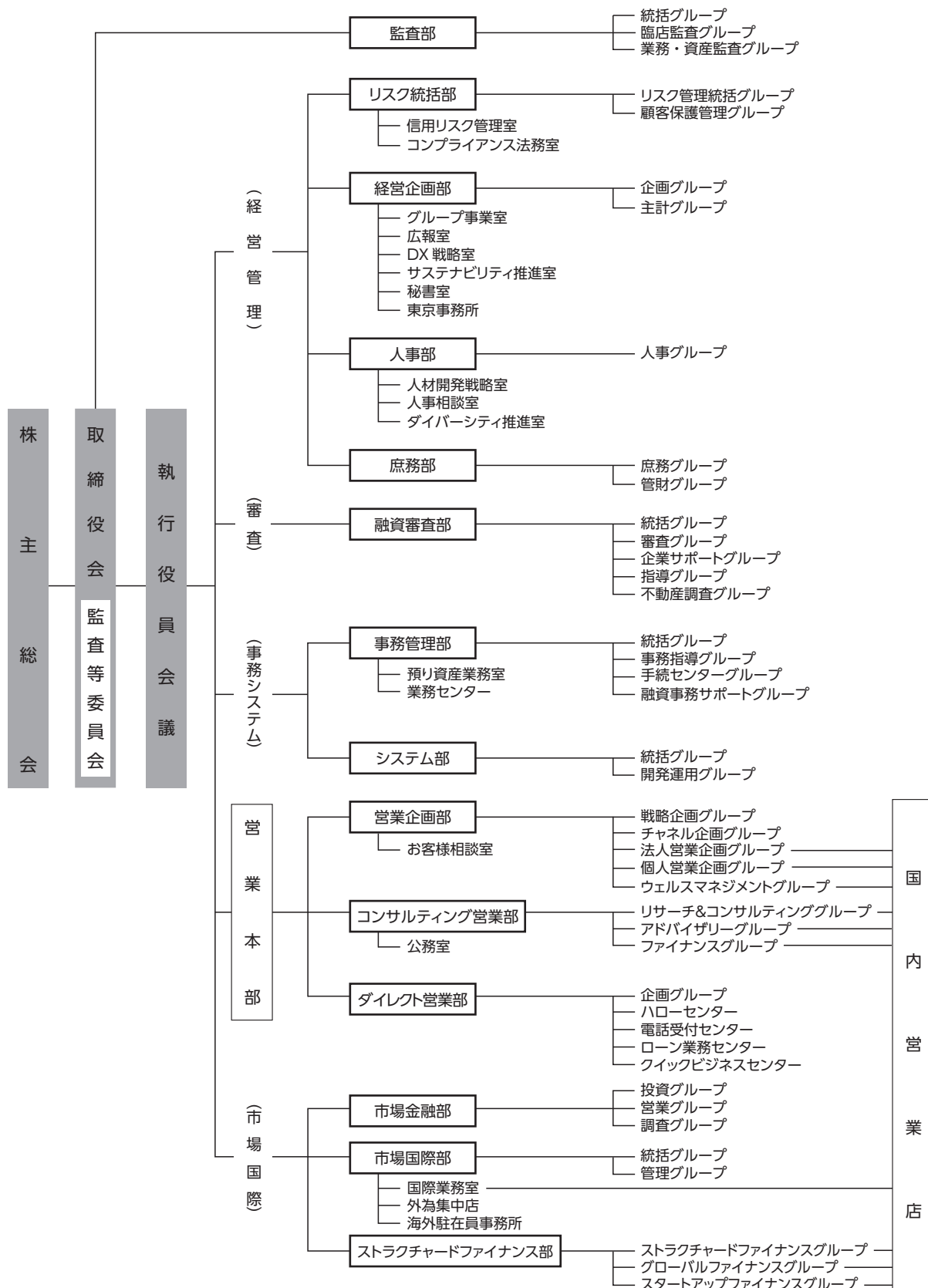
監査役設置会社

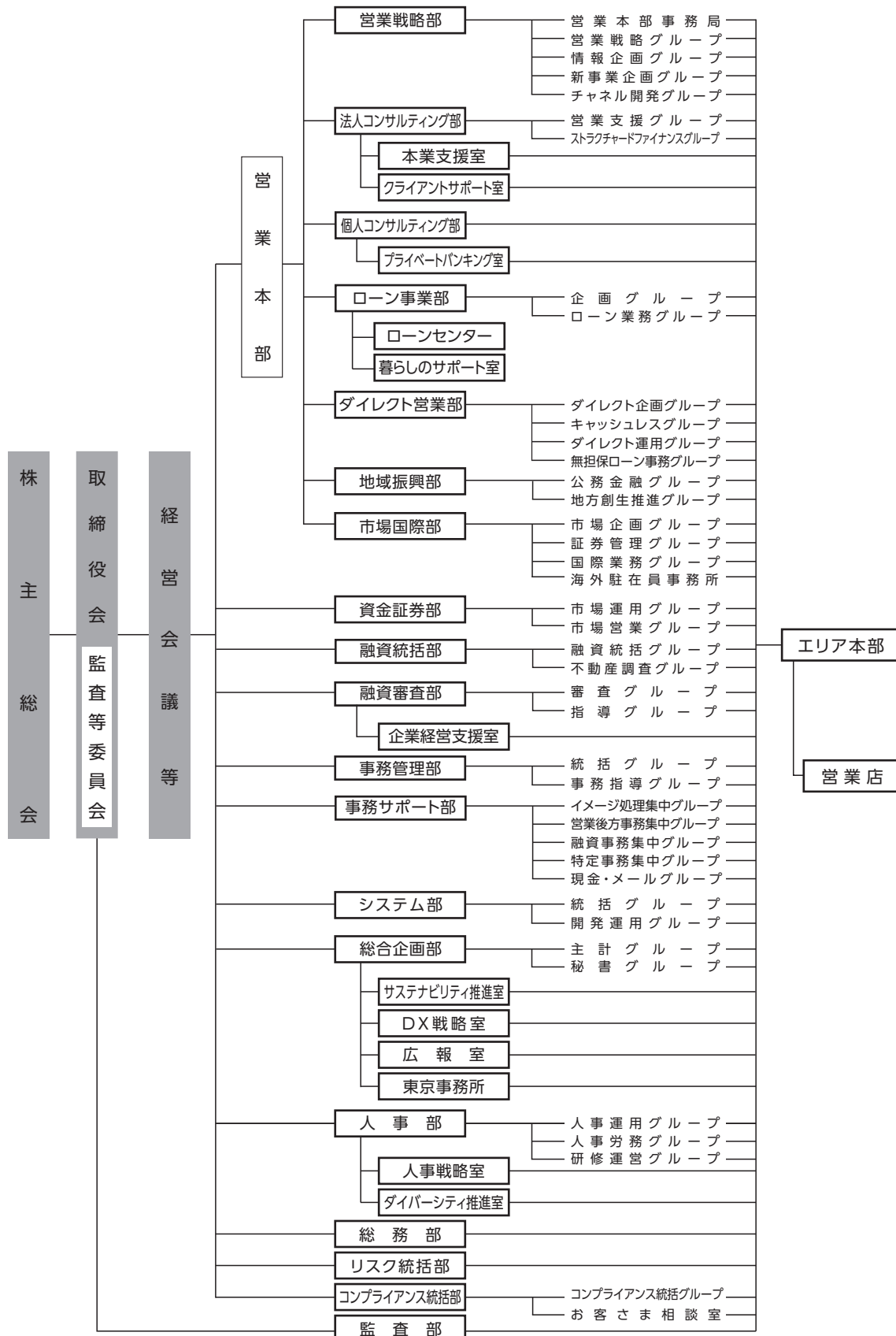


監査役設置会社



常陽銀行





役員一覧

めぶきフィナンシャルグループ (2025年6月24日現在)

■取締役

取締役社長	秋 野 哲 也
取締役副社長	清 水 和 幸
取締役	小 野 利 彦
取締役	大 塚 浩 樹
取締役	鳥 羽 吉 嗣
取締役 (監査等委員)	竹之内 等
取締役 (監査等委員)	田 崎 義 典

(社外取締役)

社外取締役	戸 塚 正 一 郎
社外取締役	朱 純 美
社外取締役 (監査等委員)	吉 武 博 通
社外取締役 (監査等委員)	永 沢 徹
社外取締役 (監査等委員)	中 野 智 美

常陽銀行 (2025年6月24日現在)

■取締役

取締役会長	笹 島 律 夫
取締役頭取	秋 野 哲 也
取締役専務執行役員	経営戦略、経営管理、 グループ会社担当 小 野 利 彦
取締役専務執行役員	営業本部長委嘱 小松崎 光 一
取締役常務執行役員	市場国際担当 鳥 羽 吉 嗣
取締役常務執行役員	リスク管理、経営管理、 情報セキュリティ担当 高 輪 忍
取締役常務執行役員	IT、事務システム担当 小 松 哲 彦
取締役 (監査等委員)	杉 田 泰 彦

(社外取締役)

社外取締役 (監査等委員)	後 藤 直 樹
社外取締役 (監査等委員)	小 倉 智 子
社外取締役 (監査等委員)	長谷川 理 雄
社外取締役 (監査等委員)	木 村 麻 子

足利銀行 (2025年6月24日現在)

■取締役

取締役会長	松 下 正 直
取締役頭取	清 水 和 幸
取締役専務執行役員	事務システム部門 山 川 浩 市
取締役常務執行役員	営業本部長 森 川 隆 弘
取締役常務執行役員	経営企画部門 大 塚 浩 樹
取締役常務執行役員	市場部門 石 野 邦 夫
取締役常務執行役員	融資部門 磯 博
取締役 (監査等委員)	大 塚 正 義

(社外取締役)

社外取締役 (監査等委員)	鈴 木 誠 一
社外取締役 (監査等委員)	杉 山 義 勝
社外取締役 (監査等委員)	森 俊 彦
社外取締役 (監査等委員)	行 木 陽 子

めぶきリース (2025年6月25日現在)

■取締役

取締役社長	西 野 英 文
取締役副社長	角 井 好 康
専務取締役	保 原 幸 弘
常務取締役	金 田 和 久
常務取締役	川 島 弘 行

■監査役

監査役	片 田 泰 宏
監査役 (非常勤)	田 崎 義 典

めぶき信用保証 (2025年6月25日現在)

■取締役

取締役社長	星 野 桂 一
専務取締役	櫻 井 裕 之
常務取締役	田 川 伸 男
常務取締役	小松崎 徹

■監査役

監査役 (非常勤)	田 崎 義 典
監査役 (非常勤)	吉 原 美 彦

めぶき証券 (2025年6月25日現在)

■取締役

取締役社長	田 村 誠
取締役副社長	相 良 浩 史
専務取締役	鬼 澤 俊 久
常務取締役	新 村 健 司
取締役	野 田 勝 浩

■監査役

監査役	吉 原 美 彦
監査役 (非常勤)	竹之内 等

めぶきカード (2025年6月25日現在)

■取締役

取締役社長	木 村 浩 幸
専務取締役	平 野 隆 司
常務取締役	篠 原 崇 邦

■監査役

監査役 (非常勤)	竹之内 等
-----------	-------

主要業務の内容

(2025年3月31日現在)

常陽銀行

(a) 預金業務	(イ) 預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
	(ロ) 譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
(b) 貸出業務	(イ) 貸付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
	(ロ) 手形の割引	銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び電子記録債権の割引を取り扱っております。
(c) 証券業務	(イ) 国債等公共債及び投資信託の窓口販売	
	(ロ) 国債等公共債のディーリング業務	
	(ハ) コマーシャルペーパーの引受・売買	
	(ニ) 有価証券の口座管理業務	
	(ホ) 公社債の発行・支払代理人業務	
	(ヘ) 金融商品仲介業務	
(d) 有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
(e) 内国為替業務		送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。
(f) 外国為替業務		輸出、輸入、外国送金及び外貨両替等外国為替に関する各種業務を取り扱っております。
(g) 信託業務		不動産管理信託、土地信託、公益信託、動産の信託、特別障害者扶養信託等を取り扱っております。
(h) 確定拠出年金業務		確定拠出年金業務（企業型年金・個人型年金）に関する各種業務を取り扱っております。
(i) 附帯業務	(イ) 代理業務	①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
		②地方公共団体の公金取扱業務
		③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
		④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
		⑤日本政策金融公庫及び住宅金融支援機構等の代理貸付業務
		⑥信託代理店業務
		⑦保険代理店業務
	(ロ) 保護預り及び貸金庫業務	
	(ハ) 債務の保証（支払承諾）	
	(ニ) 金の売買	
	(ホ) クレジットカード業務	
	(ヘ) 金融派生商品（デリバティブ）取引の取り扱い	

足利銀行

(a) 預金業務	(イ) 預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
	(ロ) 譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
(b) 貸出業務	(イ) 貸付	手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
	(ロ) 手形の割引	銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。
(c) 商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務を行っております。
(d) 有価証券投資業務		預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他証券に投資しております。
(e) 内国為替業務		送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。
(f) 外国為替業務		輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
(g) 社債受託および登録業務		担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っております。
(h) 信託業務		相続に関連した金銭信託（遺言代用信託）、遺言信託、遺産整理業務を行っております。
(i) 附帯業務	(イ) 代理業務	①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
		②地方公共団体の公金取扱業務
		③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
		④株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
		⑤日本政策金融公庫等の代理貸付業務
		⑥信託代理店業務
		⑦損害保険代理店業務
		⑧生命保険代理店業務
	(ロ) 保護預りおよび貸金庫業務	
	(ハ) 有価証券の貸付	
	(ニ) 債務の保証（支払承諾）	
	(ホ) 金の売買	
	(ヘ) 公共債の引受	
	(ト) 国債等公共債および証券投資信託の窓口販売	
	(チ) 確定拠出年金業務	
	(リ) クレジットカード業務	
	(ヌ) コマーシャル・ペーパー等の取扱い	
	(ル) 金利通貨等のデリバティブ取引等	
	(ヲ) 金融商品仲介業務	

店舗一覧

(2025年6月30日現在)



常陽銀行

(R) リテールステーション (Q) クイックステーション (B) ビジネスステーション (法人取引専門店舗含む)

水戸市

本店営業部	〒310-0021	水戸市南町 2-5-5	029-350-7888
泉 町	〒310-0021	水戸市南町 2-5-5 本店営業部内	—
末 広 町	〒310-0021	水戸市南町 2-5-5 本店営業部内	—
水戸卸売市場出張所	〒310-0021	水戸市南町 2-5-5 本店営業部内	—
下 市	〒310-0815	水戸市本町 1-4-29	029-221-7107
県 庁	〒310-0852	水戸市笠原町 978-6 茨城県庁内	029-301-6090
千 波	〒310-0851	水戸市千波町海道付 1870	029-241-6211
赤 塚	〒311-4141	水戸市赤塚 1-16	029-252-8211
双葉台出張所	〒311-4141	水戸市赤塚 1-16 赤塚支店内	—
赤塚駅南出張所	〒311-4141	水戸市赤塚 1-16 赤塚支店内	—
水戸市役所	〒310-0805	水戸市中央 1-4-1 水戸市役所内	029-226-4311
(R) 内 原	〒319-0315	水戸市内原町 1568-2	029-259-5611
(R) 吉 田	〒310-0836	水戸市元吉田町 1574-3	029-248-1225
(R) 見 和	〒310-0911	水戸市見和 2-257-4	029-253-1411
(R) 水戸駅南	〒310-0836	水戸市元吉田町 120-1	029-231-4161
(R) 渡 里	〒310-0903	水戸市堀町 985-6	029-221-3431
(R) 平 須	〒310-0853	水戸市平須町 1828-61	029-243-7505
外為集 中店	〒310-0021	水戸市南町 2-5-5	029-300-2387
振込第一支店	〒310-0021	水戸市南町 2-5-5 本店営業部内	029-350-7888
キャッシュビット支店	〒310-0045	水戸市新原 1-3-3	029-354-8551
インターネット支店	〒310-0045	水戸市新原 1-3-3	0120-380-057

日立市

日 立	〒317-0065	日立市助川町 1-9-1	0294-22-3131
菟 平	〒317-0065	日立市助川町 1-9-1 日立支店内	—
滑川出張所	〒317-0065	日立市助川町 1-9-1 日立支店内	—
日立市役所出張所	〒317-0065	日立市助川町 1-1-1 日立市役所内	0294-21-3121
多 賀	〒316-0003	日立市多賀町 2-1-1	0294-36-2151
大 み か	〒316-0003	日立市多賀町 2-1-1 多賀支店内	—
金沢出張所	〒316-0003	日立市多賀町 2-1-1 多賀支店内	—
桜川出張所	〒316-0003	日立市多賀町 2-1-1 多賀支店内	—
久 慈 浜	〒319-1222	日立市久慈町 4-5-18	0294-52-5151
(R) 日 高	〒319-1414	日立市日高町 1-8-15	0294-43-4331
(Q) 十王駅前出張所	〒319-1303	日立市十王町友部東 2-2-1	—

土浦市

土 浦	〒300-0043	土浦市中央 2-16-9	029-822-3211
土浦駅前	〒300-0043	土浦市中央 2-16-9 土浦支店内	—
桜 町	〒300-0043	土浦市中央 2-16-9 土浦支店内	—
土浦市役所出張所	〒300-0036	土浦市大和町 9-1 土浦市役所内	029-824-0562
神 立	〒300-0011	土浦市神立中央 1-6-2	029-831-8831
出 島	〒300-0011	土浦市神立中央 1-6-2 神立支店内	—
(R) 高 津	〒300-0815	土浦市中高津 3-5-5	029-824-5151
(R) 新 治	〒300-4115	土浦市藤沢 3631-6	029-862-1271

古河市

古 河	〒306-0023	古河市本町 1-3-9	0280-32-3131
古河南出張所	〒306-0023	古河市本町 1-3-9 古河支店内	—
古 河 東	〒306-0012	古河市旭町 1-1-15	0280-32-5211
牛 谷	〒306-0012	古河市旭町 1-1-15 古河東支店内	—
三 和	〒306-0126	古河市諸川 1054	0280-76-1111
(R) 総 和	〒306-0221	古河市駒羽根 1350-4	0280-92-5522

石岡市

石 岡	〒315-0014	石岡市国府 3-3-18	0299-23-1201
石岡市役所出張所	〒315-0001	石岡市石岡 1-1-1 石岡市役所内	0299-23-9591

(R) 柿 岡	〒315-0116	石岡市柿岡 1917	0299-43-1212
(R) 石 岡 東	〒315-0033	石岡市東光台 3-6-8	0299-26-3133

結城市

結 城	〒307-0001	結城市結城 73	0296-33-2121
結城南出張所	〒307-0001	結城市結城 73 結城支店内	—

龍ヶ崎市

電 崎	〒301-0011	龍ヶ崎市横町 4209	0297-62-2111
佐 貴	〒301-0011	龍ヶ崎市横町 4209 竜崎支店内	—
(R) 北竜台出張所	〒301-0044	龍ヶ崎市小柴 5-1-2 ショッピングセンターサプラ内	—

下妻市

下 妻	〒304-0064	下妻市本城町 2-78	0296-43-9310
下 妻 東	〒304-0064	下妻市本城町 2-78 下妻支店内	—
千代川出張所	〒304-0064	下妻市本城町 2-78 下妻支店内	—

常総市

水 海 道	〒303-0023	常総市水海道宝町 2790	0297-22-1251
石 下	〒300-2706	常総市新石下 4500-1	0297-42-2121

常陸太田市

太 田	〒313-0016	常陸太田市金井町 3658-1	0294-72-2121
太田東出張所	〒313-0016	常陸太田市金井町 3658-1 太田支店内	—

高萩市

高 萩	〒318-0033	高萩市本町 2-65	0293-22-2160
十 王	〒318-0033	高萩市本町 2-65 高萩支店内	—

北茨城市

磯 原	〒319-1541	北茨城市磯原町磯原 2-166	0293-42-1111
(R) 大 津	〒319-1704	北茨城市大津町北町 4-4-15	0293-46-1143

笠間市

笠 間	〒309-1611	笠間市笠間 1357-5	0296-72-1121
(R) 岩 間	〒319-0202	笠間市下郷 4439	0299-45-2601
友 部	〒309-1705	笠間市東平 2-1-1	0296-77-1153

取手市

取 手	〒302-0004	取手市取手 2-11-5	0297-72-2111
取 手 西	〒302-0004	取手市取手 2-11-5 取手支店内	—
(R) 藤 代	〒300-1513	取手市片町 312-5	0297-83-0211
(R) 戸 頭	〒302-0034	取手市戸頭 4-22-1	0297-78-2111

牛久市

牛 久	〒300-1237	牛久市田宮 3-16-1	029-872-5111
牛 久 東	〒300-1237	牛久市田宮 3-16-1 牛久支店内	—
(R) ひたち野うしく	〒300-1207	牛久市ひたち野東 1-25-15	029-871-8121

つくば市

谷 田 部	〒305-0868	つくば市台町 2-1-20	029-836-1321
松代出張所	〒305-0868	つくば市台町 2-1-20 谷田部支店内	—
(R) 筑 波	〒300-4231	つくば市北条 92	029-867-1186
研究学園都市	〒305-0031	つくば市吾妻 1-14-2	029-851-2151
竹園出張所	〒305-0031	つくば市吾妻 1-14-2 研究学園都市支店内	—
(R) つくば市役所	〒305-0817	つくば市研究学園 1-1-1 つくば市役所内	029-855-8728
大 穂	〒300-3253	つくば市大曽根 3095-1	029-864-2911
(R) 荃 崎	〒300-1255	つくば市小荃 300-1	029-876-3521
(R) つくば並木	〒305-0045	つくば市梅園 2-7-3	029-855-1981
(R) つくば新都市	〒305-0817	つくば市研究学園 4-4-2	029-855-7861
豊 里	〒305-0817	つくば市研究学園 4-4-2 つくば新都市支店内	—

ひたちなか市

湊 磯	〒311-1221	ひたちなか市湊本町 2-22	029-263-2121
平 磯	〒311-1221	ひたちなか市湊本町 2-22 湊支店内	—

(Q) ひたちなか平磯出張所	〒311-1203	ひたちなか市平磯町 5531-2	—
ひたちなか	〒312-0018	ひたちなか市笹野町 1-8-1	029-273-7111
勝田昭和通	〒312-0018	ひたちなか市笹野町 1-8-1 ひたちなか支店内	—
勝田駅前出張所	〒312-0018	ひたちなか市笹野町 1-8-1 ひたちなか支店内	—
ひたちなか市役所出張所	〒312-0052	ひたちなか市東石川 2-10-1 ひたちなか市役所内	029-274-7551
(R) 勝田西	〒312-0033	ひたちなか市市毛 957-6	029-274-6131
(R) 佐和	〒312-0062	ひたちなか市高場 1-21-13	029-285-4431

鹿嶋市			
鹿嶋	〒314-0031	鹿嶋市宮中 1-10-12	0299-82-3511
(R) 鹿嶋東	〒314-0031	鹿嶋市宮中 2013-8	0299-82-8211

潮来市			
潮来	〒311-2424	潮来市潮来 286-1	0299-62-2110

守谷市			
守谷	〒302-0115	守谷市中央 1-22-10	0297-48-1221
谷和原	〒302-0115	守谷市中央 1-22-10 守谷支店内	—
北守谷出張所	〒302-0115	守谷市中央 1-22-10 守谷支店内	—
南守谷出張所	〒302-0115	守谷市中央 1-22-10 守谷支店内	—

常陸大宮市			
大宮	〒319-2262	常陸大宮市下町 257-3	0295-52-0881
長倉	〒319-2262	常陸大宮市下町 257-3 大宮支店内	—
山方出張所	〒319-2262	常陸大宮市下町 257-3 大宮支店内	—

那珂市			
菅谷	〒311-0105	那珂市菅谷 4391	029-298-1345
(R) 瓜連	〒319-2102	那珂市瓜連 1180-2	—

筑西市			
下館	〒308-0031	筑西市内 370	0296-22-3131
関城	〒308-0031	筑西市内 370 下館支店内	—
玉戸出張所	〒308-0031	筑西市内 370 下館支店内	—
(R) 協和	〒309-1106	筑西市新治 1996-129	0296-57-5021
(R) 明野	〒300-4517	筑西市海老ヶ島 720-1	0296-52-5588

坂東市			
岩井	〒306-0631	坂東市岩井 3289-1	0297-35-1401
猿島出張所	〒306-0631	坂東市岩井 3289-1 岩井支店内	—

稲敷市			
江戸崎	〒300-0504	稲敷市江戸崎甲 3147-1	029-892-2011
(R) 新利根	〒300-1415	稲敷市中山後畑 4376-2	0297-87-5201
東出張所	〒300-1415	稲敷市中山後畑 4376-2 新利根支店内	—

桜川市			
(R) 真壁	〒300-4408	桜川市真壁町真壁 380-1	0296-55-1121
岩瀬	〒309-1211	桜川市岩瀬 114-1	0296-75-3103

神栖市			
波崎	〒314-0408	神栖市波崎 8630-3	0479-44-1144
土合ヶ原出張所	〒314-0408	神栖市波崎 8630-3 波崎支店内	—
神栖	〒314-0144	神栖市大野原 4-7-11	0299-92-3511
知手	〒314-0112	神栖市知手中央 3-4-33	0299-96-2541

行方市			
麻生	〒311-3832	行方市麻生 1135-31	0299-72-0551
北浦	〒311-3832	行方市麻生 1135-31 麻生支店内	—
(R) 玉造	〒311-3512	行方市玉造甲 337	0299-55-0101

鉾田市			
鉾田	〒311-1517	鉾田市鉾田 2304	0291-33-2121
旭	〒311-1517	鉾田市鉾田 2304 鉾田支店内	—
大洋出張所	〒311-1517	鉾田市鉾田 2304 鉾田支店内	—

つくばみらい市			
(R) 伊奈	〒300-2337	つくばみらい市谷井田 2215-2	0297-58-5551
(R) みらい平	〒300-2358	つくばみらい市陽光台 1-13-2	0297-58-1751

小美玉市			
小川	〒311-3422	小美玉市中延 134-1	0299-58-2421
(R) 美野里	〒319-0123	小美玉市羽鳥 2661-2	0299-46-3111

茨城町			
長岡	〒311-3107	東茨城郡茨城町小鶴 103	029-292-1262

大洗町			
大洗	〒311-1301	東茨城郡大洗町磯浜町 953	029-267-2131

城里町			
(R) 石塚	〒311-4303	東茨城郡城里町石塚 1343	029-288-2151

東海村			
東海	〒319-1118	那珂郡東海村舟石川駅東 3-5-19	029-282-8111

大子町			
大子	〒319-3526	久慈郡大子町大子泉町南側 735-2	0295-72-1101

美浦村			
(R) 美浦	〒300-0414	稲敷郡美浦村信太 2626-1	029-885-2911

阿見町			
(R) 荒川沖	〒300-0341	稲敷郡阿見町うずら野 4-1-12	029-843-5001
荒川沖東	〒300-0341	稲敷郡阿見町うずら野 4-1-12 荒川沖支店内	—
阿見	〒300-0337	稲敷郡阿見町中郷 2-3-1	029-887-0363

八千代町			
(R) 八千代	〒300-3572	結城郡八千代町菅谷 1021-24	0296-49-3121

境町			
境	〒306-0433	猿島郡境町 1546-1	0280-87-1211

利根町			
(R) 利根	〒300-1622	北相馬郡利根町布川 3331	0297-68-2111

宮城県			
仙台	〒980-0021	仙台市青葉区中央 2-1-21	022-222-0121

福島県			
福島	〒960-8035	福島市本町 6-1	024-522-5181
会津	〒965-0035	会津若松市馬場町 1-28	0242-22-3800
郡山	〒963-8004	郡山市中町 6-3	024-922-3500
平	〒970-8026	いわき市平二町目 37-1	0246-23-2131
(R) 湯本	〒972-8321	いわき市常磐湯本町天王崎 1-3	0246-43-2171
植田	〒974-8261	いわき市植田町本町 2-7-7	0246-63-2121
小名浜	〒971-8101	いわき市小名浜本町 3-2	0246-54-3131
白河	〒961-0908	白河市大手町 8-2	0248-22-2151
(B) 須賀川	〒962-0842	須賀川市宮先町 18-1	0248-73-2151
原町	〒975-0008	南相馬市原町区本町 2-110	0244-22-3136

栃木県			
宇都宮	〒320-0034	宇都宮市泉町 1-24	028-622-6515
宇都宮東	〒320-0034	宇都宮市泉町 1-24 宇都宮支店内	—
(B) 栃木	〒328-0041	栃木市河合町 3-2	0282-22-6381
小山	〒323-0023	小山市中央町 3-3-3	0285-22-1505
(R) 小山東	〒323-0807	小山市城東 6-36-15	0285-24-0211
真岡	〒321-4325	真岡市田町 1068-2	0285-82-2145
久下田	〒321-4325	真岡市田町 1068-2 真岡支店内	—
真岡西出張所	〒321-4325	真岡市田町 1068-2 真岡支店内	—

埼玉県			
(B) さいたま	〒330-0844	さいたま市大宮区下町 2-39 足利銀行大宮支店ビル2階	048-643-8601
越谷	〒343-0845	越谷市南越谷 1-1-35	048-988-4321
(B) 三郷	〒341-0038	三郷市中央 3-2-8	048-953-2201

千葉県			
(B) 千葉	〒260-0031	千葉市中央区新千葉 1-4-3 WESTRIO 千葉フコク生命ビル	043-248-6981
銚子	〒288-0056	銚子市新生町 1-50-2	0479-22-6606

(B)	船	橋	〒273-0005	船橋市本町 7-10-1	047-411-1100
(B)	松	戸	〒271-0092	松戸市松戸 1307-1	047-361-3121
		柏	〒277-0005	柏市柏 2-6-10	04-7167-7101
(R)	流山	おおたかの森	〒270-0138	流山市おおたかの森東1-2-1 ライフガーデン流山おおたかの森1階	04-7156-1911
(R)	我	孫 子	〒270-1166	我孫子市我孫子 1-12-1	04-7183-0231

東京都					
(B) 東 京 営 業 部	〒103-0022	中央区日本橋室町 2-1-1	03-3272-8771		
		三井二号館4階			
(B) 新	宿	〒163-0206	新宿区西新宿 2-6-1	03-3347-6331	
			新宿住友ビル6階		
	池	袋	〒163-0206	新宿区西新宿 2-6-1	—
				新宿住友ビル6階 新宿支店内	
	上	野	〒110-0015	台東区東上野 3-18-4	03-3832-8251
	江	東	〒110-0015	台東区東上野 3-18-4	—
				上野支店内	
(B) 六	町	〒121-0073	足立区六町 1-17-42	03-3860-1071	

大阪府					
(B) 大	阪	〒541-0046	大阪市中央区平野町 3-6-1	06-6210-2780	
			あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル2階		

ローンプラザ (2025年6月30日現在)

平日（水曜日除く）・土・日（定休日：水曜日・祝日・12/30～1/3）					
※水曜日は、併設する店舗にて、ご相談を承ります。					
水 戸 ロ ー ン プ ラ ザ	〒310-0836	水戸市元吉田町120-1	029-247-6567		
		水戸駅南リテールステーション内			
日 立 ロ ー ン プ ラ ザ	〒317-0065	日立市助川町1-9-1	0294-23-1380		
		日立支店内			
ひ た ち な か ロ ー ン プ ラ ザ	〒312-0018	ひたちなか市笹野町1-8-1	029-271-2311		
		ひたちなか支店内			
土 浦 ロ ー ン プ ラ ザ	〒300-0043	土浦市中央2-16-9	029-823-8840		
		土浦支店内			
つくば ロ ー ン プ ラ ザ	〒305-0031	つくば市吾妻1-14-2	029-856-2621		
		研究学園都市支店内			
ひたち野うしく ロ ー ン プ ラ ザ	〒300-1207	牛久市ひたち野東1-25-15	029-871-3331		
		ひたち野うしくリテールステーション内			
守 谷 ロ ー ン プ ラ ザ	〒302-0115	守谷市中央1-22-10	0297-46-3950		
		守谷支店内			
古 河 ロ ー ン プ ラ ザ	〒306-0012	古河市旭町1-1-15	0280-32-8931		
		古河東支店内			
神 栖 ロ ー ン プ ラ ザ	〒314-0144	神栖市大野原4-7-11	0299-93-2111		
		神栖支店内			
小 山 ロ ー ン プ ラ ザ	〒323-0807	小山市城東6-36-15	0285-22-1951		
		小山東リテールステーション内			
郡 山 ロ ー ン プ ラ ザ	〒963-8004	郡山市中町6-3	024-935-2395		
		郡山支店内			
流山おおたかの森 ロ ー ン プ ラ ザ	〒270-0138	流山市おおたかの森東1-2-1	04-7156-1901		
		ライフガーデン流山 おおたかの森1階 流山おおたかの森 リテールステーション内			
越 谷 ロ ー ン プ ラ ザ	〒343-0845	越谷市南越谷1-1-35	048-985-2155		
		越谷支店内			
さいたま ロ ー ン プ ラ ザ	〒330-0844	さいたま市大宮区下町2-39	048-643-8610		
		足利銀行大宮支店ビル2階 さいたまビジネスステーション内			
三 郷 ロ ー ン プ ラ ザ	〒341-0038	三郷市中央3-2-8	048-953-5002		
		三郷ビジネスステーション内			
船 橋 ロ ー ン プ ラ ザ	〒273-0005	船橋市本町7-10-1	047-411-1102		
		船橋ビジネスステーション内			

海外					
上海駐在員事務所	Room 1901, Shanghai International Trade Centre, 2201 Yan An Road (West), 200336	People's Republic of China	86-21-6209-0258		
シンガポール駐在員事務所	10 Collyer Quay, #09-07A, Ocean Financial Centre, Singapore, 049315		65-6225-6543		
ニューヨーク駐在員事務所	1270 Avenue of the Americas, Suite #555, New York, NY 10020 U.S.A.		1-917-388-2400		
ハノイ駐在員事務所	5th Floor, Sun Red River, 23 Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam		84-24-3218-1668		

拠点 (2025年3月31日現在)

国 内	本 支 店	153（うち茨城県内118）
	出 張 所	28（うち茨城県内 27）
	国 内 計	181※（うち茨城県内145）
海 外	駐在員事務所	4
	海 外 計	4
	合 計	185

※上記営業所数は行政上の届出店舗数を記載しており、経営効率の観点から店舗内店舗方式により統合を行った営業所も1店と数えて記載しております。なお、店舗内店舗方式により統合を行った営業所を除いた営業所数は129拠点となっております。（2025年3月31日現在）

現金自動設備設置台数 (2025年3月31日現在)

	店舗内	店舗外	合 計
現金自動入出金機（ATM）	470	229	699

店舗一覧

(2025年6月30日現在)



○ファストプランチ

宇都宮市			
本店	〒320-8610	宇都宮市桜 4-1-25	028-626-0001
宇都宮支店	〒320-8688	宇都宮市馬場通り 1-1-1	028-622-1131
一条町支店	〒320-0821	宇都宮市一条 4-1-6	028-633-8211
○大谷出張所	〒321-0345	宇都宮市大谷町 1059	028-652-0411
宇都宮西支店	〒320-0857	宇都宮市鶴田 1-7-5	028-648-8800
戸祭支店	〒320-0058	宇都宮市上戸祭 2-3-31	028-624-4111
宇都宮中央支店	〒320-8620	宇都宮市大通り 1-4-16	028-622-7131
岡本支店	〒329-1104	宇都宮市下岡本町 2082	028-673-5777
宇都宮北出張所	〒321-0972	宇都宮市下川俣町 5	028-660-8811
江曽島支店	〒321-0164	宇都宮市双葉 3-8-1	028-658-2241
雀宮支店	〒321-0132	宇都宮市雀の宮 4-1-8	028-653-1231
インターパーク支店	〒321-0118	宇都宮市インターパーク 3-3-4	028-655-2221
宇都宮東支店	〒321-0904	宇都宮市陽東 6-4-17	028-660-8711
峰町支店	〒321-0904	宇都宮市陽東 6-4-17 (宇都宮東支店内)	028-660-8711
駅東口出張所	〒321-0904	宇都宮市陽東 6-4-17 (宇都宮東支店内)	028-660-8711
問屋町出張所	〒321-0904	宇都宮市陽東 6-4-17 (宇都宮東支店内)	028-660-8711
今泉町出張所	〒321-0952	宇都宮市泉が丘 5-8-8	028-663-1331
清原出張所	〒321-3223	宇都宮市清原台 4-4-18	028-667-6621
中央市場支店	〒321-0933	宇都宮市築瀬町 1493	028-637-6031
やなげ出張所	〒321-0925	宇都宮市東築瀬 1-38-3	028-632-9241
県庁内支店	〒320-0027	宇都宮市塙田 1-1-20	028-622-1875
宇都宮市役所支店	〒320-0818	宇都宮市旭 1-1-5	028-632-2911
パスカル支店	〒320-8610	宇都宮市桜 4-1-25	0120-37-8950
振込第一支店	〒320-8610	宇都宮市桜 4-1-25	028-626-0125
本店ブロック 個人営業部	〒320-8610	宇都宮市桜 4-1-25 (本店営業部内)	028-626-0732
宇都宮中央ブロック 個人営業部	〒320-8620	宇都宮市大通り 1-4-16 (宇都宮中央支店内)	028-611-3450
宇都宮南ブロック 個人営業部	〒321-0164	宇都宮市双葉 3-8-1 (江曽島支店内)	028-678-3553
宇都宮東ブロック 個人営業部	〒321-0904	宇都宮市陽東 6-4-17 (宇都宮東支店内)	028-611-1180

小山市			
小山支店	〒323-8691	小山市城山町 2-9-23 アトラスタワー小山城山町103	0285-21-2821
小山北出張所	〒323-8691	小山市城山町 2-9-23 アトラスタワー小山城山町103 (小山支店内)	0285-21-2821
小山市役所出張所	〒323-0023	小山市中央町 1-1-1	0285-25-3361
問々田支店	〒329-0291	小山市問々田 1152	0285-45-1125
小山東支店	〒323-8691	小山市駅東通り 2-24-22	0285-24-4811
犬塚出張所	〒323-0811	小山市犬塚 2-3-5	0285-22-8871
小山南支店	〒323-0829	小山市東城南 4-6-10	0285-28-0801
小山ブロック 個人営業部	〒323-8691	小山市城山町 2-9-23 アトラスタワー小山城山町103 (小山支店内)	0285-39-7925

栃木市			
栃木支店	〒328-8668	栃木市倭町 11-1	0282-24-1311
栃木西支店	〒328-8668	栃木市倭町 11-1 (栃木支店内)	0282-24-1311
新栃木支店	〒328-0013	栃木市昭和町 7-7	0282-23-7311
藤岡支店	〒323-1104	栃木市藤岡町藤岡 1198	0282-62-5811
大平支店	〒329-4404	栃木市大平町富田 373	0282-43-5123
○都賀支店	〒328-0111	栃木市都賀町家中 5986	0282-27-5726
○岩舟支店	〒329-4307	栃木市岩舟町静 833	0282-55-3511
栃木ブロック 個人営業部	〒328-8668	栃木市倭町 11-1 (栃木支店内)	0282-21-7785

足利市			
足利支店	〒326-0822	足利市田中町 31-8	0284-74-1111
足利市場出張所	〒326-0822	足利市田中町 31-8 (足利支店内)	0284-74-1111
葉鹿支店	〒326-0143	足利市葉鹿町 378	0284-62-1111
○足利南支店	〒326-0824	足利市八幡町 2-16-27	0284-72-7211
東支店	〒326-0053	足利市伊勢町 3-10-7	0284-41-0111
○六丁目支店	〒326-0814	足利市通 6-3173	0284-21-2111
足利ブロック 個人営業部	〒326-0822	足利市田中町 31-8 (足利支店内)	0284-64-7877

佐野市			
佐野支店	〒327-8678	佐野市高砂町 2808	0283-23-3111
高砂町出張所	〒327-8678	佐野市高砂町 2808 (佐野支店内)	0283-23-3111
佐野南支店	〒327-0832	佐野市植上町 1631	0283-22-5115
○赤見出張所	〒327-0104	佐野市赤見町 1168	0283-25-0611
田沼支店	〒327-0317	佐野市田沼町 631	0283-62-1111
葛生支店	〒327-0501	佐野市葛生東 1-12-11	0283-86-2181
佐野ブロック 個人営業部	〒327-8678	佐野市高砂町 2808 (佐野支店内)	0283-25-8280

那須塩原市			
西那須野支店	〒329-2791	那須塩原市五軒町 1-37	0287-36-1211
塩原支店	〒329-2791	那須塩原市五軒町 1-37 (西那須野支店内)	0287-36-1211
黒磯支店	〒325-0052	那須塩原市中央町 2-26	0287-62-1631
黒磯西出張所	〒325-0052	那須塩原市中央町 2-26 (黒磯支店内)	0287-62-1631
那須塩原駅前出張所	〒329-3152	那須塩原市島方 604	0287-65-3515
西那須野ブロック 個人営業部	〒329-2791	那須塩原市五軒町 1-37 (西那須野支店内)	0287-53-7230
黒磯ブロック 個人営業部	〒325-0052	那須塩原市中央町 2-26 (黒磯支店内)	0287-74-2555

鹿沼市			
鹿沼支店	〒322-0055	鹿沼市石橋町 1544	0289-64-2171
○楡木支店	〒322-0526	鹿沼市楡木町 514	0289-75-3111
○栗野支店	〒322-0305	鹿沼市口栗野 1661	0289-85-2171
鹿沼東支店	〒322-0027	鹿沼市貝島町 503	0289-65-1322
鹿沼ブロック 個人営業部	〒322-0055	鹿沼市石橋町 1544 (鹿沼支店内)	0289-77-7383

真岡市			
真岡支店	〒321-4305	真岡市荒町 2169	0285-82-2125
○久下田支店	〒321-4521	真岡市久下田 955-1	0285-74-1122
真岡西出張所	〒321-4361	真岡市並木町 2-25	0285-84-6751
真岡ブロック 個人営業部	〒321-4305	真岡市荒町 2169 (真岡支店内)	0285-81-7311

日光市			
今市支店	〒321-1261	日光市今市 704	0288-22-1040
日光支店	〒321-1401	日光市上鉢石町 1033-1	0288-54-2121
足尾支店	〒321-1401	日光市上鉢石町 1033-1 (日光支店内)	0288-54-2121
鬼怒川支店	〒321-2522	日光市鬼怒川温泉大原 1388	0288-77-1077
○大沢出張所	〒321-1274	日光市土沢 557	0288-26-2290
日光ブロック 個人営業部	〒321-1261	日光市今市 704 (今市支店内)	0288-25-5030

大田原市			
大田原支店	〒324-0057	大田原市住吉町 1-1-33	0287-22-3110
○黒羽支店	〒324-0241	大田原市黒羽向町 32	0287-54-1131
大田原南出張所	〒324-0043	大田原市浅香 3-3601	0287-22-8711
大田原ブロック 個人営業部	〒324-0057	大田原市住吉町 1-1-33 (大田原支店内)	0287-53-7786

下野市			
石橋支店	〒329-0511	下野市石橋 833	0285-53-1236
小金井支店	〒329-0486	下野市小金井 3009	0285-44-1311
南河内支店	〒329-0434	下野市祇園 1-19-1	0285-44-4111
自治医大出張所	〒329-0498	下野市薬師寺 3311-1	0285-44-5066
下野ブロック 個人営業部	〒329-0511	下野市石橋 833 (石橋支店内)	0285-38-7552

さくら市			
氏家支店	〒329-1311	さくら市氏家 2517	028-682-2321
喜連川支店	〒329-1412	さくら市喜連川 4418	028-686-2525
さくらブロック 個人営業部	〒329-1311	さくら市氏家 2517 (氏家支店内)	028-688-0004

壬生町			
おもちゃのまち支店	〒321-0204	下都賀郡壬生町緑町 2-8-5	0282-86-1011
壬生支店	〒321-0226	下都賀郡壬生町中央町 7-8	0282-82-1230
獨協医大出張所	〒321-0293	下都賀郡壬生町北小林 880	0282-86-7200
壬生ブロック 個人営業部	〒321-0204	下都賀郡壬生町緑町 2-8-5 (おもちゃのまち支店内)	0282-21-8662

矢板市			
矢板支店	〒329-2161	矢板市扇町 2-1-1	0287-43-1221
矢板塩谷ブロック 個人営業部	〒329-2161	矢板市扇町 2-1-1 (矢板支店内)	0287-46-5413

上三川町			
上三川支店	〒329-0611	河内郡上三川町上三川 4812	0285-56-2511

高根沢町			
宝積寺支店	〒329-1233	塩谷郡高根沢町宝積寺 2366	028-675-1155

野木町			
野木支店	〒329-0111	下都賀郡野木町丸林 393	0280-56-2311

那須烏山市			
烏山支店	〒321-0621	那須烏山市中央 2-1-1	0287-83-1131

那須町			
黒田原支店	〒329-3222	那須郡那須町寺子丙 3-22	0287-72-1211
那須出張所	〒329-3222	那須郡那須町寺子丙 3-22 (黒田原支店内)	0287-72-1211

益子町			
益子支店	〒321-4217	芳賀郡益子町益子 967	0285-72-2131

那珂川町			
馬頭支店	〒324-0613	那須郡那珂川町馬頭 414-2	0287-92-2611

芳賀町			
芳賀支店	〒321-3391	芳賀郡芳賀町祖母井 531	028-677-0311
芳賀ブロック 個人営業部	〒321-3391	芳賀郡芳賀町祖母井 531 (芳賀支店内)	028-678-2585

茂木町			
茂木支店	〒321-3531	芳賀郡茂木町茂木 1786	0285-63-1131

市貝町			
〇市貝支店	〒321-3423	芳賀郡市貝町市塙 1669	0285-68-3131

塩谷町			
塩谷支店	〒329-2221	塩谷郡塩谷町玉生 615	0287-45-1331

群馬県			
桐生支店	〒376-0023	桐生市錦町 2-15-17	0277-22-4101
新宿支店	〒376-0023	桐生市錦町 2-15-17 (桐生支店内)	0277-22-4101
桐生市場支店	〒379-2311	みどり市笠懸町阿左美 2790	0277-76-4211
館林支店	〒374-0065	館林市西本町 4-36	0276-74-2211
太田支店	〒373-0057	太田市本町 17-2	0276-25-2161
太田南出張所	〒373-0057	太田市本町 17-2 (太田支店内)	0276-25-2161
大泉支店	〒370-0517	邑楽郡大泉町西小泉 2-22-1	0276-63-5511
伊勢崎支店	〒372-0047	伊勢崎市本町 1-15	0270-24-2100
前橋支店	〒371-8620	前橋市千代田町 3-4-12	027-231-1500
前橋東出張所	〒371-8620	前橋市千代田町 3-4-12 (前橋支店内)	027-231-1500
渋川支店	〒377-0008	渋川市渋川 1871-51	0279-22-2355

高崎支店	〒370-8691	高崎市田町 101	027-323-4111
群馬第1ブロック 個人営業部	〒376-0023	桐生市錦町 2-15-17 (桐生支店内)	0277-32-5650
群馬第2ブロック 個人営業部	〒373-0057	太田市本町 17-2 (太田支店内)	0276-47-3801

埼玉県			
浦和支店	〒330-8751	さいたま市浦和区仲町 2-1-1	048-833-5151
大宮支店	〒330-0844	さいたま市大宮区下町 2-39	048-643-0015
越谷支店	〒343-0025	越谷市大沢 3-6-1	048-974-5712
川越支店	〒350-1123	川越市脇田本町 11-13	049-243-2111
桶川支店	〒363-0021	桶川市泉 1-2-6	048-787-2121
春日部支店	〒344-0067	春日部市中央 3-10-7	048-754-2422
岩槻支店	〒339-0058	さいたま市岩槻区本丸 3-19-26	048-758-3411
川口支店	〒332-0031	川口市青木 2-4-32	048-250-2000
所沢支店	〒359-0037	所沢市くすのき台 1-10-7	04-2941-5510
白岡支店	〒349-0217	白岡市小久喜 1161-1	0480-92-1801
熊谷支店	〒360-8691	熊谷市本町 1-127-1	048-523-0078
本庄支店	〒367-0052	本庄市銀座 2-2-10	0495-21-2411
深谷支店	〒366-8691	深谷市仲町 6-6	048-571-2135
秩父支店	〒368-0044	秩父市本町 4-5	0494-22-1700
行田支店	〒361-8603	行田市行田 21-20	048-556-2101
羽生支店	〒348-0058	羽生市中央 4-1-13	048-561-2151
加須支店	〒347-0055	加須市中央 2-11-28	0480-61-0111
埼玉第1ブロック 個人営業部	〒361-8603	行田市行田 21-20 (行田支店内)	048-598-8130
埼玉第2ブロック 個人営業部	〒360-8691	熊谷市本町 1-127-1 (熊谷支店内)	048-579-5779

茨城県			
水戸支店	〒310-0026	水戸市泉町 2-3-8	029-231-5181
下館支店	〒308-0031	筑西市内 103	0296-24-0111
結城支店	〒307-0001	結城市結城 184	0296-33-3121
古河支店	〒306-0011	古河市東 4-1-26	0280-31-2311
古河東出張所	〒306-0011	古河市東 4-1-26 (古河支店内)	0280-31-2311
総和支店	〒306-0011	古河市東 4-1-26 (古河支店内)	0280-31-2311
つくば支店	〒305-0033	つくば市東新井 19	029-856-4511
古河野木ブロック 個人営業部	〒306-0011	古河市東 4-1-26 (古河支店内)	0280-33-6007

福島県			
郡山支店	〒963-8651	郡山市本町 1-1-1	024-932-2111

東京都			
東京支店	〒103-0028	中央区八重洲 1-3-22	03-3246-7271
王子支店	〒114-0002	北区王子 2-30-3	03-6903-3933

海外			
香港駐在員事務所	Suite 1601, 16 th Floor, Tower2, The Gateway, Harbour City, Kowloon, Hong Kong		852-2251-9475
バンコク駐在員事務所	689, Bhiraj Tower at EmQuartier, 27th Floor, Room No. 2714, Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana, Bangkok 10110, Thailand		66-2-261-2852

ローンセンター (2025年6月30日現在)

平日(水曜日除く) 土・日・祝日(定休日:水曜日・GW・12/31~1/3とその連続する休日)			
宇都宮西ローンセンター	〒320-0857	宇都宮市鶴田 1-7-5 (あしぎんビル2階)	028-648-6660
宇都宮東ローンセンター	〒321-0953	宇都宮市東宿郷 1-4-10	028-611-3955
インターパークローンセンター	〒321-0118	宇都宮市インターパーク3-3-4 (インターパーク支店内)	028-655-7010
小山ローンセンター	〒323-0829	小山市東城南 4-6-10 (小山南支店内)	0285-28-1150
佐野ローンセンター	〒327-8678	佐野市高砂町 2808 (佐野支店内)	0283-22-5661
大田原ローンセンター	〒324-8691	大田原市浅香 3-3601 (大田原南出張所内)	0287-24-3741
平日(水曜日除く) 土・日・振替休日(定休日:水曜日・GW・12/31~1/3とその連続する休日)			
東群馬ローンセンター	〒373-0057	太田市本町 17-2 (太田支店内)	0276-55-6101

前橋ローンセンター	〒371-0013	前橋市西片貝町 4-13-4	027-243-1161
高崎ローンセンター	〒370-0841	高崎市栄町4-11 原地所第2ビル2階	027-323-8001
さいたまローンセンター	〒330-0062	さいたま市浦和区仲町 2-1-1 (浦和支店内3階)	048-762-8801
平日(銀行営業日)のみ営業			
川越ローンセンター	〒350-1123	川越市脇田本町 11-13 (川越支店内)	049-257-6177
熊谷ローンセンター	〒360-8691	熊谷市本町 1-127-1 (熊谷支店内)	048-523-2326
つくばローンセンター	〒305-0033	つくば市東新井 19 (つくば支店内)	029-856-4566

拠点

(2025年3月31日現在)

国 内	本 支 店	107 (うち栃木県内 71)
	出 張 所	27 (うち栃木県内 22)
	国 内 計	134* (うち栃木県内 93)
海 外	駐在員事務所	2
	海 外 計	2
	合 計	136

※上記営業所数は行政上の届出店舗数を記載しており、経営効率の観点から店舗内店舗方式により統合を行った営業所も1店と数えて記載しております。なお、店舗内店舗方式により統合を行った営業所を除いた当年度末の営業所数は118拠点となっております。

現金自動設備設置台数

(2025年3月31日現在)

	店舗内	店舗外	合 計
現金自動入出金機 (ATM)	357	234	591

2024年度 財務データ

(株式会社めぶきフィナンシャルグループ)

目次

〈連結情報〉

1. 事業の概況	22
2. 当社及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	23
3. 直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標	25
4. 当社及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況	26
5. 資本金、発行済株式数	44
6. 大株主の状況	44

1. 事業の概況

金融経済環境

2024年度のわが国経済は、デフレ脱却に向けた政策効果もあり、設備投資や生産、個人消費の持ち直しの動きに加え、企業業績の回復や雇用の改善も進み、一部に足踏みが見られるものの、総じて緩やかな回復が継続しました。一方、慢性的な人手不足による供給制約や物価上昇を背景とした個人消費の縮小懸念、米国の通商政策による各国経済への影響等、先行きへの不透明感が増しました。

当社グループの主要営業地盤である北関東地域においても、生産の一部に弱さが見られるものの、個人消費の改善や雇用回復の動きなど、概ね同様の動きとなりました。

金融市場では、円の対米ドル相場は、日米の金融政策を巡る動向から年度を通じて振れ幅の大きな1年となりましたが、年度末にかけては年度初めと同水準の1ドル150円前後での値動きとなりました。日経平均株価は、デフレ脱却や日本企業の企業価値向上に向けた取り組みの本格化への期待などから、2024年7月に過去最高値を更新した一方で、米国株急落と急激な円高ドル安を背景に歴史的な下落幅を記録するなど一時は激しい値動きとなりました。その後は総じて38,000円近辺での動きとなりましたが、年度末には米国政府の関税政策による景気悪化懸念から下落し、35,617円で取引を終了しました。また、金利は、物価上昇が続く、企業の賃上げの動きも広がっていることなどを背景に、日本銀行による政策金利の引き上げが2度実施されたことに伴い、短期金利は17年振りの水準となる0.5%程度まで上昇しました。長期金利は年度当初0.77%から年度末には1.49%へと上昇し、金利の正常化に向けた動きが進みました。

当社グループの業績

このような金融経済環境のもと、お客さまと地域の課題解決ならびに当社グループ業績向上に向けた取り組みを推進した結果、当期における当社グループの連結業績は、経常収益が3,601億63百万円となり、経常費用が2,773億61百万円となりました。

この結果、経常利益は828億1百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、582億28百万円となりました。

当社グループの連結財政状態につきましては、総資産が前年度末比3,777億円減少の21兆4,083億円となり、純資産は前年度末比233億円減少の9,660億円となりました。

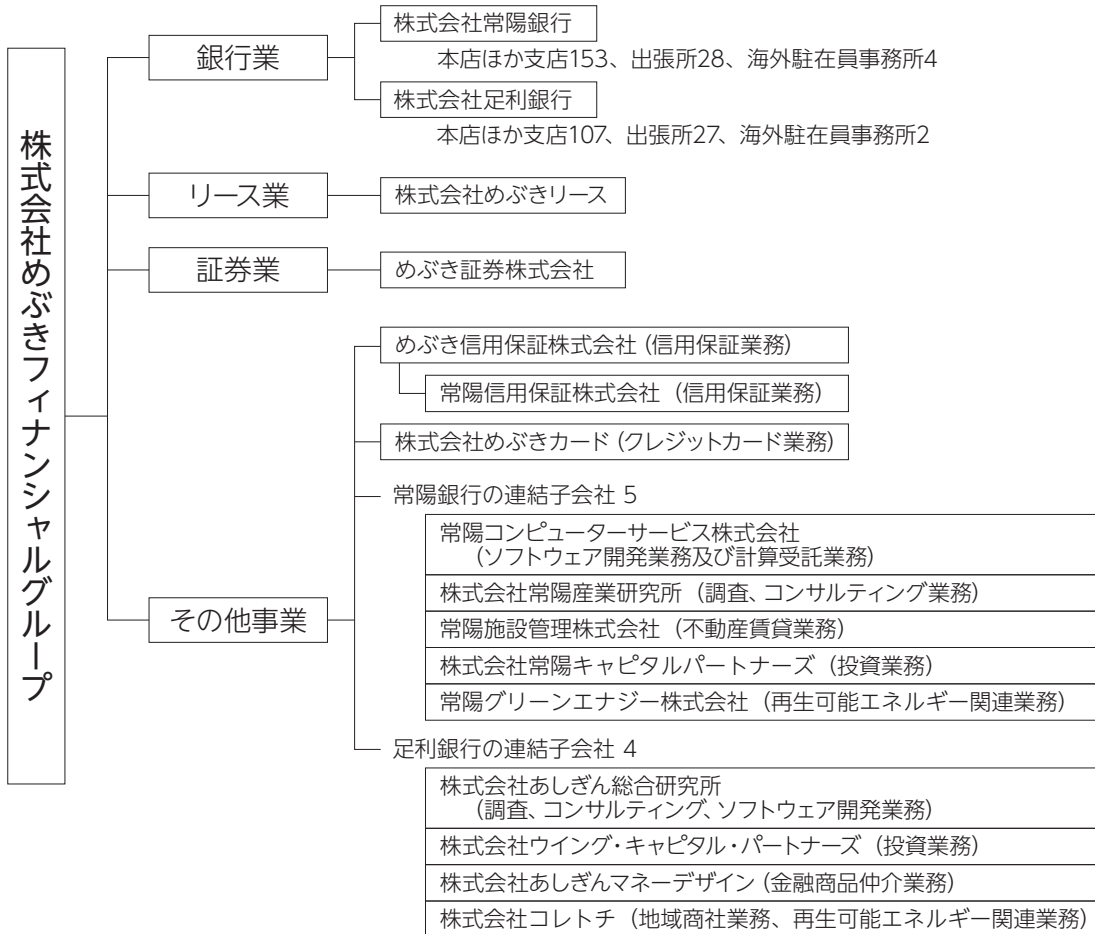
主要な科目につきましては、預金は、個人、法人預金が増加したものの、公共預金が減少したことにより、前年度末比994億円減少の17兆5,745億円、貸出金は、公共向け貸出が減少したものの、個人向け、法人向け貸出の増加等により、前年度末比5,448億円増加の13兆2,031億円、有価証券は、相場動向に応じたポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度末比796億円増加の4兆2,132億円となりました。

2. 当社及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 （2025年3月31日現在）

主要な事業の内容

当社及び当社の関係会社は、銀行持株会社である当社、株式会社常陽銀行及び株式会社足利銀行をはじめとする連結子会社16社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を行い、地域のお客さまに多様な金融商品・サービスを提供しております。

組織の構成（事業系統図）



連結情報

当社の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	議決権の所有割合(%) ※()内は間接所有		
					めぶき フィナンシャル グループ	常陽銀行	足利銀行
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	銀行業務	1935年 7月30日	85,113	100.00	—	—
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	銀行業務	1895年 10月1日	135,000	100.00	—	—
株式会社めぶきリース	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	リース業務	1974年 9月25日	100	100.00	—	—
めぶき証券株式会社	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	証券業務	2007年 11月30日	3,000	100.00	—	—
めぶき信用保証株式会社	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	信用保証業務	1978年 12月21日	50	100.00	—	—
株式会社めぶきカード	茨城県水戸市南町 3丁目4番12号	クレジットカード業務	1982年 8月30日	100	100.00	—	—
常陽信用保証株式会社	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	信用保証業務	1978年 4月20日	30	(100.00)	—	—
常陽コンピューターサービス 株式会社	茨城県水戸市西原 2丁目16番25号	ソフトウェア開発業務及び 計算受託業務	1973年 4月26日	47.5	(100.00)	100.00	—
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸 1丁目5番18号	調査、コンサルティング業務	1995年 4月3日	100	(100.00)	100.00	—
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	不動産賃貸業務	1999年 3月17日	100	(100.00)	100.00	—
株式会社常陽キャピタル パートナーズ	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	投資業務	2021年 1月1日	10	(100.00)	100.00	—
常陽グリーンエナジー 株式会社	茨城県水戸市南町 2丁目5番5号	再生可能エネルギー関連業務	2022年 7月28日	50	(100.00)	(100.00)	—
株式会社あしぎん総合研究所	栃木県宇都宮市鶴田 1丁目7番5号	調査、コンサルティング、 ソフトウェア開発業務	2009年 4月7日	70	(100.00)	—	100.00
株式会社ウイング・ キャピタル・パートナーズ	栃木県宇都宮市鶴田 1丁目7番5号	投資業務	2021年 2月1日	70	(100.00)	—	100.00
株式会社あしぎん マネーデザイン	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	金融商品仲介業務	2021年 7月15日	50	(100.00)	—	100.00
株式会社コレトチ	栃木県宇都宮市桜 4丁目1番25号	地域商社業務、 再生可能エネルギー関連業務	2022年 8月2日	100	(78.00)	—	68.00 (10.00)

3. 直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益	274,726	268,090	329,457	310,068	360,163
連結経常利益	54,108	64,992	46,631	63,042	82,801
親会社株主に帰属する当期純利益	36,478	42,958	32,176	43,366	58,228
連結包括利益	129,347	△7,603	△37,554	116,584	9,588
連結純資産額	998,906	959,063	904,779	989,399	966,012
連結総資産額	22,835,169	24,125,520	21,387,481	21,786,134	21,408,384
連結自己資本比率 (国内基準)	10.87%	10.92%	13.32%	12.71%	12.20%

(注)「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号）」に基づき算出しております。また、2022年度より、バーゼルⅢ最終化を早期適用し、改正後の金融庁告示の規程に基づき算出しております。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法（2021年度以前は粗利益配分手法）

4. 当社及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況

監査証明

当社の会社法第444条第3項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

1 連結財務諸表

連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
	金 額	金 額
現金預け金	4,438,860	3,230,771
コールローン及び買入手形	88,843	225,831
買入金銭債権	7,302	5,360
特定取引資産	5,316	6,080
金銭の信託	2,824	2,830
有価証券	4,133,551	4,213,214
貸出金	12,658,245	13,203,113
外国為替	9,383	10,967
リース債権及びリース投資資産	60,873	62,565
その他資産	260,188	300,295
有形固定資産	102,511	101,325
建物	35,734	34,510
土地	52,116	51,591
リース資産	25	10
建設仮勘定	278	953
その他の有形固定資産	14,356	14,259
無形固定資産	12,956	12,156
ソフトウェア	9,491	8,829
その他の無形固定資産	3,465	3,327
退職給付に係る資産	72,065	76,987
繰延税金資産	2,878	10,655
支払承諾見返	15,227	19,789
貸倒引当金	△84,886	△73,551
投資損失引当金	△8	△8
資産の部合計	21,786,134	21,408,384

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
科目	金 額	金 額
預金	17,673,968	17,574,529
譲渡性預金	126,689	350,586
コールマネー及び売渡手形	537,778	27,946
売現先勘定	149,362	151,947
債券貸借取引受入担保金	107,444	231,521
特定取引負債	1,553	3,904
借入金	1,975,065	1,853,218
外国為替	1,548	2,112
信託勘定借	3,070	3,241
その他負債	181,578	209,719
役員賞与引当金	260	318
役員退職慰労引当金	33	40
睡眠預金払戻損失引当金	1,772	1,608
偶発損失引当金	1,882	1,887
ポイント引当金	592	566
利息返還損失引当金	5	2
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	10,658	1,237
再評価に係る繰延税金負債	7,844	7,954
負ののれん	395	237
支払承諾	15,227	19,789
負債の部合計	20,796,735	20,442,371
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	98,980	80,386
利益剰余金	654,319	699,665
自己株式	△316	△1,598
株主資本合計	870,478	895,949
その他有価証券評価差額金	77,279	8,507
繰延ヘッジ損益	4,980	28,511
土地再評価差額金	11,895	11,454
退職給付に係る調整累計額	24,690	21,519
その他の包括利益累計額合計	118,845	69,993
新株予約権	43	37
非支配株主持分	32	32
純資産の部合計	989,399	966,012
負債及び純資産の部合計	21,786,134	21,408,384

連結情報

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	310,068	360,163
資金運用収益	183,435	224,459
貸出金利息	117,518	131,244
有価証券利息配当金	61,260	82,150
コールローン利息及び買入手形利息	406	948
預け金利息	3,860	9,620
その他の受入利息	390	495
信託報酬	31	34
役務取引等収益	61,275	64,740
特定取引収益	576	456
その他業務収益	8,270	4,224
その他経常収益	56,479	66,248
償却債権取立益	2,032	3,290
株式等売却益	19,166	27,095
その他の経常収益	35,280	35,861
経常費用	247,026	277,361
資金調達費用	42,554	63,701
預金利息	4,069	13,790
譲渡性預金利息	13	176
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,966	2,405
売現先利息	8,677	8,144
債券貸借取引支払利息	5,281	7,471
借入金利息	2,763	2,206
その他の支払利息	18,783	29,507
役務取引等費用	15,890	16,240
その他業務費用	39,718	41,133
営業経費	107,600	109,974
その他経常費用	41,262	46,311
貸倒引当金繰入額	1,549	868
その他の経常費用	39,712	45,443
経常利益	63,042	82,801
特別利益	114	353
固定資産処分益	114	353
特別損失	1,296	1,364
固定資産処分損	390	490
減損損失	906	873
税金等調整前当期純利益	61,860	81,790
法人税、住民税及び事業税	22,459	21,281
法人税等調整額	△3,966	2,280
法人税等合計	18,493	23,561
当期純利益	43,366	58,228
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	43,366	58,228

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
	金 額	金 額
当期純利益	43,366	58,228
その他の包括利益	73,217	△48,640
その他有価証券評価差額金	58,587	△68,772
繰延ヘッジ損益	△2,455	23,531
土地再評価差額金	—	△228
退職給付に係る調整額	17,085	△3,170
包括利益	116,584	9,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,583	9,588
非支配株主に係る包括利益	0	0

連結株主資本等変動計算書

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	117,495	125,705	622,845	△7,181	858,864			
当期変動額								
剰余金の配当			△12,085		△12,085			
親会社株主に帰属する当期純利益			43,366		43,366			
自己株式の取得				△20,000	△20,000			
自己株式の処分		15		125	140			
自己株式の消却		△26,740		26,740	—			
土地再評価差額金の取崩			192		192			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	△26,725	31,473	6,865	11,613			
当期末残高	117,495	98,980	654,319	△316	870,478			

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,692	7,435	12,088	7,604	45,821	62	31	904,779
当期変動額								
剰余金の配当								△12,085
親会社株主に帰属する当期純利益								43,366
自己株式の取得								△20,000
自己株式の処分								140
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								192
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	58,587	△2,455	△192	17,085	73,024	△19	0	73,006
当期変動額合計	58,587	△2,455	△192	17,085	73,024	△19	0	84,619
当期末残高	77,279	4,980	11,895	24,690	118,845	43	32	989,399

連結情報

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,495	98,980	654,319	△316	870,478
当期変動額					
剰余金の配当			△13,094		△13,094
親会社株主に帰属する当期純利益			58,228		58,228
自己株式の取得				△20,001	△20,001
自己株式の処分		2		123	125
自己株式の消却		△18,596		18,596	—
土地再評価差額金の取崩			212		212
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△18,593	45,346	△1,281	25,470
当期末残高	117,495	80,386	699,665	△1,598	895,949

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	77,279	4,980	11,895	24,690	118,845	43	32	989,399
当期変動額								
剰余金の配当								△13,094
親会社株主に帰属する当期純利益								58,228
自己株式の取得								△20,001
自己株式の処分								125
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								212
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△68,772	23,531	△441	△3,170	△48,852	△5	0	△48,857
当期変動額合計	△68,772	23,531	△441	△3,170	△48,852	△5	0	△23,386
当期末残高	8,507	28,511	11,454	21,519	69,993	37	32	966,012

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,860	81,790
減価償却費	9,278	9,355
減損損失	906	873
負ののれん償却額	△158	△158
貸倒引当金の増減 (△)	△6,972	△11,334
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	76	57
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,725	△2,696
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△181	△164
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△221	4
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	27	△26
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
資金運用収益	△183,435	△224,459
資金調達費用	42,554	63,701
有価証券関係損益 (△)	20,012	16,967
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	185	△3
為替差損益 (△は益)	△91,169	12,156
固定資産処分損益 (△は益)	275	136
特定取引資産の純増 (△) 減	△1,354	△763
特定取引負債の純増減 (△)	430	2,351
貸出金の純増 (△) 減	△222,048	△544,868
預金の純増減 (△)	536,682	△99,438
譲渡性預金の純増減 (△)	△244,599	223,897
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△25,793	△121,847
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△946	△1,848
コールローン等の純増 (△) 減	△61,689	△135,045
コールマネー等の純増減 (△)	18,686	△507,246
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△4,442	124,076
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	7,832	△1,584
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△6,802	563
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△418	△1,692
信託勘定借の純増減 (△)	86	171
資金運用による収入	179,526	220,467
資金調達による支出	△42,172	△59,916
その他	△2,793	1,078
小計	△20,498	△955,440
法人税等の支払額	△4,691	△25,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,189	△981,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,298,883	△1,530,419
有価証券の売却による収入	639,179	866,682
有価証券の償還による収入	346,014	475,977
金銭の信託の増加による支出	—	△2
有形固定資産の取得による支出	△5,766	△4,370
有形固定資産の売却による収入	196	318
無形固定資産の取得による支出	△4,188	△3,589
その他	△248	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,694	△195,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△20,000	△20,001
自己株式の売却による収入	135	120
配当金の支払額	△12,085	△13,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,950	△32,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△380,835	△1,209,938
現金及び現金同等物の期首残高	4,802,328	4,421,493
現金及び現金同等物の期末残高	4,421,493	3,211,554

2024年度

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 16社

主要な会社名 株式会社常陽銀行
株式会社足利銀行

(2) 非連結子会社 11社

主要な会社名 めぶき地域創生投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社常陸屋本舗
株式会社三國工業所
ミライヘHD株式会社
株式会社黒羽チップ
株式会社鈴屋

（子会社としなかった理由）

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 11社

主要な会社名 めぶき地域創生投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 5社

主要な会社名 令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害東日本広域復興支援投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 16社

(2) それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：3年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

（耐用年数の変更）

当社の子会社である株式会社常陽銀行の有形固定資産は、従来、耐用年数を3年～50年として定額法により償却してきましたが、2024年7月に新本店ビルの建設及び本店、事務センター、研修センター（以下、「現本店等」という。）の移転集約に関する基本計画を決定したことに伴い、現本店等にかかる有形固定資産の耐用年数を移転予定までの期間に短縮しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ286百万円減少しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び銀行業を営む連結子会社並びにその他の連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は33,930百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

銀行業を営む一部の連結子会社の投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社の役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む）への賞与の支払いに備えるため、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

一部の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、一部の連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

一部の連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金2百万円であり、証券事故による損失に備えるため、証券連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(15) 繰延資産の処理方法

当社の株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

当社及びその他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(17) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

貸主側において、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む一部の連結子会社のその他有価証券のうち、保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、銀行業を営む連結子会社の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジあるいは、金利スワップの特例処理を行っております。

(19) 負ののれんの償却方法及び償却期間

2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年間の定額法により償却を行っております。

(20) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、銀行業を営む連結子会社については現金及び日本銀行への預け金であり、当社及びその他の連結子会社については現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

(21) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(22) グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を通算親法人として、グループ通算制度を適用しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

当社グループの連結貸借対照表に占める銀行業を営む連結子会社の貸出金等の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りに関して重要なものと判断しております。

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 73,551百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の4.「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、貸出金及び貸出金に準ずる債権の貸倒れに備えるため、予め定めている資産査定基準に基づき債務者区分（正常先、要注意先（除く要管理先）、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先の6つの区分）を決定しております。また、債務者区分の決定にあたり、債務者の営業施策、生産性の向上や経費削減策、親会社等による資金支援や資産圧縮による資金繰りにより影響を受けると見込まれる債務者の業績変化の見通し等を反映させております。上記により決定した債務者の区分に応じて貸倒実績率を踏まえた予想損失額等を見積ることにより、信用リスクに応じた貸倒引当金の見積りを行っております。

②主要な仮定

債務者区分は、取引先の過去の財務情報や返済履歴、将来の見込情報、その他の定性情報等の各種情報を総合的に検討し決定を行っております。このうち将来の見込み情報については、債務者の営業施策が実現することにより売上高が増加または維持されること、生産性の向上や経費削減策により費用が減少または維持されること、または親会社等による資金支援や資産の圧縮などにより資金繰りが維持されること等に対する実現可能性に対し、一定の仮定を置いて評価しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

貸出先の債務者区分の決定に用いた仮定は不確実であり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、損失額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

未適用の会計基準等

(リースに関する会計基準等)

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	一百万円
出資金	7,855百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	13,409百万円
危険債権額	137,976百万円
三月以上延滞債権額	145百万円
貸出条件緩和債権額	27,385百万円
合計額	178,916百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	15,757百万円
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	1,923,901百万円
貸出金	1,067,204百万円
計	2,991,106百万円
担保資産に対応する債務	
預金	54,936百万円
売現先勘定	151,947百万円
債券貸借取引受入担保金	231,521百万円
借入金	1,850,490百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	72,567百万円
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び公金事務等取扱担保金並びに保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	116,672百万円
金融商品等差入担保金	20,190百万円
公金事務等取扱担保金	3,786百万円
保証金・敷金	1,307百万円
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	2,845,508百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,795,866百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行業を営む連結子会社及びその他の連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行業を営む連結子会社及びその他の連結子会社が行実申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。	
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む一部の連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	19,962百万円
7. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	123,972百万円
8. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	9,641百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）	（196百万円）
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	142,231百万円
10. 銀行業を営む連結子会社の元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	3,226百万円

連結損益計算書関係

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	52,771百万円
退職給付費用	△2,609百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	7,235百万円
株式等売却損	4,530百万円
3. 「減損損失」は、店舗統廃合等を決定し投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に栃木・茨城両県内にある遊休資産等について計上しております。	
上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。	
土地	475百万円
建物	375百万円
動産	22百万円
当社及び銀行業を営む連結子会社並びにその他の連結子会社の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。	
回収可能価額の算定は、主として正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。	

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る租替調整額並びに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△112,699百万円
租替調整額	14,542百万円
法人税等及び税効果調整前	△98,157百万円
法人税等及び税効果額	29,384百万円
その他有価証券評価差額金	△68,772百万円

繰延ヘッジ損益	
当期発生額	41,135百万円
租替調整額	△6,780百万円
法人税等及び税効果調整前	34,354百万円
法人税等及び税効果額	△10,822百万円
繰延ヘッジ損益	23,531百万円

土地再評価差額金	
当期発生額	一百万円
租替調整額	一百万円
法人税等及び税効果調整前	一百万円
法人税等及び税効果額	△228百万円
土地再評価差額金	△228百万円

退職給付に係る調整額	
当期発生額	△901百万円
租替調整額	△3,300百万円
法人税等及び税効果調整前	△4,202百万円
法人税等及び税効果額	1,031百万円
退職給付に係る調整額	△3,170百万円
その他の包括利益合計	△48,640百万円

連結情報

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,017,055	—	30,000	987,055	(注1)
合計	1,017,055	—	30,000	987,055	
自己株式					
普通株式	852	31,943	30,218	2,578	(注2)
合計	852	31,943	30,218	2,578	

- (注1) 発行済株式数の減少は会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却であります。
- (注2) 自己株式数の増加及び減少は次のとおりです。
自己株式の買付による増加31,941千株、単元未満株の買取請求による増加2千株。
単元未満株の買増請求による減少0千株、譲渡制限付株式としての自己株式の処分による減少197千株、ストック・オプションの権利行使による減少20千株、自己株式消却による減少30,000千株。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株 予約権の 内訳	新株 予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度末		
当社	ストック・ オプション としての 新株予約権		—			37	
合計			—			37	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	6,097	6.0	2024年3月31日	2024年6月4日	利益剰余金
2024年11月11日 取締役会	普通株式	6,997	7.0	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月12日 取締役会	普通株式	8,860	利益剰余金	9.0	2025年3月31日	2025年6月3日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	3,230,771百万円
銀行業を営む連結子会社における	
日本銀行以外の他の金融機関への預け金	△19,216百万円
現金及び現金同等物	3,211,554百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
(単位：百万円)	
1年内	40
1年超	51
合計	92

(貸手側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
(単位：百万円)	
1年内	183
1年超	541
合計	725

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
- 当社グループは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。
- 当社グループの中核業務である銀行業を営む連結子会社は、銀行業務の基本である預金による調達に加え、流動性確保の観点から短期金融市場よりコールマネー等による資金調達を行い、事業性融資及び住宅ローンを中心とした貸出金による運用、債券を中心とした有価証券運用及び短期金融市場での資金運用を行っております。
- このように、主として金利変動の影響を受ける金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
- 当社グループが保有する金融資産は、主として銀行業を営む連結子会社の国内の法人及び個人に対する貸出金であり、貸出金は、金利の変動リスクのほか、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク等を有しております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、売買目的、満期保有目的、その他目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等を有しております。
- 当社グループの主な金融負債は、銀行業を営む連結子会社が調達した預金であり、主に金利の変動リスク、流動性リスクを有しております。借入金は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなるリスクを有しております。
- デリバティブ取引は、銀行業を営む連結子会社において、お客さまの金利や為替のリスク・ヘッジのニーズに対応するため、また、ALM上の金利の変動リスクのコントロール手段等として取り組んでおります。資産・負債の金利変動リスクや為替変動リスク、価格変動リスクをヘッジする手段として、デリバティブ取引を利用することとしております。デリバティブ取引の主な種類として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、債券先物取引などがあり、これらは金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等を有しております。
- デリバティブの一部取引について、ヘッジ会計を適用しております。
- 為替変動リスクに対するヘッジについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより有効性を評価しております。[金利スワップの特例処理]につきましては、「事後テスト」において引き続き特例の要件を満たしていることを確認しております。
- ヘッジ会計の要件を満たしていないデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスクを有しております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ①統合的リスク管理
- 当社グループは、保有するさまざまな金融資産・負債が晒されているリスクや銀行業務に伴うリスクを総体的に管理するため、「統合的リスク管理」を行っております。具体的には、普通株式等Tier Iを原資にリスクの種類別に資本を配賦した上で、当社グループが保有するリスクを定期的に定量化し、配賦資本を超えないようにコントロールしています。また、定量的に捉えきれないリスクについては、ストレステスト等を実施して、リスクの把握に努めております。
- ②信用リスクの管理
- 当社グループは、「グループ信用リスク管理指針」を制定し、適切な個別与信管理と、リスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を基本方針としております。
- 審査部門については、営業推進部署から分離し、審査の厳格化を図るとともに、与信先の中間管理の徹底により債権の劣化防止に努めております。
- 資産の健全性を評価する自己査定では、営業店が格付区分に基づき債務者区分を判定し、本部審査部門 (審査所管部) がこれを検証しております。さらに監査部が自己査定結果やプロセスの正確性について監査を実施する体制を敷いております。
- 有価証券及びデリバティブ取引にかかる信用リスクに関しては、市場部門において、信用情報や時価の把握を常時行うとともに、一般の融資先と同様に、格付を付与し、自己査定を実施しております。
- ③市場リスクの管理
- (i) 市場リスクの管理体制
- 当社グループは、ALMによって市場リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM・リスク管理委員会等において決定されたALMに関する方針に基づき、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
- 市場リスクの計測は、VaR (バリュー・アット・リスク) により行っております。限度額を超えないよう、アラームポイントを設定し、ALM・リスク管理委員会において、その抵触状況、限度額の遵守状況を月次でチェックする態勢としております。

(ii) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) バンキング勘定の金融商品

(A) 金利変動リスク

当社グループは、貸出金、国内債券、預金、借入金、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引等の円貨金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

また、外国債券や信託受益権、市場性資金取引、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引や通貨スワップ取引等の外貨金利変動リスクに関するVaR計測についても、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

2025年3月31日現在で、銀行業を営む連結子会社の金利変動リスクに関するVaRを単純に合算して算出した当社グループのVaRは59,229百万円です。

(B) 価格変動リスク

当社グループは、上場株式や投資信託等の価格変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

2025年3月31日現在で、銀行業を営む連結子会社の価格変動リスクに関するVaRを単純に合算して算出した当社グループのVaRは159,063百万円です。なお、金利変動リスクと価格変動リスクの相関は考慮しておりません。

(イ) トレーディング勘定の金融商品

売買目的有価証券、トレーディング目的の外国為替取引やデリバティブ取引（先物取引やオプション取引など）に関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

2025年3月31日現在で、銀行業を営む連結子会社のトレーディング勘定のVaRを単純に合算して算出した当社グループのVaRは8百万円となっております。

(ウ) VaRの妥当性について

当社グループでは、モデルが算出するVaRと損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動に基づき統計的に算出したものであり、通常では考えられないほど市場環境が激変する場合のリスクの大きさは捕捉できない場合があります。

④資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、「グループ流動性リスク管理規程」に基づき、キャッシュ・フローを十分に分析した上で資金繰りを実施するとともに、バランスシート構造、受信状況、担保繰り、流動性維持のためのコスト等に常に注意を払い、資金調達先の多様性及び安定性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（(注1) 参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	207,322	201,377	△5,944
その他有価証券	3,942,861	3,942,861	—
(2) 貸出金	13,203,113		
貸倒引当金（＊1）	△72,400		
	13,130,712	13,043,987	△86,724
資産計	17,280,896	17,188,226	△92,669
(1) 預金	17,574,529	17,569,933	4,596
(2) 譲渡性預金	350,586	350,586	—
(3) 借入金	1,853,218	1,853,217	0
負債計	19,778,334	19,773,737	4,597
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,174	1,174	—
ヘッジ会計が適用されているもの	25,359	25,359	—
デリバティブ取引計	26,533	26,533	—

(＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(＊2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	2025年3月31日
非上場株式（＊1）（＊2）	4,347
組合出資金等（＊3）	58,683

(＊1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(＊2) 非上場株式について2百万円減損処理を行なっております。

(＊3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券						
満期保有目的の債券	28,109	40,454	67,189	3,304	133	74,500
うち国債	—	—	50,000	—	—	73,500
地方債	150	1,150	400	—	—	—
社債	27,959	39,304	16,789	3,304	133	1,000
その他有価証券のうち満期があるもの	433,302	391,477	339,528	422,396	473,119	1,558,811
うち国債	200,000	—	55,150	79,000	136,500	708,500
地方債	103,507	220,522	49,262	40,813	69,532	29,984
社債	114,523	72,360	96,389	91,996	27,194	318,147
外国債券	10,176	76,460	63,961	63,219	140,847	458,105
その他	5,095	22,134	74,765	147,366	99,044	44,074
貸出金（＊）	2,826,635	2,161,720	1,854,270	1,173,248	1,279,893	3,471,650
合計	3,288,047	2,593,653	2,260,988	1,598,950	1,753,146	5,104,962

(＊) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない150,488百万円、期間の定めのないもの285,205百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊）	16,544,980	806,322	169,901	18,386	34,938	—
譲渡性預金	350,586	—	—	—	—	—
借入金	1,688,149	165,054	3	3	5	0
合計	18,583,717	971,377	169,905	18,389	34,944	0

(＊) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

連結情報

ディスクロージャー誌 2025年3月期へ資料編

連結情報（めびきフィナンシャルグループ）

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品				
(単位：百万円)				
区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（＊）				
その他有価証券				
国債	1,119,134	—	—	1,119,134
地方債	—	497,471	—	497,471
社債	—	626,653	61,831	688,484
株式	228,673	15,168	—	243,841
外国債券	134,223	496,962	166,401	797,588
その他	238,040	357,996	—	596,036
デリバティブ取引				
金利関連	—	50,723	—	50,723
通貨関連	—	12,571	—	12,571
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	35	35
資産計	1,720,072	2,057,547	228,268	4,005,888
デリバティブ取引				
金利関連	—	9,050	—	9,050
通貨関連	—	27,710	—	27,710
債券関連	0	—	—	0
その他	—	—	35	35
負債計	0	36,761	35	36,797

(＊) 有価証券には、時価算定会計基準適用指針第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は303百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品				
(単位：百万円)				
区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	112,356	—	—	112,356
地方債	—	1,667	—	1,667
社債	—	3,545	83,807	87,353
貸出金	—	—	13,043,987	13,043,987
資産計	112,356	5,213	13,127,795	13,245,365
預金	—	17,569,933	—	17,569,933
譲渡性預金	—	350,586	—	350,586
借入金	—	1,853,217	—	1,853,217
負債計	—	19,773,737	—	19,773,737

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資 産

有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーやブローカー等が評価した価格、又は将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて算定した価格を時価としております。これらの評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、国債利回り、信用スプレッド、デフォルト率、回収率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、市場金利に一定の調整を加えた割引金利を用いて算定した割引現在価値にデフォルト率等の信用リスク要因を織り込んで時価を算定しており、当該割引金利及びデフォルト率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品は、情報ベンダー又はブローカー等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負 債
預金、及び譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。
割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金
借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。
ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、株価、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び銀行業を営む連結子会社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレーン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報				
区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	割引金利 デフォルト率	0.921%—1.431% 0.030%—2.998%	1.132% 0.197%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益							
(単位：百万円)							
	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益	購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（＊1）
有価証券		損益に計上（＊1）	その他の包括利益に計上（＊2）				
その他有価証券							
社債	70,107	0	△195	△8,080	—	61,831	—
外国債券	180,914	△2,375	△127	△12,009	—	166,401	△2,387
デリバティブ取引							
その他	△0	△0	—	—	—	△0	—

- (＊1) 連結損益計算書の「有価証券利息配当金」「その他業務収益」に含まれております。
(＊2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループでは銀行業を営む連結子会社のミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私募債の時価算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引金利及びデフォルト率であります。一般に、これらのインプットの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社である株式会社常陽銀行及びその連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けるとともに、企業型の確定拠出年金制度を設けております。なお、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度には退職給付信託が設定されております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。株式会社常陽銀行では、2021年10月1日付の人事制度改定により退職一時金制度の改定を実施しており、改定に伴う規程の変更の周知を2021年6月30日付で実施しております。これに伴い、過去勤務費用（退職給付債務の増加）が315百万円発生し、2021年7月より費用処理（費用の増加）を行っております。

株式会社足利銀行及びその連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。退職給付制度全体を勤続年数、役割能力、人事考課に基づく退職給付ポイントによって一元的に決定し、各制度に配分しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、キャッシュバランスプラン類似型年金制度を導入しております。当該制度では、加入者ごとに仮想個人勘定を設定し、配分された退職給付ポイントの累積額に基づき、年金又は一時金を支給します。なお、当該制度は退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）では、配分された退職給付ポイントの累積額に基づき一時金を支給します。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

確定拠出年金制度では、配分された退職給付ポイントに基づき拠出額を決定します。

当社の連結子会社は複数事業主制度の確定給付企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから、確定給付制度の注記に含めて記載しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職給付年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

区 分	金 額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	109,842
勤務費用	2,269
利息費用	1,434
数理計算上の差異の発生額	△8,227
退職給付の支払額	△6,515
過去勤務費用の発生額	—
その他	29
退職給付債務の期末残高	98,833

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

区 分	金 額 (百万円)
年金資産の期首残高	182,969
期待運用収益	3,873
数理計算上の差異の発生額	△9,128
事業主からの拠出額	3,054
退職給付の支払額	△3,906
その他	29
年金資産の期末残高	176,891

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金 額 (百万円)
退職給付に係る負債の期首残高	1,045
退職給付費用	314
退職給付の支払額	△123
制度への拠出額	△178
その他	—
退職給付に係る負債の期末残高	1,058

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金 額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	101,444
年金資産	△179,490
	△78,045
非積立型制度の退職給付債務	1,058
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△76,987

退職給付に係る負債	—
退職給付に係る資産	△76,987
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△76,987

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金 額 (百万円)
勤務費用	2,269
利息費用	1,434
期待運用収益	△3,873
数理計算上の差異の費用処理額	△3,332
過去勤務費用の費用処理額	31
簡便法で計算した退職給付費用	314
その他	△13
確定給付制度に係る退職給付費用	△3,168

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金 額 (百万円)
過去勤務費用	△31
数理計算上の差異	4,233
合計	4,202

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金 額 (百万円)
未認識過去勤務費用	197
未認識数理計算上の差異	△31,482
合計	△31,285

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	49.5%
株式	35.6%
一般勘定	8.5%
その他	6.2%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が35.4%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.50～2.13%
長期期待運用収益率	2.50%
予想昇給率	4.48～7.70%

連結情報

3. 確定拠出制度

当社の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は662百万円であります。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第7回新株予約権（注1）	株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第9回新株予約権（注1）
付与対象者の区分 及び人数（注2）	株式会社常陽銀行の取締役10名	株式会社常陽銀行の取締役10名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数（注3）	普通株式 39,241株	普通株式 40,656株
付与日（注4）	2013年7月18日	2014年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2016年10月1日から 2043年7月18日	2016年10月1日から 2044年7月18日

	株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第11回新株予約権（注1）	株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第13回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数（注2）	株式会社常陽銀行の取締役10名	当社、株式会社常陽銀行、株式 会社足利銀行の取締役29名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数（注3）	普通株式 40,041株	普通株式 142,176株
付与日（注4）	2015年7月17日	2016年12月6日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2016年10月1日から 2045年7月17日	2016年12月7日から 2046年12月6日

	株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第15回新株予約権	株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第16回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社、株式会社常陽銀行、株式 会社足利銀行の取締役29名	株式会社常陽銀行の執行役員16名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数（注3）	普通株式 135,990株	普通株式 62,024株
付与日	2017年8月9日	2017年8月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2017年8月10日から 2047年8月9日	2017年8月10日から 2047年8月9日

	株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第17回新株予約権	株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第18回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社、株式会社常陽銀行、株式 会社足利銀行の取締役24名	株式会社常陽銀行、株式会社足 利銀行の執行役員34名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数（注3）	普通株式 127,508株	普通株式 147,282株
付与日	2018年8月14日	2018年8月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2018年8月15日から 2048年8月14日	2018年8月15日から 2048年8月14日

	株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第19回新株予約権	株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第20回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社、株式会社常陽銀行、株式 会社足利銀行の取締役23名	当社、株式会社常陽銀行、株式 会社足利銀行の執行役員29名
株式の種類別の ストック・オプションの 付与数（注3）	普通株式 201,104株	普通株式 193,295株
付与日	2019年8月20日	2019年8月20日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	2019年8月21日から 2049年8月20日	2019年8月21日から 2049年8月20日

(注1) 2016年10月1日付の当社と株式会社常陽銀行との株式交換により、同社の新株予約権者に対し、株式交換比率を踏まえ当社の新株予約権を割当て交付したものであります。

(注2) 付与対象者の区分及び人数は、株式会社常陽銀行における付与日時点のものであります。

(注3) 株式数に換算して記載しております。

(注4) 付与日は、株式会社常陽銀行における当初の付与日であります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2025年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	株式会社めぶき フィナンシャルグループ 第7回新株予約権	株式会社めぶき フィナンシャルグループ 第9回新株予約権	株式会社めぶき フィナンシャルグループ 第11回新株予約権	株式会社めぶき フィナンシャルグループ 第13回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	4,336	4,492	3,302	14,885
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	4,336	4,492	3,302	14,885

	株式会社めぶき フィナンシャルグループ 第15回新株予約権	株式会社めぶき フィナンシャルグループ 第16回新株予約権	株式会社めぶき フィナンシャルグループ 第17回新株予約権	株式会社めぶき フィナンシャルグループ 第18回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	15,599	3,692	32,498	4,137
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	3,692	—	4,137
失効	—	—	—	—
未行使残	15,599	—	32,498	—

	株式会社めぶき フィナンシャルグループ 第19回新株予約権	株式会社めぶき フィナンシャルグループ 第20回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	59,997	13,090
権利確定	—	—
権利行使	—	13,090
失効	—	—
未行使残	59,997	—

②単価情報

	株式会社めぶき フィナンシャルグループ 第7回新株予約権	株式会社めぶき フィナンシャルグループ 第9回新株予約権	株式会社めぶき フィナンシャルグループ 第11回新株予約権	株式会社めぶき フィナンシャルグループ 第13回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	518	500	680	345

	株式会社めぶき フィナンシャルグループ 第15回新株予約権	株式会社めぶき フィナンシャルグループ 第16回新株予約権	株式会社めぶき フィナンシャルグループ 第17回新株予約権	株式会社めぶき フィナンシャルグループ 第18回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	—	498	—	498
付与日における公正な評価単価（円）	360	390	319	348

	株式会社めぶき フィナンシャルグループ 第19回新株予約権	株式会社めぶき フィナンシャルグループ 第20回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1
行使時平均株価（円）	—	498
付与日における公正な評価単価（円）	179	206

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	31,041百万円
有価証券	7,455百万円
その他有価証券評価差額金	6,915百万円
賞与引当金	2,138百万円
税務上の繰越欠損金	805百万円
減価償却費	611百万円
睡眠預金払戻損失引当金	503百万円
その他	15,208百万円
繰延税金資産小計	64,680百万円
評価性引当額	△10,669百万円
繰延税金資産合計	54,010百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△14,055百万円
退職給付信託設定額	△3,224百万円
その他	△27,313百万円
繰延税金負債合計	△44,593百万円
繰延税金資産（負債）の純額	9,417百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
（調整）	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.73%
賃上げ促進税制による税額控除	△0.48%
評価性引当金額の減少	△0.23%
その他	△0.38%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.80%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.51%となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金負債は135百万円増加し、その他有価証券評価差額金は90百万円減少し、繰延ヘッジ損益は374百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は247百万円減少し、法人税等調整額は576百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は228百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

資産除去債務関係

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1株当たり情報

1株当たり純資産額（円）	981.17
1株当たり当期純利益（円）	58.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	58.37

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額（百万円）	966,012
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	70
（うち新株予約権）（百万円）	37
（うち非支配株主持分）（百万円）	32
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	965,942
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	984,477

（注）2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	58,228
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	58,228
普通株式の期中平均株式数（千株）	997,399

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—
普通株式増加数（千株）	134
うち新株予約権（千株）	134

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

重要な後発事象

（自己株式の取得）

当社は、2025年4月7日付の会社法第370条および当社定款の定めに基づく取締役会の書面決議により、株主還元の実施ならびに資本効率の向上を目的として、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施しております。

1. 取締役会の書面決議による決議内容

- 取得する株式の種類
普通株式
- 取得する株式の総数
45,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.57%）
- 株式の取得価額の総額
23,000,000,000円（上限）
- 取得期間
2025年4月8日～2025年6月20日
- 取得の方法
東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-T-3）を含む市場買付

2. 上記決議に基づく自己株式の取得状況（2025年5月31日現在）

- 取得した株式の種類
普通株式
- 取得した株式の総数
34,734,000株
- 株式の取得価額の総額
19,956,976,146円
- 取得期間
2025年4月8日～2025年5月31日
- 取得の方法
東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-T-3）を含む市場買付

2 リスク管理債権及び金融再生法開示債権（連結ベース）

	2023年度	(単位：百万円) 2024年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,676	13,409
危険債権	151,478	137,976
要管理債権	29,100	27,531
三月以上延滞債権額	105	145
貸出条件緩和債権額	28,994	27,385
合計（A）	195,255	178,916
正常債権	12,645,421	13,196,205
貸出金等残高（総与信残高）（B）	12,840,676	13,375,122
貸出金等残高に占める比率（A） / （B）	1.52%	1.33%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当社の取締役会や経営会議は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

2023年度

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	117,518	80,779	111,769	310,068

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2024年度

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	131,244	109,859	119,059	360,163

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2023年度

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2024年度

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2023年度

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2024年度

当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2023年度

該当事項はありません。

2024年度

該当事項はありません。

連結情報

5. 資本金、発行済株式数

資本金	117,495,550,000円
発行済株式数	987,055,218株
うち普通株式	987,055,218株

6. 大株主の状況

めぶきフィナンシャルグループ

(2025年3月31日現在)

株主名	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	138,637	14.08
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	61,783	6.27
日本生命保険相互会社	27,590	2.80
住友生命保険相互会社	21,659	2.20
損害保険ジャパン株式会社	19,261	1.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	18,303	1.85
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	16,325	1.65
明治安田生命保険相互会社	15,864	1.61
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	14,991	1.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	14,419	1.46
計	348,836	35.43

(注) 1. 持株数等は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2024年度 自己資本の充実の状況 (株式会社めぶきフィナンシャルグループ)

目次

I. 自己資本比率の状況	46	報酬等に関する開示事項	
II. 自己資本の構成に関する事項〈連結〉	47	1. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制 の整備状況に関する事項	85
III. 定性的な開示事項		2. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び 運用の適切性の評価に関する事項	86
1. 連結の範囲に関する事項	48	3. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管 理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項	88
2. 自己資本調達手段の概要	49	4. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額 及び支払方法に関する事項	88
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	50	5. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、 その他参考となるべき事項	88
4. 信用リスクに関する事項	51		
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続 の概要	58		
6. 派生商品等に関する事項	59		
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	60		
8. CVAリスクに関する事項	61		
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	62		
10. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	64		
11. 金利リスクに関する事項	65		
IV. 定量的な開示事項〈連結〉			
1. 連結の範囲に関する事項	68		
2. 自己資本の充実度に関する事項	68		
3. 信用リスクに関する事項	70		
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	80		
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク に関する事項	80		
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	81		
7. CVAリスクに関する事項	82		
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	82		
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセッ トのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する 事項	83		
10. 金利リスクに関する事項	83		
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	84		

「自己資本の充実の状況編」は、2014年金融庁告示第7号に
基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数
については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

「銀行の報酬等に関する開示」は、2012年金融庁告示第21
号に基づく開示項目を記載しています。

2024年度 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

2025年3月末の連結自己資本比率は12.20%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しています。

(国内基準)	2024年9月末	2024年3月末	2025年3月末	(単位：百万円、%)	
				2024年9月末比	2024年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	12.43	12.71	12.20	△0.23	△0.51
(2) コア資本に係る基礎項目の額	906,117	892,950	911,204	5,087	18,254
(3) コア資本に係る調整項目の額	60,930	60,082	61,775	844	1,692
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	845,186	832,867	849,428	4,242	16,561
(5) リスク・アセットの額	6,795,337	6,548,513	6,958,511	163,174	409,997

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号〔以下、持株自己資本比率告示第20号〕）」に基づき算出しています。

また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法

Ⅱ 自己資本の構成に関する事項（連結）

<2025年3月末・国内基準（連結）>

（単位：百万円）

項目	2024年3月末	2025年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	864,380	887,088
うち、資本金及び資本剰余金の額	216,475	197,881
うち、利益剰余金の額	654,319	699,665
うち、自己株式の額（△）	316	1,598
うち、社外流出予定額（△）	6,097	8,860
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	24,690	21,519
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	24,690	21,519
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	43	37
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,835	2,558
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	624	581
うち、適格引当金コア資本算入額	3,211	1,977
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	892,950	911,204
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,989	8,326
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	8,989	8,326
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	863	557
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	49,999	52,728
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	230	162
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	60,082	61,775
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	832,867	849,428
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,296,642	6,692,924
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	251,871	265,586
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,548,513	6,958,511
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	12.71%	12.20%

2024年度 自己資本の充実の状況

Ⅲ 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 持株自己資本比率告示第20号第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「当社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

当社グループに属する連結子会社は16社です。

名 称	主要な業務の内容
株式会社常陽銀行	銀行業務
株式会社足利銀行	銀行業務
株式会社めぶきリース	リース業務
めぶき証券株式会社	証券業務
めぶき信用保証株式会社	信用保証業務
常陽信用保証株式会社	信用保証業務
株式会社めぶきカード	クレジットカード業務
常陽コンピューターサービス株式会社	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務
株式会社常陽産業研究所	調査、コンサルティング業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸業務等
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	投資業務
常陽グリーンエナジー株式会社	再生可能エネルギー関連業務
株式会社あしぎん総合研究所	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ	投資業務
株式会社あしぎんマネーデザイン	金融商品仲介業務
株式会社コレトチ	地域商社業務、再生可能エネルギー関連業務

- (3) 持株自己資本比率告示第20号第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 当社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び当社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(5) 当社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2. 自己資本調達手段の概要

(1) 当社グループ

【普通株式】

発行主体	めぶきフィナンシャルグループ
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	196,283百万円

【新株予約権】

発行主体	めぶきフィナンシャルグループ
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	37百万円

2024年度 自己資本の充実の状況

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社グループでは、自己資本の充実度に関する評価方法として、自己資本比率規制に対応した「自己資本管理」と、内部管理としての「統合的リスク管理」の二つの切り口から評価を行う態勢としています。

(1) 自己資本管理

自己資本管理では、業務継続に必要な所要自己資本を管理し、水準の維持・向上に努めることとしています（現状では、国内基準行として必要とされている自己資本比率は4%以上です）。

景気変動など、将来の環境変化を見据えたシミュレーション等の実施により自己資本の変化を予想し、自己資本の充実度が十分でないと判断した場合には、自己資本の増強、リスク量の削減等を実施する態勢としています。

(2) 統合的リスク管理

当社グループでは当社の取締役会で決定した「グループリスク管理基本規程」に基づき、統合的リスク管理を行っています。

当社ではグループリスク管理基本規程に定めた事項を実践するため、経営レベルの会議体として「ALM・リスク管理委員会」を設置し、所定の決裁権限を付与しています。当委員会では、リスクを適切にコントロールしつつ、リスク管理と収益管理をより密接に連携させた検討・協議を行うことにより、リスクとリターンとの関係を重視した経営管理を徹底するとともに、経営の意思決定の迅速化・効率化を図っています。

統合的リスク管理においては、直面する様々なリスクをVaR¹（バリュー・アット・リスク）等の統計的な手法を用いて総体的に把握し、当社グループの経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、適切な自己資本水準を維持するように努めています。

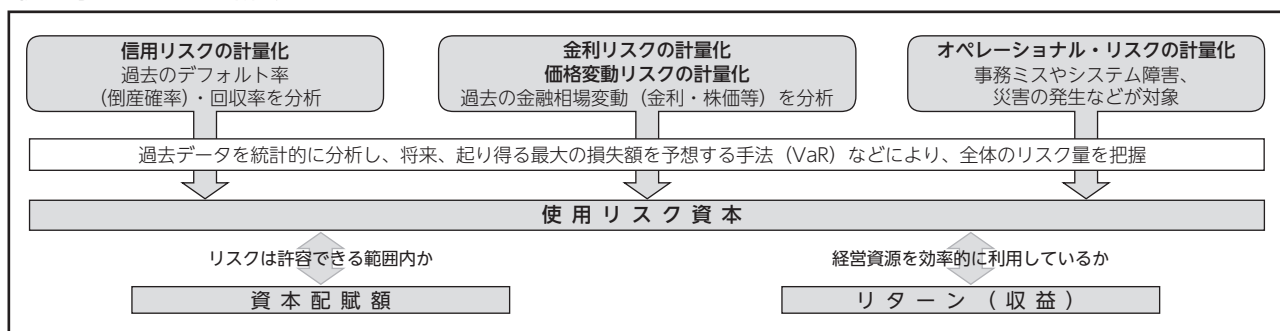
具体的には、当社があらかじめ自己資本の範囲内でグループ内会社各社に配賦した内部管理上の資本（リスク資本）をグループ内会社各社がリスクの種類毎（信用リスク、金利リスク、価格変動リスク、オペレーショナル・リスク）に資本配賦を行い、月次で計量化した各リスク量（使用リスク資本）が配賦した資本の範囲内に収まっているかどうかモニタリングしています。

当社が行う資本配賦においては、統計的手法の想定を超える損失や統計的手法では把握困難なリスク等に備え、リスクバッファを確保しています。これらのリスクも含めた自己資本の十分性については、急激な景気後退などのシナリオを策定し自己資本への影響を把握するストレステストにより確認しています。

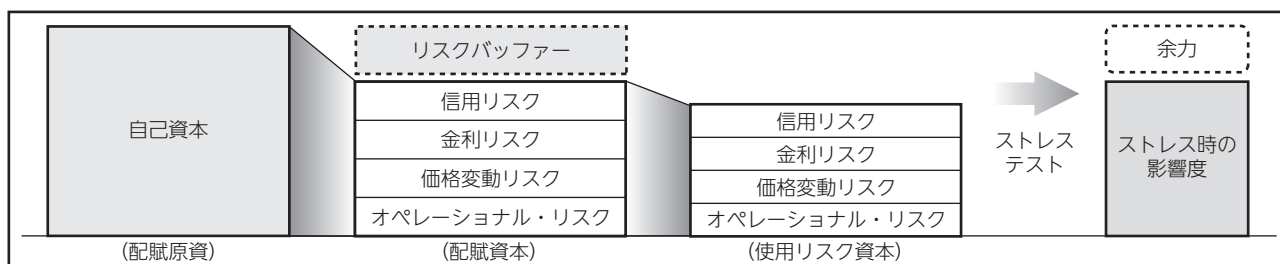
なお、リスク資本制度の基本的な考え方、リスクの評価・モニタリングの方法等については、「グループリスク管理基本規程」および「グループ統合的リスク管理規則」等の規程を定め、明確化しています。

¹VaR：Value at Riskの略。過去の一定期間のデータをもとに、将来の特定の期間内に、一定の確率の範囲内で、ポートフォリオの現在価値がどの程度まで減少するかを理論的に算出した数値。

[統合的リスク管理の概要]



[リスク資本の配賦]



4. 信用リスクに関する事項

当社グループでは、審査部署を営業推進部署から分離し審査の厳格化を図るとともに、中間管理の徹底により、債権の劣化防止に努めています。また、資産自己査定については、統一的な基準に基づきグループ内会社各社が厳格に行い、償却引当を適正に実施しています。

信用リスク管理においては、「取引先格付」に基づき信用リスクを計量化するとともに、リスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を行うことにより、資産の健全性の維持・向上に努めています。

なお、当社グループでは、完全子会社である株式会社常陽銀行及び株式会社足利銀行を含め、グループとして統合的なリスク管理を行っています。「4. 信用リスクに関する事項」から「11. 金利リスクに関する事項」までの開示内容は、子銀行についても原則同様です。子銀行で内容が異なる点、個別に開示を要する点は該当項目内に記載します。

(1) リスク管理の方針および手続の概要

①信用リスクとは

信用リスクとは、お取引先の財務状況の悪化等に伴い、貸出金などの元本および利息が約束通り返済されなくなり損失を被るリスクです。

当社グループは、信用リスクを業務運営上の重要なリスクとして認識しており、新たな不良債権の発生を防止し資産の健全性の向上を図るための態勢強化に取り組んでいます。

②リスク管理の方針

当社グループでは、「グループ信用リスク管理指針」、子銀行では同指針に準拠して「信用リスク管理指針」を制定し、個別与信管理の厳格な運用とリスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を信用リスク管理の基本方針としています。

(ア) 個別与信管理

個別与信管理については、グループ内会社各社の審査部署を営業推進部署から分離し審査の厳格化を図るとともに、お取引先の中間管理の徹底により債権の劣化防止に努めています。

2024年度 自己資本の充実の状況

(イ) 取引先格付

お取引先の財務状況や資金繰り状況などのデータに定性的な評価を加味して、12区分の格付を付与して分類しています。取引先格付は、年1回の定期的な見直しに加え、信用状況の変化に応じて随時見直しを行っています。

(ウ) 資産自己査定

当社グループでは、当社グループが保有する資産について統一的な基準に基づき個々に分析・検討し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分する「資産自己査定」を行っています。

資産自己査定に基づき貸倒のリスクが大きいと分類・区分された資産については、適正な償却・引当を実施しています。また、規程や基準の適切性についても継続的に検証し、適時見直しを行っています。

(エ) 信用リスクの計量化

信用リスクの計量化とは、お取引先の倒産や財務状況の悪化などにより発生が見込まれる将来の損失額（信用リスク量）を統計的に算出することをいいます。

当社グループでは、取引先格付に基づきお取引先ごとの保全状況などを勘案して、信用リスク量を過去の倒産実績に基づき平均的に発生するリスク量（予想損失額）と、景気的大幅な変動や与信集中により発生するリスク量（予想損失変動額）の2つに分けて把握し、信用リスク管理に活用しています。

(オ) 与信ポートフォリオ管理

与信全体をひとつのかたまり（＝ポートフォリオ）としてとらえ、信用リスクの計量化や格付別・地域別・業種別構成などの分析・評価を行い、特定の業種や企業グループに信用リスクが集中していないか、定期的にモニタリングを実施しています。

モニタリング結果は、与信集中リスクを厳格に管理し、与信分散による信用リスクの低減および適正な信用リスクテイク・収益力強化を図るため、毎月開催の子銀行の会議体において分析・評価を実施し取締役会へ報告を行うほか、当社では、「ALM・リスク管理委員会」において分析・評価を実施し、取締役会へ報告を行う態勢としています。

③貸倒引当金の計上基準

当社グループでは、予め定めている償却・引当基準に則って、資産自己査定結果に基づき貸倒引当金を計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額に対して、100%の引当処理を実施しています^(注)。

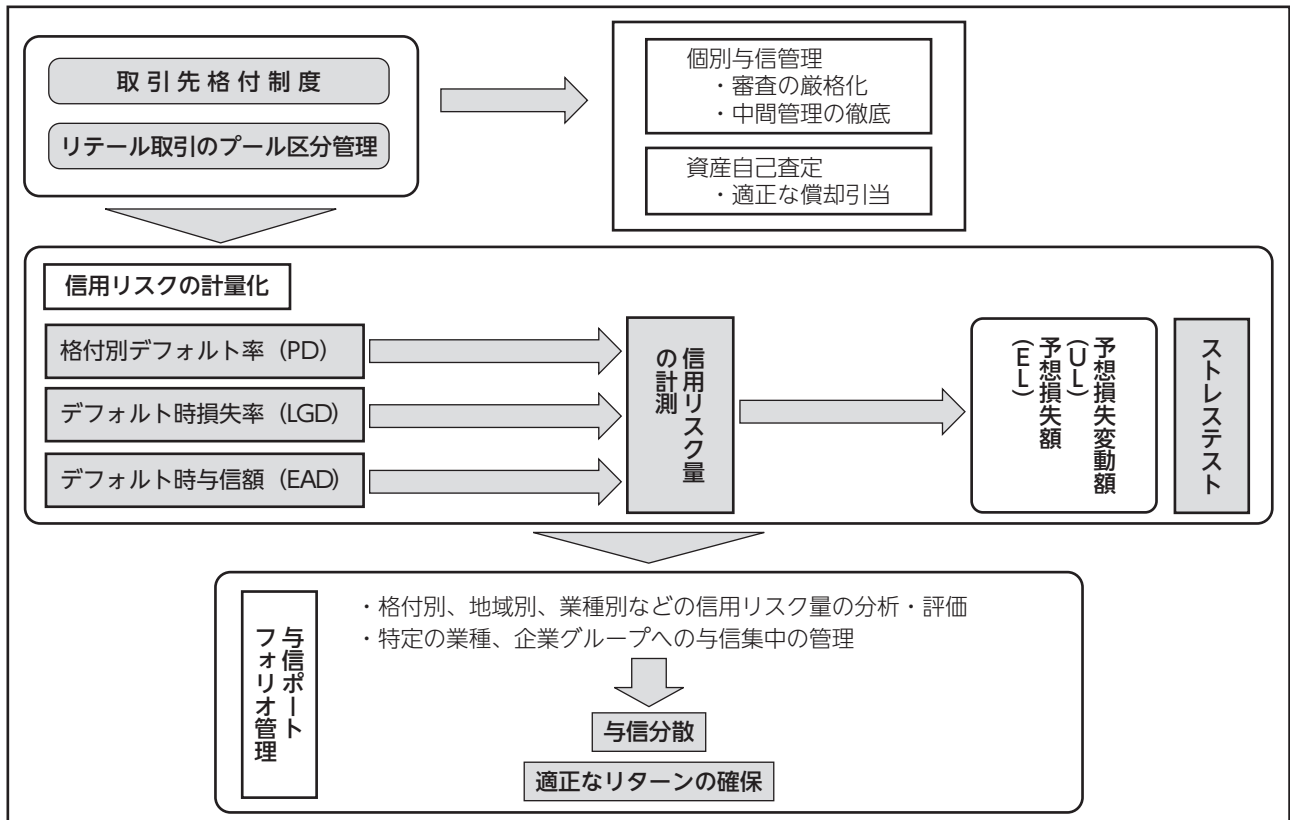
また、現在は経営破綻の状態にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める金額を計上しています。なお、要注先先の債務者においても、改善計画等に基づき債権放棄を行う見込みがある場合には、その全額について貸倒引当金を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

^(注) 回収不可能または無価値と判断した債権は「部分直接償却」を実施し、貸借対照表より減額しています。

引当金の種類	債務者区分	貸倒引当金の計上基準
一般貸倒引当金	正常先	貸倒実績率から算出した今後1年間に発生が見込まれる損失額を計上
	要注意先	
	要管理先	貸倒実績率から算出した今後3年間に発生が見込まれる損失額を計上
個別貸倒引当金	要注意先	経営改善支援先について、改善計画に基づき債権放棄を行う見込額全額を計上
	破綻懸念先	未保全部分のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める金額を計上
	実質破綻先	未保全部分の全額を計上
	破綻先	

[信用リスク管理の概要]



2024年度 自己資本の充実の状況

(2) 基礎的內部格付手法²を部分的に適用していないエクスポージャーの性質

①基礎的內部格付手法を適用していない資産

当社連結子会社16社のうち株式会社常陽銀行、株式会社足利銀行、めぶき信用保証株式会社および常陽信用保証株式会社を除く12社については、自己資本比率の算定において、標準的手法³にて信用リスク・アセット額を算出しています。

なお、当社連結子会社16社のうち常陽銀行連結子会社である5社^{(注) 1}と足利銀行連結子会社である4社^{(注) 2}については、全て標準的手法にて信用リスク・アセット額を算出しています。

【連結子会社に適用する手法】

会社名	適用する手法
株式会社常陽銀行	基礎的內部格付手法 ^{(注) 3}
株式会社足利銀行	
めぶき信用保証株式会社	
常陽信用保証株式会社	
株式会社めぶきリース	標準的手法
めぶき証券株式会社	
株式会社めぶきカード ^{(注) 4}	
常陽コンピューターサービス株式会社 ^{(注) 1}	
株式会社常陽産業研究所 ^{(注) 1}	
常陽施設管理株式会社 ^{(注) 1}	
株式会社常陽キャピタルパートナーズ ^{(注) 1}	
常陽グリーンエナジー株式会社 ^{(注) 1}	
株式会社あしぎん総合研究所 ^{(注) 2}	
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ ^{(注) 2}	
株式会社あしぎんマネーデザイン ^{(注) 2}	
株式会社コレトチ ^{(注) 2}	

- (注) 1. 株式会社常陽銀行の連結子会社は、常陽コンピューターサービス株式会社、株式会社常陽産業研究所、常陽施設管理株式会社、株式会社常陽キャピタルパートナーズ、常陽グリーンエナジー株式会社の5社です。
2. 株式会社足利銀行の連結子会社は、株式会社あしぎん総合研究所、株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ、株式会社あしぎんマネーデザイン、株式会社コレトチの4社です。
3. 株式会社常陽銀行、株式会社足利銀行、めぶき信用保証株式会社および常陽信用保証株式会社の保有資産のうち、少額で、内部格付を付与することが困難であり、信用リスク管理上重要でないと判断される資産、または内部格付手法に適さないと判断される資産については、例外的に標準的手法を適用して信用リスク・アセットを算出しています。
4. 株式会社めぶきカードの保有資産のうち、銀行本体のクレジットカード業務に係る求償債権には基礎的內部格付手法を適用しています。

②基礎的內部格付手法を段階的に適用する資産・連結子会社

2025年3月末時点で、基礎的內部格付手法を段階的に適用する予定の資産・連結子会社はありません。

（3）標準的手法が適用されるポートフォリオについて

①リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

適格格付機関が付与する格付については、内部管理と整合的な取扱いを行うとともに、リスク・ウェイトの判定において特定の適格格付機関に偏らず、使用する格付の客観性や信頼性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切であるとの判断に基づき、次の適格格付機関を使用しています。

適格格付機関の名称
・株式会社格付投資情報センター（R&I） ・株式会社日本格付研究所（JCR） ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

②エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

全てのエクスポージャーについて上記の適格格付機関を使用しています。

²内部格付手法：内部格付に基づき算出したデフォルト確率や損失率等を用いて、信用リスク・アセット額を算出する手法。当社は、デフォルト確率を各金融機関が推計し、損失率等は当局設定のものを使用する「基礎的内部格付手法」を採用しています。

³標準的手法：外部格付機関の格付を利用し、各区分に応じたリスク・ウェイト（掛目）を適用することにより、信用リスク・アセットを算出する手法。

2024年度 自己資本の充実の状況

(4) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

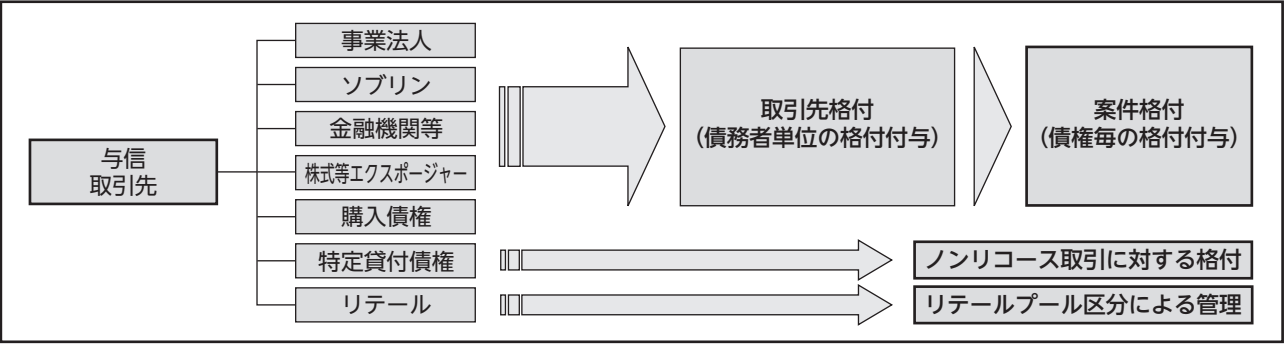
①使用する内部格付手法の種類および内部格付制度の概要

当社グループは基礎的内部格付手法を採用しており、内部格付制度は「取引先格付」「案件格付」「ノンリコース取引に対する格付」「リテールプール区分」から構成されています。

各エクスポージャー区分に適用する格付制度は下表の通りです。

エクスポージャー区分	細区分	適用する格付制度	備考
事業法人等向けエクスポージャー	事業法人	取引先格付 案件格付	与信残高50百万円以上の先 (アパートローンは1億円以上)
	ソブリン		国、地方公共団体等
	金融機関等		銀行、証券会社、保険会社等
	特定貸付債権	ノンリコース取引に対する格付	ノンリコース型 (非逆及型)の融資等
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向け	リテールプール区分	住宅ローン
	適格リボルビング型		消費性カードローン
	その他消費性		マイカーローン、フリーローン等
	その他事業性		与信残高50百万円未満の先 (アパートローンは1億円未満)
株式等エクスポージャー		取引先格付	株式、リート、ETF等
購入債権		取引先格付	第三者から譲り受けたエクスポージャー

[内部格付制度の概要]



②取引先格付制度の概要

取引先格付は、信用リスクの大きさに応じて12の格付に区分しており、資産自己査定との関係は、次のとおりです。

[取引先格付と債務者区分]

格付区分	格付の定義	資産自己査定 債務者区分
1	債務履行の確実性に全く問題がないと認められる先。	正常先
2	債務履行の確実性が高い水準にある先。	
3	債務履行の確実性が十分である先。	
4	債務履行の確実性は高いが、大きな環境変化には影響を受ける可能性がある先。	
5	債務履行の可能性は当面問題ないが、環境変化の影響を受け易い先。	
6	債務履行の可能性は当面問題ないが、将来安全とはいえない先。	
8-1	貸出条件、履行状況、財務内容などに問題があり、今後の管理に注意を要する先。	要注意先
8-2	要注意先で以下のいずれかに該当する先。 ・表面または実質債務超過のいずれかに該当する先 ・1ヶ月以上の延滞先	
8-3	要注意先で以下の要管理債権のいずれかがある先。 ・3ヶ月以上延滞債権 ・貸出条件緩和債権	
9	現状、経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先。	破綻懸念先
10-1	法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている先。	実質破綻先
10-2	法的、形式的な破綻の事実が発生している先。	破綻先

③リテールプール区分の概要

取引先のリスク特性、取引のリスク特性等により区分したプールごとに管理しています。

プール区分は、PD、LGDおよびEADごとに、延滞の有無、商品種類などにより区分しています。

パラメータ	プール区分
PD	延滞の有無、商品種類、取引先の属性、融資実行後の経過年数等でプール区分を決定しています。
LGD	保全率、商品種類等によりプール区分を決定しています。
EAD	空枠率等によりプール区分を決定しています。

PD：デフォルト率…1年間に債務者がデフォルトする確率のことです。

LGD：デフォルト時損失率…デフォルトした債権に生じる損失額の割合のことです。

EAD：デフォルト時エクスポージャー…デフォルト時における与信額のことです。与信枠が設定されている場合は、空枠に対して追加引出が行われる可能性も考慮します。

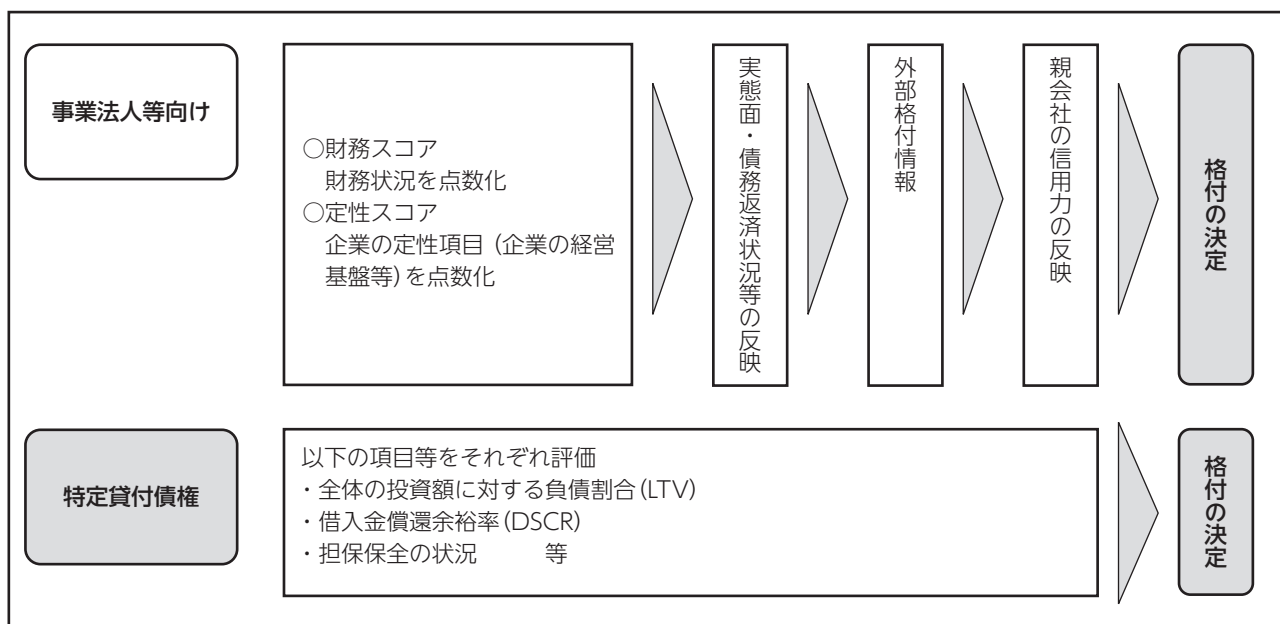
④ポートフォリオごとの格付付与手続の概要

内部格付制度におけるポートフォリオごとの格付付与手続の概要は次のとおりです。

(ア) 格付付与手続の概要

格付制度	概要
取引先格付	取引先の財務状況、資金繰り等の財務データに定性的な評価を加味して格付を決定しています。取引先が外部格付を取得している場合は、当該外部格付により調整を行い、最終的な格付を決定しています。
案件格付	案件ごとの保全の状況、取引先格付に応じた損失の発生可能性により格付を決定しています。
ノンリコース取引に対する格付	案件ごとの財務体質、取引の特徴、担保状況等により、格付を決定しています。なお、案件の信用力を評価する基準は「スロットティング・クライテリア」に準拠しています。
リテールプール区分	個人ローンなど一定の小口分散化されている取引については、取引先ごとに格付を付与するのではなく、リスク特性が似た同質な案件をプールに区分して管理しています。商品種類、取引先のリスク特性、案件のリスク特性、延滞状況等を勘案してプール区分を決定しています。

(イ) 取引先格付、ノンリコース取引に対する格付の付与手続の概要



⑤PDなどの推計手続

当社グループは、内部データをもとに取引先格付区分ごとのPDとプール区分ごとのPD・LGD・EADの推計を行っています。

PDについては、過去の内部デフォルト・データに基づき事業年度ごとの実績値を計測し、統計的誤差等の保守的な修正を加えて推計値を算出しています。

LGD、EADについても、内部データをもとに、保守的な修正を加えて推計値を算出しています。

2024年度 自己資本の充実の状況

⑥内部格付制度の検証

信用リスクの管理部署は、内部格付制度における次の項目について、適切性を定期的に検証しています。

(ア) 取引先格付については、信用力を適切に判定しているか等を検証しています。

(イ) リテールプール区分については、リスク特性により適切に区分されているか等を検証しています。

(ウ) PD、LGD、EADについては、推計値と実績値の乖離度合を検証しています。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) 信用リスク削減手法とは

信用リスク削減手法とは、当社グループが抱える信用リスクを削減させるための手法であり、担保、保証、貸出金と自行預金の相殺及びクレジット・デリバティブが該当します。

当社グループは、自己資本比率算定にあたって、これらの信用リスク削減効果を反映させています。担保、保証等は、与信取引における安全性確保の補完手段として位置付けていますが、与信取引においては担保、保証等に過度に依存しないように人材の育成を進めるなど、信用リスクの発生を極小化に努めています。

(2) 貸出金と預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

一定の事由の下に相殺が可能な契約下にある自行預金については、自己資本比率算定において、信用リスク削減手法として用いています。

対象とする自行預金は、債務者から担保提供を受けていない定期預金とし、貸出金、コールローン、金融機関への預け金、未収利息について、信用リスク削減効果を反映させています。

なお、本項でいう相殺とは、自己資本比率算定において信用リスク・アセットの削減を行う内部管理上の手続であり、実際に貸出金等の回収手段として相殺を実行することと同義ではありません。

(3) 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレポ形式（現金担保付債券貸借取引）の取引については、一定の条件を満たし、法的に有効なネットティング契約が確認できるものについて信用リスク削減効果を反映させています。

(4) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保を取得するにあたっては、登記や確定日付の付与によって第三者対抗要件を備え、債権保全上支障が出ないように管理しています。

また、当社グループは担保に関する規程に基づき、担保の種類や状態に応じた適切な評価・管理を行っています。

(5) 主要な担保の種類

当社グループが債権保全を図る目的で取得する担保のうち、自己資本比率算定にあたって信用リスク削減効果を反映させているものは、適格金融資産担保として認められる現金および自行預金、日本国政府または我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場企業の株式ならびに適格資産担保として認められる不動産です。

(6) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

当社グループでは、ソブリン、金融機関及び事業法人のうち一定水準以上の債務者格付が付与されている保証人を「適格保証人」とし、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。なお、クレジット・デリバティブについては、該当ありません。

(7) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の反映の効果が大きいものは、保証と不動産担保によるものです。

保証残高上位の先は、信用保証機関、国・地方公共団体であり保証能力に問題はありません。

また、不動産担保については、地価下落等による担保価値変動リスクをストレステストのシナリオに織り込み、一定の地価下落があった場合でも、自己資本の充実度に大きな影響のないことを確認しています。

6. 派生商品等に関する事項

当社グループでは派生商品取引⁴及び長期決済期間取引の取引相手の信用リスクに関して限度枠を設定し、所定の方式を用いて与信相当額を算出し管理しています。

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

① リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

金融機関向けの派生商品取引については、当社グループ内会社各社において国別与信枠及び個社別のクレジットラインを設定し、与信額を管理しています。

お取引先向けの派生商品取引については、お取引先の金利リスクや為替リスクに対するヘッジのための商品を取扱っています。これらの商品については、お取引先への説明や事務取扱いについてのマニュアルを制定し、金融商品取引法などの法令に則った顧客保護の立場に立った勧誘活動、お取引先のニーズに合った販売を行っています。なお、派生商品取引の与信限度額については融資取引と同様、お取引先ごとの信用力、取引状況等に応じて設定し、融資取引など他の与信取引と合算して個社別に限度額管理を行っています。

② 信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

金融機関向けの派生商品取引については、一部金融機関と個別にCSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結しています。同契約には当社グループの信用力に応じて担保提供する条項があり、該当取引の範囲内で追加担保を提供する義務が生じる場合がありますが、信用リスクへの影響度は限定的と認識しています。

⁴派生商品取引：外国為替関連、金関連、金利関連、株式関連、貴金属関連、その他コモディティ関連取引に係る先渡、スワップ、オプション等のデリバティブ取引及びクレジット・デリバティブ。

2024年度 自己資本の充実の状況

7. 証券化エクスポージャー⁵に関する事項

当社グループは投資家の立場で証券化取引⁶に関与しています。証券化取引のリスクに対しては、投資基準を設定し、基準に適合していることを確認したうえで投資する態勢としています。

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

①オリジネーターとしての証券化取引

当社グループは、証券化取引に関して投資家として関与しており、オリジネーター（直接又は間接に証券化取引の原資産の組成に関与している参加者）及びサービサー（裏付資産の債権回収及び付随するサービスを提供する参加者）としては関与していません。

②投資家としての証券化取引

(ア) リスク管理態勢

(a) 投資限度の設定

当社グループは証券化商品に投資するにあたっては、投資する証券化商品の種類の限定や、投資限度を設定しています。

(b) 投資時のリスク分析及び管理

新しい投資商品や運用手法への投資を検討する場合は、当社グループ会社において協議したうえで投資を行うこととしています。また、自己資本比率規制告示及びQ & Aに基づき、証券化商品のリスクを把握するための確認や証券化・再証券化の判定を行っています。

(c) 証券化エクスポージャーに内在するリスク及びモニタリング態勢

当社グループが保有する証券化エクスポージャーには、裏付資産に係る関係当事者の信用リスク、裏付資産の価格変動リスク、及び証券化エクスポージャー自体の流動性リスク（証券化エクスポージャーを有する債券等の売却が円滑に行われないリスク）などがあります。

投資時には証券化商品のリスクを把握・分析を行う他、投資後も定期的にリスクを評価・計測する態勢としています。

(d) 価格変動リスクの許容限度

時価が一定の基準を超えて下落した場合は、裏付資産の状況などを再検証し、資産の劣化がある場合は売却等の対応を実施しています。

(イ) 証券化取引にかかる取組方針

証券化商品に投資する場合は、当社グループ内会社各社の会議体において証券化エクスポージャーに関する投資方針を定めることとしています。また、保有している証券化商品については定期的に裏付資産の分析を行い、必要に応じて対応方針の見直しを行っています。

(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当社グループでは、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出は、「外部格付準拠方式」を使用しています。

⁵証券化エクスポージャー：証券化取引に係る個々の商品

⁶証券化取引：原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引

(3) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当社グループでは、「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を使用しています。

(4) 証券化取引に関する会計方針

当社グループでは、証券化取引に対する投資については、「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に則した会計処理を採用しています。

(5) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断にあたっては、次の適格格付機関が付与した格付を使用しています。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っていない。

適格格付機関の名称
・株式会社格付投資情報センター（R&I） ・株式会社日本格付研究所（JCR） ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

8. CVAリスクに関する事項

(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法及び対象取引の概要

当社グループでは、「限定的なBA-CVA」手法によりCVAリスク相当額を算出しています。対象取引は主に取引先に販売したデリバティブ取引及びそのカバー取引となります。

(2) CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要

①CVAリスクの特性

CVAリスクとは、対象デリバティブ取引のエクスポージャーに含まれるカウンターパーティーリスクをい、主な構成要素として「時価と再構築コスト」、「カウンターパーティーのデフォルト確率、格付推移、クレジットスプレッド」、「リカバリー率とデフォルト時損失率」があげられます。

②CVAに関するリスク管理体制

CVAリスクは、貸出金と異なり対象取引の評価損益がベースとなっていることから、銀行全体の与信ポートフォリオに占める割合は一般的に小さくなります。対象デリバティブ取引のCVAについては、適宜把握可能な体制を構築しています。

なお、銀行間取引においては、時価相当額をカバーする担保を相互に授受する契約を結ぶことが一般的であり、CVAリスクを軽減する取り組みが行われています。

③CVAリスクのヘッジ方針及びヘッジの継続的な有効性を監視するための体制

対象デリバティブ取引のCVAについては適宜把握可能であり、CVAリスクが大きくなる場合には都度評価の上、適切な対応を行うこととしています。

2024年度 自己資本の充実の状況

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

当社グループでは、オペレーショナル・リスクを6つのリスクカテゴリーに分け、カテゴリー別に所管部署を定めるとともに、総合的な管理部署がオペレーショナル・リスク全体の統括を行うことにより、適切なリスク管理態勢の維持・向上を図っています。

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

①オペレーショナル・リスクの定義

オペレーショナル・リスクとは、当社グループの業務の過程、役職員（パートタイマー、派遣社員等を含む）の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。当社グループでは、オペレーショナル・リスクを【事務リスク】、【システムリスク】、【コンプライアンス法務リスク】、【人的リスク】、【有形資産リスク】、【風評リスク】の6つのカテゴリーに分けて管理しています。

事務リスク	役職員または外部委託先が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク
システムリスク	システムの不備、災害、通信回線障害等によりコンピュータシステムがダウンまたは誤作動することに伴い損失を被るリスク、さらに役職員または外部者によりコンピュータシステムが不正に使用されることにより損失を被るリスク
コンプライアンス法務リスク	役職員による法令違反行為および不適切なビジネス・マーケット慣行により損失を被るリスク
人的リスク	人事運営上の不公平・不公正（雇用、健康、安全に関する法令・協定に違反した行為）、労働災害に関する支払いまたは差別的行為により損失を被るリスク
有形資産リスク	災害、資産管理の瑕疵、外部者の不正またはテロ等の結果、有形資産が毀損することにより損失を被るリスク
風評リスク	各種リスクが顕在化した場合における不適切な対応に起因する評判の悪化や、事実と異なる風説の流布等により、信用が低下することにより損失を被るリスク

②オペレーショナル・リスク管理態勢

当社グループ全体のオペレーショナル・リスク管理が整合的かつ網羅的となるように、リスクカテゴリー別管理の所管部署を設置するとともに、総合的な管理部署がその全体を統括する態勢としています。

③オペレーショナル・リスクの管理方針及び管理手続

オペレーショナル・リスクは、経営の健全性と安定収益の確保を図るうえで適切に管理すべきリスクです。当社グループでは、自律的な取組みとしてCSA（Control Self Assessment）によりオペレーショナル・リスクを特定・評価し、対応策を策定（Plan）、実施（Do）し、モニタリング（Check）、改善（Action）させるPDCAサイクルを通じてリスクを適切な水準に維持・管理するように努めています。

具体的には、事務ミス、システム障害などリスクが顕在化した事象から適時にリスクを特定するとともに、定期的に重要な商品、業務、プロセス、システムに内在するリスクを洗い出し網羅的にリスクを特定しています。例えば、事務ミスなどのリスクが顕在化した事象はデータベースなどの利用により、事象が発生していない潜在的なリスクについては、想定されるシナリオを作成のうえ、分析、評価しています。

このリスク評価結果に基づき、再発防止策や安全対策を実施するとともに、対応策が有効であるかのモニタリングを行い、必要に応じて改善策を繰り返すことで、リスク管理の継続的な向上を図っています。

オペレーショナル・リスクが顕在化した事象については、リスクの特定・評価、対応策の策定に活用するとともに、当社グループ内会社各社の会議体および当社への定期的な報告、当社においては毎月開催の取締役会、ALM・リスク管理委員会等において、発生状況等を報告しています。なお、顧客・経営への影響が大きい重大な事象については、速やかに担当役員・取締役会等に報告する態勢としています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法の名称

当社グループは、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、標準的計測手法を用いています。オペレーショナル・リスク相当額の算出に用いる「BI」（事業規模指標）、「ILM」（内部損失乗数）の詳細は下記となります。

①BIの算出方法

BIは金利要素（ILDC）、役務要素（SC）および金融商品要素（FC）を合計して算出しており、各要素の算出方法は以下のとおりとなります。

区分	算出方法
金利要素 (ILDC)	資金運用収益から資金調達費用を減じた値の絶対値又は金利収益資産に2.25%を乗じた値のいずれか小さい値に、受取配当金の値を加えて算出される値 (計算式) Min [Abs (資金運用収益－資金調達費用)；2.25%×金利収益資産] ＋受取配当金 なお、Abs (資金運用収益－資金調達費用)、金利収益資産、受取配当金は、それぞれ直近3年間の平均値を合計した額を使用する。
役務要素 (SC)	役務取引等収益又は役務取引等費用のいずれか大きい値に、その他業務収益又はその他業務費用のいずれか大きい値を加えて算出される値 (計算式) Max [役務取引等収益；役務取引等費用] ＋Max [その他業務収益；その他業務費用] なお、Max [役務取引等収益；役務取引等費用]、Max [その他業務収益；その他業務費用] は、それぞれ直近3年間の平均値を合計した額を使用する。
金融商品要素 (FC)	特定取引勘定のネット損益の絶対値に、特定取引勘定以外の勘定のネット損益の絶対値を加えて算出される値 (計算値) Abs (特定取引勘定のネット損益) ＋Abs (特定取引勘定以外の勘定のネット損益) なお、Abs (特定取引勘定のネット損益)、Abs (特定取引勘定以外の勘定のネット損益) は、それぞれ直近3年間の平均値を合計した額を使用する。 [留意事項] ・特定取引勘定を設置しない子銀行については、「特定取引勘定」を「商品有価証券勘定及び売付商品債券勘定」と読み替える。

なお、会社設立等により一部の連結子会社についてBI算出に必要な3年間分のデータが揃わない場合は、該当連結子会社のBIは過去2年間または直近年のデータを利用して算出しております。

②ILMの算出方法

ILMはオペレーショナル・リスク（風評リスクを除く）によって生じた200万円を超える全てのネット損失をもとに、直近の過去一定期間のオペレーショナル・リスク損失の年間平均額に15を乗じて得た額を用いて、以下の算式により算出しております。

[算式]

$$ILM = \text{Ln} (\exp (1) - 1 + (LC / BIC) ^{0.8})$$

$$\text{Ln} (x) : x \text{ の自然対数} \qquad \exp (x) : \text{自然対数の底を} x \text{ 乗した値}$$

$$LC : \text{損失実績} \qquad BIC : \text{事業規模要素}$$

なお、会社設立等により内部損失データを十分に保有していない連結子会社（告示要件未充足会社）については、個社ごとに以下の方法で算出した計数のうち最も大きい値をILMとして利用しております。

- ①個社のみで算出した計数
- ②告示要件充足会社のみで算出した計数
- ③簡便法で利用する計数「1」

2024年度 自己資本の充実の状況

③オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無（連結子法人等又は事業部門を除外した場合にあつては、その理由を含む。）

オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門はございません。

④オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無（特殊損失を除外した場合にあつては、その理由を含む。）

オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失はございません。

10. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資、株式等（不動産投資法人への出資及びこれに類する出資を含む）については、経営体力に応じた適切なリスク・テイクを基本方針とし、リスク・リターンを検討しながらコントロールを行っています。

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

①リスク管理の方針

当社グループでは、経営体力に応じた適切なリスク・テイクを基本方針としています。

過度のリスクを負うことの無いようリスク・リターンを検討しながらコントロールを行うことを市場リスクの管理方針とし、出資又は株式等のリスク管理を行っています。

②手続の概要

株式等への投資金額及び資本配賦額（リスク限度額）等については、将来の金利や株式市況等の見通しに基づく期待収益率、金利と株価の相関関係等を考慮したうえで、取締役会で決定しています。

株式等の価格変動リスクの計測は、VaRにより行っています。信頼区間は99%、保有期間については、リスクコントロールに必要と考えられる期間等を考慮し、6ヶ月として計測しています。毎月開催の子銀行の会議体、当社においてはALM・リスク管理委員会等において、限度額の遵守状況等をチェックし、必要な対応を検討する態勢としています。

③その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとの評価基準

株式等の評価は、次の基準により行っています。

また、その他有価証券の評価差額⁷については、全部純資産直入法⁸により処理しています。

区分		評価基準
その他有価証券	市場価格あり	決算日の市場価格等に基づく時価法
	市場価格なし	移動平均法による原価法
子会社株式		移動平均法による原価法

④株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等について会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しています。

11. 金利リスクに関する事項

当社グループは金利リスクに対して、当社グループの経営体力に見合ったリスク限度を設定し、資産・負債の総合管理態勢を通じてコントロールを行っています。

金利リスク量の計測手法はVaRにより行っていますが、併せて多面的な手法によるリスク分析を行いながら、機動的なリスクコントロールに努めています。

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

① リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、金利が変動することで保有している資産・負債、オフバランス取引の経済価値および金利収益が変動し、損失を被るリスクをいい、当社グループでは、保有する全ての金利感応資産・負債、オフバランス取引を、金利リスクの計測対象として管理しています。なお、銀行勘定の金利リスク（IRRBB：Interest Rate Risk in the Banking Book）については、各子銀行を計測対象としています。

② リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当社グループでは、お取引先に対する良質な金融サービスを提供していくため、中長期的な観点から適切な資産・負債運営（ALM：Asset Liability Management）を通じた収益性の向上、財務基盤の強化に資するよう業務を遂行することとしています。

金融環境の変化やデリバティブなどの新たな金融技術の進展を背景に、多様化するニーズに適切に対応し、当社グループ全体の収益向上に資する市場取引の実施と経営体力に見合った金利リスクコントロールを行うことをリスク管理に関する基本方針としています。

金利リスクを適切にコントロールするために、半期ごとに子銀行の会議体、当社においてはALM・リスク管理委員会における討議ののち、取締役会において配賦可能資本の範囲内でリスク許容度を設定（資本配賦の実施）しています。また、毎月開催の子銀行の会議体、当社においてはALM・リスク管理委員会において、グループ全体の限度額の遵守状況等をチェックし、必要な対応を検討しています。

また、銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、一定の基準に基づき算出した金利変動による経済価値変化の指標である△EVE（Economic Value of Equity）及び期間損益変化の指標である△NII（Net Interest Income）を用いて、過度な金利リスクテイクとならないよう管理しています。

⁷評価差額：現在価値と簿価の差額。プラスであれば評価益、マイナスなら評価損。

⁸全部純資産直入法：評価差額（評価差益及び評価差損）の合計額を資本の部に計上する方法。

2024年度 自己資本の充実の状況

③金利リスク計測の頻度

当社グループでは、毎月末を基準日として、月次で金利リスクを算出しています。

④ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明

当社グループでは、金利リスクを自己資本の一定割合にコントロールするため、金利リスクが過大となる場合には、有価証券の売却や金利スワップ等を活用して削減する方針としています。

また、金利スワップによるヘッジについてはヘッジ対象により、個別ヘッジ、包括ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価を半期毎に行っています。

(2) 金利リスク算定手法の概要

①開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して開示を行う金利リスクに関する事項

○流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

当社グループの平均満期は2.383年です。(常陽：2.404年、足利2.353年)

○流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

当社グループの最長の金利改定満期は5年です。(常陽：5年、足利5年)

○流動性預金への満期の割り当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

要求払預金のうち引き出されることなく銀行に一定期間滞留が見込まれる預金をコア預金として取り扱っていますが、コア預金については、当社グループの過去の預金データをもとに、金額及び滞留期間を算出しています。

○固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

当局が定める保守的な前提を使用しています。

○複数の通貨の集計方法及びその前提

日本円および主要通貨（米ドル、ユーロ）を計測対象（一部通貨については、影響が軽微であることから計測対象外）としており、集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、保守的な方法により集計しています。

○ファンド内に含まれる金利リスクの計測方法

円建てファンドの裏付け資産の中に金利リスクを有する海外通貨建ての証券が含まれている場合、ルックスルーにより個々の裏付け資産ごとに金利リスク量を計測することが困難であることから、ファンド内に含まれる各通貨毎に定められた金利ショック幅を適用し、簡便的に算出しています。

○スプレッドに関する前提

スプレッドおよびその変動は考慮していません。

○内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

流動性預金の滞留（コア預金）の算出に内部モデルを使用しており、コア預金の金額及び滞留期間によって Δ EVEが大きく変動することがあります。

○前期の開示からの変動に関する説明

当社グループの Δ EVEは、円貨債券の残高変動等を主因に、前期比4,179百万円増加し52,706百万円となりました。

○計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

Δ EVEは基準値である自己資本額の20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

②銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する以下の事項

当社グループでは、金利リスクの把握・コントロールに際し、VaR、BPVのほか、業務の特性や運用方針に合った効率的な計測方法を組み合わせて活用しています。具体的には、次の基本ルールに則って、リスク管理方法の高度化・精緻化に取り組んでいます。

- リスクを計量化して把握・管理が可能なリスクについては、VaR、BPV（ベース・ポイント・バリュ―）、ギャップ分析、シナリオ分析（シミュレーション法）、金利感応度分析などを用いてリスクの多面的な分析を行い、抱えるリスクを当社グループの経営体力に見合う範囲にコントロールしています。
- バックテスト⁹などにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法や管理方法の高度化・精緻化に引続き努めていきます。

なお、内部管理上使用している金利リスク量として、VaRを算定していますが、その算出手法の概要は次のとおりです。

計算対象とする資産負債のキャッシュフローを金利期日ベース（固定金利商品は資金期日）で把握します。計測基準日の市場金利を使用して期間毎のゼロ・クーポンレート¹⁰を作成します。把握したキャッシュフローに割引率を乗じて、資産負債の現在価値を算出し、過去5年間において、保有期間（6ヶ月）に合わせた期間の金利変動による現在価値の変化額（金利変動後の現在価値と金利変動前の現在価値との差額）を小さい順に並べ、信頼区間99%にあたる現在価値変動額をVaRとしています。

⁹バックテスト：実際の損益変動がVaRを上回って発生する割合を算出することにより、VaRの信頼性を検証するもの。

¹⁰ゼロ・クーポンレート：満期時利息一括払い（クーポンがない）債券の利回りのこと。

2024年度 自己資本の充実の状況

Ⅳ 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第20号第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	信用リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	161,219	160,549	12,897	12,843
内部格付手法の適用除外資産	161,219	160,549	12,897	12,843
内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	6,034,437	6,434,562	591,596	620,841
事業法人等向けエクスポージャー	3,261,204	3,380,413	345,014	350,598
事業法人向け（特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く）	1,354,518	1,430,945	125,702	130,020
特定貸付債権	306,995	393,073	31,160	38,500
中堅中小企業向け	1,352,495	1,341,758	168,027	164,579
ソブリン向け	134,865	102,335	11,038	8,395
金融機関等向け	112,329	112,300	9,084	9,102
リテール向けエクスポージャー	1,272,258	1,359,795	126,120	134,400
居住用不動産向け	936,065	986,703	85,344	89,764
適格リボルビング型リテール向け	77,582	91,606	9,139	10,797
その他リテール向け	258,610	281,485	31,636	33,838
株式等	718,512	912,000	57,480	72,960
投機的な非上場株式に対する投資	—	—	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	718,512	912,000	57,480	72,960
みなし計算（ファンド等）	457,242	453,843	36,905	36,558
ルックスルー方式	442,484	442,380	35,724	35,641
資産運用基準方式	14,757	11,462	1,180	917
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—	—	—
購入債権	23,939	19,437	1,972	1,598
その他資産等	91,948	89,842	7,355	7,187
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	44,611	44,618	3,568	3,569
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	164,720	174,610	13,177	13,968
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (④)	—	—	—	—
証券化 (C)	84,962	72,145	6,797	5,771
CVAリスク相当額（限定的なBA-CVA） (D)	15,304	21,762	1,224	1,740
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	718	3,905	57	312
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	6,296,642	6,692,924	612,573	641,510
オペレーショナル・リスク (F)	251,871	265,586	20,149	21,246
フロア調整 (G)	—	—	—	—
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)	6,548,513	6,958,511	632,722	662,757
連結リスク・アセットおよび				
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセットの額×4%）	6,548,513	6,958,511	261,940	278,340

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。
2. 株式等、及びみなし計算（ファンド等）には、上記①～④の区分で計上している額を含めていません。

(2) オペレーショナル・リスクにおける、BIおよびBICの額、ILMの値並びに損失の推移

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	2024年3月末	2025年3月末
BIの額	254,428	269,207
BICの額	35,163	37,379
ILMの値	0.57	0.56

(注)BI・BICについては、金融庁で定めるILM算出方法の告示要件未充足の会社を含みます。

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク損失の推移	当期末 (イ)	前期末 (ロ)	前々期 末(ハ)	ハの前 期末 (ニ)	ニの前 期末 (ホ)	ホの前 期末 (ヘ)	ヘの前 期末 (ト)	トの前 期末 (チ)	チの前 期末 (リ)	リの前 期末 (ヌ)	直近10 年間の 平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	83	30	51	34	143	29	9				54
損失の件数	4	4	9	6	7	7	2				5
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	83	30	51	34	143	29	9				54

2024年度 自己資本の充実の状況

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
標準的手法適用分	208,105	17,889	—	9,802	180,413	3,021
内部格付手法適用分	21,108,354	12,692,139	2,634,006	44,749	5,737,459	232,079
合 計	21,316,459	12,710,028	2,634,006	54,551	5,917,873	235,100

(単位：百万円)

	2025年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
標準的手法適用分	196,597	17,605	—	—	178,991	2,206
内部格付手法適用分	21,840,570	13,263,379	2,960,619	138,501	5,478,070	224,153
合 計	22,037,167	13,280,984	2,960,619	138,501	5,657,062	226,359

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。
オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金
オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金
※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前
2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。
3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。
基礎的内部格付手法が適用される資産
…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。
標準的手法が適用される資産
…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
国内	20,126,205	12,558,093	2,002,724	40,863	5,524,524	232,079
国外	982,148	134,045	631,282	3,885	212,934	—
合 計	21,108,354	12,692,139	2,634,006	44,749	5,737,459	232,079

(単位：百万円)

	2025年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
国内	20,861,484	13,126,963	2,348,308	132,797	5,253,415	224,153
国外	979,086	136,415	612,311	5,704	224,654	—
合 計	21,840,570	13,263,379	2,960,619	138,501	5,478,070	224,153

- (注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	1,602,259	1,323,918	191,415	3,397	83,527	65,535
農業・林業	30,676	28,669	1,765	238	3	4,886
漁業	8,346	7,611	—	11	723	81
鉱業・採石業・砂利採取業	18,712	17,988	200	—	523	144
建設業	426,000	390,137	29,369	490	6,004	22,083
電気・ガス・熱供給・水道業	356,447	350,594	2,421	2,141	1,290	479
情報通信業	83,129	43,195	34,732	1,329	3,872	1,170
運輸業・郵便業	433,711	345,436	76,164	648	11,461	11,969
卸売業・小売業	1,144,594	1,067,376	63,694	3,257	10,264	50,796
金融業・保険業	4,133,462	543,201	205,432	28,803	3,356,023	72
不動産業・物品賃貸業	2,052,154	1,912,790	124,374	450	14,538	12,967
その他サービス業	731,542	698,155	25,822	2,883	4,682	43,138
国・地方公共団体等	5,332,109	1,522,386	1,875,866	1,052	1,932,804	—
その他	4,755,207	4,440,677	2,746	44	311,739	18,753
合 計	21,108,354	12,692,139	2,634,006	44,749	5,737,459	232,079

(単位：百万円)

	2025年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
製造業	1,735,714	1,475,798	173,799	5,959	80,157	62,900
農業・林業	29,336	27,182	1,414	736	3	4,201
漁業	7,521	6,555	—	48	917	82
鉱業・採石業・砂利採取業	17,851	15,744	1,278	—	828	35
建設業	462,097	425,378	27,165	874	8,680	21,454
電気・ガス・熱供給・水道業	378,251	364,316	10,855	1,232	1,846	786
情報通信業	78,667	43,590	29,447	1,632	3,997	997
運輸業・郵便業	447,752	378,842	56,018	557	12,335	11,870
卸売業・小売業	1,174,722	1,094,106	61,071	6,808	12,736	46,334
金融業・保険業	4,059,629	629,484	197,815	114,804	3,117,524	13
不動産業・物品賃貸業	2,212,154	2,070,978	126,580	428	14,165	11,051
その他サービス業	763,613	723,382	32,413	3,556	4,261	45,066
国・地方公共団体等	5,571,782	1,435,711	2,238,479	1,828	1,895,763	—
その他	4,901,476	4,572,308	4,280	34	324,852	19,357
合 計	21,840,570	13,263,379	2,960,619	138,501	5,478,070	224,153

- (注) 1. 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
1年以下	3,193,318	2,505,586	243,116	5,897	438,717	131,026
1年超3年以下	1,960,313	1,141,950	779,212	4,364	34,785	16,426
3年超5年以下	2,029,905	1,425,536	543,565	4,276	56,526	15,738
5年超7年以下	1,115,993	798,049	234,429	2,979	80,535	19,293
7年超10年以下	1,398,733	1,039,433	326,885	8,152	24,261	20,979
10年超	6,454,035	5,764,016	504,100	19,077	166,841	24,737
その他	4,956,054	17,566	2,696	—	4,935,790	3,876
合 計	21,108,354	12,692,139	2,634,006	44,749	5,737,459	232,079

2024年度 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2025年3月末 期末残高					
	エクスポート・エクスポートの期末残高					デフォルト・エクスポート・エクスポート
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
1年以下	3,556,524	2,480,336	411,075	7,179	657,932	129,211
1年超3年以下	1,609,893	1,219,686	377,777	5,732	6,696	14,796
3年超5年以下	2,012,317	1,603,539	382,562	9,355	16,859	13,002
5年超7年以下	1,203,620	911,462	268,630	5,327	18,199	19,809
7年超10年以下	1,538,554	1,132,648	372,705	9,200	23,999	17,448
10年超	8,025,076	5,898,023	1,143,586	101,705	881,761	25,490
その他	3,894,583	17,681	4,280	—	3,872,622	4,393
合 計	21,840,570	13,263,379	2,960,619	138,501	5,478,070	224,153

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポート・エクスポートについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポート・エクスポートを契約期限までの残存期間によって区分したものです。
3. 「その他」には、期間の定めがないもののほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポート・エクスポートを含んでいます。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	36,107	△5,596	30,511	30,511	△3,925	26,586
個別貸倒引当金	55,752	△1,376	54,375	54,375	△7,409	46,965
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	91,859	△6,972	84,886	84,886	△11,334	73,551

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	55,752	△1,376	54,375	54,375	△7,409	46,965
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	55,752	△1,376	54,375	54,375	△7,409	46,965
製造業	13,757	△678	13,079	13,079	△845	12,233
農業・林業	884	1,154	2,039	2,039	△1,671	367
漁業	23	△0	23	23	△0	22
鉱業・採石業・砂利採取業	6	2	9	9	△5	4
建設業	4,036	253	4,289	4,289	△1,185	3,104
電気・ガス・熱供給・水道業	1,603	△162	1,441	1,441	△95	1,345
情報通信業	249	△136	113	113	△10	102
運輸業・郵便業	2,615	△399	2,216	2,216	△270	1,945
卸売業・小売業	14,394	△548	13,846	13,846	△3,253	10,592
金融業・保険業	72	△72	—	—	3	3
不動産業・物品賃貸業	4,138	△1,325	2,812	2,812	△447	2,365
その他サービス業	11,234	274	11,509	11,509	604	12,113
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	2,733	261	2,994	2,994	△230	2,764
業種別計	55,752	△1,376	54,375	54,375	△7,409	46,965

(注) 1. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。
2. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポート・エクスポートを含んでいます。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
製造業	5,131	10,389
農業・林業	681	1,325
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	1,724	2,457
電気・ガス・熱供給・水道業	2	154
情報通信業	234	38
運輸業・郵便業	1,038	1,169
卸売業・小売業	4,589	6,270
金融業・保険業	72	—
不動産業・物品賃貸業	1,195	1,131
その他サービス業	2,740	2,137
国・地方公共団体等	—	—
その他	1,551	1,076
合 計	18,962	26,150

(注) 1. 「その他」には、個人向けのほか、常陽銀行と足利銀行を除く連結子会社のエクスポージャーを含んでいます。
2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、資産区分並びにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

①資産区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2024年3月末 資産区分	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	1	—	1	—	1	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,252	—	1,252	—	1,252	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	10,970	—	10,970	—	10,970	2,194	20%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	65,006	—	65,006	—	65,006	58,738	90%
中堅中小企業等向け及び個人向け	43,441	351,235	43,441	35,123	78,564	55,949	71%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	2,316	—	2,316	—	2,316	3,239	140%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	2,016	—	2,016	—	2,016	403	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	127	—	127	—	127	319	250%
上記以外	40,344	—	40,344	—	40,344	40,367	100%
合 計	165,477	351,235	165,477	35,123	200,600	161,212	80%

2024年度 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

2025年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
資産区分	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	0	—	0	—	0	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,180	—	1,180	—	1,180	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	8,742	—	8,742	—	8,742	1,748	20%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	68,703	—	68,703	—	68,703	61,766	90%
中堅中小企業等向け及び個人向け	43,995	345,720	43,995	34,572	78,567	55,886	71%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	1,639	—	1,639	—	1,639	2,245	137%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	866	—	866	—	866	173	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	120	—	120	—	120	302	250%
上記以外	38,401	—	38,401	—	38,401	38,419	100%
合 計	163,651	345,720	163,651	34,572	198,223	160,542	81%

(注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

②リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2024年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
リスク・ウェイト区分	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	18,470	43,319	18,470	4,331	22,802	4,309	19%
40%～70%	1,346	—	1,346	—	1,346	673	50%
75%	39,369	241,991	39,369	24,199	63,568	47,676	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	36,451	—	36,451	—	36,451	30,983	85%
90%～100%	67,849	65,923	67,849	6,592	74,441	74,441	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	1,845	—	1,845	—	1,845	2,768	150%
250%	143	—	143	—	143	358	250%
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	165,477	351,235	165,477	35,123	200,600	161,212	80%

(単位：百万円)

2025年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
リスク・ウェイト区分	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	15,399	42,415	15,399	4,241	19,640	3,691	19%
40%～70%	1,170	—	1,170	—	1,170	585	50%
75%	40,510	239,892	40,510	23,989	64,500	48,375	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	38,871	—	38,871	—	38,871	33,041	85%
90%～100%	66,347	63,412	66,347	6,341	72,688	72,688	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	1,219	—	1,219	—	1,219	1,829	150%
250%	132	—	132	—	132	330	250%
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	163,651	345,720	163,651	34,572	198,223	160,542	81%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

2024年度 自己資本の充実の状況

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2024年3月末	2025年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	733	2,339
	2年半以上	5%	70%	21,937	25,254
良	2年半未満	5%	70%	19,799	31,936
	2年半以上	10%	90%	169,222	223,176
可	期間の別なし	35%	115%	69,752	85,200
弱い	期間の別なし	100%	250%	12,115	6,986
デフォルト	期間の別なし	625%	—	4,151	3,882
合 計				297,712	378,776

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、持株告示第131条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2024年3月末	2025年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	5,777
	2年半以上	5%	120%	10,483	23,482
可	期間の別なし	35%	140%	1,449	1,355
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				11,932	30,614

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2024年3月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.4%	38.7%	45.0%	5,936,568	115,278
上位格付	正常先	0.1%	40.9%	23.4%	3,049,972	73,383
中位格付	正常先	0.8%	36.5%	59.1%	2,287,873	39,133
下位格付	要注意先	10.7%	35.4%	133.2%	463,080	2,621
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.0%	—	135,641	139
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.9%	8,034,626	457,866
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.9%	8,034,595	457,866
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	9.1%	45.0%	181.8%	31	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.1%	32.6%	340,281	31,865
上位格付	正常先	0.1%	45.3%	32.6%	336,698	30,388
中位格付	正常先	0.3%	28.8%	30.9%	3,440	1,477
下位格付	要注意先	9.1%	45.0%	198.2%	141	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2025年3月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.0%	38.9%	42.8%	6,366,046	139,827
上位格付	正常先	0.1%	41.0%	23.2%	3,484,789	87,587
中位格付	正常先	0.8%	36.5%	59.6%	2,341,685	49,494
下位格付	要注意先	10.5%	35.1%	129.1%	409,307	2,642
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.1%	—	130,263	102
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.6%	7,096,046	981,311
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.6%	7,096,027	981,311
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	8.8%	45.0%	167.9%	18	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.1%	26.7%	411,579	46,223
上位格付	正常先	0.1%	45.3%	26.5%	407,959	45,304
中位格付	正常先	0.5%	27.0%	50.2%	3,619	919
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

2024年度 自己資本の充実の状況

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2024年3月末	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
プール区分					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	31.4%	—	23.3%	4,037,704	—	—	—
非延滞	0.5%	31.4%	—	23.1%	4,020,950	—	—	—
延滞	49.7%	32.9%	—	143.8%	375	—	—	—
デフォルト	100.0%	34.1%	26.3%	64.2%	16,378	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	78.5%	—	38.0%	104,094	101,509	364,197	27.9%
非延滞	1.5%	78.5%	—	37.7%	103,544	101,362	363,742	27.9%
延滞	45.8%	85.8%	—	199.8%	288	24	41	58.6%
デフォルト	100.0%	75.4%	63.3%	109.1%	260	123	413	29.9%
その他リテール向けエクスポージャー	3.8%	41.9%	—	36.2%	798,403	4,730	5,597	59.7%
事業性	1.0%	37.7%	—	29.8%	604,076	4,583	5,398	59.3%
非事業性	0.7%	57.8%	—	46.4%	155,844	124	177	69.9%
延滞	39.7%	53.0%	—	105.4%	357	5	9	56.5%
デフォルト	100.0%	43.7%	21.0%	95.5%	38,124	17	11	52.8%

(単位：百万円)

2025年3月末	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
プール区分					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.8%	33.2%	—	24.0%	4,135,739	—	—	—
非延滞	0.5%	33.2%	—	23.8%	4,118,399	—	—	—
延滞	47.7%	32.3%	—	137.9%	307	—	—	—
デフォルト	100.0%	35.9%	26.2%	79.6%	17,033	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.8%	78.3%	—	40.6%	114,196	112,780	367,921	30.7%
非延滞	1.6%	78.3%	—	40.3%	113,640	112,624	367,483	30.6%
延滞	53.3%	86.2%	—	195.9%	292	23	42	55.3%
デフォルト	100.0%	74.9%	63.6%	109.5%	262	133	395	33.7%
その他リテール向けエクスポージャー	3.8%	44.2%	—	38.2%	809,877	7,055	8,159	69.9%
事業性	1.0%	38.6%	—	30.9%	594,782	6,938	8,014	69.8%
非事業性	0.7%	62.8%	—	49.4%	176,242	105	137	76.7%
延滞	38.9%	49.6%	—	97.9%	433	—	—	—
デフォルト	100.0%	45.3%	21.0%	100.7%	38,418	11	7	91.1%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a) 2024年3月期	(b) 2025年3月期	増減額 (b)－(a)
事業法人向けエクスポージャー	78,432	78,466	34
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,833	6,886	52
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	404	432	27
その他リテール向けエクスポージャー	11,155	12,038	882
合 計	96,826	97,822	996

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 - ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。

個別貸倒引当金が減少した一方、債権売却損などが増加した結果、損失額の実績値は前期比増加しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	83,786	78,466
ソブリン向けエクスポージャー	45	—
金融機関等向けエクスポージャー	97	—
居住用不動産向けエクスポージャー	10,501	6,886
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,946	432
その他リテール向けエクスポージャー	11,137	12,038
合 計	108,515	97,822

- (注) 1. 損失額の推計値は、2024年3月期の自己資本比率算出における期待損失額（EL）を記載しています。
2. 損失額の実績値は、上記(8)の2025年3月期の損失額の実績値を記載しています。

2024年度 自己資本の充実の状況

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2024年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—		—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	286,404	588,018	654,567
事業法人向けエクスポージャー	27,966	588,018	384,326
ソブリン向けエクスポージャー	1,069	—	111,233
金融機関等向けエクスポージャー	257,368	—	1,519
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	14,099
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	3,578
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	139,810
合 計	286,404	588,018	654,567

(単位：百万円)

2025年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—		—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	421,448	584,144	718,970
事業法人向けエクスポージャー	30,790	584,144	449,910
ソブリン向けエクスポージャー	1,064	—	108,435
金融機関等向けエクスポージャー	389,593	—	3,830
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	15,195
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	3,179
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	138,418
合 計	421,448	584,144	718,970

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、SA-CCR方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
グロス再構築コストの合計額	15,098	48,133
ポテンシャル・フューチャー・エクスポージャー	19,351	25,830
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	48,229	103,549
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	48,229	103,549
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末		2025年3月末	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
住宅ローン債権	446,580	—	307,726	—
自動車ローン債権	6,029	—	18,222	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	5,439	—	3,481	—
事業者向け貸出	182,956	—	168,060	—
その他	5,440	—	15,700	—
合 計	646,447	—	513,191	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年3月末				2025年3月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	646,243	6,792	—	—	513,191	5,771	—	—
20%超50%以下	204	4	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	646,447	6,797	—	—	513,191	5,771	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

2024年度 自己資本の充実の状況

(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
取引先共通の要素	3,643	5,193
取引先固有の要素	550	738
CVAリスク・アセット換算額 (CVAリスク相当額×12.5)	15,304	21,762

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
連結貸借対照表計上額	460,498	486,394
上場株式等エクスポージャー	456,113	481,882
上記以外	4,385	4,512
時価	460,498	486,394
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	18,952	22,008
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	237,789	122,554
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	287,404	364,800
投機的な非上場株式に対する投資	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	287,404	364,800

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
ルックスルー方式	496,447	425,488
資産運用基準方式	5,863	4,576
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—
合 計	502,310	430,064

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

10. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末
1	上方パラレルシフト	33,987	41,833	74,318	83,568
2	下方パラレルシフト	31,267	41,335	0	32,823
3	スティープ化	52,706	48,527		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	52,706	48,527	74,318	83,568
		ホ		ヘ	
		2025年3月末		2024年3月末	
8	自己資本の額	849,428		832,867	

2024年度 自己資本の充実の状況

11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(単位：百万円)

	2024年3月末		2025年3月末	
	信用リスク・アセットの額		信用リスク・アセットの額	
	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	1,354,518 (—)	2,619,489	1,492,712 (61,766)	2,969,221
特定貸付債権	306,995 (—)	369,890	393,073 (—)	504,877
中堅中小企業向けエクスポージャー	1,352,495 (—)	1,957,271	1,373,610 (31,851)	2,013,618
ソブリン向けエクスポージャー	134,865 (—)	56,174	102,335 (—)	45,815
金融機関等向けエクスポージャー	112,329 (0)	127,982	114,049 (1,748)	155,119
居住用不動産向けエクスポージャー	936,065 (—)	2,170,390	986,703 (—)	2,211,338
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	103,494 (25,911)	120,292	117,886 (26,280)	128,817
その他リテール向けエクスポージャー	258,610 (—)	545,853	281,485 (—)	548,170
株式等エクスポージャー	718,540 (28)	718,518	912,302 (302)	912,280
証券化エクスポージャー	84,962 (—)	84,962	72,145 (—)	72,145
購入債権	23,939 (—)	55,981	19,437 (—)	42,857

(注) () の計数は、内部格付手法に基づく額のうち、適用除外となり標準的手法を適用した額です。

報酬等に関する開示事項

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当社及び主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等で、具体的には、株式会社常陽銀行及び株式会社足利銀行が該当します。

(イ)「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、後記「4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項」記載の対象役員（除く社外役員）の「報酬等の総額」を対象役員（除く社外役員）の「人数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。ただし、この「人数」には期中に就任・退任した者を含めており、「対象役員の平均報酬額」の算出根拠として用いるのは適切ではないため、算出に当たっては、当該期中就任者・退任者（当社及び主要な連結子法人等において新たに取締役に就任した者、または当社及び主要な連結子法人等全てにおいて取締役を退任した者）を除いております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員等の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員を除く）の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、取締役（監査等委員）の報酬の個人別の配分については、監査等委員会が制定する報酬に関する規程に従い、取締役（監査等委員）全員の協議により決定しております。

なお、当社では、取締役会の諮問機関として「コーポレート・ガバナンス委員会」を設置しており、役員の報酬等につきましては、客観性と透明性を確保するため、同委員会の審議を経て、取締役（監査等委員を除く）の報酬等は取締役会、取締役（監査等委員）の報酬等は監査等委員会で決定しております。同委員会は、当社の社外取締役全員、代表取締役及び子銀行の社外取締役で構成し、社外取締役（子銀行の社外取締役を含む）が過半数を占めるとともに、委員長を社外取締役としております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、コーポレート・ガバナンス委員会において、後記「2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項」記載の

2024年度 報酬等に関する開示事項

「報酬等に関する方針」（以下、「決定方針」といいます。）や各規程等との整合性を含めた検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

当社は、取締役会の委任決議に基づき、取締役社長（代表取締役）が取締役の個人別の報酬額の具体的な内容を決定しております。その権限の内容は役員賞与に係る個別配分額であり、権限を委任した理由は各々の業績への貢献度合いを全社的に判断し得る立場にあるためであります。

取締役社長（代表取締役）が役員賞与の個別配分額を決定するに当たっては、コーポレート・ガバナンス委員会において、決定方針等との整合性や妥当性を含めた検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2024年4月～2025年3月)
コーポレート・ガバナンス委員会	4回
取締役会	2回

〔注〕報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

【「対象役員」の報酬等に関する方針】

当社は、取締役会で定めた「コーポレート・ガバナンスに関する基本方針」において、取締役の報酬等の決定方針を「取締役（監査等委員を除く）」と「取締役（監査等委員）」に区分し、以下のとおり定めております。

〔取締役（監査等委員を除く）〕

- ・取締役（監査等委員を除く）の報酬等については、報酬と当社グループの業績および株主利益の連動性を高めることにより、報酬の透明性、公正性、客観性に加え、業績向上に向けたインセンティブを勘案し、適切に運用する。
- ・取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等については、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、その報酬等の額の適切性、妥当性に関し、コーポレート・ガバナンス委員会における審議を行い、客観性と透明性を確保のうえ、取締役会で決定する。

〔取締役（監査等委員）〕

- ・取締役（監査等委員）の報酬等については、監査・監督の職務の正当性を確保する観点から、インセンティブの要素は含まないものとする。
- ・取締役（監査等委員）の個人別の報酬等については、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、取締役（監査等委員）全員の協議により定める。

当社は2016年6月28日開催の定時株主総会において役員の報酬限度額を決議しており、その内容は「取締役（監査等委員を除く）」の報酬限度額年額200百万円（当該決議に係る会社役員の数：7名）、「取締役（監査等委員）」の報酬限度額年額80百万円（当該決議に係る会社役員の数：5名）であります。

具体的な報酬体系は次のとおりです。

〔取締役（監査等委員を除く）のうち業務執行取締役〕

(a) 報酬構成

- ・基本報酬である報酬月額、業績連動報酬である賞与、非金銭報酬等である譲渡制限付株式の3つによって構成されております。
- ・報酬構成割合は、当社単体では報酬月額86%、賞与7%、譲渡制限付株式7%、兼職する子銀行（常陽銀行、足利銀行）取締役の報酬として子銀行が支給する分との合算では、概ね報酬月額70%、賞与18%、

譲渡制限付株式12%としております（いずれも賞与が標準額支給の場合）。

- ・なお、当社および子銀行において、株主の皆様との一層の価値共有を図ること、企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として、2025年6月24日付にて役員報酬制度の改定を行うこととし、当社の2025年5月12日開催の取締役会、及び子銀行の2025年5月9日開催の取締役会において決議いたしました。改定後は、報酬等に占める譲渡制限付株式の割合を引き上げることから、報酬構成割合は以下のとおりとなります（いずれも賞与が標準額支給の場合）。

①当社単体

取締役社長・取締役副社長…報酬月額66%、賞与6%、譲渡制限付株式28%

取締役…報酬月額86%、賞与7%、譲渡制限付株式7%

②子銀行支給分との合算

全役位において、概ね報酬月額60%、賞与15%、譲渡制限付株式25%

(b) 各報酬等の内容

・基本報酬

基本報酬として、役位別の報酬月額を定めております。

・賞与

役位別の基本額を定め、年度毎の当社連結の目標達成率、ならびに当社連結のROE（当期純利益÷株主資本）に応じて0～150%の範囲で増減させた金額の総額を上限とし、その範囲内において賞与の支給総額を決定し、各業務執行取締役への配分は、役位別の基本額を基準に、各々の業績への貢献度合いを勘案し決定することとしております。

なお、(a)に記載の役員報酬制度の改定にともない、賞与においては以下の見直しを行い、2026年3月期に係る賞与より適用いたします。

①当社連結ROEの定義見直し

第4次グループ中期経営計画（2025年4月1日～2028年3月31日）における当社連結ROE目標と平仄を合わせ、算出の分母を株主資本から自己資本に変更いたします（当期純利益÷自己資本により算出）。

②変動幅の見直し

当社連結ROE向上に対するインセンティブを高めるべく、連結ROE連動分の変動幅を0～200%の範囲に拡大いたします。当社連結の目標達成率連動分の変動幅は0～150%の範囲で変更ありません。

・譲渡制限付株式

譲渡制限付株式報酬制度は、当社の取締役（監査等委員）及び取締役（社外取締役）を除く取締役（以下、対象取締役といいます。）が当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受ける制度であり、当社と対象取締役との間では、譲渡制限付株式割当契約を締結しております。2020年6月24日開催の株主総会において、譲渡制限付株式の付与のための報酬は金銭債権とし、その総額は「取締役（監査等委員を除く）」の報酬限度額年額の範囲内で年額20百万円以内、かつ割当株数は年20万株以内（当該決議に係る会社役員の員数：5名）とすることを決議しております。また、各対象取締役に支給する金銭債権の額は役位別に定めた固定額としております。

[取締役（監査等委員を除く）のうち社外取締役]

(a) 報酬構成

- ・基本報酬である報酬月額のみにより構成されております。

(b) 各報酬等の内容

- ・基本報酬として、固定の報酬月額を定めております。

[取締役（監査等委員）]

(a) 報酬構成

- ・基本報酬である報酬月額のみにより構成されております。

2024年度 報酬等に関する開示事項

- (b) 各報酬等の内容
- ・基本報酬として、常勤・非常勤の別による報酬月額を定めております。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

なお、当社（グループ）の対象役職員の報酬等のうち、業績連動型報酬の割合は2割程度であり、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

【対象役員の報酬等の決定における業績連動部分について】

＜業績連動部分の算出方法について（2025年3月末時点）＞

当社の取締役（監査等委員を除く）に対する賞与については、業績連動型報酬としております。業績は、「当社連結の目標達成率」、ならびに「当社連結のROE（当期純利益÷株主資本）」により判断しております。なお、「当社連結の目標達成率」における具体的な指標は、連結経常利益及び連結当期純利益であり、年度予算に対する実績をもとに、賞与支給総額を決定しております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額（百万円）								
		固定報酬の総額					変動報酬の総額			
			基本報酬	譲渡制限付株式	その他		基本報酬	賞与 (業績連動型報酬)	その他	退職慰労金
対象役員 (除く社外役員)	9	315	259	229	26	2	56	—	56	—
対象従業員等	2	116	92	79	13	—	24	—	24	—

- (注) 1. 対象役員及び対象従業員等の人数は支給人数を記載しております。
2. 対象役員の報酬等の総額には、主要な連結子法人等の役員又は執行役員としての報酬額等を含めて記載しております。
3. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した譲渡制限付株式報酬としての繰延報酬39百万円（対象役員26百万円、対象従業員等13百万円）が含まれております。また、当事業年度末において支払が繰り延べられている固定報酬の残高は、譲渡制限付株式報酬としての残高が145百万円（対象役員94百万円、対象従業員等51百万円）、株式報酬型ストックオプションとしての残高が34百万円（対象役員11百万円、対象従業員等22百万円）であります。
4. 固定報酬のうちその他は、社宅補助であります。
5. 賞与（業績連動型報酬）については役員賞与引当金繰入額及び当事業年度中の費用計上額を記載しております。
6. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストックオプション契約では、権利行使期間中であっても、権利行使は役員退任時まで繰り延べることであります。

	行使期間
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第7回新株予約権	2016年10月1日から2043年7月18日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第9回新株予約権	2016年10月1日から2044年7月18日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第11回新株予約権	2016年10月1日から2045年7月17日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第13回新株予約権	2016年12月7日から2046年12月6日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第15回新株予約権	2017年8月10日から2047年8月9日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第17回新株予約権	2018年8月15日から2048年8月14日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第19回新株予約権	2019年8月21日から2049年8月20日まで

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

2024年度 財務データ
(株式会社常陽銀行)

目次

〈連結情報〉

1. 事業の概況	90
2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	91
3. 直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標	92
4. 当行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況	92

〈単体情報〉

1. 直近5事業年度の主要な業務状況の指標	105
2. 直近2事業年度の財産の状況	106
3. 主要業務に関する事項	114
4. 大株主の状況	124

〈決算公告・確認書〉

決算公告・確認書	125
----------------	-----

1. 事業の概況

金融経済環境

2024年度のわが国経済は、デフレ脱却に向けた政策効果もあり、設備投資や生産、個人消費の持ち直しの動きに加え、企業業績の回復や雇用の改善も進み、一部に足踏みが見られるものの、総じて緩やかな回復が継続しました。一方、慢性的な人手不足による供給制約や物価上昇を背景とした個人消費の縮小懸念、米国の通商政策による各国経済への影響等、先行きへの不透明感が増しました。

当行グループの主要営業地盤である茨城県においても、生産の一部に弱さが見られるものの、個人消費の改善や雇用回復の動きなど、概ね同様の動きとなりました。

金融市場では、円の対米ドル相場は、日米の金融政策を巡る動向から年度を通じて振れ幅の大きな1年となりましたが、年度末にかけては年度初めと同水準の1ドル150円前後での値動きとなりました。日経平均株価は、デフレ脱却や日本企業の企業価値向上に向けた取り組みの本格化への期待などから、2024年7月に過去最高値を更新した一方で、米国株急落と急激な円高ドル安を背景に歴史的な下落幅を記録するなど一時は激しい値動きとなりました。その後は総じて38,000円近辺での動きとなりましたが、年度末には米国政府の関税政策による景気悪化懸念から下落し、35,617円で取引を終了しました。また、金利は、物価上昇が続ぎ、企業の賃上げの動きも広がっていることなどを背景に、日本銀行による政策金利の引き上げが2度実施されたことに伴い、短期金利は17年振りの水準となる0.5%程度まで上昇しました。長期金利は年度当初0.77%から年度末には1.49%へと上昇し、金利の正常化に向けた動きが進みました。

当行グループの業績

このような金融経済環境のもと、お客さまと地域の課題解決ならびに当行グループ業績向上に向けた取組みを推進した結果、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金、預け金利息の増加等により前年度比288億48百万円増加し、1,937億44百万円となりました。経常費用は、資金調達費用や株式等売却損等の増加等により前年度比171億35百万円増加し、1,436億11百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比117億13百万円増加し、501億33百万円となり、当期純利益は前年度比90億3百万円増加の356億11百万円となりました。

当行グループの連結財政状況につきましては、総資産が前年度末比345億円減少の13兆1,140億円、負債が前年度末比110億円減少の12兆4,799億円となりました。また、純資産は、前年度末比235億円減少の6,340億円となりました。

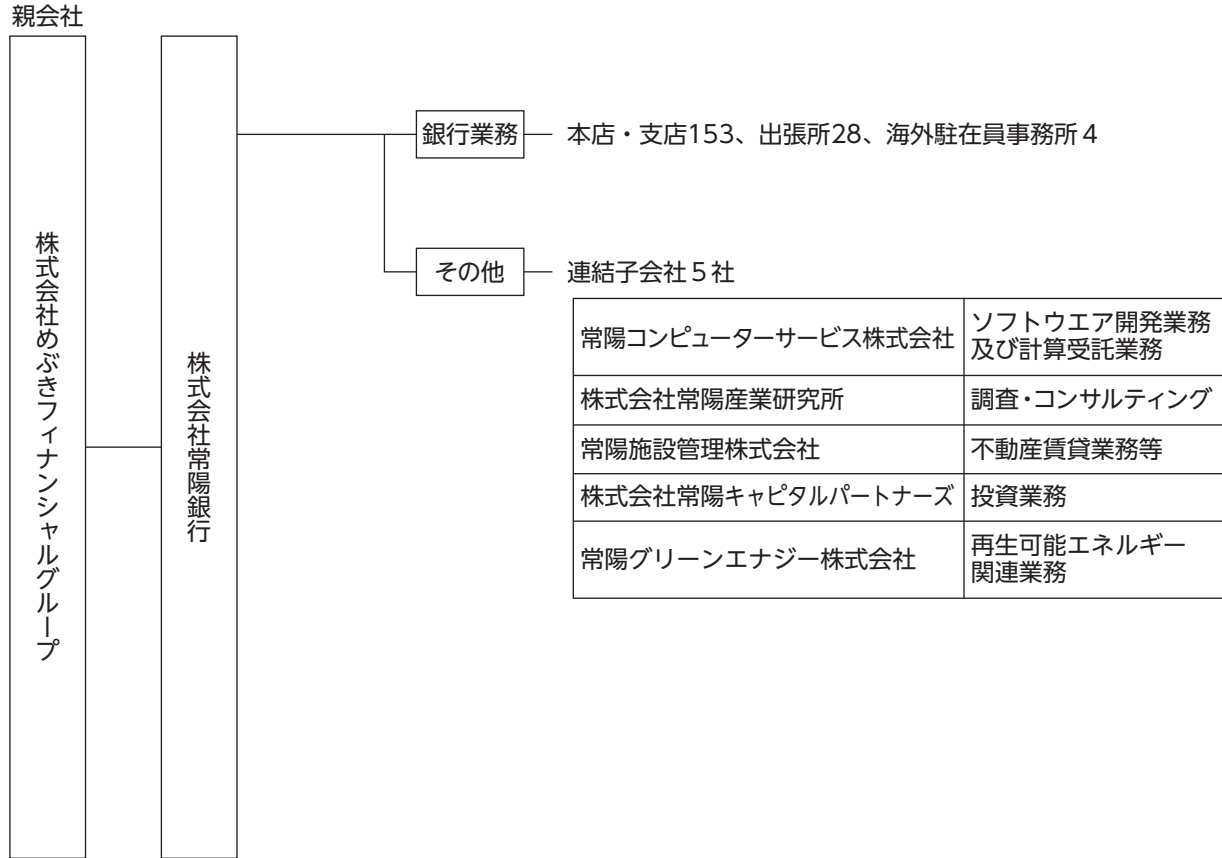
このうち、主要な科目につきましては、貸出金は、個人向け、法人向け、公共向け貸出ともに増加したことにより、前年度末比4,302億円増加の7兆7,307億円となりました。有価証券は、相場動向に応じたポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度末比321億円減少の2兆6,730億円となりました。預金は、個人、法人預金が増加したものの、公共預金が減少したことにより、前年度末比1,625億円減少の10兆4,535億円となりました。

2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 (2025年3月31日現在)

主要な事業の内容

当行グループは、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループのもと、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務等を行い、地域のお客さまに多様な金融商品・サービスを提供しております。

組織の構成（事業系統図）



当行の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行が所有する議決権の割合 (%)	子会社等の所有する議決権の割合 (%)
常陽コンピューターサービス株式会社	茨城県水戸市西原2丁目16番25号	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務	1973年4月26日	47.5	100.00	—
株式会社常陽産業研究所	茨城県水戸市三の丸1丁目5番18号	調査・コンサルティング	1995年4月3日	100	100.00	—
常陽施設管理株式会社	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	不動産賃貸業務等	1999年3月17日	100	100.00	—
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	投資業務	2021年1月1日	10	100.00	—
常陽グリーンエナジー株式会社	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	再生可能エネルギー関連業務	2022年7月28日	50	(100.00)	100.00

連結情報

3. 直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益	145,202	137,158	193,983	164,896	193,744
連結経常利益	39,992	40,480	32,299	38,420	50,133
親会社株主に帰属する当期純利益	27,071	26,332	22,597	26,607	35,611
連結包括利益	90,588	△4,106	△28,453	83,769	△539
連結純資産額	673,726	645,063	608,010	657,624	634,084
連結総資産額	14,039,249	14,845,367	13,356,877	13,148,642	13,114,075
連結自己資本比率 (国内基準)	12.18%	12.34%	14.86%	13.35%	12.59%

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。また、2022年度より、バーゼルⅢ最終化を早期適用し、改正後の金融庁告示の規定に基づき算出しております。
 なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。
 信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法
 オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法(2021年度以前は粗利益配分手法)

4. 当行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況

監査証明

当行の会社法第444条第1項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
 以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、当行が上記の連結計算書類を銀行法施行規則第19条の3の規定に基づき、一部追加・変更して作成しております。

1 連結財務諸表

連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2024年3月31日現在) 金額	2024年度 (2025年3月31日現在) 金額
現金預け金	2,854,605	2,206,899
コールローン及び買入手形	85,799	222,776
買入金銭債権	1,159	624
特定取引資産	4,157	5,410
有価証券	2,705,238	2,673,044
貸出金	7,300,553	7,730,780
外国為替	3,657	4,639
その他資産	104,220	166,954
有形固定資産	74,726	74,156
建物	24,464	23,811
土地	42,020	41,638
リース資産	128	92
建設仮勘定	277	841
その他の有形固定資産	7,835	7,772
無形固定資産	7,631	7,774
ソフトウェア	4,868	5,168
のれん	32	14
リース資産	1	0
その他の無形固定資産	2,728	2,589
退職給付に係る資産	37,770	40,614
繰延税金資産	49	48
支払承諾見返	8,096	12,750
貸倒引当金	△39,014	△32,387
投資損失引当金	△8	△8
資産の部合計	13,148,642	13,114,075

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
科目	金 額	金 額
預金	10,616,166	10,453,599
譲渡性預金	32,203	222,163
コールマネー及び売渡手形	46,778	27,946
売現先勘定	128,304	151,947
債券貸借取引受入担保金	—	83,122
特定取引負債	1,553	3,904
借入金	1,557,432	1,415,955
外国為替	1,256	1,587
信託勘定借	1,619	1,875
その他負債	68,065	87,941
役員賞与引当金	121	156
役員退職慰労引当金	10	11
睡眠預金払戻損失引当金	1,125	1,003
ポイント引当金	219	199
偶発損失引当金	711	879
繰延税金負債	19,508	6,992
再評価に係る繰延税金負債	7,844	7,954
支払承諾	8,096	12,750
負債の部合計	12,491,018	12,479,990
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	59,705	59,705
利益剰余金	397,693	410,516
株主資本合計	542,512	555,335
その他有価証券評価差額金	79,183	31,793
繰延ヘッジ損益	1,665	15,838
土地再評価差額金	11,895	11,454
退職給付に係る調整累計額	22,367	19,661
その他の包括利益累計額合計	115,112	78,749
純資産の部合計	657,624	634,084
負債及び純資産の部合計	13,148,642	13,114,075

連結情報

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	164,896	193,744
資金運用収益	111,291	132,821
貸出金利息	68,520	76,346
有価証券利息配当金	39,627	48,783
コールローン利息及び買入手形利息	340	827
預け金利息	2,493	6,471
その他の受入利息	309	391
信託報酬	27	31
役務取引等収益	29,477	32,029
特定取引収益	336	322
その他業務収益	3,196	2,766
その他経常収益	20,567	25,773
償却債権取立益	1,062	1,663
その他の経常収益	19,504	24,109
経常費用	126,475	143,611
資金調達費用	26,640	38,969
預金利息	3,693	9,464
譲渡性預金利息	5	75
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,548	2,287
売現先利息	4,856	8,087
債券貸借取引支払利息	25	64
借入金利息	2,756	2,054
その他の支払利息	12,754	16,934
役務取引等費用	9,859	10,376
その他業務費用	28,330	26,947
営業経費	56,892	57,938
その他経常費用	4,752	9,379
貸倒引当金繰入額	118	739
その他の経常費用	4,634	8,639
経常利益	38,420	50,133
特別利益	22	129
固定資産処分益	22	129
特別損失	1,138	902
固定資産処分損	327	239
減損損失	810	662
税金等調整前当期純利益	37,303	49,360
法人税、住民税及び事業税	13,070	12,378
法人税等調整額	△2,374	1,370
法人税等合計	10,695	13,749
当期純利益	26,607	35,611
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	26,607	35,611

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
	金 額	金 額
当期純利益	26,607	35,611
その他の包括利益	57,161	△36,150
その他有価証券評価差額金	42,601	△47,389
繰延ヘッジ損益	1,072	14,173
土地再評価差額金	—	△228
退職給付に係る調整額	13,488	△2,705
包括利益	83,769	△539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	83,769	△539
非支配株主に係る包括利益	—	—

連結株主資本等変動計算書

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	85,113	59,705	405,048	549,867
当期変動額				
剰余金の配当			△28,439	△28,439
親会社株主に帰属する当期純利益			26,607	26,607
連結範囲の変動に伴う増減			△5,717	△5,717
土地再評価差額金の取崩			192	192
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△7,355	△7,355
当期末残高	85,113	59,705	397,693	542,512

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	36,582	593	12,088	8,879	58,142	608,010
当期変動額						
剰余金の配当						△28,439
親会社株主に帰属する当期純利益						26,607
連結範囲の変動に伴う増減						△5,717
土地再評価差額金の取崩						192
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	42,601	1,072	△192	13,488	56,969	56,969
当期変動額合計	42,601	1,072	△192	13,488	56,969	49,613
当期末残高	79,183	1,665	11,895	22,367	115,112	657,624

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	85,113	59,705	397,693	542,512
当期変動額				
剰余金の配当			△23,000	△23,000
親会社株主に帰属する当期純利益			35,611	35,611
土地再評価差額金の取崩			212	212
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	12,823	12,823
当期末残高	85,113	59,705	410,516	555,335

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	79,183	1,665	11,895	22,367	115,112	657,624
当期変動額						
剰余金の配当						△23,000
親会社株主に帰属する当期純利益						35,611
土地再評価差額金の取崩						212
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△47,389	14,173	△441	△2,705	△36,362	△36,362
当期変動額合計	△47,389	14,173	△441	△2,705	△36,362	△23,539
当期末残高	31,793	15,838	11,454	19,661	78,749	634,084

連結情報

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,303	49,360
減価償却費	4,504	4,940
減損損失	810	662
貸倒引当金の増減 (△)	△3,718	△6,627
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	35
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,676	△167
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△125	△122
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	12	△20
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△416	168
資金運用収益	△111,291	△132,821
資金調達費用	26,640	38,969
有価証券関係損益 (△)	8,296	5,745
為替差損益 (△は益)	△47,546	7,231
固定資産処分損益 (△は益)	305	109
特定取引資産の純増 (△) 減	△1,303	△1,252
特定取引負債の純増減 (△)	430	2,351
貸出金の純増 (△) 減	△79,025	△430,226
預金の純増減 (△)	371,594	△162,567
譲渡性預金の純増減 (△)	△154,530	189,960
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△11,698	△141,477
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△2,161	1,640
コールローン等の純増 (△) 減	△67,192	△136,441
コールマネー等の純増減 (△)	△440,829	4,811
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△37,072	83,122
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	9,845	△981
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△6,613	331
信託勘定借の純増減 (△)	111	255
資金運用による収入	108,521	130,996
資金調達による支出	△25,909	△36,880
その他	△14,901	△37,289
小計	△437,606	△566,183
法人税等の支払額	△3,686	△17,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	△441,292	△583,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△911,100	△805,553
有価証券の売却による収入	432,071	435,196
有価証券の償還による収入	214,769	336,664
有形固定資産の取得による支出	△4,682	△3,319
有形固定資産の売却による収入	52	259
無形固定資産の取得による支出	△2,702	△2,115
その他	△230	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,821	△39,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△167	△71
配当金の支払額	△28,439	△23,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,606	△23,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△741,721	△646,065
現金及び現金同等物の期首残高	3,590,045	2,848,324
現金及び現金同等物の期末残高	2,848,324	2,202,259

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
 主要な会社名
 常陽コンピューターサービス株式会社
- (2) 非連結子会社 6社
 主要な会社名
 常陽事業承継ファンド投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
 株式会社常陸屋本舗
 株式会社三國工業所
 （子会社としなかった理由）
 投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 6社
 主要な会社名 常陽事業承継ファンド投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社 5社
 主要な会社名
 いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 5社
- (2) それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 当行の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
 なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 当行及び連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当行の有形固定資産は、従来、耐用年数を3年～50年として定額法により償却してきましたが、2024年7月に新本店ビルの建設及び本店、事務センター、研修センター（以下、「現本店等」という。）の移転集約に関する基本計画を決定したことに伴い、現本店等にかかる有形固定資産の耐用年数を移転予定までの期間に短縮しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ286百万円減少しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業績が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,444百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 投資損失引当金の計上基準
当行の投資損失引当金は、投資等について、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
当行の役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む）への賞与の支払いに備えるため、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
当行の偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、当行の一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジあるいは、金利スワップの特例処理を行っております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却を行っております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(18) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

未適用の会計基準等

（リースに関する会計基準等）

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）

・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

当行グループの連結貸借対照表に占める貸出金等の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1)連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金計上額 32,387百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

「4. 会計方針に関する事項 (5)貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、貸出金及び貸出金に準ずる債権の貸倒れに備えるため、予め定めている資産査定基準に基づき債務者区分（正常先、要注意先（除く要管理先）、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先の6つの区分）を決定しております。また、債務者区分の決定にあたり、債務者の営業施策、生産性の向上や経費削減策、親会社等による資金支援や資産圧縮による資金繰りにより影響を受けると見込まれる債務者の業績変化の見通し等を反映させております。上記により決定した債務者の区分に応じて貸倒実績率を踏まえた予想損失額等を見積ることににより、信用リスクに応じた貸倒引当金の見積りを行っております。

②主要な仮定

債務者区分は、取引先の過去の財務情報や返済履歴、将来の見込情報、その他の定性情報等の各種情報を総合的に検討し決定を行っております。このうち将来の見込み情報については、債務者の営業施策が実現することにより売上高が増加または維持されること、生産性の向上や経費削減策により費用が減少または維持されること、または親会社等による資金支援や資産の圧縮などにより資金繰りが維持されること等に対する実現可能性に対し、一定の仮定を置いて評価しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

貸出先の債務者区分の決定に用いた仮定は不確実であり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、損失額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 4,510百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,722百万円
危険債権額	71,393百万円
三月以上延滞債権額	106百万円
貸出条件緩和債権額	8,292百万円
合計額	85,515百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,265百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,545,765百万円
貸出金	329,800百万円
計	1,875,565百万円

担保資産に対応する債務

預金	41,069百万円
売現先勘定	151,947百万円
債券貸借取引受入担保金	83,122百万円
借入金	1,415,890百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	5,910百万円
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、公金事務等取扱担保金、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	94,830百万円
金融商品等差入担保金	4,375百万円
公金事務等取扱担保金	2,019百万円
保証金・敷金	697百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,669,180百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	687,435百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

19,962百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	85,854百万円
8. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	6,830百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(0百万円)
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	79,791百万円
10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	1,861百万円

連結損益計算書関係	
1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	21,727百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	3,166百万円
株式等売却損	2,767百万円
3. 「減損損失」は、店舗統廃合等を決定し投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、主に茨城県内にある遊休資産等について計上しております。	
上記減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。	
土地	340百万円
建物	301百万円
動産	20百万円
当行及び連結子会社の稼働資産については、営業用店舗等を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグループピングの単位としております。遊休資産等については、各々独立した単位として取扱っております。また、本部、事務センター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。	
回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。	
4. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	28,715百万円
業務委託費	6,776百万円
退職給付費用	△2,700百万円

連結包括利益計算書関係	
その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△72,088百万円
組替調整額	5,056百万円
法人税等及び税効果調整前	△67,031百万円
法人税等及び税効果額	19,642百万円
その他有価証券評価差額金	△47,389百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	37,547百万円
組替調整額	△16,887百万円
法人税等及び税効果調整前	20,660百万円
法人税等及び税効果額	△6,486百万円
繰延ヘッジ損益	14,173百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	－百万円
組替調整額	－百万円
法人税等及び税効果調整前	－百万円
法人税等及び税効果額	△228百万円
土地再評価差額金	△228百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△439百万円
組替調整額	△3,115百万円
法人税等及び税効果調整前	△3,554百万円
法人税等及び税効果額	849百万円
退職給付に係る調整額	△2,705百万円
その他の包括利益合計	△36,150百万円

連結株主資本等変動計算書関係					
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					
(単位：千株)					
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	722,910	—	—	722,910	
合計	722,910	—	—	722,910	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月8日 取締役会	普通株式	13,600	18.81	2024年3月31日	2024年5月13日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	9,400	13.00	2024年9月30日	2024年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	24,700	利益剰余金	34.16	2025年3月31日	2025年5月13日

連結キャッシュ・フロー計算書関係	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	2,206,899百万円
当行における日本銀行以外の 他の金融機関への預け金	△4,640百万円
現金及び現金同等物	2,202,259百万円

リース取引関係	
オペレーティング・リース取引 (借手側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料 (単位：百万円)	
1年内	21
1年超	51
合計	73

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、金融サービスを提供しております。銀行業務の基本である預金による調達に加え、流動性確保の観点から短期金融市場よりコールマネー等による資金調達を行い、事業性融資及び住宅ローンを中心とした貸出金による運用、債券を中心とした有価証券運用及び短期金融市場での資金運用を行っております。

このように、主として金利変動の影響を受ける金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による影響をコントロールできるように、当行グループでは、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金と有価証券です。貸出金は、金利の変動リスクのほか、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク等を有しております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券、株式、投資信託等であり、売買目的、満期保有を目的としているため、金利変動による影響をコントロールできるように、当行グループでは、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

金融負債である預金については、主に金利の変動リスク、流動性リスクを有しております。借入金は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなるリスクを有しております。

デリバティブ取引については、お客さまの金利や為替のリスク・ヘッジのニーズに対応するため、また、ALM上の金利の変動リスクのコントロール手段等として取り組んでおります。資産・負債の金利変動リスクや為替変動リスク、価格変動リスクをヘッジする手段として、デリバティブ取引を利用することとしております。デリバティブ取引の主な種類として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、債券先物取引などがあり、これらは金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等を有しております。

デリバティブの一部取引について、ヘッジ会計を適用しております。為替変動リスクに対するヘッジについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより有効性を評価しております。「金利スワップの特例処理」につきましては、「事後テスト」において引き続き特例の要件を満たしていることを確認しております。

ヘッジ会計の要件を満たしていないデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①統合的リスク管理

当行グループでは、保有するさまざまな金融資産・負債が晒されているリスクや銀行業務に伴うリスクを総体的に管理するため、「統合的リスク管理」を行っております。具体的には、親会社から割り当てられたリスク資本をリスクの種類別に資本を配賦した上で、当行グループが保有するリスクを定期的に定量化し、配賦資本を超えないようにコントロールしています。また、定量的に捉えきれないリスクについては、ストレステスト等を実施して、リスクの把握に努めております。

②信用リスクの管理

当行グループでは、「信用リスク管理指針」を制定し、適切な個別与信管理と、リスク分散を柱とする与信ポートフォリオ管理を基本方針としております。

審査部門については、営業推進部署から分離し、審査の厳格化を図るとともに、与信先の中間管理の徹底により債権の劣化防止に努めております。

資産の健全性を評価する自己査定では、営業店が格付区分に基づき債務者区分を判定し、本部審査部門（審査所管部）がこれを検証しております。さらに親会社の監査部が自己査定結果やプロセスの正確性について監査を実施する体制を敷いております。

有価証券及びデリバティブ取引にかかる信用リスクに関しては、市場金融部において、信用情報や時価の把握を常時行うとともに、一般の融資先と同様に、格付を付与し、自己査定を実施しております。

③市場リスクの管理

(i) 市場リスクの管理の体制

当行グループは、ALMIによって市場リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会等において決定されたALMに関する方針に基づき、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

市場リスクの計測は、VaR(バリュー・アット・リスク)により行っております。限度額を超過しないよう、アラームポイントを設定し、リスク管理委員会やALM委員会等において、その抵触状況、限度額の遵守状況を月次でチェックする態勢としております。

(ii) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) パンキング勘定の金融商品

(A) 金利変動リスク

当行は、貸出金、国内債券、預金、借入金、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引等の円貨金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

また、外国債券や信託受益権、市場性資金取引、デリバティブ取引のうちの金利スワップ取引や通貨スワップ取引等の外貨金利変動リスクに関するVaR計測についても、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

2025年3月31日現在における金利変動リスクに関するVaRは35,255百万円です。

(B) 価格変動リスク

当行は、上場株式や投資信託等の価格変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

2025年3月31日現在における価格変動リスクに関するVaRは120,644百万円です。なお、金利変動リスクと価格変動リスクの相関は考慮していません。

(イ) トレーディング勘定の金融商品

売買目的有価証券、トレーディング目的の外国為替取引やデリバティブ取引（先物取引やオプション取引など）に関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

2025年3月31日現在における当行のトレーディング勘定のVaRは8百万円となっております。

(ウ) VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動に基づき統計的に算出したものであり、通常では考えられないほど市場環境が激変する場合のリスクの大きさは捕捉できない場合があります。

④資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの運営にあたり、「市場・流動性リスク管理規程」に基づき、キャッシュ・フローを十分に分析した上で資金繰りを実施するとともに、バランスシート構造、受信状況、担保繰り、流動性維持のためのコスト等に常に注意を払い、資金調達先の多様性及び安定性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（(注1)参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性の乏しい科目については注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	84,891	83,807	△1,083
その他有価証券	2,541,360	2,541,360	－
(2) 貸出金	7,730,780		
貸倒引当金（*1）	△32,363		
	7,698,416	7,647,671	△50,744
資産計	10,324,668	10,272,839	△51,828
(1) 預金	10,453,599	10,451,127	2,471
(2) 譲渡性預金	222,163	222,163	－
(3) 借入金	1,415,955	1,415,955	－
負債計	12,091,717	12,089,245	2,471
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	563	563	－
ヘッジ会計が適用されているもの	23,756	23,756	－
デリバティブ取引計	24,320	24,320	－

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

連結情報

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	2,838
組合出資金等（*3）	43,954

- (*1) 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 当連結会計年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行なっております。
- (*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券						
満期保有目的の債券	26,959	38,704	15,789	3,304	133	-
うち国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	26,959	38,704	15,789	3,304	133	-
その他有価証券のうち満期があるもの	370,763	286,891	221,358	311,414	154,139	959,104
うち国債	200,000	-	14,000	79,000	20,000	400,000
地方債	80,598	220,400	48,340	40,491	47,821	9,184
社債	82,309	40,107	53,286	50,000	3,154	148,105
外国債券	4,942	17,475	40,561	16,868	13,755	373,020
その他	2,912	8,908	65,169	125,053	69,407	28,793
貸出金（*）	1,848,316	1,266,687	1,162,200	648,908	729,817	1,921,855
合計	2,246,039	1,592,283	1,399,348	963,627	884,090	2,880,960

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない76,592百万円、期間の定めのないもの76,402百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	9,810,286	483,694	114,563	15,158	29,896	-
譲渡性預金	222,163	-	-	-	-	-
借入金	1,415,932	8	3	3	5	0
合 計	11,448,381	483,703	114,567	15,162	29,901	0

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（*）				
その他有価証券				
国債	677,389	-	-	677,389
地方債	-	434,289	-	434,289
社債	-	364,889	-	364,889
株式	206,564	4,469	-	211,033
外国債券	66,748	228,923	166,401	462,073
その他	121,130	270,249	-	391,380
デリバティブ取引				
金利関連	-	32,156	-	32,156
通貨関連	-	7,905	-	7,905
その他	-	-	34	34
資産計	1,071,832	1,342,884	166,436	2,581,152
デリバティブ取引				
金利関連	-	7,942	-	7,942
通貨関連	-	7,799	-	7,799
その他	-	-	34	34
負債計	-	15,741	34	15,775

(*) 有価証券には、時価算定会計基準適用指針第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は303百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	83,807	83,807
貸出金	-	-	7,647,671	7,647,671
資産計	-	-	7,731,479	7,731,479
預金	-	10,451,127	-	10,451,127
譲渡性預金	-	222,163	-	222,163
借入金	-	1,415,955	-	1,415,955
負債計	-	12,089,245	-	12,089,245

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーやブローカー等が評価した価格、又は将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて算定した価格を時価としております。これらの評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、国債利回り、信用スプレッド、デフォルト率、回収率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、市場金利に一定の調整を加えた割引金利を用いて算定した割引現在価値にデフォルト率等の信用リスク要因を織り込んで時価を算定しており、当該割引金利及びデフォルト率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品は、情報ベンダー又はブローカー等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。

割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、株価、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレーン・バニヤ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の净额	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券								
その他有価証券								
外国債券	180,914	△2,375	△127	△12,009	－	－	166,401	△2,387
デリバティブ取引								
その他	△0	△0	－	－	－	－	△0	－

(※1) 連結損益計算書の「有価証券利息配当金」「その他業務収益」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2)時価の評価プロセスの説明

当行グループではミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

税効果会計関係

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.39%から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.29%となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金負債は410百万円増加し、その他有価証券評価差額金は401百万円減少し、繰延ヘッジ損益は208百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は231百万円減少し、法人税等調整額は430百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は228百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

1株当たり情報

1株当たり純資産額（円）	877.12
1株当たり当期純利益（円）	49.26

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数の種類別内訳

純資産の部の合計額（百万円）	634,084
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－
（うち新株予約権）（百万円）	－
（うち非支配株主持分）（百万円）	－
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	634,084
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	722,910

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	35,611
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	35,611
普通株式の期中平均株式数（千株）	722,910

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結情報

2 リスク管理債権及び金融再生法開示債権（連結ベース）

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,921	5,722
危険債権額	82,675	71,393
要管理債権額	9,732	8,398
三月以上延滞債権額	61	106
貸出条件緩和債権額	9,670	8,292
合計（A）	97,328	85,515
正常債権額	7,305,488	7,744,526
貸出金等残高（総与信残高）（B）	7,402,817	7,830,041
貸出金等残高に占める比率（A） / （B）	1.31%	1.09%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当行の取締役会は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

2023年度

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	68,520	57,403	38,972	164,896

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2024年度

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	76,346	71,123	46,274	193,744

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2023年度

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2024年度

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2023年度

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2024年度

当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2023年度

該当事項はありません。

2024年度

該当事項はありません。

単体情報

当行の業績

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金、預け金利息の増加等により前年度比287億13百万円増加し、1,921億99百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用や株式等売却損等の増加等により前年度比171億79百万円増加し、1,426億53百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比115億34百万円増加し、495億46百万円となり、当期純利益は前年度比88億44百万円増加の352億39百万円となりました。

財政状態につきましては、総資産が前年度末比326億円減少の13兆827億円、負債が前年度末比114億円減少の12兆4,752億円となりました。また、純資産は、前年度末比211億円減少の6,074億円となりました。

このうち、主要な科目につきましては、貸出金は、個人向け、法人向け、公共向け貸出ともに増加したことにより、前年度末比4,301億円増加の7兆7,330億円となりました。有価証券は、相場動向に応じたポートフォリオ運営に取り組んだ結果、前年度末比318億円減少の2兆6,750億円となりました。預金は、個人、法人預金が増加したものの、公共預金が減少したことにより、前年度末比1,623億円減少の10兆4,571億円となりました。

1. 直近5事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経 常 収 益	140,370	133,572	190,671	163,485	192,199
業 務 純 益	38,998	46,088	△8,584	24,888	30,953
経 常 利 益	36,030	37,923	29,611	38,012	49,546
当 期 純 利 益	24,511	24,612	32,816	26,395	35,239
資 本 金 (発行済株式総数)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)	85,113 (722,910千株)
純 資 産 額	645,314	616,613	587,034	628,664	607,478
総 資 産 額	14,030,800	14,842,410	13,348,942	13,115,309	13,082,702
預 金 残 高	9,705,556	10,053,985	10,251,286	10,619,510	10,457,164
貸 出 金 残 高	6,856,163	6,767,416	7,222,981	7,302,897	7,733,049
有 価 証 券 残 高	3,024,670	3,267,322	2,343,178	2,706,861	2,675,045
1株当たり純資産額	892.66円	852.95円	812.04円	869.62円	840.32円
1株当たり当期純利益	33.90円	34.04円	45.39円	36.51円	48.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	32.78円 (6.36円)	9.82円 (3.87円)	24.47円 (5.94円)	38.03円 (19.22円)	47.16円 (13.00円)
配 当 性 向	96.69%	28.84%	53.93%	104.18%	96.76%
単 体 自 己 資 本 比 率 (国内基準)	11.48%	11.68%	14.39%	13.19%	12.47%
従 業 員 数	3,267人	3,213人	3,089人	3,023人	3,007人
信 託 報 酬	28	31	22	27	31
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等 残 高 を 除 く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信 託 財 産 額	4,518	3,978	3,950	4,205	4,461

(注) 1. 「単体自己資本比率（国内基準）」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。また、2022年度より、パーゼルⅢ最終化を早期適用し、改正後の金融庁告示の規定に基づき算出しております。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法（2021年度以前は粗利益配分手法）

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

単体情報

2. 直近2事業年度の財産の状況

監査証明

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の計算書類に基づいて作成しております。

1 財務諸表

貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
	金 額	金 額
現金預け金	2,854,604	2,206,899
現金	85,666	92,623
預け金	2,768,938	2,114,275
コールローン	85,799	222,776
買入金銭債権	1,159	624
特定取引資産	4,157	5,410
商品有価証券	125	130
特定金融派生商品	3,032	5,279
その他の特定取引資産	999	—
有価証券	2,706,861	2,675,045
国債	365,966	677,389
地方債	643,644	434,289
社債	579,271	449,781
株式	243,493	215,879
その他の証券	874,485	897,705
貸出金	7,302,897	7,733,049
割引手形	12,552	7,207
手形貸付	176,789	132,211
証書貸付	6,502,617	6,932,700
当座貸越	610,937	660,929
外国為替	3,657	4,639
外国他店預け	3,511	3,163
買入外国為替	73	57
取立外国為替	72	1,418
その他資産	104,326	166,920
未決済為替貸	1,763	916
前払費用	456	341
未収収益	10,781	13,511
先物取引差入証拠金	410	410
金融派生商品	8,337	34,816
金融商品等差入担保金	15,344	4,375
その他の資産	67,232	112,549
有形固定資産	67,165	66,116
建物	22,647	22,032
土地	37,240	36,846
リース資産	110	71
建設仮勘定	218	542
その他の有形固定資産	6,947	6,624
無形固定資産	7,504	7,658
ソフトウェア	4,779	5,073
その他の無形固定資産	2,725	2,584
前払年金費用	8,102	12,446
繰延税金資産	—	761
支払承諾見返	8,096	12,750
貸倒引当金	△39,015	△32,387
投資損失引当金	△8	△8
資産の部合計	13,115,309	13,082,702

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
科目	金 額	金 額
預金	10,619,510	10,457,164
当座預金	263,064	258,958
普通預金	7,854,338	7,663,424
貯蓄預金	41,583	40,608
通知預金	9,822	6,475
定期預金	2,313,097	2,298,067
その他の預金	137,604	189,630
譲渡性預金	32,203	222,163
コールマネー	46,778	27,946
売現先勘定	128,304	151,947
債券貸借取引受入担保金	－	83,122
特定取引負債	1,553	3,904
特定金融派生商品	1,553	3,904
借入金	1,557,432	1,415,955
借入金	1,557,432	1,415,955
外国為替	1,256	1,587
売渡外国為替	668	1,087
未払外国為替	587	500
信託勘定借	1,619	1,875
その他負債	67,605	87,313
未決済為替借	1,391	478
未払法人税等	10,760	5,084
未払費用	7,322	9,662
前受収益	2,359	2,765
従業員預り金	1,639	－
金融派生商品	22,406	11,871
金融商品等受入担保金	4,851	29,688
リース債務	110	71
その他の負債	16,763	27,690
役員賞与引当金	121	156
退職給付引当金	2,046	－
睡眠預金払戻損失引当金	1,125	1,003
ポイント引当金	219	199
偶発損失引当金	711	879
繰延税金負債	10,894	－
再評価に係る繰延税金負債	7,165	7,254
支払承諾	8,096	12,750
負債の部合計	12,486,645	12,475,223
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	393,802	406,254
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	338,485	350,936
固定資産圧縮積立金	1,073	969
別途積立金	222,432	222,432
繰越利益剰余金	114,979	127,535
株主資本合計	537,489	549,941
その他有価証券評価差額金	79,170	31,781
繰延ヘッジ損益	1,665	15,838
土地再評価差額金	10,338	9,917
評価・換算差額等合計	91,174	57,537
純資産の部合計	628,664	607,478
負債及び純資産の部合計	13,115,309	13,082,702

単体情報

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	163,485	192,199
資金運用収益	111,343	132,880
貸出金利息	68,545	76,376
有価証券利息配当金	39,626	48,785
コールローン利息	340	827
預け金利息	2,493	6,471
その他の受入利息	337	419
信託報酬	27	31
役務取引等収益	29,232	31,812
受入為替手数料	5,337	5,573
その他の役務収益	23,894	26,238
特定取引収益	336	322
商品有価証券収益	63	104
特定金融派生商品収益	272	214
その他の特定取引収益	△0	3
その他業務収益	3,196	2,766
外国為替売買益	2,530	2,102
国債等債券売却益	353	612
金融派生商品収益	312	52
その他経常収益	19,350	24,387
償却債権取立益	1,062	1,663
株式等売却益	17,422	21,727
その他の経常収益	865	995
経常費用	125,473	142,653
資金調達費用	26,639	38,970
預金利息	3,693	9,466
譲渡性預金利息	5	75
コールマネー利息	2,548	2,287
売現先利息	4,856	8,087
債券貸借取引支払利息	25	64
借入金利息	2,756	2,054
金利スワップ支払利息	9,944	12,922
その他の支払利息	2,809	4,011
役務取引等費用	9,937	10,517
支払為替手数料	728	830
その他の役務費用	9,208	9,687
その他業務費用	28,330	26,947
国債等債券売却損	28,330	26,947
営業経費	57,388	58,456
その他経常費用	3,177	7,761
貸倒引当金繰入額	117	739
偶発損失引当金繰入額	—	246
ポイント引当金繰入額	219	197
貸出金償却	1,329	3,166
株式等売却損	390	2,767
株式等償却	40	107
その他の経常費用	1,079	536
経常利益	38,012	49,546
特別利益	22	129
固定資産処分益	22	129
特別損失	1,080	898
固定資産処分損	269	235
減損損失	810	662
税引前当期純利益	36,953	48,777
法人税、住民税及び事業税	12,949	12,159
法人税等調整額	△2,390	1,379
法人税等合計	10,558	13,538
当期純利益	26,395	35,239

株主資本等変動計算書

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,082	222,432	116,821	395,653	539,340
当期変動額									
剰余金の配当							△28,439	△28,439	△28,439
当期純利益							26,395	26,395	26,395
固定資産圧縮積立金の取崩					△9		9	—	
土地再評価差額金の取崩							192	192	192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△9	—	△1,842	△1,851	△1,851
当期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,073	222,432	114,979	393,802	537,489

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36,569	593	10,531	47,693	587,034
当期変動額					
剰余金の配当					△28,439
当期純利益					26,395
固定資産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,601	1,072	△192	43,480	43,480
当期変動額合計	42,601	1,072	△192	43,480	41,629
当期末残高	79,170	1,665	10,338	91,174	628,664

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	85,113	58,574	58,574	55,317	1,073	222,432	114,979	393,802	537,489
当期変動額									
剰余金の配当							△23,000	△23,000	△23,000
当期純利益							35,239	35,239	35,239
固定資産圧縮積立金の取崩					△104		104	—	
土地再評価差額金の取崩							212	212	212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△104	—	12,556	12,451	12,451
当期末残高	85,113	58,574	58,574	55,317	969	222,432	127,535	406,254	549,941

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	79,170	1,665	10,338	91,174	628,664
当期変動額					
剰余金の配当					△23,000
当期純利益					35,239
固定資産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,389	14,173	△420	△33,636	△33,636
当期変動額合計	△47,389	14,173	△420	△33,636	△21,185
当期末残高	31,781	15,838	9,917	57,537	607,478

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当行の有形固定資産は、従来、耐用年数を3年～50年として定額法により償却してきましたが、2024年7月に新本店ビルの建設及び本店、事務センター、研修センター（以下、「現本店等」という。）の移転集約に関する基本計画を決定したことに伴い、現本店等にかかる有形固定資産の耐用年数を移転予定までの期間に短縮しております。

この結果、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ286百万円減少しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,444百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む）への賞与の支払に備えるため、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、過去の代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、株式先渡取引をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジとして繰延ヘッジあるいは、金利スワップの特例処理を行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

9. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

当行の貸借対照表に占める貸出金等の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 財務諸表に計上した金額

貸倒引当金計上額 32,387百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結情報 注記事項の「重要な会計上の見積り」に記載しているため、注記を省略しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	2,019百万円
出資金	4,505百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、[未収収益]中の未収利息及び[その他の資産]中の仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,722百万円
危険債権額	71,393百万円
三月以上延滞債権額	106百万円
貸出条件緩和債権額	8,292百万円
合計額	85,515百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,265百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,545,765百万円
貸出金	329,800百万円
計	1,875,565百万円
担保資産に対応する債務	
預金	41,069百万円
売現先勘定	151,947百万円
債券貸借取引受入担保金	83,122百万円
借入金	1,415,890百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 5,910百万円

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、公金事務等取扱担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	94,830百万円
公金事務等取扱担保金	2,019百万円
保証金・敷金	1,974百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,671,223百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能 689,478百万円 なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	
1998年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	20,936百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

81,681百万円

8. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	6,823百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

79,791百万円

10. 関係会社に対する金銭債権総額

38,854百万円

11. 関係会社に対する金銭債務総額

6,188百万円

12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,861百万円
------	----------

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,772百万円
退職給付引当金	3,404百万円
有価証券	1,181百万円
賞与引当金	811百万円
減価償却費	718百万円
固定資産減損損失	654百万円
睡眠預金払戻損失引当金	313百万円
その他	7,261百万円
繰延税金資産小計	27,118百万円
評価性引当額	△1,342百万円
繰延税金資産合計	25,776百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△13,968百万円
退職給付信託設定額	△3,224百万円
その他	△7,821百万円
繰延税金負債合計	△25,014百万円
繰延税金資産の純額	761百万円

2. 当行は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.39%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.29%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金負債は181百万円増加し、その他有価証券評価差額金は401百万円減少し、繰延ヘッジ損益は208百万円減少し、法人税等調整額は428百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は208百万円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

2 不良債権の状況

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,921	5,722
危険債権額	82,675	71,393
要管理債権額	9,732	8,398
三月以上延滞債権額	61	106
貸出条件緩和債権額	9,670	8,292
合計 (A)	97,328	85,515
正常債権額	7,307,832	7,746,795
貸出金等残高 (総与信残高) (B)	7,405,160	7,832,310
貸出金等残高に占める比率 (A) / (B)	1.31%	1.09%

3 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分		2023年度			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	14,181	9,927	14,181	9,927
	個別貸倒引当金	28,553	29,087	28,553	29,087
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合 計	42,734	39,015	42,734	39,015

(単位：百万円)

区 分		2024年度			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	9,927	8,959	9,927	8,959
	個別貸倒引当金	29,087	23,428	29,087	23,428
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合 計	39,015	32,387	39,015	32,387

4 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
貸出金償却額	1,329	3,166

単体情報

3. 主要業務に関する事項

1 直近2事業年度の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
			(10)			(196)
資金運用収益	80,235	31,118	111,343	98,254	34,822	132,880
			(10)			(196)
資金調達費用	679	25,970	26,639	10,148	29,018	38,970
資金運用収支	79,556	5,147	84,703	88,106	5,804	93,910
信託報酬	27	—	27	31	—	31
役務取引等収益	28,959	272	29,232	31,519	292	31,812
役務取引等費用	9,616	320	9,937	10,149	367	10,517
役務取引等収支	19,342	△47	19,295	21,369	△75	21,294
特定取引収益	337	△1	336	325	△3	322
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	337	△1	336	325	△3	322
その他業務収益	533	2,662	3,196	652	2,113	2,766
その他業務費用	24,477	3,853	28,330	26,097	850	26,947
その他業務収支	△23,943	△1,190	△25,134	△25,444	1,263	△24,181
業務粗利益	75,320	3,907	79,228	84,388	6,988	91,376
業務粗利益率	0.77%	0.60%	0.79%	0.68%	0.98%	0.72%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。

業務純益等 (単位：百万円)

	2023年度	2024年度
業務純益	24,888	30,953
実質業務純益	20,634	29,985
コア業務純益	48,612	56,321
コア業務純益（投資信託 解約損益を除く。）	44,372	53,961

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
			(338,772)			(378,319)
資金運用勘定	平均残高 9,704,854	641,805	10,007,887	12,329,720	710,845	12,662,247
			(10)			(196)
利息	80,235	31,118	111,343	98,254	34,822	132,880
利回り	0.82%	4.84%	1.11%	0.79%	4.89%	1.04%
			(338,772)			(378,319)
資金調達勘定	平均残高 12,262,833	618,419	12,542,480	12,106,084	698,893	12,426,659
			(10)			(196)
利息	679	25,970	26,639	10,148	29,018	38,970
利回り	0.00%	4.19%	0.21%	0.08%	4.15%	0.31%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

総資金利鞘

(単位：％)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.82	4.84	1.11	0.79	4.89	1.04
資金調達原価	0.47	4.38	0.67	0.57	4.34	0.80
総資金利鞘	0.35	0.46	0.44	0.22	0.55	0.24

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
残高による増減	△2,784	△1,373	△4,098	20,917	3,379	27,855
受取利息 利率による増減	707	13,919	14,568	△2,897	325	△6,318
純増減	△2,076	12,545	10,469	18,019	3,704	21,536
残高による増減	△15	△987	△500	△8	3,341	△245
支払利息 利率による増減	268	15,251	15,017	9,478	△293	12,576
純増減	253	14,263	14,516	9,469	3,047	12,330

利益率

(単位：％)

	2023年度	2024年度
総資産経常利益率	0.28	0.38
資本経常利益率	6.25	8.01
総資産当期純利益率	0.20	0.27
資本当期純利益率	4.34	5.70

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	8,168,808	—	8,168,808	7,969,466	—	7,969,466
うち有利息預金	7,290,066	—	7,290,066	7,174,174	—	7,174,174
定期性預金	2,313,097	—	2,313,097	2,298,067	—	2,298,067
うち固定自由金利定期預金	2,313,029	—	2,313,029	2,298,001	—	2,298,001
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	52,065	85,539	137,604	110,818	78,811	189,630
合 計	10,533,971	85,539	10,619,510	10,378,352	78,811	10,457,164
譲渡性預金	32,203	—	32,203	222,163	—	222,163
総合計	10,566,174	85,539	10,651,713	10,600,515	78,811	10,679,327

(2) 平均残高

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	7,783,785	—	7,783,785	7,949,009	—	7,949,009
うち有利息預金	6,884,708	—	6,884,708	7,083,150	—	7,083,150
定期性預金	2,398,382	—	2,398,382	2,343,538	—	2,343,538
うち固定自由金利定期預金	2,398,264	—	2,398,264	2,343,470	—	2,343,470
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	42,928	90,950	133,879	46,230	84,093	130,324
合 計	10,225,096	90,950	10,316,046	10,338,778	84,093	10,422,871
譲渡性預金	236,489	—	236,489	193,049	—	193,049
総合計	10,461,585	90,950	10,552,536	10,531,827	84,093	10,615,921

単体情報

定期預金の残存期間別残高								(単位：百万円)							
2023年度								2024年度							
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	
定期預金	577,575	450,466	755,921	249,927	210,307	68,899	2,313,097	567,825	452,463	740,855	244,794	217,640	74,488	2,298,067	
うち固定金利 定期預金	577,506	450,466	755,921	249,927	210,307	68,899	2,313,029	567,759	452,463	740,855	244,794	217,640	74,488	2,298,001	
うち変動金利 定期預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	68	-	-	-	-	-	68	66	-	-	-	-	-	66	

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高				(単位：百万円)			
(1) 期末残高							
2023年度				2024年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
手形貸付	172,700	4,088	176,789	126,742	5,468	132,211	
証書貸付	6,312,682	189,934	6,502,617	6,761,194	171,506	6,932,700	
当座貸越	610,937	-	610,937	660,929	-	660,929	
割引手形	12,552	-	12,552	7,207	-	7,207	
合 計	7,108,873	194,023	7,302,897	7,556,074	176,975	7,733,049	
(2) 平均残高							
2023年度				2024年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
手形貸付	171,324	2,206	173,530	159,845	5,360	165,205	
証書貸付	6,293,311	187,623	6,480,934	6,442,363	178,091	6,620,454	
当座貸越	622,529	-	622,529	658,089	-	658,089	
割引手形	10,577	-	10,577	8,307	-	8,307	
合 計	7,097,742	189,829	7,287,572	7,268,605	183,451	7,452,057	

貸出金の残存期間別残高								(単位：百万円)							
2023年度								2024年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	
貸出金	1,805,394	1,221,651	1,083,963	600,548	2,518,783	72,556	7,302,897	1,877,642	1,276,122	1,168,548	653,055	2,674,798	82,882	7,733,049	
うち変動金利	/	634,381	485,445	268,979	1,461,815	71,977	/	/	632,971	525,048	318,871	1,593,123	81,718	/	
うち固定金利	/	587,269	598,517	331,569	1,056,967	578	/	/	643,150	643,500	334,183	1,081,674	1,163	/	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳		(単位：百万円)		支払承諾見返の担保別内訳		(単位：百万円)	
2023年度		2024年度		2023年度		2024年度	
有価証券	8,872	10,528		有価証券	0	0	
債権	18,630	18,558		債権	64	54	
商品	120	120		商品	-	-	
不動産	616,478	609,224		不動産	616	518	
その他	136	73		その他	-	-	
計	644,238	638,505		計	681	573	
保証	3,112,146	3,134,316		保証	1,745	1,062	
信用	3,546,512	3,960,226		信用	5,670	11,114	
合 計	7,302,897	7,733,049		合 計	8,096	12,750	

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

2023年度			2024年度		
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)	
設備資金	3,530,602	48.35	3,708,078	47.95	
運転資金	3,772,294	51.65	4,024,970	52.05	
合 計	7,302,897	100.00	7,733,049	100.00	

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

2023年度			2024年度		
業 種	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)	
国内 (除く海外及び特別国際金融取引勘定分)	7,302,897	100.00	7,733,049	100.00	
製造業	781,745	10.70	868,425	11.23	
農業、林業	18,279	0.25	16,127	0.21	
漁業	7,131	0.10	5,854	0.08	
鉱業、採石業、砂利採取業	13,608	0.19	12,387	0.16	
建設業	226,404	3.10	245,735	3.18	
電気・ガス・熱供給・水道業	233,610	3.20	234,338	3.03	
情報通信業	20,578	0.28	22,586	0.29	
運輸業、郵便業	196,369	2.69	214,001	2.77	
卸売業、小売業	665,005	9.10	674,080	8.72	
金融業、保険業	325,836	4.46	395,742	5.12	
不動産業、物品賃貸業	1,256,748	17.21	1,337,411	17.29	
医療・福祉等サービス業	347,654	4.76	366,857	4.74	
国・地方公共団体	909,015	12.45	948,183	12.26	
その他	2,300,909	31.51	2,391,316	30.92	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	
政府等	—	—	—	—	
金融機関	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
合 計	7,302,897	/	7,733,049	/	

中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
総貸出金残高	7,302,897	7,733,049
中小企業等貸出金残高	4,825,427	5,013,096
中小企業等貸出金比率	66.07%	64.82%
総貸出先件数	270,132件	276,319件
中小企業等貸出先件数	269,333件	275,492件
中小企業等貸出先件数比率	99.70%	99.70%

特定海外債権残高

2023年度、2024年度とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

預貸率

(単位：%)

2023年度				2024年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預貸率	67.27 (67.84)	226.82 (208.71)	68.56 (69.05)	71.28 (69.01)	224.55 (218.15)	72.41 (70.19)	

- (注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体情報

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

種類	2023年度	2024年度
商品国債	153	145
商品地方債	26	19
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	179	164

有価証券の種類別残存期間別残高 (単位：百万円)

種類	2023年度							合計	2024年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	25,068	199,761	13,972	—	38,500	88,664	—	365,966	199,293	—	13,660	73,975	18,701	371,759	—	677,389
地方債	110,283	204,085	205,300	35,098	58,027	30,848	—	643,644	80,018	216,533	46,296	38,088	45,105	8,248	—	434,289
社債	46,963	159,716	79,199	9,931	2,350	281,108	—	579,271	110,101	78,287	67,534	51,540	3,163	139,154	—	449,781
株式	/	/	/	/	/	/	/	243,493	/	/	/	/	/	/	/	215,879
その他の証券	27,307	20,157	61,228	128,903	165,901	364,652	106,335	874,485	7,824	26,204	105,144	141,178	83,072	399,292	134,988	897,705
うち外国債券	13,185	14,857	26,454	29,133	37,434	334,642	—	455,707	4,911	17,136	39,738	16,124	13,661	370,499	—	462,073
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	/	0	0

有価証券の種類別残高 (単位：百万円)

(1) 期末残高				2024年度		
種類	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	365,966	—	365,966	677,389	—	677,389
地方債	643,644	—	643,644	434,289	—	434,289
社債	579,271	—	579,271	449,781	—	449,781
株式	243,493	—	243,493	215,879	—	215,879
その他の証券	393,648	480,837	874,485	408,466	489,238	897,705
うち外国債券	/	455,707	455,707	/	462,073	462,073
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
合 計	2,226,023	480,837	2,706,861	2,185,806	489,238	2,675,045

(2) 平均残高				2024年度		
種類	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	185,652	—	185,652	557,602	—	557,602
地方債	778,091	—	778,091	560,520	—	560,520
社債	512,529	—	512,529	575,946	—	575,946
株式	99,099	—	99,099	111,663	—	111,663
その他の証券	380,058	421,135	801,194	408,666	503,086	911,753
うち外国債券	/	398,683	398,683	/	479,029	479,029
うち外国株式	/	0	0	/	0	0
合 計	1,955,431	421,135	2,376,567	2,214,400	503,086	2,717,486

預証率 (単位：%)

2023年度				2024年度		
預証率	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
	21.06 (18.69)	562.12 (463.03)	25.41 (22.52)	20.61 (21.02)	620.76 (598.24)	25.04 (25.59)

(注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(5) 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		負債	
2023年度		2023年度	
2024年度		2024年度	
信託受益権	—	金銭信託	1,645
有形固定資産	2,129	包括信託	2,559
無形固定資産	155		
その他債権	10		
銀行勘定貸	1,619		
現金預け金	288		
合 計	4,205	合 計	4,205
			4,461

(注) 共同信託他社管理財産については、前事業年度及び当事業年度とも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産		負債	
2023年度		2023年度	
2024年度		2024年度	
銀行勘定貸	1,599	元本	1,599
計	1,599	その他	0
		計	1,599
			1,861

(注) 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれら合計額並びに正常債権に該当するものの額ははありません。

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

2023年度				2024年度			
	元本	その他	合計	元本	その他	合計	
金銭信託	1,645	0	1,645	1,995	0	1,996	

金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
1年未満	6	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	48	44
5年以上	1,591	1,951
その他のもの	—	—
合 計	1,645	1,995

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

(単位：百万円)

2023年度					2024年度				
貸出金	有価証券	電子決済	暗号資産	合計	貸出金	有価証券	電子決済	暗号資産	合計
金銭信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【有価証券残高】

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合 計	—	—

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破産更生債権及びこれらに準ずる債権額・危険債権額・三月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・リスク管理債権合計額・正常債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高・電子決済手段の種類別の残高・暗号資産の種類別の残高

単体情報

2 有価証券等の時価情報

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0	△1

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2023年度			2024年度		
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	25,153	25,247	94	3,228	3,244	15
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	25,153	25,247	94	3,228	3,244	15
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	25,153	25,247	94	3,228	3,244	15
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	69,820	69,322	△498	81,663	80,563	△1,099
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	69,820	69,322	△498	81,663	80,563	△1,099
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	69,820	69,322	△498	81,663	80,563	△1,099
合 計		94,973	94,570	△403	84,891	83,807	△1,083

その他有価証券

(単位：百万円)

		2023年度			2024年度		
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	231,218	96,620	134,598	195,359	92,685	102,673
	債 券	197,518	197,033	484	6,348	6,318	30
	国 債	106,505	106,207	297	—	—	—
	地方債	45,139	45,031	107	1,968	1,961	6
	社 債	45,873	45,794	79	4,380	4,356	23
	その他	384,135	365,194	18,940	345,726	329,591	16,135
	外国債券	229,983	229,020	963	201,268	200,167	1,101
	その他	154,151	136,174	17,976	144,458	129,424	15,034
	小 計	812,871	658,848	154,023	547,435	428,594	118,840
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	7,953	8,807	△854	15,674	16,725	△1,051
	債 券	1,296,390	1,316,466	△20,075	1,470,220	1,522,458	△52,238
	国 債	259,461	259,996	△535	677,389	706,642	△29,253
	地方債	598,505	604,798	△6,293	432,321	443,445	△11,124
	社 債	438,423	451,671	△13,247	360,509	372,370	△11,860
	その他	452,598	473,489	△20,891	508,030	528,229	△20,198
	外国債券	225,723	232,230	△6,506	260,805	267,061	△6,256
	その他	226,875	241,259	△14,384	247,225	261,167	△13,941
	小 計	1,756,942	1,798,764	△41,821	1,993,924	2,067,413	△73,488
合 計		2,569,814	2,457,612	112,201	2,541,360	2,496,008	45,351

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	2,677	2,826
組合出資金等	37,751	43,947

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしております。

2023年度における減損処理は、ありません。

2024年度における減損処理は、104百万円（うち、株式104百万円）であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第9号 2024年7月1日）の趣旨に基づき、当事業年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。また、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については原則として事業年度末月1ヶ月の市場価格の平均に基づき判断しております。

子会社及び関連会社株式

（単位：百万円）

	2023年度			2024年度		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	1,644	2,019
関連会社株式	—	—

当期中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	2023年度			2024年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
株 式	31,973	16,020	317	38,585	20,148	1,869
債 券	283,646	28	16,372	287,852	—	22,591
国 債	150,069	28	11,518	—	—	—
地方債	119,326	—	4,023	135,901	—	5,345
社 債	14,250	—	830	151,950	—	17,246
その他	113,115	1,726	12,030	162,652	2,191	5,254
外国債券	43,450	—	3,853	88,987	122	850
その他	69,665	1,726	8,177	73,664	2,069	4,404
合 計	428,734	17,775	28,720	489,090	22,339	29,715

金銭の信託関係

【満期保有目的の金銭の信託】…………… 2023年度、2024年度とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】…………… 2023年度、2024年度とも該当ありません。

単体情報

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】							(単位：百万円)			
区分	種 類		2023年度				2024年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	205,279	192,390	△2,932	△2,932	231,994	217,282	△7,527	△7,527
		受取変動・支払固定	205,279	192,390	4,411	4,411	231,994	217,282	8,902	8,902
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	キャップ	売 建	948	699	△10	14	1,185	870	△24	14
		買 建	948	699	10	△0	1,185	870	25	3
	スワップション	売 建	82,280	82,280	△441	572	107,440	106,550	△248	941
		買 建	82,280	82,280	441	441	107,440	106,550	248	248
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			—	—	1,479	2,506	—	—	1,375	2,583

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

【通貨関連取引】						(単位：百万円)				
区分	種 類		2023年度				2024年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ		74,514	17,174	△455	△455	49,805	15,306	9	9
	為替予約	売 建	13,668	9,545	△1,013	△1,013	17,532	8,049	△1,168	△1,168
		買 建	12,964	9,189	1,166	1,166	16,861	7,726	1,381	1,381
	通貨オプション	売 建	234,912	178,358	△1,816	2,392	298,019	236,147	△3,074	159
		買 建	234,912	178,358	1,467	433	298,019	236,147	2,040	1,699
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計			—	—	△651	2,524	—	—	△812

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

【株式関連取引】 2023年度、2024年度とも該当ありません。

【債券関連取引】 2023年度、2024年度とも該当ありません。

【商品関連取引】 2023年度、2024年度とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 2023年度、2024年度とも該当ありません。

【その他】

(単位：百万円)

区分	種 類		2023年度				2024年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価 (注)	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価 (注)	評価損益
店頭	地震デリバティブ	売 建	3,800	－	△37	－	3,450	－	△34	－
		買 建	3,800	－	37	－	3,450	－	34	－
合 計			－	－	△0	－	－	－	△0	－

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	2023年度			主なヘッジ対象	2024年度		
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他 有価証券（債券）、 預金、譲渡性預 金等の有利息の 金融資産・負債	—	—	—	貸出金、その他 有価証券（債券）、 預金、譲渡性預 金等の有利息の 金融資産・負債	—	—	—
		受取変動・支払固定		192,993	192,993	1,831		520,274	520,274	22,838
		受取変動・支払変動		—	—	—		—	—	—
	金利先物			—	—	—		—	—	—
	金利オプション			—	—	—		—	—	—
	その他			—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	借入金	—	—	—	借入金	—	—	—
		受取変動・支払固定	貸出金・借入金	7,419	2,706	363	貸出金・借入金	1,495	1,495	△23
合 計			—	—	—	2,194	—	—	—	22,814

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

単体情報

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2023年度			主なヘッジ対象	2024年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	187,804	29	△5,262	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	234,778	19,463	3,277
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	為替スワップ		123,056	18,169	△9,986		74,453	20,185	△2,359
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	△15,248	—	—	—	918

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

【株式関連取引】 2023年度、2024年度とも該当ありません。

【債券関連取引】 2023年度、2024年度とも該当ありません。

電子決済手段情報

2023年度、2024年度とも該当ありません。

暗号資産情報

2023年度、2024年度とも該当ありません。

4. 大株主の状況

常陽銀行

(2025年3月31日現在)

株主名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	722,910	100.00

(注) 1. 持株数等は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

決算公告・確認書

決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

確認書

2025年6月19日

確認書

株式会社 常陽銀行

取締役頭取 秋野 哲也

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度（2025年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、および財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

2024年度 自己資本の充実の状況 (株式会社常陽銀行)

目次

I. 自己資本比率の状況	128
II. 自己資本の構成に関する事項〈連結・単体〉	129
III. 定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する事項	131
2. 自己資本調達手段の概要	132
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	132
IV. 定量的な開示事項〈連結〉	
1. 連結の範囲に関する事項	134
2. 自己資本の充実度に関する事項	134
3. 信用リスクに関する事項	136
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	147
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク に関する事項	147
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	148
7. CVAリスクに関する事項	149
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	149
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセッ トのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する 事項	150
10. 金利リスクに関する事項	150
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	151

「自己資本の充実の状況編」は、2014年金融庁告示第7号に
基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数
については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

V. 定量的な開示事項〈単体〉	
1. 自己資本の充実度に関する事項	152
2. 信用リスクに関する事項	154
3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	164
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク に関する事項	165
5. 証券化エクスポージャーに関する事項	165
6. CVAリスクに関する事項	166
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	166
8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセッ トのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する 事項	167
9. 金利リスクに関する事項	167
10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	168

報酬等に関する開示事項

1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制 の整備状況に関する事項	169
2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び 運用の適切性の評価に関する事項	170
3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管 理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項	172
4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額 及び支払方法に関する事項	172
5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、 その他参考となるべき事項	172

「銀行の報酬等に関する開示」は、2012年金融庁告示第21
号に基づく開示項目を記載しています。

2024年度 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

2025年3月末の連結自己資本比率は12.59%、単体自己資本比率は12.47%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しています。

【連結】 (単位：百万円、%)

(国内基準)	2024年9月末	2024年3月末	2025年3月末	2024年9月末比	2024年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	13.29	13.35	12.59	△0.70	△0.76
(2) コア資本に係る基礎項目の額	560,591	551,280	550,298	△10,293	△981
(3) コア資本に係る調整項目の額	39,361	38,437	39,975	614	1,538
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	521,229	512,842	510,322	△10,907	△2,519
(5) リスク・アセットの額	3,919,134	3,840,616	4,051,720	132,585	211,104

【単体】 (単位：百万円、%)

(国内基準)	2024年9月末	2024年3月末	2025年3月末	2024年9月末比	2024年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	13.17	13.19	12.47	△0.70	△0.72
(2) コア資本に係る基礎項目の額	534,193	523,889	525,241	△8,952	1,351
(3) コア資本に係る調整項目の額	18,801	17,734	20,524	1,723	2,790
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	515,392	506,155	504,716	△10,675	△1,438
(5) リスク・アセットの額	3,912,987	3,834,690	4,046,171	133,183	211,480

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号〔以下、自己資本比率告示第19号〕）」に基づき算出しています。

また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法

Ⅱ 自己資本の構成に関する事項（連結・単体）

<2025年3月末・国内基準（連結）>

（単位：百万円）

項目	2024年3月末	2025年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	528,912	530,635
うち、資本金及び資本剰余金の額	144,818	144,818
うち、利益剰余金の額	397,693	410,516
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	13,600	24,700
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	22,367	19,661
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	22,367	19,661
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	0
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	551,280	550,298
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,312	5,341
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	5,312	5,341
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	0
適格引当金不足額	6,604	6,564
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	26,292	27,906
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	228	162
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	38,437	39,975
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	512,842	510,322
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,696,581	3,899,628
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	144,035	152,091
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,840,616	4,051,720
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	13.35%	12.59%

2024年度 自己資本の充実の状況

<2025年3月末・国内基準（単体）>

（単位：百万円）

項目	2024年3月末	2025年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	523,889	525,241
うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687	143,687
うち、利益剰余金の額	393,802	406,254
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	13,600	24,700
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	523,889	525,241
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,224	5,262
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,224	5,262
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	6,641	6,546
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	5,640	8,552
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	228	162
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	17,734	20,524
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	506,155	504,716
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,692,672	3,895,397
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	142,018	150,773
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,834,690	4,046,171
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	13.19%	12.47%

Ⅲ 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第19号第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は5社です。

名 称	主要な業務の内容
常陽コンピューターサービス株式会社	ソフトウェア開発業務及び計算受託業務
株式会社常陽産業研究所	調査、コンサルティング業務
常陽施設管理株式会社	不動産賃貸業務等
株式会社常陽キャピタルパートナーズ	投資業務
常陽グリーンエナジー株式会社	再生可能エネルギー関連業務

- (3) 自己資本比率告示第19号第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2024年度 自己資本の充実の状況

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本比率告示第25条若しくは第37条の算式における「自己資本の額」にその発行額又は一部が含まれる自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

【普通株式】（2025年3月末）

発行主体	常陽銀行
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	144,818百万円
単体自己資本比率	143,687百万円

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本の充実度に関する評価方法として、自己資本比率規制に対応した「自己資本管理」と、内部管理としての「統合的リスク管理」の二つの切り口から評価を行う態勢としています。

(1) 自己資本管理

自己資本管理では、業務継続に必要な所要自己資本を管理し、水準の維持・向上に努めることとしています（現状では、国内基準行として必要とされている自己資本比率は4%以上です）。

景気変動など、将来の環境変化を見据えたシミュレーション等の実施により自己資本の変化を予想し、自己資本の充実度が十分でないと判断した場合には、自己資本の増強、リスク量の削減等を実施する態勢としています。

(2) 統合的リスク管理

当行では、めぶきフィナンシャルグループで規定する「グループリスク管理基本規程」に準拠して取締役会で決定した「リスク管理基本規程」に基づき、統合的リスク管理を行っています。

当行ではリスク管理基本規程に定めた事項を実践するため、経営レベルの会議体として「リスク管理委員会」および「ALM委員会」を設置しています。リスク管理委員会では統合的リスク管理の状況および各種リスク管理の状況等について確認するとともに、ALM委員会ではリスクの状況を踏まえた今後のリスクテイクの方針や内外の環境の変化に対する対応策等を協議しています。各会議体が有効に機能することで、リスクを適切にコントロールしつつ、リスク管理と収益管理をより密接に連携させた検討・協議を行うことにより、リスクとリターンを重視した経営管理を徹底するとともに、経営の意思決定の迅速化・効率化を図っています。

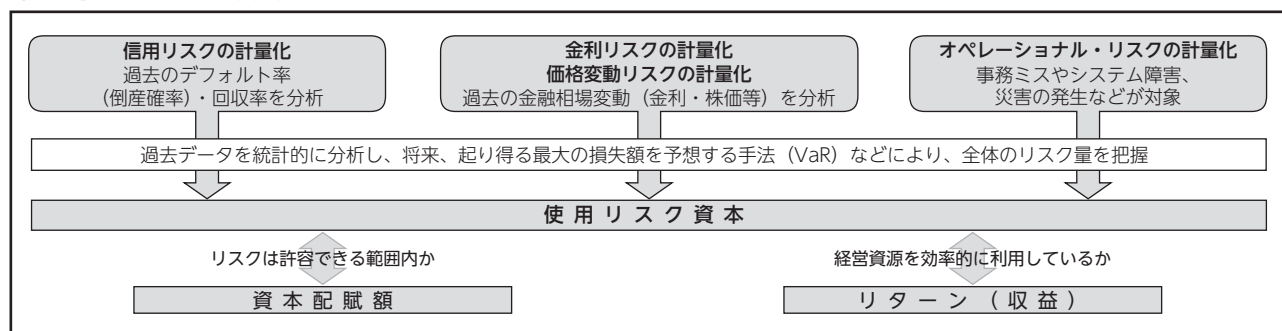
統合的リスク管理においては、直面する様々なリスクをVaR（バリュー・アット・リスク）等の統計的な手法を用いて総体的に把握し、当行の経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、適切な自己資本水準を維持するように努めています。

具体的には、めぶきフィナンシャルグループから配賦された内部管理上の資本（リスク資本）をリスクの種類毎（信用リスク、金利リスク、価格変動リスク、オペレーショナル・リスク）に資本配賦し、月次で計量化した各リスク量（使用リスク資本）が配賦した資本の範囲内に収まっているかどうかモニタリングしています。

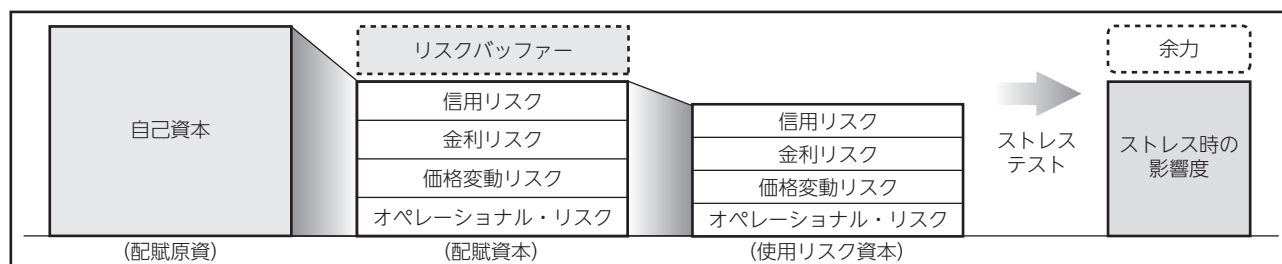
月次でのモニタリング結果は、リスク管理委員会、ALM委員会および取締役会で報告するほか、めぶきフィナンシャルグループのALM・リスク管理委員会および取締役会に月次で報告しています。

なお、リスク資本制度の基本的な考え方、リスクの評価・モニタリングの方法等については、めぶきフィナンシャルグループが定める「グループリスク管理基本規程」および「グループ統合的リスク管理規則」に準拠して規程を定め、明確化しています。

[統合的リスク管理の概要]



[リスク資本の配賦]



以下の項目は、株式会社めぶきフィナンシャルグループの「Ⅲ.定性的な開示事項」における各項目をご参照ください。

- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品等に関する事項
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・CVAリスクに関する事項
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・金利リスクに関する事項

2024年度 自己資本の充実の状況

Ⅳ 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第19号第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	信用リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー（A）	27,801	26,317	2,224	2,105
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	19,055	16,964	1,524	1,357
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	8,746	9,352	699	748
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー（B）	3,589,003	3,802,994	343,172	358,510
事業法人等向けエクスポージャー	1,965,662	2,019,841	201,567	203,373
事業法人向け（特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く）	806,797	837,861	74,213	75,609
特定貸付債権	238,929	299,935	24,817	29,962
中堅中小企業向け	783,531	765,583	91,443	88,308
ソブリン向け	68,393	44,422	5,583	3,640
金融機関等向け	68,010	72,038	5,509	5,852
リテール向けエクスポージャー	628,704	712,047	61,774	69,218
居住用不動産向け	441,939	499,615	39,956	44,813
適格リボルビング型リテール向け	43,081	53,113	5,094	6,302
その他リテール向け	143,683	159,319	16,723	18,102
株式等	499,347	569,960	39,947	45,596
投機的な非上場株式に対する投資	—	—	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	499,347	569,960	39,947	45,596
みなし計算（ファンド等）	323,851	330,168	26,144	26,624
ルックスルー方式	312,310	322,353	25,221	25,999
資産運用基準方式	11,541	7,814	923	625
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—	—	—
購入債権	12,490	11,311	1,022	924
その他資産等	67,165	66,116	5,373	5,289
重要な出資のエクスポージャー（①）	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー（②）	10,051	10,054	804	804
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー（③）	81,730	83,493	6,538	6,679
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（④）	—	—	—	—
証券化（C）	67,344	51,896	5,387	4,151
CVAリスク相当額（限定的なBA-CVA）（D）	11,882	16,084	950	1,286
中央清算機関関連エクスポージャー（E）	549	2,334	43	186
信用リスク 計（A）+（B）+（C）+（D）+（E）	3,696,581	3,899,628	351,778	366,241
オペレーショナル・リスク（F）	144,035	152,091	11,522	12,167
フロア調整（G）	—	—	—	—
合計（A）+（B）+（C）+（D）+（E）+（F）+（G）	3,840,616	4,051,720	363,301	378,408
連結リスク・アセットおよび 連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセットの額×4%）	3,840,616	4,051,720	153,624	162,068

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

2. 株式等、及びみなし計算（ファンド等）には、上記①～④の区分で計上している額を含めていません。

(2) オペレーショナル・リスクにおける、BIおよびBICの額、ILMの値並びに損失の推移

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	2024年3月末	2025年3月末
BIの額	154,311	162,862
BICの額	20,146	21,429
ILMの値	0.57	0.56

(注)BI・BICについては、金融庁で定めるILM算出方法の告示要件未充足の会社を含みます。

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク損失の推移	当期末 (イ)	前期末 (ロ)	前々期 末(ハ)	ハの前 期末(ニ)	ニの前 期末(ホ)	ホの前 期末(ヘ)	ヘの前 期末(ト)	トの前 期末(チ)	チの前 期末(リ)	リの前 期末(ヌ)	直近10 年間の 平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	6	30	16	27	95	27	9				30
損失の件数	1	4	3	5	6	6	2				3
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	6	30	16	27	95	27	9				30

2024年度 自己資本の充実の状況

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
当行のエクスポージャー	12,424,987	7,358,087	1,595,502	37,686	3,433,711	107,832
標準的手法適用分	29,059	—	—	—	29,059	—
内部格付手法適用分	12,395,928	7,358,087	1,595,502	37,686	3,404,651	107,832
連結子会社のエクスポージャー	8,765	—	—	—	8,765	—
標準的手法適用分	8,765	—	—	—	8,765	—
内部格付手法適用分	—	—	—	—	—	—
合 計	12,433,752	7,358,087	1,595,502	37,686	3,442,476	107,832

(単位：百万円)

	2025年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
当行のエクスポージャー	12,766,798	7,810,251	1,767,882	88,911	3,099,752	101,227
標準的手法適用分	26,991	—	—	—	26,991	—
内部格付手法適用分	12,739,806	7,810,251	1,767,882	88,911	3,072,761	101,227
連結子会社のエクスポージャー	9,377	—	—	—	9,377	—
標準的手法適用分	9,377	—	—	—	9,377	0
内部格付手法適用分	—	—	—	—	—	—
合 計	12,776,175	7,810,251	1,767,882	88,911	3,109,129	101,227

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。
オン・バランス資産…資産残高* + 未収利息 + 仮払金
オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目） + 未収利息 + 仮払金
※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前
2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。
3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。
基礎的内部格付手法が適用される資産
…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。
標準的手法が適用される資産
…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
国内	11,848,984	7,236,333	1,324,865	35,065	3,252,720	107,832
国外	546,943	121,753	270,637	2,620	151,931	—
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合 計	12,395,928	7,358,087	1,595,502	37,686	3,404,651	107,832

(単位：百万円)

	2025年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
国内	12,145,778	7,686,739	1,473,740	84,827	2,900,470	101,227
国外	594,027	123,511	294,141	4,083	172,290	—
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合 計	12,739,806	7,810,251	1,767,882	88,911	3,072,761	101,227

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
製造業	930,387	804,674	61,940	2,275	61,497	29,479
農業・林業	16,933	15,734	1,073	122	3	3,434
漁業	7,818	7,083	—	11	723	54
鉱業・採石業・砂利採取業	15,817	15,093	200	—	523	108
建設業	244,910	219,317	19,229	408	5,955	12,183
電気・ガス・熱供給・水道業	247,561	242,504	2,240	1,526	1,289	89
情報通信業	43,267	24,810	13,565	1,329	3,562	720
運輸業・郵便業	236,706	205,268	21,079	525	9,832	5,153
卸売業・小売業	688,387	653,892	23,142	2,730	8,621	24,850
金融業・保険業	3,597,155	403,369	61,398	24,612	3,107,774	44
不動産業・物品賃貸業	1,391,362	1,278,470	99,795	372	12,724	5,842
その他サービス業	361,884	338,429	17,025	2,675	3,754	17,861
国・地方公共団体等	2,206,414	927,735	1,274,760	1,052	2,866	—
その他	2,407,319	2,221,701	50	44	185,523	8,009
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合 計	12,395,928	7,358,087	1,595,502	37,686	3,404,651	107,832

2024年度 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2025年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
製造業	1,025,023	899,577	61,981	3,419	60,045	27,614
農業・林業	16,472	15,233	969	265	3	2,715
漁業	6,973	6,007	—	48	917	54
鉱業・採石業・砂利採取業	13,404	12,455	120	—	828	—
建設業	265,058	240,453	15,230	720	8,653	10,584
電気・ガス・熱供給・水道業	256,988	252,217	2,119	804	1,846	107
情報通信業	41,646	24,067	12,258	1,632	3,687	677
運輸業・郵便業	258,354	229,885	17,325	437	10,706	4,497
卸売業・小売業	708,980	671,685	20,157	5,930	11,207	23,363
金融業・保険業	3,378,715	463,902	80,800	70,241	2,763,769	13
不動産業・物品賃貸業	1,487,461	1,364,161	110,751	196	12,351	4,928
その他サービス業	382,869	358,823	17,360	3,351	3,333	18,756
国・地方公共団体等	2,394,770	960,872	1,428,805	1,828	3,264	—
その他	2,503,088	2,310,908	—	34	192,144	7,913
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合 計	12,739,806	7,810,251	1,767,882	88,911	3,072,761	101,227

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
1年以下	1,869,880	1,500,502	148,804	3,535	217,038	63,688
1年超3年以下	1,290,942	752,069	532,291	2,604	3,975	7,145
3年超5年以下	1,279,588	907,311	368,881	3,395	—	5,893
5年超7年以下	493,968	424,540	66,950	2,477	—	8,238
7年超10年以下	647,928	528,144	112,393	7,390	—	10,967
10年超	3,618,822	3,234,357	366,181	18,283	—	10,260
期間の定めなし	3,194,798	11,160	—	—	3,183,637	1,638
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合 計	12,395,928	7,358,087	1,595,502	37,686	3,404,651	107,832

(単位：百万円)

	2025年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
1年以下	2,415,658	1,586,002	360,441	4,298	464,915	60,454
1年超3年以下	1,075,795	777,373	290,711	3,761	3,949	6,699
3年超5年以下	1,238,650	1,024,055	204,904	7,730	1,960	4,669
5年超7年以下	640,314	455,029	181,170	4,115	—	7,897
7年超10年以下	752,754	659,572	85,798	7,383	—	8,937
10年超	4,002,966	3,296,487	644,855	61,623	—	10,945
期間の定めなし	2,613,666	11,730	—	—	2,601,935	1,624
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合 計	12,739,806	7,810,251	1,767,882	88,911	3,072,761	101,227

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	17,715	△7,788	9,927	9,927	△967	8,959
個別貸倒引当金	28,553	534	29,087	29,087	△5,659	23,428
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	46,269	△7,254	39,014	39,014	△6,627	32,387

② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	28,553	534	29,087	29,087	△5,659	23,428
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	28,553	534	29,087	29,087	△5,659	23,428
製造業	7,895	△1,133	6,761	6,761	△510	6,251
農業・林業	473	1,454	1,927	1,927	△1,617	309
漁業	15	△0	15	15	△0	15
鉱業・採石業・砂利採取業	5	△0	5	5	△5	—
建設業	2,484	113	2,598	2,598	△629	1,968
電気・ガス・熱供給・水道業	1,366	△158	1,208	1,208	△128	1,079
情報通信業	215	△118	97	97	△7	89
運輸業・郵便業	1,203	△186	1,016	1,016	△177	839
卸売業・小売業	7,795	531	8,326	8,326	△2,454	5,871
金融業・保険業	45	△45	—	—	3	3
不動産業・物品賃貸業	1,914	△414	1,500	1,500	△394	1,106
その他サービス業	4,988	505	5,493	5,493	281	5,775
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	149	△13	135	135	△19	116
その他	0	0	0	0	0	0
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
業種別計	28,553	534	29,087	29,087	△5,659	23,428

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
製造業	3,993	7,476
農業・林業	350	1,228
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	1,083	1,527
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
情報通信業	99	4
運輸業・郵便業	599	766
卸売業・小売業	2,771	4,451
金融業・保険業	44	—
不動産業・物品賃貸業	591	873
その他サービス業	1,364	1,113
国・地方公共団体等	—	—
個人	150	168
その他	1	—
連結子会社分	—	—
合 計	11,051	17,611

(注) 1. 当行連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を行っていませんので、「連結子会社分」として合計額を記載しています。

2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

2024年度 自己資本の充実の状況

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、資産区分並びにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

①資産区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2024年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
資産区分	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	0	—	0	—	0	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	42	—	42	—	42	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	0	20%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	8,749	127,779	8,749	12,777	21,526	11,523	54%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	11	—	11	—	11	28	250%
上記以外	16,230	—	16,230	—	16,230	16,245	100%
合 計	25,034	127,779	25,034	12,777	37,812	27,796	74%

(単位：百万円)

2025年3月末 資産区分	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	0	—	0	—	0	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	47	—	47	—	47	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	0	20%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	8,927	126,814	8,927	12,681	21,608	11,581	54%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	11	—	11	—	11	28	250%
上記以外	14,693	—	14,693	—	14,693	14,704	100%
合 計	23,680	126,814	23,680	12,681	36,361	26,314	72%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

2024年度 自己資本の充実の状況

②リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2024年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
リスク・ウェイト区分	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	4,114	43,319	4,114	4,331	8,446	1,680	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	4,677	84,459	4,677	8,445	13,123	9,842	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	16,220	—	16,220	—	16,220	16,220	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	21	—	21	—	21	52	250%
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	25,034	127,779	25,034	12,777	37,812	27,796	74%

(単位：百万円)

2025年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
リスク・ウェイト区分	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	4,214	42,415	4,214	4,241	8,456	1,681	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	4,760	84,398	4,760	8,439	13,200	9,900	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	14,687	—	14,687	—	14,687	14,687	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	18	—	18	—	18	45	250%
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	23,680	126,814	23,680	12,681	36,361	26,314	72%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2024年3月末	2025年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	235	2,255
	2年半以上	5%	70%	14,916	17,772
良	2年半未満	5%	70%	18,306	31,392
	2年半以上	10%	90%	140,928	191,528
可	期間の別なし	35%	115%	50,903	64,826
弱い	期間の別なし	100%	250%	11,260	6,986
デフォルト	期間の別なし	625%	—	4,151	3,728
合 計				240,702	318,490

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2024年3月末	2025年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	1,449	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				1,449	—

2024年度 自己資本の充実の状況

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2024年3月末		債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
債務者格付						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			2.9%	38.6%	45.0%	3,440,320	81,179
上位格付		正常先	0.1%	40.5%	22.2%	1,787,313	53,408
中位格付		正常先	0.9%	36.7%	61.0%	1,332,897	26,433
下位格付		要注意先	10.6%	35.4%	134.0%	257,304	1,214
デフォルト		要管理先以下	100.0%	38.1%	—	62,805	122
ソブリン向けエクスポージャー			0.0%	45.0%	1.2%	5,264,663	20,611
上位格付		正常先	0.0%	45.0%	1.2%	5,264,631	20,611
中位格付		正常先	—	—	—	—	—
下位格付		要注意先	9.1%	45.0%	181.8%	31	—
デフォルト		要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.1%	45.2%	31.1%	235,786	14,704
上位格付		正常先	0.1%	45.5%	31.0%	232,204	12,737
中位格付		正常先	0.3%	30.3%	32.8%	3,440	1,967
下位格付		要注意先	9.1%	45.0%	198.2%	141	—
デフォルト		要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2025年3月末		債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
債務者格付						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			2.5%	38.9%	41.8%	3,718,856	101,299
上位格付	正常先	0.1%	40.7%	22.0%	2,094,348	66,054	
中位格付	正常先	0.8%	36.7%	60.4%	1,342,043	33,613	
下位格付	要注意先	10.4%	35.2%	129.3%	222,674	1,533	
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.2%	—	59,789	97	
ソブリン向けエクスポージャー			0.0%	45.0%	0.8%	4,826,678	15,087
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.8%	4,826,659	15,087	
中位格付	正常先	—	—	—	—	—	
下位格付	要注意先	8.8%	45.0%	167.9%	18	—	
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—	
金融機関等向けエクスポージャー			0.1%	45.1%	24.3%	316,417	21,586
上位格付	正常先	0.1%	45.4%	24.0%	313,298	20,177	
中位格付	正常先	0.5%	27.0%	48.6%	3,119	1,409	
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—	
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—	

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2024年3月末		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
プール区分						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー		0.8%	32.0%	—	22.2%	1,993,875	—	—	—
	非延滞	0.4%	32.0%	—	22.1%	1,986,584	—	—	—
	延滞	46.8%	32.0%	—	154.4%	119	—	—	—
	デフォルト	100.0%	32.0%	24.3%	52.6%	7,171	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		1.9%	94.8%	—	46.9%	51,151	41,853	139,754	29.9%
	非延滞	1.7%	94.8%	—	46.5%	50,896	41,807	139,667	29.9%
	延滞	35.6%	96.3%	—	210.8%	168	14	16	87.4%
	デフォルト	100.0%	96.3%	77.0%	132.7%	85	31	69	44.8%
その他リテール向けエクスポージャー		3.0%	39.2%	—	32.1%	478,881	3,434	4,147	62.5%
	事業性	0.8%	34.1%	—	25.4%	363,875	3,366	4,018	62.8%
	非事業性	0.7%	58.7%	—	48.1%	97,059	55	109	50.7%
	延滞	48.9%	49.9%	—	120.5%	235	5	9	56.5%
	デフォルト	100.0%	37.7%	21.2%	82.6%	17,711	7	9	55.8%

(単位：百万円)

2025年3月末		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
プール区分						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー		0.7%	35.0%	—	24.2%	2,073,338	—	—	—
	非延滞	0.4%	35.0%	—	24.0%	2,066,213	—	—	—
	延滞	27.9%	35.0%	—	118.9%	86	—	—	—
	デフォルト	100.0%	35.0%	23.3%	81.9%	7,038	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		2.1%	94.9%	—	53.6%	56,164	43,790	140,562	31.2%
	非延滞	1.9%	94.9%	—	53.2%	55,900	43,746	140,476	31.1%
	延滞	48.8%	96.3%	—	203.2%	176	12	15	82.1%
	デフォルト	100.0%	96.4%	77.7%	145.6%	87	31	70	44.8%
その他リテール向けエクスポージャー		2.9%	42.1%	—	35.0%	483,523	5,704	6,233	77.8%
	事業性	0.8%	35.6%	—	26.9%	359,292	5,644	6,133	78.1%
	非事業性	0.7%	64.5%	—	52.2%	106,878	52	92	56.7%
	延滞	42.6%	44.0%	—	97.9%	309	—	—	—
	デフォルト	100.0%	40.3%	21.6%	99.0%	17,042	6	7	91.1%

2024年度 自己資本の充実の状況

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a)2024年3月期	(b)2025年3月期	増減額 (b)－(a)
事業法人向けエクスポージャー	38,476	38,031	△444
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,868	2,521	△346
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	395	424	28
その他リテール向けエクスポージャー	6,468	6,454	△13
合 計	48,208	47,432	△776

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
 2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。

個別貸倒引当金の減少を主因として、損失額の実績値は前期比減少しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	4,134	38,031
ソブリン向けエクスポージャー	34	—
金融機関等向けエクスポージャー	68	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,609	2,521
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,660	424
その他リテール向けエクスポージャー	5,308	6,454
合 計	55,815	47,432

(注) 1. 損失額の推計値は、2024年3月期の自己資本比率算出における期待損失額 (EL) を記載しています。
 2. 損失額の実績値は、上記 (8) の2025年3月期の損失額の実績値を記載しています。

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2024年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	139,748	335,982	330,634
事業法人向けエクスポージャー	10,868	335,982	199,263
ソブリン向けエクスポージャー	15	—	76,540
金融機関等向けエクスポージャー	128,865	—	1,519
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,046
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	2,757
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	47,507
合 計	139,748	335,982	330,634

(単位：百万円)

2025年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	254,310	332,616	439,415
事業法人向けエクスポージャー	13,102	332,616	281,519
ソブリン向けエクスポージャー	12	—	98,513
金融機関等向けエクスポージャー	241,195	—	3,830
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,603
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	2,436
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	49,510
合 計	254,310	332,616	439,415

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、S A-CCR方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
グロス再構築コストの合計額	14,143	44,978
ポテンシャル・フューチャー・エクスポージャー	15,256	21,633
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	41,159	93,255
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	41,159	93,255
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

2024年度 自己資本の充実の状況

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末		2025年3月末	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
住宅ローン債権	302,372	—	154,754	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	182,956	—	168,060	—
その他	—	—	11,843	—
合 計	485,328	—	334,657	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年3月末				2025年3月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	485,124	5,382	—	—	334,657	4,151	—	—
20%超50%以下	204	4	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	485,328	5,387	—	—	334,657	4,151	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
取引先共通の要素	2,838	3,872
取引先固有の要素	407	474
CVAリスク・アセット換算額（CVAリスク相当額×12.5）	11,882	16,084

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
連結貸借対照表計上額	342,876	335,167
上場株式等エクスポージャー	340,023	332,164
上記以外	2,853	3,002
時価	342,876	335,167
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	17,249	18,403
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	143,110	107,145
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	199,738	227,984
投機的な非上場株式に対する投資	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	199,738	227,984

2024年度 自己資本の充実の状況

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
ルックスルー方式	326,387	324,163
資産運用基準方式	4,616	3,125
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—
合 計	331,003	327,289

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

10. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末
1	上方パラレルシフト	16,580	15,207	50,729	53,608
2	下方パラレルシフト	10,906	13,246	0	18,524
3	スティープ化	32,274	34,577		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	32,274	34,577	50,729	53,608
		ホ		ヘ	
		2025年3月末		2024年3月末	
8	自己資本の額	510,322		512,842	

11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(単位：百万円)

	2024年3月末		2025年3月末	
	信用リスク・アセットの額		信用リスク・アセットの額	
	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	806,798 (—)	1,583,443	837,861 (—)	1,811,460
特定貸付債権	238,930 (—)	301,702	299,936 (—)	415,480
中堅中小企業向けエクスポージャー	783,531 (—)	1,111,256	765,583 (—)	1,099,879
ソブリン向けエクスポージャー	68,393 (—)	34,952	44,422 (—)	24,284
金融機関等向けエクスポージャー	68,010 (0)	81,651	72,039 (0)	107,517
居住用不動産向けエクスポージャー	441,940 (—)	1,216,001	499,615 (—)	1,246,050
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	54,605 (11,523)	54,729	64,695 (11,581)	58,900
その他リテール向けエクスポージャー	143,683 (—)	361,753	159,319 (—)	355,497
株式等エクスポージャー	499,375 (28)	499,353	569,988 (28)	569,966
証券化エクスポージャー	67,345 (—)	67,345	51,897 (—)	51,897
購入債権	12,491 (—)	36,601	11,311 (—)	28,834

(注) () の計数は、内部格付手法に基づく額のうち、適用除外となり標準的手法を適用した額です。

2024年度 自己資本の充実の状況

V 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	信用リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	19,055	16,964	1,524	1,357
内部格付手法の適用除外資産	19,055	16,964	1,524	1,357
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	3,593,840	3,808,116	343,596	358,903
事業法人等向けエクスポージャー	1,968,773	2,023,107	201,831	203,650
事業法人向け (特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く)	809,908	841,126	74,477	75,885
特定貸付債権	238,929	299,935	24,817	29,962
中堅中小企業向け	783,531	765,583	91,443	88,308
ソブリン向け	68,393	44,422	5,583	3,640
金融機関等向け	68,010	72,038	5,509	5,852
リテール向けエクスポージャー	628,704	712,047	61,774	69,218
居住用不動産向け	441,939	499,615	39,956	44,813
適格リボリング型リテール向け	43,081	53,113	5,094	6,302
その他リテール向け	143,683	159,319	16,723	18,102
株式等	503,457	575,008	40,276	46,000
投機的な非上場株式に対する投資	—	—	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	503,457	575,008	40,276	46,000
みなし計算 (ファンド等)	333,953	341,373	26,974	27,488
ルックスルー方式	322,411	333,558	26,050	26,863
資産運用基準方式	11,541	7,814	923	625
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—	—	—
購入債権	12,490	11,311	1,022	924
その他資産等	67,165	66,116	5,373	5,289
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のもにに係るエクスポージャー (②)	10,051	10,054	804	804
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	69,244	69,097	5,539	5,527
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (④)	—	—	—	—
証券化 (C)	67,344	51,896	5,387	4,151
CVAリスク相当額 (限定的なBA-CVA) (D)	11,882	16,084	950	1,286
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	549	2,334	43	186
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	3,692,672	3,895,397	351,503	365,886
オペレーショナル・リスク (F)	142,018	150,773	11,361	12,061
フロア調整 (G)	—	—	—	—
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)	3,834,690	4,046,171	362,864	377,948
単体リスク・アセットおよび 単体総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	3,834,690	4,046,171	153,387	161,846

- (注) 1. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセット×8%で計算しています。
2. 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～④の区分で計上している額を含めていません。

(2) オペレーショナル・リスクにおける、BIおよびBICの額、ILMの値並びに損失の推移

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	2024年3月末	2025年3月末
BIの額	152,993	162,154
BICの額	19,949	21,323
ILMの値	0.56	0.56

(金額単位：百万円)

オペレーショナル・リスク損失の推移	当期末 (イ)	前期末 (ロ)	前々期 末(ハ)	ハの前 期末(ニ)	ニの前 期末(ホ)	ホの前 期末(ヘ)	ヘの前 期末(ト)	トの前 期末(チ)	チの前 期末(リ)	リの前 期末(ヌ)	直近10 年間の 平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	6	30	16	27	84	15	9				27
損失の件数	1	4	3	5	5	5	2				3
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	6	30	16	27	84	15	9				27

2024年度 自己資本の充実の状況

2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
標準的手法適用分	29,059	—	—	—	29,059	—
内部格付手法適用分	12,396,220	7,360,430	1,595,502	37,686	3,402,600	107,832
合 計	12,425,280	7,360,430	1,595,502	37,686	3,431,660	107,832

(単位：百万円)

	2025年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
標準的手法適用分	26,991	—	—	—	26,991	—
内部格付手法適用分	12,739,629	7,812,520	1,767,882	88,911	3,070,315	101,227
合 計	12,766,621	7,812,520	1,767,882	88,911	3,097,306	101,227

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。
 オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金
 オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金
 ※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前
2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。
3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。
 基礎的内部格付手法が適用される資産
 …債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。
 標準的手法が適用される資産
 …元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
国内	11,849,277	7,238,676	1,324,865	35,065	3,250,669	107,832
国外	546,943	121,753	270,637	2,620	151,931	—
合 計	12,396,220	7,360,430	1,595,502	37,686	3,402,600	107,832

(単位：百万円)

	2025年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
国内	12,145,602	7,689,009	1,473,740	84,827	2,898,024	101,227
国外	594,027	123,511	294,141	4,083	172,290	—
合 計	12,739,629	7,812,520	1,767,882	88,911	3,070,315	101,227

- (注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
 2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
製造業	930,387	804,674	61,940	2,275	61,497	29,479
農業・林業	16,933	15,734	1,073	122	3	3,434
漁業	7,818	7,083	—	11	723	54
鉱業・採石業・砂利採取業	15,817	15,093	200	—	523	108
建設業	244,910	219,317	19,229	408	5,955	12,183
電気・ガス・熱供給・水道業	249,995	244,420	2,240	1,526	1,806	89
情報通信業	43,372	24,810	13,565	1,329	3,667	720
運輸業・郵便業	236,706	205,268	21,079	525	9,832	5,153
卸売業・小売業	688,387	653,892	23,142	2,730	8,621	24,850
金融業・保険業	3,597,248	403,369	61,398	24,612	3,107,866	44
不動産業・物品賃貸業	1,393,919	1,278,898	99,795	372	14,852	5,842
その他サービス業	361,962	338,429	17,025	2,675	3,831	17,861
国・地方公共団体等	2,206,414	927,735	1,274,760	1,052	2,866	—
その他	2,402,348	2,221,701	50	44	180,551	8,009
合 計	12,396,220	7,360,430	1,595,502	37,686	3,402,600	107,832

(単位：百万円)

	2025年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
製造業	1,025,023	899,577	61,981	3,419	60,045	27,614
農業・林業	16,472	15,233	969	265	3	2,715
漁業	6,973	6,007	—	48	917	54
鉱業・採石業・砂利採取業	13,404	12,455	120	—	828	—
建設業	265,058	240,453	15,230	720	8,653	10,584
電気・ガス・熱供給・水道業	259,808	254,146	2,119	804	2,738	107
情報通信業	41,751	24,067	12,258	1,632	3,792	677
運輸業・郵便業	258,354	229,885	17,325	437	10,706	4,497
卸売業・小売業	708,980	671,685	20,157	5,930	11,207	23,363
金融業・保険業	3,378,807	463,902	80,800	70,241	2,763,862	13
不動産業・物品賃貸業	1,489,933	1,364,502	110,751	196	14,482	4,928
その他サービス業	382,946	358,823	17,360	3,351	3,410	18,756
国・地方公共団体等	2,394,770	960,872	1,428,805	1,828	3,264	—
その他	2,497,344	2,310,908	—	34	186,400	7,913
合 計	12,739,629	7,812,520	1,767,882	88,911	3,070,315	101,227

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
1年以下	1,871,796	1,502,418	148,804	3,535	217,038	63,688
1年超3年以下	1,290,942	752,069	532,291	2,604	3,975	7,145
3年超5年以下	1,279,910	907,634	368,881	3,395	—	5,893
5年超7年以下	494,073	424,645	66,950	2,477	—	8,238
7年超10年以下	647,928	528,144	112,393	7,390	—	10,967
10年超	3,618,822	3,234,357	366,181	18,283	—	10,260
期間の定めなし	3,192,747	11,160	—	—	3,181,586	1,638
合 計	12,396,220	7,360,430	1,595,502	37,686	3,402,600	107,832

2024年度 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2025年3月末 期末残高					
	エクスポート・エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポート・エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
1年以下	2,417,115	1,587,460	360,441	4,298	464,915	60,454
1年超3年以下	1,075,795	777,373	290,711	3,761	3,949	6,699
3年超5年以下	1,238,991	1,024,396	204,904	7,730	1,960	4,669
5年超7年以下	640,314	455,029	181,170	4,115	—	7,897
7年超10年以下	753,225	660,043	85,798	7,383	—	8,937
10年超	4,002,966	3,296,487	644,855	61,623	—	10,945
期間の定めなし	2,611,220	11,730	—	—	2,599,489	1,624
合 計	12,739,629	7,812,520	1,767,882	88,911	3,070,315	101,227

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポート・エクスポージャーについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポート・エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	14,181	△4,253	9,927	9,927	△967	8,959
個別貸倒引当金	28,553	534	29,087	29,087	△5,659	23,428
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	42,734	△3,719	39,015	39,015	△6,627	32,387

② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	28,553	534	29,087	29,087	△5,659	23,428
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	28,553	534	29,087	29,087	△5,659	23,428
製造業	7,895	△1,133	6,761	6,761	△510	6,251
農業・林業	473	1,454	1,927	1,927	△1,617	309
漁業	15	△0	15	15	△0	15
鉱業・採石業・砂利採取業	5	△0	5	5	△5	—
建設業	2,484	113	2,598	2,598	△629	1,968
電気・ガス・熱供給・水道業	1,366	△158	1,208	1,208	△128	1,079
情報通信業	215	△118	97	97	△7	89
運輸業・郵便業	1,203	△186	1,016	1,016	△177	839
卸売業・小売業	7,795	531	8,326	8,326	△2,454	5,871
金融業・保険業	45	△45	—	—	3	3
不動産業・物品賃貸業	1,914	△414	1,500	1,500	△394	1,106
その他サービス業	4,988	505	5,493	5,493	281	5,775
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	149	△13	135	135	△19	116
その他	0	0	0	0	0	0
業種別計	28,553	534	29,087	29,087	△5,659	23,428

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
製造業	3,993	7,476
農業・林業	350	1,228
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	1,083	1,527
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
情報通信業	99	4
運輸業・郵便業	599	766
卸売業・小売業	2,771	4,451
金融業・保険業	44	—
不動産業・物品賃貸業	591	873
その他サービス業	1,364	1,113
国・地方公共団体等	—	—
個人	150	168
その他	1	—
合 計	11,051	17,611

(注) 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

2024年度 自己資本の充実の状況

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、資産区分並びにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

①資産区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2024年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
資産区分	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	8,749	127,779	8,749	12,777	21,526	11,523	54%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	7,532	—	7,532	—	7,532	7,532	100%
合 計	16,281	127,779	16,281	12,777	29,059	19,055	66%

(単位：百万円)

2025年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
資産区分							
現金	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	8,927	126,814	8,927	12,681	21,608	11,581	54%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	5,382	—	5,382	—	5,382	5,382	100%
合 計	14,309	126,814	14,309	12,681	26,991	16,964	63%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

2024年度 自己資本の充実の状況

②リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2024年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
リスク・ウェイト区分	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	4,071	43,319	4,071	4,331	8,403	1,680	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	4,677	84,459	4,677	8,445	13,123	9,842	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	7,532	—	7,532	—	7,532	7,532	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	—	—	—	—	—
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	16,281	127,779	16,281	12,777	29,059	19,055	66%

(単位：百万円)

2025年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
リスク・ウェイト区分	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	4,166	42,415	4,166	4,241	8,408	1,681	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	4,760	84,398	4,760	8,439	13,200	9,900	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	5,382	—	5,382	—	5,382	5,382	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	—	—	—	—	—
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	14,309	126,814	14,309	12,681	26,991	16,964	63%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2024年3月末	2025年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	235	2,255
	2年半以上	5%	70%	14,916	17,772
良	2年半未満	5%	70%	18,306	31,392
	2年半以上	10%	90%	140,928	191,528
可	期間の別なし	35%	115%	50,903	64,826
弱い	期間の別なし	100%	250%	11,260	6,986
デフォルト	期間の別なし	625%	—	4,151	3,728
合 計				240,702	318,490

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2024年3月末	2025年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	1,449	—
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				1,449	—

2024年度 自己資本の充実の状況

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2024年3月末		債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
債務者格付						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			2.9%	38.6%	45.0%	3,443,941	81,179
	上位格付	正常先	0.1%	40.5%	22.2%	1,789,017	53,408
	中位格付	正常先	0.9%	36.7%	61.0%	1,334,813	26,433
	下位格付	要注意先	10.6%	35.4%	134.0%	257,304	1,214
	デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.1%	—	62,805	122
ソブリン向けエクスポージャー			0.0%	45.0%	1.2%	5,264,663	20,611
	上位格付	正常先	0.0%	45.0%	1.2%	5,264,631	20,611
	中位格付	正常先	—	—	—	—	—
	下位格付	要注意先	9.1%	45.0%	181.8%	31	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.1%	45.2%	31.1%	235,786	14,704
	上位格付	正常先	0.1%	45.5%	31.0%	232,204	12,737
	中位格付	正常先	0.3%	30.3%	32.8%	3,440	1,967
	下位格付	要注意先	9.1%	45.0%	198.2%	141	—
	デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2025年3月末		債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
債務者格付						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			2.5%	38.9%	41.8%	3,722,404	101,299
上位格付	正常先	0.1%	40.7%	22.0%	2,095,968	66,054	
中位格付	正常先	0.8%	36.7%	60.5%	1,343,971	33,613	
下位格付	要注意先	10.4%	35.2%	129.3%	222,674	1,533	
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.2%	—	59,789	97	
ソブリン向けエクスポージャー			0.0%	45.0%	0.8%	4,826,678	15,087
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.8%	4,826,659	15,087	
中位格付	正常先	—	—	—	—	—	
下位格付	要注意先	8.8%	45.0%	167.9%	18	—	
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—	
金融機関等向けエクスポージャー			0.1%	45.1%	24.3%	316,417	21,586
上位格付	正常先	0.1%	45.4%	24.0%	313,298	20,177	
中位格付	正常先	0.5%	27.0%	48.6%	3,119	1,409	
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—	
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—	

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2024年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.8%	32.0%	—	22.2%	1,993,875	—	—	—
非延滞	0.4%	32.0%	—	22.1%	1,986,584	—	—	—
延滞	46.8%	32.0%	—	154.4%	119	—	—	—
デフォルト	100.0%	32.0%	24.3%	52.6%	7,171	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.9%	94.8%	—	46.9%	51,151	41,853	139,754	29.9%
非延滞	1.7%	94.8%	—	46.5%	50,896	41,807	139,667	29.9%
延滞	35.6%	96.3%	—	210.8%	168	14	16	87.4%
デフォルト	100.0%	96.3%	77.0%	132.7%	85	31	69	44.8%
その他リテール向けエクスポージャー	3.0%	39.2%	—	32.1%	478,881	3,434	4,147	62.5%
事業性	0.8%	34.1%	—	25.4%	363,875	3,366	4,018	62.8%
非事業性	0.7%	58.7%	—	48.1%	97,059	55	109	50.7%
延滞	48.9%	49.9%	—	120.5%	235	5	9	56.5%
デフォルト	100.0%	37.7%	21.2%	82.6%	17,711	7	9	55.8%

(単位：百万円)

2025年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.7%	35.0%	—	24.2%	2,073,338	—	—	—
非延滞	0.4%	35.0%	—	24.0%	2,066,213	—	—	—
延滞	27.9%	35.0%	—	118.9%	86	—	—	—
デフォルト	100.0%	35.0%	23.3%	81.9%	7,038	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	2.1%	94.9%	—	53.6%	56,164	43,790	140,562	31.2%
非延滞	1.9%	94.9%	—	53.2%	55,900	43,746	140,476	31.1%
延滞	48.8%	96.3%	—	203.2%	176	12	15	82.1%
デフォルト	100.0%	96.4%	77.7%	145.6%	87	31	70	44.8%
その他リテール向けエクスポージャー	2.9%	42.1%	—	35.0%	483,523	5,704	6,233	77.8%
事業性	0.8%	35.6%	—	26.9%	359,292	5,644	6,133	78.1%
非事業性	0.7%	64.5%	—	52.2%	106,878	52	92	56.7%
延滞	42.6%	44.0%	—	97.9%	309	—	—	—
デフォルト	100.0%	40.3%	21.6%	99.0%	17,042	6	7	91.1%

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a)2024年3月期	(b)2025年3月期	増減額 (b)－(a)
事業法人向けエクスポージャー	38,476	38,031	△444
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,868	2,521	△346
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	395	424	28
その他リテール向けエクスポージャー	6,468	6,454	△13
合 計	48,208	47,432	△776

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。

個別貸倒引当金の減少を主因として、損失額の実績値は前期比減少しました。

2024年度 自己資本の充実の状況

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	44,149	38,031
ソブリン向けエクスポージャー	34	—
金融機関等向けエクスポージャー	68	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,609	2,521
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,660	424
その他リテール向けエクスポージャー	5,308	6,454
合 計	55,831	47,432

(注) 1.損失額の推計値は、2024年3月期の自己資本比率算出における期待損失額（E L）を記載しています。
2.損失額の実績値は、上記（8）の2025年3月期の損失額の実績値を記載しています。

3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2024年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—		—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	139,748	335,982	330,634
事業法人向けエクスポージャー	10,868	335,982	199,263
ソブリン向けエクスポージャー	15	—	76,540
金融機関等向けエクスポージャー	128,865	—	1,519
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,046
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	2,757
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	47,507
合 計	139,748	335,982	330,634

(単位：百万円)

2025年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—		—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	254,310	332,616	439,415
事業法人向けエクスポージャー	13,102	332,616	281,519
ソブリン向けエクスポージャー	12	—	98,513
金融機関等向けエクスポージャー	241,195	—	3,830
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3,603
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	2,436
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	49,510
合 計	254,310	332,616	439,415

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、SA-CCR方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
グロス再構築コストの合計額	14,143	44,978
ポテンシャル・フューチャー・エクスポージャー	15,256	21,633
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	41,159	93,255
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	41,159	93,255
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末		2025年3月末	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
住宅ローン債権	302,372	—	154,754	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	182,956	—	168,060	—
その他	—	—	11,843	—
合 計	485,328	—	334,657	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年3月末				2025年3月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	485,124	5,382	—	—	334,657	4,151	—	—
20%超50%以下	204	4	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	485,328	5,387	—	—	334,657	4,151	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

2024年度 自己資本の充実の状況

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

6. CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
取引先共通の要素	2,838	3,872
取引先固有の要素	407	474
CVAリスク・アセット換算額 (CVAリスク相当額×12.5)	11,882	16,084

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
貸借対照表計上額	344,509	337,174
上場株式等エクスポージャー	340,023	332,164
上記以外	4,486	5,010
時価	344,509	337,174
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	17,249	18,403
貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	143,098	107,133
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	201,383	230,003
投機的な非上場株式に対する投資	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	201,383	230,003

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
ルックスルー方式	330,868	328,761
資産運用基準方式	4,616	3,125
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—
合 計	335,484	331,887

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末
1	上方パラレルシフト	16,580	15,207	50,729	53,608
2	下方パラレルシフト	10,906	13,246	0	18,524
3	スティープ化	32,274	34,577		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	32,274	34,577	50,729	53,608
		ホ		ヘ	
		2025年3月末		2024年3月末	
8	自己資本の額	504,716		506,155	

2024年度 自己資本の充実の状況

10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(単位：百万円)

	2024年3月末		2025年3月末	
	信用リスク・アセットの額		信用リスク・アセットの額	
	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	809,909 (—)	1,587,116	841,127 (—)	1,815,050
特定貸付債権	238,930 (—)	301,702	299,936 (—)	415,480
中堅中小企業向けエクスポージャー	783,531 (—)	1,111,256	765,583 (—)	1,099,879
ソブリン向けエクスポージャー	68,393 (—)	34,952	44,422 (—)	24,284
金融機関等向けエクスポージャー	68,010 (—)	81,651	72,039 (—)	107,517
居住用不動産向けエクスポージャー	441,940 (—)	1,216,001	499,615 (—)	1,246,050
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	54,605 (11,523)	54,729	64,695 (11,581)	58,900
その他リテール向けエクスポージャー	143,683 (—)	361,753	159,319 (—)	355,497
株式等エクスポージャー	503,458 (—)	503,436	575,008 (—)	574,986
証券化エクスポージャー	67,345 (—)	67,345	51,897 (—)	51,897
購入債権	12,491 (—)	36,601	11,311 (—)	28,834

(注) () の計数は、内部格付手法に基づく額のうち、適用除外となり標準的手法を適用した額です。

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及び主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ではありますが、当行には該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、後記「4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項」記載の対象役員（除く社外役員）の「報酬等の総額」を対象役員（除く社外役員）の「人数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。ただし、この「人数」には期中に就任・退任した者を含めており、「対象役員の平均報酬額」の算出根拠として用いるのは適切ではないため、算出に当たっては、当該期中就任者・退任者を除いております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行及び主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員を除く）の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、取締役（監査等委員）の報酬の個人別の配分については、監査等委員会が制定する報酬に関する規程に従い、取締役（監査等委員）全員の協議により決定しております。

なお、当行では、取締役会の諮問機関として「コーポレート・ガバナンス委員会」を設置しており、役員の報酬等につきましては、客観性と透明性を確保するため、同委員会の審議を経て、取締役（監査等委員を除く）の報酬等は取締役会、取締役（監査等委員）の報酬等は監査等委員会で決定しております。同委員会は、社外取締役全員、取締役会議長及び取締役頭取で構成し、社外取締役が過半数を占めるとともに、委員長を社外取締役としております。

2024年度 報酬等に関する開示事項

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、コーポレート・ガバナンス委員会において、後記「2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項」記載の「報酬等に関する方針」（以下、「決定方針」といいます。）や各規程等との整合性を含めた検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

当行は、取締役会の委任決議に基づき、取締役頭取（代表取締役）が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。その権限の内容は役員賞与に係る個別配分額であり、権限を委任した理由は各々の業績への貢献度合いを全行的に判断し得る立場にあるためであります。

取締役頭取（代表取締役）が役員賞与の個別配分額を決定するに当たっては、コーポレート・ガバナンス委員会において、決定方針等との整合性や妥当性を含めた検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2024年4月～2025年3月)
コーポレート・ガバナンス委員会	5回
取締役会	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

【「対象役員」の報酬等に関する方針】

当行は、取締役会で定めた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」において、取締役の報酬等の決定方針を「取締役（監査等委員を除く）」と「取締役（監査等委員）」に区分し、以下のとおり定めております。

〔取締役（監査等委員を除く）〕

- ・取締役（監査等委員を除く）の報酬等については、取締役（監査等委員を除く）報酬等運用基準を定め、報酬と当行の業績および株主利益の連動性を高めることにより、報酬の透明性、公正性、客観性に加え、業績向上に向けたインセンティブを勘案し、適切に運用する。
- ・取締役（監査等委員を除く）個々の報酬等は、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、前項に定める基準にもとづき算定された額の適切性、妥当性に関し、コーポレート・ガバナンス委員会における審議を行い、客観性と透明性を確保のうえ、取締役会で決定する。

〔取締役（監査等委員）〕

- ・取締役（監査等委員）の報酬等は、取締役（監査等委員）報酬等運用基準を定め、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、適切に運用する。

当行は2016年6月28日開催の定時株主総会において役員の報酬限度額を決議しており、その内容は「取締役（監査等委員を除く）」の報酬限度額年額400百万円（当該決議に係る会社役員の員数：10名）、「取締役（監査等委員）」の報酬限度額年額80百万円（当該決議に係る会社役員の員数：5名）であります。

具体的な報酬体系は次のとおりです。

〔取締役（監査等委員）を除く〕

(a) 報酬構成

- ・基本報酬である報酬月額、業績連動報酬である賞与、非金銭報酬等である譲渡制限付株式の3つによって構成されております。
- ・報酬構成割合は、概ね報酬月額70%、賞与18%、譲渡制限付株式12%としております（賞与が標準額支給の場合）。

- ・なお、親会社株主の皆様との一層の価値共有を図ること、企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として、2025年6月24日付にて役員報酬制度の改定を行うこととし、2025年5月9日開催の取締役会において決議いたしました。改定後は、報酬等に占める譲渡制限付株式の割合を引き上げることから、報酬構成割合は、概ね報酬月額60%、賞与15%、譲渡制限付株式25%となります（賞与が標準額支給の場合）。

(b) 各報酬等の内容

- ・基本報酬

基本報酬として、役位別の報酬月額を定めております。

- ・賞与

役位別に基本額を定め、年度毎の当行単体の目標達成率、ならびに親会社連結のROE（当期純利益÷株主資本）に応じて0～150%の範囲で増減させた金額の総額を上限とし、その範囲内において賞与の支給総額を決定し、各取締役（監査等委員を除く）への配分は、役位別の基本額を基準に、各々の業績への貢献度合いを勘案し決定することとしております。

なお、(a)に記載の役員報酬制度の改定にともない、賞与においては以下の見直しを行い、2026年3月期に係る賞与より適用いたします。

①親会社連結ROEの定義見直し

第4次グループ中期経営計画（2025年4月1日～2028年3月31日）における親会社連結ROE目標と平仄を合わせ、算出の分母を株主資本から自己資本に変更いたします（当期純利益÷自己資本により算出）。

②変動幅の見直し

親会社連結ROE向上に対するインセンティブを高めるべく、連結ROE連動分の変動幅を0～200%の範囲に拡大いたします。当行単体の目標達成率連動分の変動幅は0～150%の範囲で変更ありません。

- ・譲渡制限付株式

譲渡制限付株式報酬制度は、当行の取締役（監査等委員）及び取締役（社外取締役）を除く取締役（以下、「対象取締役」といいます。）が、当行から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、親会社の普通株式について発行又は処分を受ける制度であり、親会社と対象取締役との間では、譲渡制限付株式割当契約を締結しております。2020年6月24日開催の株主総会において、譲渡制限付株式の付与のための報酬は金銭債権とし、その総額は「取締役（監査等委員を除く）」の報酬限度額年額の範囲内で年額50百万円以内（当該決議に係る会社役員の員数：8名）とすることを決議しております。また、各対象取締役に支給する金銭債権の額は、役位別に定めた固定額としております。

なお、(a)に記載の役員報酬制度の改定にともない、2025年6月24日開催の株主総会において、譲渡制限付株式付与のための報酬額は、「取締役（監査等委員を除く）」の報酬限度額年額の範囲内で年額100百万円以内（当該決議に係る会社役員の員数：7名）に改定することを決議いたしました。

[取締役（監査等委員）]

(a) 報酬構成

- ・基本報酬である報酬月額のみにより構成されております。

(b) 各報酬等の内容

- ・基本報酬として、常勤・非常勤の別による報酬月額を定めております。

2024年度 報酬等に関する開示事項

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

なお、当行の対象役員の報酬等のうち、業績連動型報酬の割合は2割程度であり、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

【対象役員の報酬等の決定における業績連動部分について】

＜業績連動部分の算出方法について（2025年3月末時点）＞

当行の取締役（監査等委員を除く）に対する賞与については、業績連動報酬としております。業績は、「当行単体の目標達成率」、ならびに「親会社連結のROE（当期純利益÷株主資本）」により判断しております。なお、「当行単体の目標達成率」における具体的な指標は、コア業務純益（注）、当期純利益であり、年度予算に対する実績をもとに、賞与支給総額を決定しております。

（注）コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額（百万円）									
			固定報酬の総額				変動報酬の総額				退職慰労金
				基本報酬	譲渡制限付株式	その他		基本報酬	賞与 （業績連動型報酬）	その他	
対象役員 （除く社外役員）	10	306	240	205	32	2	66	—	66	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- （注）1. 対象役員の人数は支給人数を記載しております。
2. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した譲渡制限付株式報酬としての繰延報酬32百万円（対象役員32百万円）が含まれております。また、当事業年度末において支払が繰り延べられている固定報酬の残高は、譲渡制限付株式報酬としての残高が94百万円（対象役員94百万円）、株式報酬型ストックオプションとしての残高が19百万円（対象役員19百万円）であります。
3. 固定報酬のうちのその他は、社宅補助であります。
4. 賞与（業績連動型報酬）については、役員賞与引当金繰入額及び当事業年度中の費用計上額を記載しております。
5. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストックオプション契約では、権利行使期間中であっても権利行使は役員退任時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第7回新株予約権	2016年10月1日から2043年7月18日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第9回新株予約権	2016年10月1日から2044年7月18日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第11回新株予約権	2016年10月1日から2045年7月17日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第13回新株予約権	2016年12月7日から2046年12月6日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第15回新株予約権	2017年8月10日から2047年8月9日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第17回新株予約権	2018年8月15日から2048年8月14日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ 第19回新株予約権	2019年8月21日から2049年8月20日まで

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

2024年度 財務データ
(株式会社足利銀行)

目次

〈連結情報〉

- 1. 事業の概況 174
- 2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 175
- 3. 直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標 175
- 4. 当行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況 176

〈単体情報〉

- 1. 直近5事業年度の主要な業務状況の指標 188
- 2. 直近2事業年度の財産の状況 189
- 3. 主要業務に関する事項 196
- 4. 大株主の状況 206

〈決算公告・確認書〉

- 決算公告・確認書 207

1. 事業の概況

金融経済環境

2024年度のわが国経済は、デフレ脱却に向けた政策効果もあり、設備投資や生産、個人消費の持ち直しの動きに加え、企業業績の回復や雇用の改善も進み、一部に足踏みが見られるものの、総じて緩やかな回復が継続しました。一方、慢性的な人手不足による供給制約や物価上昇を背景とした個人消費の縮小懸念、米国の通商政策動向や海外景気の下振れによる影響などから、景気の下振れリスクも意識するなど不確実性が増しました。

当行グループの主要営業地盤である栃木県においては、物価高や人手不足により鉱工業生産が弱含む場面もあったものの、個人消費を中心に緩やかな回復が続くなど、概ね同様の動きとなりました。

金融市場では、円の対米ドル相場は、日米の金融政策を巡る動向から年度を通じて振れ幅の大きな1年となりましたが、年度末にかけては年度初めと同水準の1ドル150円前後での値動きとなりました。

日経平均株価は、デフレ脱却や日本企業の企業価値向上に向けた取り組みの本格化への期待などから、2024年7月に過去最高値を更新した一方で、米国株急落と急激な円高ドル安を背景に歴史的な下落幅を記録するなど一時は激しい値動きとなりました。その後は総じて38,000円近辺での動きとなりましたが、年度末には米国政府の関税政策による景気悪化懸念から下落し、35,617円で取引を終了しました。

また、金利は物価上昇が続く、企業の賃上げの動きも広がっていることなどを背景に、日本銀行による政策金利の引き上げが2度実施されたことに伴い、短期金利は17年振りの水準となる0.5%程度まで上昇しました。長期金利は年度当初0.77%から年度末には1.49%へと上昇し、金利の正常化に向けた動きが進みました。

当行グループの業績

このような金融経済環境の中、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループのもと、「地域とともにあゆむ価値創造グループ」の実現に向け、第3次グループ中期経営計画の基本戦略である「地域を支えるビジネスモデルの追求」への取り組み等の結果、当行グループの連結業績は、経常収益は、その他の業務収益が減少したものの、貸出金利息や有価証券利息配当金、株式等売却益の増加等により前年度比211億38百万円増加し、1,281億59百万円となりました。経常費用は、資金調達費用や国債等債券売却損、株式等売却損の増加等により前年度比153億87百万円増加し、1,016億64百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比57億50百万円増加し、264億95百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比44億90百万円増加の188億39百万円となりました。

当行グループの連結財政状態につきましては、総資産が前年度末比3,416億円減少の8兆3,383億円、負債が前年度末比3,388億円減少の7兆9,787億円となりました。また、純資産は前年度末比27億円減少の3,595億円となりました。

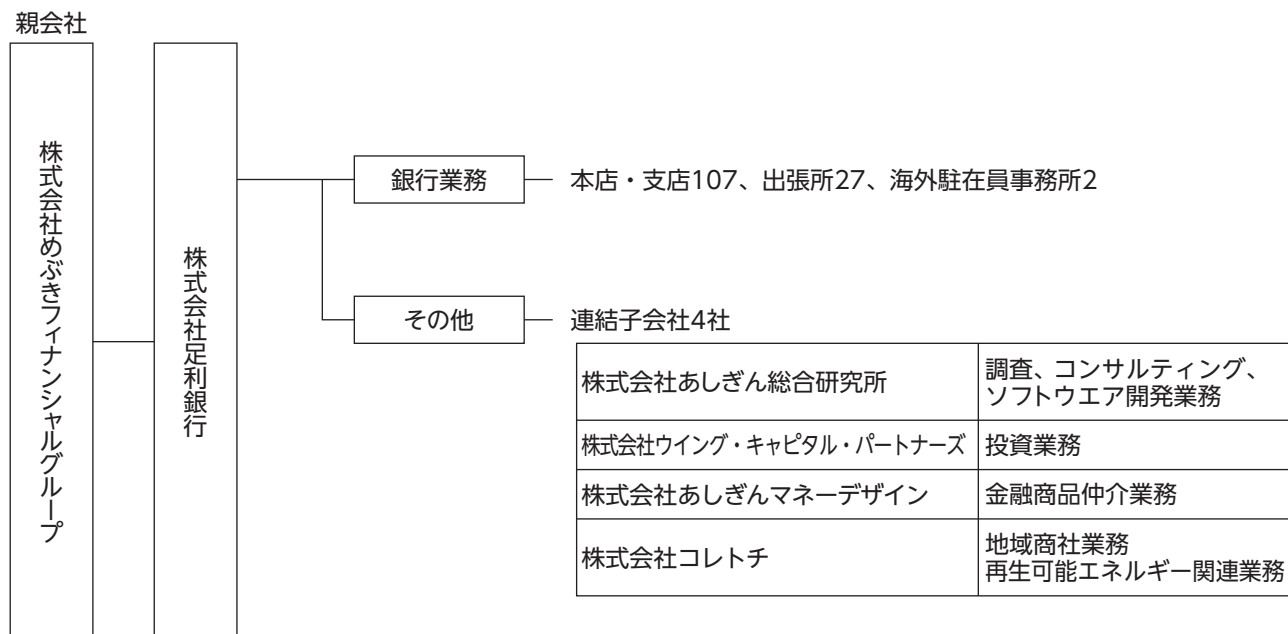
このうち、主要な科目につきましては、貸出金は、公共向け貸出金が減少したものの、個人向けおよび法人向け貸出金の増加等により、前年度末比1,192億円増加の5兆6,260億円となりました。有価証券は市況動向を踏まえたポートフォリオの見直しにより、前年度末比1,113億円増加の1兆5,306億円となりました。預金は、公金預金が減少したものの、個人預金や法人預金の増加等により、前年度末比644億円増加の7兆1,486億円となりました。

2. 当行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 （2025年3月31日現在）

主要な事業の内容

当行グループは、親会社である株式会社めぶきフィナンシャルグループのもと、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、金融商品仲介業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

組織の構成（事業系統図）



当行の子会社等の概要

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行が所有する 議決権の割合 (%)	子会社等の所有する 議決権の割合 (%)
株式会社あしぎん総合研究所	栃木県宇都宮市鶴田 1-7-5	調査、コンサルティング、 ソフトウェア開発業務	2009年 4月7日	70	100.00	—
株式会社ウイング・ キャピタル・パートナーズ	栃木県宇都宮市鶴田 1-7-5	投資業務	2021年 2月1日	70	100.00	—
株式会社あしぎん マネーデザイン	栃木県宇都宮市桜 4-1-25	金融商品仲介業務	2021年 7月15日	50	100.00	—
株式会社コレトチ	栃木県宇都宮市桜 4-1-25	地域商社業務、 再生可能エネルギー関連業務	2022年 8月2日	100	68.00	10.00

3. 直近5連結会計年度の主要な業務状況の指標

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
連結経常収益	98,249	94,497	101,328	107,021	128,159
連結経常利益	21,383	22,658	15,705	20,744	26,495
親会社株主に帰属する当期純利益	14,507	15,499	10,824	14,349	18,839
連結包括利益	37,269	△6,422	△10,910	29,258	5,562
連結純資産額	371,274	356,242	339,364	362,322	359,585
連結総資産額	8,831,475	9,322,842	8,070,230	8,679,933	8,338,320
連結自己資本比率 (国内基準)	9.51%	9.81%	12.19%	12.06%	11.71%

（注）「連結自己資本比率（国内基準）」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。また、2022年度より、パーゼルⅢ最終化を早期適用し、改正後の金融庁告示の規定に基づき算出しております。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法（2021年度以前は粗利益配分手法）

4. 当行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況

監査証明

当行の会社法第444条第1項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、当行が上記の連結計算書類を銀行法施行規則第19条の3の規定に基づき、一部追加・変更して作成しております。

1 連結財務諸表

連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
	金 額	金 額
現金預け金	1,583,284	1,022,332
コールローン及び買入手形	3,043	3,055
買入金銭債権	6,143	4,736
商品有価証券	1,159	670
金銭の信託	2,824	2,830
有価証券	1,419,329	1,530,694
貸出金	5,506,745	5,626,031
外国為替	5,725	6,328
その他資産	103,931	85,657
有形固定資産	26,648	25,829
建物	11,236	10,669
土地	11,964	11,843
リース資産	70	145
建設仮勘定	1	111
その他の有形固定資産	3,376	3,060
無形固定資産	4,985	4,054
ソフトウェア	4,497	3,566
その他の無形固定資産	487	488
退職給付に係る資産	34,411	36,495
繰延税金資産	10,176	14,873
支払承諾見返	7,130	7,039
貸倒引当金	△35,605	△32,307
資産の部合計	8,679,933	8,338,320

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
	金 額	金 額
預金	7,084,194	7,148,647
譲渡性預金	135,486	169,423
コールマネー及び売渡手形	491,000	—
売現先勘定	21,058	—
債券貸借取引受入担保金	107,444	148,398
借入金	415,000	434,600
外国為替	292	524
信託勘定借	1,450	1,366
その他負債	52,312	66,665
役員賞与引当金	128	151
睡眠預金払戻損失引当金	646	604
偶発損失引当金	1,170	1,007
ポイント引当金	295	306
支払承諾	7,130	7,039
負債の部合計	8,317,611	7,978,735
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	212,065	222,604
株主資本合計	347,065	357,604
その他有価証券評価差額金	10,346	△11,959
繰延ヘッジ損益	3,315	12,673
退職給付に係る調整累計額	1,564	1,233
その他の包括利益累計額合計	15,225	1,948
非支配株主持分	32	32
純資産の部合計	362,322	359,585
負債及び純資産の部合計	8,679,933	8,338,320

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	107,021	128,159
資金運用収益	73,560	92,217
貸出金利息	47,769	53,625
有価証券利息配当金	24,280	35,225
コールローン利息及び買入手形利息	65	121
預け金利息	1,367	3,148
その他の受入利息	78	98
信託報酬	3	3
役務取引等収益	25,075	25,988
その他業務収益	5,530	2,101
その他経常収益	2,850	7,847
償却債権取立益	475	1,517
株式等売却益	1,740	5,670
金銭の信託運用益	—	4
その他の経常収益	634	654
経常費用	86,276	101,664
資金調達費用	15,903	24,759
預金利息	376	4,343
譲渡性預金利息	8	126
コールマネー利息及び売渡手形利息	418	117
売現先利息	3,820	57
債券貸借取引支払利息	5,255	7,406
借入金利息	0	139
その他の支払利息	6,023	12,568
役務取引等費用	7,776	7,782
その他業務費用	11,410	14,334
営業経費	47,416	48,262
その他経常費用	3,769	6,525
貸倒引当金繰入額	423	795
貸出金償却	2,243	3,399
株式等売却損	8	1,753
金銭の信託運用損	185	1
貸出金売却損	0	—
その他の経常費用	907	576
経常利益	20,744	26,495
特別利益	92	224
固定資産処分益	92	224
特別損失	171	423
固定資産処分損	53	233
減損損失	118	190
税金等調整前当期純利益	20,665	26,296
法人税、住民税及び事業税	6,529	6,446
法人税等調整額	△214	1,009
法人税等合計	6,315	7,456
当期純利益	14,349	18,840
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	14,349	18,839

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
	金 額	金 額
当期純利益	14,349	18,840
その他の包括利益	14,908	△13,277
その他有価証券評価差額金	14,624	△22,305
繰延ヘッジ損益	△3,527	9,358
退職給付に係る調整額	3,811	△330
包括利益	29,258	5,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,258	5,561
非支配株主に係る包括利益	0	0

連結情報

連結株主資本等変動計算書

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	204,016	339,016
当期変動額			
剰余金の配当		△6,300	△6,300
親会社株主に帰属する当期純利益		14,349	14,349
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	－	8,049	8,049
当期末残高	135,000	212,065	347,065

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4,278	6,842	△2,247	316	31	339,364
当期変動額						
剰余金の配当						△6,300
親会社株主に帰属する当期純利益						14,349
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,624	△3,527	3,811	14,908	0	14,909
当期変動額合計	14,624	△3,527	3,811	14,908	0	22,958
当期末残高	10,346	3,315	1,564	15,225	32	362,322

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	135,000	212,065	347,065
当期変動額			
剰余金の配当		△8,300	△8,300
親会社株主に帰属する当期純利益		18,839	18,839
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	－	10,539	10,539
当期末残高	135,000	222,604	357,604

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,346	3,315	1,564	15,225	32	362,322
当期変動額						
剰余金の配当						△8,300
親会社株主に帰属する当期純利益						18,839
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△22,305	9,358	△330	△13,277	0	△13,277
当期変動額合計	△22,305	9,358	△330	△13,277	0	△2,737
当期末残高	△11,959	12,673	1,233	1,948	32	359,585

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,665	26,296
減価償却費	4,202	3,713
減損損失	118	190
貸倒引当金の増減 (△)	△3,830	△3,298
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	23
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,008	△2,535
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△55	△42
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	195	△163
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	15	10
資金運用収益	△73,560	△92,217
資金調達費用	15,903	24,759
有価証券関係損益 (△)	8,920	9,036
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	185	△3
為替差損益 (△は益)	△43,623	4,924
固定資産処分損益 (△は益)	△38	8
固定資産圧縮損	—	196
貸出金の純増 (△) 減	△141,209	△119,286
預金の純増減 (△)	173,698	64,453
譲渡性預金の純増減 (△)	△74,069	33,937
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)	△13,800	19,600
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	1,215	△3,489
コールローン等の純増 (△) 減	5,277	689
商品有価証券の純増 (△) 減	△55	481
コールマネー等の純増減 (△)	459,515	△512,058
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	32,629	40,953
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,013	△602
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△188	232
信託勘定借の純増減 (△)	△24	△83
資金運用による収入	72,344	91,020
資金調達による支出	△16,253	△23,060
その他	△2,747	43,272
小計	421,449	△393,040
法人税等の支払額	△2,240	△8,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,208	△401,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△387,133	△723,136
有価証券の売却による収入	207,039	431,486
有価証券の償還による収入	131,094	139,163
金銭の信託の増加による支出	—	△2
有形固定資産の取得による支出	△1,000	△894
有形固定資産の売却による収入	144	59
無形固定資産の取得による支出	△1,468	△1,445
その他	△16	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,340	△154,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△14	△25
配当金の支払額	△6,300	△8,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,314	△8,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	361,554	△564,441
現金及び現金同等物の期首残高	1,210,643	1,572,197
現金及び現金同等物の期末残高	1,572,197	1,007,756

2024年度

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
主要な会社名
株式会社あしぎん総合研究所
- (2) 非連結子会社 4社
主要な会社名
あしかが企業育成ファンド三号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
ミライエHD株式会社
株式会社黒羽チップ
株式会社鈴屋
（子会社としなかった理由）
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社
主要な会社名
あしかが企業育成ファンド三号投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
めぶき地域創生投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 4社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
- ②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,347百万円であります。

連結子会社は、主として、当行と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む）への賞与の支払いに備えるため、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
 ①金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相關関係の検証により有効性の評価をしております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- なお、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結子会社については現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。
- (14) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
- (15) グループ通算制度の適用
 グループ通算制度を適用しております。

- 未適用の会計基準等
 (リースに関する会計基準等)
 ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
 ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正
- (1) 概要
 国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。
- (2) 適用予定日
 2028年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

重要な会計上の見積り
 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

- 貸倒引当金
 当行グループの連結貸借対照表に占める貸出金等の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。
- (1) 連結財務諸表に計上した金額
 貸倒引当金計上額 32,307百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

- ①算出方法
 「4.会計方針に関する事項 (5)貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、貸出金及び貸出金に準ずる債権の貸倒れに備えるため、予め定めている資産査定基準に基づき債務者区分（正常先、要注意先（除く要管理先）、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先の6つの区分）を決定しております。また、債務者区分の決定にあたり、債務者の営業施策、生産性の向上や経費削減策、親会社等による資金支援や資産圧縮による資金繰りにより影響を受けると見込まれる債務者の業績変化の見通し等を反映させております。上記により決定した債務者の区分に応じて貸倒実績率を踏まえた予想損失額等を見積ることににより、信用リスクに応じた貸倒引当金の見積りを行っております。
- ②主要な仮定
 債務者区分は、取引先の過去の財務情報や返済履歴、将来の見込情報、その他の定性情報等の各種情報を総合的に検討し決定を行っております。このうち将来の見込情報については、債務者の営業施策が実現することにより売上高が増加または維持されること、生産性の向上や経費削減策により費用が減少または維持されること、または親会社等による資金支援や資産の圧縮などにより資金繰りが維持されること等に対する実現可能性に対し、一定の仮定を置いて評価しております。
- ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
 貸出先の債務者区分の決定に用いた仮定は不確実であり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、損失額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
 出資金 3,044百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。
- なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 6,855百万円 |
| 危険債権額 | 66,573百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 39百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 19,093百万円 |
| 合計額 | 92,561百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- 8,491百万円

連結情報

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	378,136百万円
貸出金	737,404百万円
担保資産に対応する債務	
預金	13,866百万円
債券貸借取引受入担保金	148,398百万円
借入金	434,600百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	64,331百万円
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金、公金事務等取扱担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	21,841百万円
金融商品等差入担保金	15,815百万円
公金事務等取扱担保金	1,767百万円
保証金・敷金	608百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,169,360百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,121,395百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	35,753百万円
7. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額 (当連結会計年度の圧縮記帳額)	2,811百万円 (196百万円)
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	62,439百万円
9. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。	
金銭信託	1,366百万円

連結損益計算書関係

1. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

国債等債券売却損	14,127百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	20,937百万円
業務委託費	4,450百万円
退職給付費用	146百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△41,400百万円
組替調整額	9,173百万円
法人税等及び税効果調整前	△32,226百万円
法人税等及び税効果額	9,921百万円
その他有価証券評価差額金	△22,305百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	3,587百万円
組替調整額	10,106百万円
法人税等及び税効果調整前	13,694百万円
法人税等及び税効果額	△4,336百万円
繰延ヘッジ損益	9,358百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△463百万円
組替調整額	12百万円
法人税等及び税効果調整前	△451百万円
法人税等及び税効果額	121百万円
退職給付に係る調整額	△330百万円
その他の包括利益合計	△13,277百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)				
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	1,340,520	—	—	1,340,520
合計	1,340,520	—	—	1,340,520

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月9日 取締役会	普通株式	5,000	3.72	2024年3月31日	2024年5月13日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	3,300	2.46	2024年9月30日	2024年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	4,100	利益剰余金	3.05	2025年3月31日	2025年5月13日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,022,332百万円
当行における日本銀行以外の 他の金融機関への預け金	△14,576百万円
現金及び現金同等物	1,007,756百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

1年内	18
1年超	—
合計	18

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業を中心とする金融サービスを提供しております。主に、預金による調達に加え、流動性確保の観点から短期金融市場よりコールマネー等による資金調達を行い、事業性融資及び住宅ローンを中心とした貸出金による運用、債券を中心とした有価証券運用及び短期金融市場での資金運用を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として当行の国内の法人及び個人に対する貸出金であり、貸出金は、金利の変動リスクのほか、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクを有しております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的で保有しているほか、政策投資目的等で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクを有しております。

当行グループの主な金融負債は、当行が調達した預金であり、主に金利の変動リスク、流動性リスクを有しております。借入金は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなるリスクを有しております。

デリバティブ取引は、当行において、お客さまの金利や為替のリスク・ヘッジのニーズに対応するため、また、ALM上の金利の変動リスクのコントロール手段として取り組んでおります。資産・負債の金利変動リスクや為替変動リスク、価格変動リスクをヘッジする手段として、デリバティブ取引を利用することとしております。デリバティブ取引の主な種類として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、債券先物取引などがあり、これらは金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスクを有しております。

デリバティブの一部取引について、ヘッジ会計を適用しております。為替変動リスクに対するヘッジについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより有効性を評価しております。

ヘッジ会計の要件を満たしていないデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①統合的リスク管理

当行グループは、保有するさまざまな金融資産・負債が晒されているリスクや銀行業務に伴うリスクを総合的に管理するため、「統合的リスク管理」を行っております。具体的には、普通株式等Tier Iを原資にリスクの種類別に資本を配賦した上で、当行グループが保有するリスクを定期的に定量化し、配賦資本を超えないようにコントロールしています。また、定量的に捉えきれないリスクについては、ストレステスト等を実施して、リスクの把握に努めております。

②信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資審査部により行われ、また、定期的に経営陣による与信ポートフォリオ会議や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、市場国際部及びリスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

③市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM会議において決定されたALMに関する方針に基づき、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には、リスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースでALM会議に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当行は、為替リスクに対しては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等のヘッジ手段によりコントロールを行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行は、株式・投資信託等の価格変動リスクに対しては、当行の体力に見合ったリスク限度を設定し、資産・負債の総合管理態勢を通じて厳格に管理しています。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) 金利変動リスク

当行は、円貨の貸出金、債券、預金、譲渡性預金、デリバティブ取引のうち金利スワップ取引等の金利変動リスクおよび外貨の貸出金、債券、預金、市場性資金取引の金利変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

2025年3月31日現在で、金利変動リスクに関するVaRを単純に合算して算出した当行のVaRは23,974百万円です。

(イ) 価格変動リスク

当行は、上場株式や投資信託等の価格変動リスクに関するVaR計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

2025年3月31日現在で、各商品の価格変動リスクに関するVaRを単純に合算して算出した当行グループのVaRは38,419百万円です。なお、金利変動リスクと価格変動リスクの相関は考慮しておりません。

(ウ) VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと仮想損益（ポジションを固定させた上でポートフォリオの価値がどのように変動したのかを計測）を比較するバック・テストを実施し、使用する計測モデルを検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する場合のリスクの大きさは捕捉できない場合があります。

④資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALM会議を通して資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。

また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性の乏しい科目については注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	113,398	113,347	△50
その他有価証券	1,401,171	1,401,171	－
(2) 貸出金	5,626,031		
貸倒引当金（＊1）	△32,274		
	5,593,756	5,553,668	△40,088
資産計	7,108,326	7,068,187	△40,139
(1) 預金	7,148,647	7,146,522	△2,125
(2) 譲渡性預金	169,423	169,423	－
(3) 借入金	434,600	434,600	－
負債計	7,752,671	7,750,546	△2,125
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	610	610	－
ヘッジ会計が適用されているもの	1,602	1,602	－
デリバティブ取引計	2,213	2,213	－

（＊1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

連結情報

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	1,395
組合出資金（*3）	14,728
（*1）	非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
（*2）	当連結会計年度において、非上場株式について減損処理は行っておりません。
（*3）	組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
有価証券						
満期保有目的の債券	-	-	50,000	-	-	74,500
国債	-	-	50,000	-	-	73,500
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	1,000
その他有価証券のうち満期があるもの	62,538	104,586	118,170	110,982	318,979	599,707
国債	-	-	41,150	-	116,500	308,500
地方債	22,909	122	922	322	21,711	20,800
社債	32,213	32,252	43,102	41,996	24,040	170,041
外国債券	5,233	58,985	23,399	46,351	127,092	85,084
その他	2,182	13,225	9,595	22,312	29,636	15,281
貸出金（*）	1,034,599	901,190	784,745	524,071	549,983	1,549,783
合計	1,097,138	1,005,776	952,916	635,053	868,963	2,223,991

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない73,115百万円、期間の定めのないもの208,541百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金（*）	6,762,411	322,628	55,337	3,227	5,042	-
譲渡性預金	169,423	-	-	-	-	-
借入金	269,700	164,900	-	-	-	-
合 計	7,201,535	487,528	55,337	3,227	5,042	-

(*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
(単位：百万円)

区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	441,745	-	-	441,745
地方債	-	63,181	-	63,181
社債	-	261,763	61,831	323,594
株式	21,818	10,660	-	32,478
外国債券	67,475	268,039	-	335,514
その他	116,909	87,746	-	204,656
デリバティブ取引				
金利関連	-	18,567	-	18,567
通貨関連	-	4,666	-	4,666
債券関連	-	-	-	-
その他	-	-	1	1
資産計	647,949	714,624	61,832	1,424,406
デリバティブ取引				
金利関連	-	1,108	-	1,108
通貨関連	-	19,911	-	19,911
債券関連	0	-	-	0
その他	-	-	1	1
負債計	0	21,019	1	21,021

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
(単位：百万円)

区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	112,356	-	-	112,356
社債	-	991	-	991
貸出金	-	-	5,553,668	5,553,668
資産計	112,356	991	5,553,668	5,667,015
預金	-	7,146,522	-	7,146,522
譲渡性預金	-	169,423	-	169,423
借入金	-	434,600	-	434,600
負債計	-	7,750,546	-	7,750,546

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資 産

有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーやブローカー等が評価した価格、又は将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて算定した価格を時価としております。これらの評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、国債利回り、信用スプレッド、デフォルト率、回収率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、市場金利に一定の調整を加えた割引金利を用いて算定した割引現在価値にデフォルト率等の信用リスク要因を織り込んで時価を算定しており、当該割引金利及びデフォルト率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

証券化商品は、情報ベンダー又はブローカー等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。

割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、株価、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニア型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

（注2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	割引金利	0.921％－1.431％	1.132％
		デフォルト率	0.030％－2.998％	0.197％

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上（※1）	その他の包括利益に計上（※2）					
有価証券								
その他有価証券								
社債	70,107	0	△195	△8,080	－	－	61,831	－
デリバティブ取引								
その他	△0	0	－	－	－	－	△0	－

（※1） 連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

（※2） 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（3）時価の評価プロセスの説明

当行グループではミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

自行保証付私募債の時価算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引金利及びデフォルト率であります。一般に、これらのインプットの著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

賃貸等不動産関係

連結貸借対照表計上額及び連結決算日における時価については、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

税効果会計関係

法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.45％から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.35％となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産は289百万円増加し、その他有価証券評価差額金は198百万円増加し、繰延ヘッジ損益は166百万円減少し、法人税等調整額は273百万円減少しております。

1株当たり情報

1株当たり純資産額（円）	268.21
1株当たり当期純利益（円）	14.05

（注）1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数の種類別の内訳

純資産の部の合計額（百万円）	359,585
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	32
（うち新株予約権）（百万円）	－
（うち非支配株主持分）（百万円）	32
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	359,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	1,340,520

（注）2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	18,839
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	18,839
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,340,520

（注）3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

2 リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況（連結ベース）

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,205	6,855
危険債権額	68,791	66,573
要管理債権額	19,368	19,132
三月以上延滞債権額	44	39
貸出条件緩和債権額	19,323	19,093
合 計 (A)	97,365	92,561
正常債権額	5,489,518	5,606,168
貸出金等残高（総与信残高）(B)	5,586,883	5,698,730
貸出金等残高に占める比率 (A)／(B)	1.74%	1.62%

3 セグメント情報等

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業務を中心とした総合的な金融サービスを提供しております。また、当行の取締役会は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当行グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

2023年度

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	47,769	26,020	33,230	107,021

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2024年度

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	53,625	40,896	33,637	128,159

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2023年度

	銀行業務	その他	合計
減損損失	118	—	118

(単位：百万円)

2024年度

	銀行業務	その他	合計
減損損失	190	—	190

(単位：百万円)

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2023年度

該当事項はありません。

2024年度

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2023年度

該当事項はありません。

2024年度

該当事項はありません。

単体情報

当行の業績

経常収益は、金融派生商品収益が減少したものの、貸出金利息や有価証券利息配当金、預け金利息、株式等売却益の増加等により前年度比209億39百万円増加し、1,274億48百万円となりました。経常費用は、資金調達費用や国債等債券売却損、株式等売却損の増加等により前年度比153億15百万円増加し、1,012億94百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比56億23百万円増加し、261億54百万円となり、当期純利益は、前年度比44億4百万円増加し、186億9百万円となりました。

財政状態につきましては、総資産が前年度末比3,412億円減少の8兆3,374億円、負債が前年度末比3,386億円減少の7兆9,800億円となりました。また、純資産は、前年度末比26億円減少の3,573億円となりました。

このうち、主要な科目につきましては、貸出金は、公共向け貸出金が減少したものの、個人向けおよび法人向け貸出金の増加等により、前年度末比1,195億円増加の5兆6,262億円となりました。有価証券は、市況動向を踏まえたポートフォリオの見直しにより、前年度末比1,113億円増加の1兆5,311億円となりました。預金は、公金預金が減少したものの、個人預金や法人預金の増加等により、前年度末比647億円増加の7兆1,505億円となりました。

1. 直近5事業年度の主要な業務状況の指標

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	95,049	94,128	100,850	106,509	127,448
業務純益	28,796	31,361	18,717	23,711	26,745
経常利益	19,909	22,576	15,600	20,530	26,154
当期純利益	17,664	15,435	10,749	14,204	18,609
資本金 (発行済株式総数)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)	135,000 (1,340,520千株)
純資産額	369,732	357,825	341,021	360,023	357,385
総資産額	8,831,699	9,325,179	8,072,804	8,678,723	8,337,433
預金残高	6,551,940	6,803,383	6,911,891	7,085,758	7,150,507
貸出金残高	4,943,603	5,128,137	5,365,536	5,506,745	5,626,264
有価証券残高	1,301,546	1,408,803	1,312,722	1,419,771	1,531,136
1株当たり純資産額	275.81円	266.93円	254.39円	268.57円	266.60円
1株当たり当期純利益金額	13.17円	11.51円	8.01円	10.59円	13.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	3.95円 (1.72円)	4.48円 (2.24円)	4.10円 (2.24円)	6.56円 (2.83円)	5.52円 (2.46円)
配当性向	30.00%	38.87%	51.16%	61.95%	39.76%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.43%	9.80%	12.17%	12.04%	11.69%
従業員数	2,698人	2,619人	2,497人	2,451人	2,446人
信託報酬	10	13	4	3	3
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等 残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	874	1,521	1,475	1,450	1,366

(注) 1. 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。また、2022年度より、バーゼルⅢ最終化を早期適用し、改正後の金融庁告示の規定に基づき算出しております。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法 (2021年度以前は粗利益配分手法)

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 直近2事業年度の財産の状況

監査証明

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の計算書類に基づいて作成しております。

1 財務諸表

貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
	金額	金額
現金預け金	1,583,284	1,022,332
現金	68,163	72,462
預け金	1,515,121	949,869
コールローン	3,043	3,055
買入金銭債権	6,143	4,736
商品有価証券	1,159	670
商品国債	201	104
商品地方債	109	110
商品政府保証債	848	454
金銭の信託	2,824	2,830
有価証券	1,419,771	1,531,136
国債	288,947	554,143
地方債	146,763	63,181
社債	330,827	324,594
株式	41,100	34,321
その他の証券	612,133	554,895
貸出金	5,506,745	5,626,264
割引手形	14,934	8,491
手形貸付	128,747	97,239
証書貸付	4,828,906	4,957,493
当座貸越	534,156	563,039
外国為替	5,725	6,328
外国他店預け	5,725	6,328
その他資産	103,864	85,564
未決済為替貸	2,016	866
前払費用	2,168	1,789
未収収益	7,821	9,578
先物取引差金勘定	0	—
金融派生商品	4,114	23,234
金融商品等差入担保金	19,053	15,815
その他の資産	68,690	34,279
有形固定資産	26,639	25,607
建物	11,236	10,668
土地	11,964	11,843
リース資産	64	138
建設仮勘定	1	36
その他の有形固定資産	3,373	2,920
無形固定資産	4,980	4,051
ソフトウェア	4,492	3,562
その他の無形固定資産	487	488
前払年金費用	32,160	34,695
繰延税金資産	10,856	15,430
支払承諾見返	7,130	7,039
貸倒引当金	△35,605	△32,307
資産の部合計	8,678,723	8,337,433

単体情報

【負債及び純資産の部】

(単位：百万円)

	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
科目	金 額	金 額
預金	7,085,758	7,150,507
当座預金	290,935	281,038
普通預金	5,122,648	5,142,020
貯蓄預金	85,147	72,522
通知預金	14,219	10,728
定期預金	1,399,292	1,412,088
その他の預金	173,514	232,109
譲渡性預金	135,486	169,423
コールマナー	491,000	—
売現先勘定	21,058	—
債券貸借取引受入担保金	107,444	148,398
借入金	415,000	434,600
借入金	415,000	434,600
外国為替	292	524
売渡外国為替	46	46
未払外国為替	245	477
信託勘定借	1,450	1,366
その他負債	51,838	66,117
未決済為替借	7,174	3,452
未払法人税等	4,896	2,959
未払費用	5,722	7,691
前受収益	695	1,264
先物取引差金勘定	—	0
金融派生商品	24,579	21,021
金融商品等受入担保金	1,849	20,201
リース債務	73	158
その他の負債	6,846	9,367
役員賞与引当金	128	151
睡眠預金払戻損失引当金	646	604
偶発損失引当金	1,170	1,007
ポイント引当金	295	306
支払承諾	7,130	7,039
負債の部合計	8,318,700	7,980,048
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	211,362	221,671
利益準備金	31,268	32,928
その他利益剰余金	180,093	188,742
繰越利益剰余金	180,093	188,742
株主資本合計	346,362	356,671
その他有価証券評価差額金	10,346	△11,959
繰延ヘッジ損益	3,315	12,673
評価・換算差額等合計	13,661	714
純資産の部合計	360,023	357,385
負債及び純資産の部合計	8,678,723	8,337,433

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	106,509	127,448
資金運用収益	73,560	92,219
貸出金利息	47,769	53,626
有価証券利息配当金	24,280	35,225
コールローン利息	65	121
預け金利息	1,367	3,148
その他の受入利息	78	98
信託報酬	3	3
役務取引等収益	25,033	25,945
受入為替手数料	4,079	4,218
その他の役務収益	20,954	21,727
その他業務収益	5,051	1,423
外国為替売買益	760	1,027
国債等債券売却益	0	0
金融派生商品収益	4,290	395
その他経常収益	2,860	7,856
償却債権取立益	475	1,517
株式等売却益	1,740	5,670
金銭の信託運用益	—	4
その他の経常収益	644	663
経常費用	85,979	101,294
資金調達費用	15,903	24,759
預金利息	376	4,344
譲渡性預金利息	8	126
コールマネー利息	418	117
売現先利息	3,820	57
債券貸借取引支払利息	5,255	7,406
借用金利息	0	139
金利スワップ支払利息	92	2,431
その他の支払利息	5,930	10,136
役務取引等費用	7,776	7,782
支払為替手数料	502	580
その他の役務費用	7,274	7,202
その他業務費用	11,248	14,129
商品有価証券売買損	7	2
国債等債券売却損	11,241	14,127
営業経費	47,280	48,097
その他経常費用	3,769	6,525
貸倒引当金繰入額	423	795
貸出金償却	2,243	3,399
株式等売却損	8	1,753
金銭の信託運用損	185	1
貸出金売却損	0	—
その他の経常費用	907	576
経常利益	20,530	26,154
特別利益	92	97
固定資産処分益	92	97
特別損失	171	296
固定資産処分損	53	106
減損損失	118	190
税引前当期純利益	20,450	25,955
法人税、住民税及び事業税	6,459	6,334
法人税等調整額	△213	1,011
法人税等合計	6,246	7,346
当期純利益	14,204	18,609

単体情報

株主資本等変動計算書

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
			繰越利益剰余金		
当期首残高	135,000	30,008	173,449	203,457	338,457
当期変動額					
剰余金の配当		1,260	△7,560	△6,300	△6,300
当期純利益			14,204	14,204	14,204
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,260	6,644	7,904	7,904
当期末残高	135,000	31,268	180,093	211,362	346,362

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,278	6,842	2,563	341,021
当期変動額				
剰余金の配当				△6,300
当期純利益				14,204
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,624	△3,527	11,097	11,097
当期変動額合計	14,624	△3,527	11,097	19,002
当期末残高	10,346	3,315	13,661	360,023

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
			繰越利益剰余金		
当期首残高	135,000	31,268	180,093	211,362	346,362
当期変動額					
剰余金の配当		1,660	△9,960	△8,300	△8,300
当期純利益			18,609	18,609	18,609
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,660	8,649	10,309	10,309
当期末残高	135,000	32,928	188,742	221,671	356,671

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,346	3,315	13,661	360,023
当期変動額				
剰余金の配当				△8,300
当期純利益				18,609
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△22,305	9,358	△12,947	△12,947
当期変動額合計	△22,305	9,358	△12,947	△2,638
当期末残高	△11,959	12,673	714	357,385

2024年度 注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,347百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む）への賞与の支払いに備えるため、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記（1）、（2）以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については繰延ヘッジを行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

9. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

単体情報

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

当行の貸借対照表に占める貸出金等の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

- (1) 財務諸表に計上した金額
貸倒引当金計上額 32,307百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
連結情報 注記事項の「重要な会計上の見積り」に記載しているため、注記を省略しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	446百万円
出資金	3,040百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「未収収益」中の未収利息及び「その他の資産」中の仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,855百万円
危険債権額	66,573百万円
三月以上延滞債権額	39百万円
貸出条件緩和債権額	19,093百万円
合計額	92,561百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,491百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	378,136百万円
貸出金	737,404百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,866百万円
債券貸借取引受入担保金	148,398百万円
借入金	434,600百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	64,331百万円
------	-----------

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、公金事務等取扱担保金及び保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	21,841百万円
公金事務等取扱担保金	1,767百万円
保証金・敷金	608百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,169,537百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,121,572百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	35,735百万円
---------	-----------

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 (当事業年度の圧縮記帳額)	2,684百万円 (69百万円)
------------------------	---------------------

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	62,439百万円
--	-----------

9. 関係会社に対する金銭債権総額

金銭債権総額	55,622百万円
--------	-----------

10. 関係会社に対する金銭債務総額

金銭債務総額	6,451百万円
--------	----------

11. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	1,366百万円
------	----------

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,667百万円
その他有価証券評価差額金	6,915百万円
有価証券	1,521百万円
固定資産	1,353百万円
その他	3,367百万円
繰延税金資産小計	27,825百万円
評価性引当額	△3,433百万円
繰延税金資産合計	24,392百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	3,059百万円
繰延ヘッジ損益	5,884百万円
その他	18百万円
繰延税金負債合計	8,962百万円
繰延税金資産の純額	15,430百万円

2. 当行は、グループ通算制度を適用しております。 また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方税法の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.45%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.35%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産は305百万円増加し、その他有価証券評価差額金は198百万円増加し、繰延ヘッジ損益は166百万円減少し、法人税等調整額は273百万円減少しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

2 不良債権の状況

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,205	6,855
危険債権額	68,791	66,573
要管理債権額	19,368	19,132
三月以上延滞債権額	44	39
貸出条件緩和債権額	19,323	19,093
合 計 (A)	97,365	92,561
正常債権額	5,489,518	5,606,168
貸出金等残高（総与信残高）(B)	5,586,883	5,698,730
貸出金等残高に占める比率 (A)／(B)	1.74%	1.62%

3 貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分		2023年度			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	14,785	13,152	14,785	13,152
	個別貸倒引当金	24,650	22,453	24,650	22,453
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合 計	39,435	35,605	39,435	35,605

(単位：百万円)

区 分		2024年度			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	13,152	11,396	13,152	11,396
	個別貸倒引当金	22,453	20,911	22,453	20,911
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
	合 計	35,605	32,307	35,605	32,307

4 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
貸出金償却額	2,243	3,399

単体情報

3. 主要業務に関する事項

1 直近2事業年度の業務状況の指標

(1) 主要業務の指標

業務粗利益・業務粗利益率及び資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支 (単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
			(5)			(210)
資金運用収益	58,627	14,938	73,560	74,163	18,266	92,219
			(5)			(210)
資金調達費用	191	15,716	15,903	7,548	17,418	24,756
資金運用収支	58,435	△778	57,657	66,614	848	67,463
信託報酬	3	－	3	3	－	3
役務取引等収益	24,878	154	25,033	25,788	156	25,945
役務取引等費用	7,689	87	7,776	7,707	75	7,782
役務取引等収支	17,188	67	17,256	18,081	81	18,163
その他業務収益	4,225	825	5,051	365	1,057	1,423
その他業務費用	8,020	3,228	11,248	11,789	2,339	14,129
その他業務収支	△3,794	△2,403	△6,197	△11,424	△1,281	△12,706
業務粗利益	71,833	△3,113	68,720	73,275	△351	72,923
業務粗利益率	1.04%	△0.77%	0.96%	0.92%	△0.07%	0.89%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2023年度0百万円、2024年度2百万円）を控除して表示しております。

業務純益等 (単位：百万円)

	2023年度	2024年度
業務純益	23,711	26,745
実質業務純益	22,078	24,989
コア業務純益	33,319	39,116
コア業務純益（投資信託 解約損益を除く。）	32,269	37,854

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
	(185,941)			(267,783)		
平均残高	6,877,654	402,941	7,094,653	7,948,614	444,805	8,125,636
資金運用勘定	(5)			(210)		
利息	58,627	14,938	73,560	74,163	18,266	92,219
利回り	0.85%	3.70%	1.03%	0.93%	4.10%	1.13%
		(185,941)			(267,783)	
平均残高	7,470,189	376,889	7,661,137	7,791,757	420,090	7,944,064
資金調達勘定		(5)			(210)	
利息	191	15,716	15,903	7,548	17,418	24,756
利回り	0.00%	4.17%	0.20%	0.09%	4.14%	0.31%

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

総資金利鞘

(単位：％)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.85	3.70	1.03	0.93	4.10	1.13
資金調達原価	0.61	4.36	0.81	0.70	4.34	0.91
総資金利鞘	0.24	△0.66	0.22	0.23	△0.24	0.22

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
残高による増減	△3,557	△732	△4,734	9,129	1,552	10,689
受取利息 利率による増減	2,718	2,851	6,008	6,407	1,775	7,969
純増減	△838	2,119	1,273	15,536	3,327	18,659
残高による増減	△55	△744	△1,075	8	1,801	587
支払利息 利率による増減	△299	6,937	6,905	7,349	△100	8,266
純増減	△355	6,192	5,829	7,357	1,701	8,853

利益率

(単位：％)

	2023年度	2024年度
総資産経常利益率	0.24	0.30
資本経常利益率	5.85	7.29
総資産当期純利益率	0.16	0.21
資本当期純利益率	4.05	5.18

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

(2) 預金に関する指標

預金科目別残高

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
(1) 期末残高						
預 金						
流動性預金	5,512,950	—	5,512,950	5,506,309	—	5,506,309
うち有利息預金	4,750,233	—	4,750,233	4,783,368	—	4,783,368
定期性預金	1,399,292	—	1,399,292	1,412,088	—	1,412,088
うち固定自由金利定期預金	1,399,202	—	1,399,202	1,412,008	—	1,412,008
うち変動自由金利定期預金	7	—	7	7	—	7
その他	156,574	16,939	173,514	211,912	20,196	232,109
合 計	7,068,818	16,939	7,085,758	7,130,310	20,196	7,150,507
譲渡性預金	135,486	—	135,486	169,423	—	169,423
総合計	7,204,304	16,939	7,221,244	7,299,734	20,196	7,319,931

(2) 平均残高

	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	5,323,682	—	5,323,682	5,461,929	—	5,461,929
うち有利息預金	4,514,662	—	4,514,662	4,690,167	—	4,690,167
定期性預金	1,446,528	—	1,446,528	1,406,544	—	1,406,544
うち固定自由金利定期預金	1,446,436	—	1,446,436	1,406,458	—	1,406,458
うち変動自由金利定期預金	7	—	7	7	—	7
その他	27,412	17,915	45,328	25,324	17,059	42,383
合 計	6,797,623	17,915	6,815,539	6,893,798	17,059	6,910,858
譲渡性預金	206,983	—	206,983	190,984	—	190,984
総合計	7,004,606	17,915	7,022,522	7,084,782	17,059	7,101,842

単体情報

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年度						合計	2024年度						合計
	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	333,998	242,287	460,486	161,994	138,520	62,005	1,399,292	316,563	232,140	474,999	164,293	158,325	65,767	1,412,088
うち固定金利 定期預金	333,915	242,287	460,486	161,994	138,520	61,998	1,399,202	316,490	232,140	474,999	164,293	158,325	65,759	1,412,008
うち変動金利 定期預金	-	-	-	-	-	7	7	-	-	-	-	-	7	7
その他	83	-	-	-	-	-	83	72	-	-	-	-	-	72

(3) 貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

(1) 期末残高

	2023年度				2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	128,670	77	128,747		97,150	88	97,239
証書貸付	4,810,927	17,979	4,828,906		4,939,762	17,731	4,957,493
当座貸越	534,156	-	534,156		563,039	-	563,039
割引手形	14,934	-	14,934		8,491	-	8,491
合 計	5,488,688	18,056	5,506,745		5,608,444	17,819	5,626,264

(2) 平均残高

	2023年度				2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計		国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	131,388	98	131,486		109,162	64	109,226
証書貸付	4,774,633	20,200	4,794,833		4,831,964	18,005	4,849,969
当座貸越	429,016	-	429,016		428,646	-	428,646
割引手形	13,363	-	13,363		11,011	-	11,011
合 計	5,348,402	20,298	5,368,700		5,380,785	18,069	5,398,854

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年度						合計	2024年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	1,196,138	831,808	746,873	471,109	2,078,750	182,063	5,506,745	1,060,365	912,203	791,177	527,669	2,124,536	210,311	5,626,264
うち変動金利	726,134	452,501	412,322	248,187	1,600,671	181,310	3,621,127	758,174	501,864	446,797	263,250	1,702,171	209,084	3,881,343
うち固定金利	470,004	379,307	334,551	222,922	478,079	753	1,885,618	302,190	410,338	344,379	264,419	422,365	1,226	1,744,921

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
有価証券	4,171	3,861
債権	26,921	26,306
商品	2	2
不動産	423,800	442,879
その他	4,297	4,100
計	459,194	477,151
保証	2,779,704	2,752,240
信用	2,267,845	2,396,872
合 計	5,506,745	5,626,264

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
有価証券	0	0
債権	227	127
商品	-	-
不動産	576	585
その他	-	-
計	805	714
保証	1,298	520
信用	5,026	5,803
合 計	7,130	7,039

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

2023年度			2024年度		
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)	
設備資金	2,959,356	53.74	3,033,171	53.91	
運転資金	2,547,389	46.26	2,593,092	46.09	
合 計	5,506,745	100.00	5,626,264	100.00	

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

2023年度			2024年度		
業 種	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)	
国内 (除く海外及び特別国際金融取引勘定分)	5,506,745	100.00	5,626,264	100.00	
製造業	517,394	9.40	546,168	9.71	
農業、林業	13,790	0.25	12,822	0.23	
漁業	550	0.01	572	0.01	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,924	0.05	3,317	0.06	
建設業	176,218	3.20	185,005	3.29	
電気・ガス・熱供給・水道業	107,159	1.95	111,953	1.99	
情報通信業	18,153	0.33	18,026	0.32	
運輸業、郵便業	137,927	2.50	145,836	2.59	
卸売業、小売業	424,375	7.71	421,445	7.49	
金融業、保険業	267,296	4.85	341,022	6.06	
不動産業、物品賃貸業	706,970	12.84	785,531	13.96	
医療・福祉等サービス業	375,399	6.82	380,012	6.75	
国・地方公共団体	582,997	10.59	465,417	8.27	
その他	2,175,586	39.50	2,209,131	39.27	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	
政府等	—	—	—	—	
金融機関	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	
合 計	5,506,745	/	5,626,264	/	

中小企業等貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
総貸出金残高	5,506,745	5,626,264
中小企業等貸出金残高	4,182,255	4,316,137
中小企業等貸出金比率	75.94%	76.71%
総貸出先件数	242,091件	247,770件
中小企業等貸出先件数	241,495件	247,169件
中小企業等貸出先件数比率	99.75%	99.75%

特定海外債権残高

2023年度、2024年度とも該当ありません。

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

預貸率

(単位：%)

2023年度				2024年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預貸率	76.18	106.59	76.25	76.83	88.23	76.86	
	(76.35)	(113.29)	(76.44)	(75.94)	(105.92)	(76.02)	

- (注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体情報

(4) 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別平均残高 (単位：百万円)

種類	2023年度	2024年度
商品国債	109	181
商品地方債	138	138
商品政府保証債	901	716
その他の商品有価証券	—	—
合 計	1,149	1,035

有価証券の種類別残存期間別残高 (単位：百万円)

種類	2023年度							合計	2024年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	10,180	149,924	44,337	49,974	27,123	7,407	—	288,947	—	—	92,656	—	111,488	349,998	—	554,143
地方債	42,697	28,249	7,902	27,537	18,219	22,156	—	146,763	22,866	116	895	303	20,534	18,463	—	63,181
社債	52,183	45,704	25,602	30,311	18,273	158,752	—	330,827	31,967	31,855	41,929	39,639	22,801	156,401	—	324,594
株式	/	/	/	/	/	/	41,100	41,100	/	/	/	/	/	/	34,321	34,321
その他の証券	4,039	38,450	117,687	49,785	215,053	96,906	90,209	612,133	7,434	71,023	32,277	64,070	152,427	100,515	127,145	554,895
うち外国債券	3,797	27,146	82,923	38,279	146,410	81,746	—	380,305	5,251	57,798	22,682	41,758	122,790	85,234	—	335,514
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—	/	/	/	/	/	/	—	—

有価証券の種類別残高 (単位：百万円)

(1) 期末残高				2024年度		
種類	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	288,947	—	288,947	554,143	—	554,143
地方債	146,763	—	146,763	63,181	—	63,181
社債	330,827	—	330,827	324,594	—	324,594
株式	41,100	—	41,100	34,321	—	34,321
その他の証券	231,827	380,305	612,133	219,380	335,514	554,895
うち外国債券	/	380,305	380,305	/	335,514	335,514
うち外国株式	/	—	—	/	—	—
合 計	1,039,466	380,305	1,419,771	1,195,621	335,514	1,531,136

(2) 平均残高				2024年度		
種類	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	166,883	—	166,883	456,642	—	456,642
地方債	207,547	—	207,547	109,797	—	109,797
社債	329,133	—	329,133	365,487	—	365,487
株式	11,834	—	11,834	11,395	—	11,395
その他の証券	221,996	356,800	578,797	249,868	397,177	647,046
うち外国債券	/	356,800	356,800	/	397,177	397,177
うち外国株式	/	—	—	/	—	—
合 計	937,395	356,800	1,294,196	1,193,191	397,177	1,590,369

預証率 (単位：%)

2023年度				2024年度		
預証率	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
	14.42 (13.38)	2,245.03 (1,991.53)	19.66 (18.42)	16.37 (16.84)	1,661.21 (2,328.16)	20.91 (22.39)

(注) 1. () 内は期中平均です。
2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(5) 信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		負債	
2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
信託受益権	—	金銭信託	1,450
有形固定資産	—	包括信託	—
無形固定資産	—		
その他債権	—		
銀行勘定貸	1,450		
現金預け金	—		
合 計	1,450	合 計	1,450
			1,366

(注) 共同信託他社管理財産については、前事業年度及び当事業年度とも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産		負債	
2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
銀行勘定貸	1,450	元本	1,450
計	1,450	その他	0
		計	1,450
			1,366

(注) 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれら合計額並びに正常債権に該当するものの額ははありません。

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

2023年度			2024年度		
元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	1,450	—	1,450	—	1,450
			1,366	—	1,366

金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
1年未満	5	4
1年以上2年未満	4	13
2年以上5年未満	13	0
5年以上	1,428	1,349
その他のもの	—	—
合 計	1,450	1,366

金銭信託等の運用状況

【運用状況】

(単位：百万円)

2023年度						2024年度					
貸出金	有価証券	電子決済残	暗号資産	合計		貸出金	有価証券	電子決済残	暗号資産	合計	
金銭信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【有価証券残高】

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
国債	—	—
地方債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合 計	—	—

※当行では、信託本体業務において年金信託・財産形成給付信託・貸付信託は取扱っておりません。

※当行では、信託勘定において、以下の項目に該当するものはございません。

《融資関連項目》

貸出金残高・破産更生債権及びこれらに準ずる債権額・危険債権額・三月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額・リスク管理債権合計額・正常債権額・貸出金の契約期間別残高・中小企業向貸出・貸出金業種別内訳・貸出金使途別内訳・貸出金担保別内訳・貸出金科目別残高・電子決済手段の種類別の残高・暗号資産の種類別の残高

単体情報

2 有価証券等の時価情報

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△4	△7

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2023年度			2024年度		
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	49,974	54,772	4,797	49,979	52,277	2,298
	国 債	49,974	54,772	4,797	49,979	52,277	2,298
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	49,974	54,772	4,797	49,979	52,277	2,298
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	1,000	991	△8	63,418	61,070	△2,348
	国 債	—	—	—	62,418	60,078	△2,339
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,000	991	△8	1,000	991	△8
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,000	991	△8	63,418	61,070	△2,348
合 計		50,974	55,764	4,789	113,398	113,347	△50

その他有価証券

(単位：百万円)

		2023年度			2024年度		
	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	39,236	9,318	29,918	31,877	8,378	23,498
	債 券	294,775	292,409	2,366	47,289	47,055	234
	国 債	151,668	149,957	1,711	42,677	42,453	223
	地方債	71,189	70,954	235	200	200	0
	社 債	71,917	71,497	419	4,412	4,401	11
	その他	173,694	154,456	19,238	256,472	238,709	17,763
	外国債券	98,041	96,663	1,378	140,370	138,882	1,488
	その他	75,652	57,793	17,859	116,101	99,826	16,275
	小 計	507,706	456,183	51,522	335,639	294,142	41,497
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	601	624	△22
	債 券	420,787	433,521	△12,734	781,231	830,268	△49,036
	国 債	87,303	88,192	△888	399,068	423,811	△24,743
	地方債	75,574	78,200	△2,626	62,981	67,297	△4,315
	社 債	257,909	267,129	△9,219	319,182	339,159	△19,977
	その他	436,282	462,138	△25,855	293,698	305,493	△11,794
	外国債券	282,263	292,738	△10,475	195,144	199,825	△4,681
	その他	154,019	169,399	△15,380	98,554	105,667	△7,113
	小 計	857,070	895,659	△38,589	1,075,531	1,136,386	△60,854
合 計		1,364,776	1,351,843	12,932	1,411,171	1,430,529	△19,357

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	1,417	1,395
組合出資金	12,156	14,724

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

2023年度において、減損処理したものはありません。

2024年度において、減損処理したものはありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第9号 2024年7月1日）の趣旨に基づき、当事業年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。また、その他有価証券のうち国内株式及び国内投資信託については原則として事業年度末月1ヶ月の市場価格の平均に基づき判断しております。

子会社及び関連会社株式

（単位：百万円）

	2023年度			2024年度		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2023年度	2024年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	446	446
関連会社株式	—	—

当期中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

	2023年度			2024年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,328	1,211	—	906	566	—
債券	122,669	0	7,424	219,646	0	3,112
国債	106,420	—	6,263	149,650	—	309
地方債	7,474	—	471	44,400	—	1,508
社債	8,774	0	690	25,596	0	1,295
その他	62,817	528	3,825	201,984	5,104	12,767
外国債券	56,632	—	3,228	97,309	—	2,339
その他	6,185	528	596	104,675	5,104	10,428
合 計	187,816	1,740	11,249	422,537	5,670	15,880

金銭の信託関係

【運用目的の金銭の信託】

（単位：百万円）

	2023年度		2024年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,824	△184	2,830	4

【満期保有目的の金銭の信託】 2023年度、2024年度とも該当ありません。

【その他の金銭の信託】 2023年度、2024年度とも該当ありません。

単体情報

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2023年度				2024年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	47,948	41,930	△242	△242	61,057	51,114	△1,019	△1,019
		受取変動・支払固定	47,759	41,753	661	661	60,794	50,900	1,669	1,669
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	キャップ	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	スワップション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			—	—	418	418	—	—	650	650

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2023年度				2024年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		147,813	100,443	125	125	113,250	103,487	106	106
	為替予約	売 建	3,320	—	△38	△38	3,039	—	14	14
		買 建	3,596	—	30	30	2,785	—	△18	△18
	通貨オプション	売 建	66,322	50,693	△1,224	89	86,202	71,466	△2,493	△461
		買 建	66,322	50,693	1,074	644	86,202	71,466	2,351	1,493
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			—	—	△32	850	—	—	△39	1,135

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

【株式関連取引】 2023年度、2024年度とも該当ありません。

【債券関連取引】

(単位：百万円)

区分	種 類		2023年度				2024年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
取引所 金融商品	債券先物	売 建	145	－	△0	△0	138	－	△0	△0
		買 建	－	－	－	－	－	－	－	
	債券先物オプション		－	－	－	－	－	－	－	
	債券店頭オプション		－	－	－	－	－	－	－	
店頭	その他		－	－	－	－	－	－	－	
合 計			－	－	△0	△0	－	－	△0	△0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

【商品関連取引】 2023年度、2024年度とも該当ありません。

【クレジットデリバティブ取引】 2023年度、2024年度とも該当ありません。

【その他】

(単位：百万円)

区分	種 類		2023年度				2024年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	売 建	300	－	△2	－	100	－	△1	－
		買 建	300	－	2	－	100	－	1	－
合 計			－	－	△0	－	－	－	△0	－

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

【金利関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類		主なヘッジ対象	2023年度			主なヘッジ対象	2024年度		
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他 有価証券（債券）、 預金、譲渡性預 金等の有利利息の 金融資産・負債	—	—	—	貸出金、その他 有価証券（債券）、 預金、譲渡性預 金等の有利利息の 金融資産・負債	—	—	—
		受取変動・支払固定		—	—	—		300,000	300,000	16,808
	金利先物		預金、譲渡性預 金等の有利利息の 金融資産・負債	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション			—	—	—		—	—	—
	その他			—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	借入金	—	—	—	借入金	—	—	—
		受取変動・支払固定	貸出金・借入金	—	—	—	貸出金・借入金	—	—	—
合 計			—	—	—	—	—	—	16,808	

(注) 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

【通貨関連取引】

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2023年度			2024年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価 証券、預金等の金融資 産・負債	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—	—	—	
	為替スワップ		257,604	66,923	△20,851	182,634	59,359	△15,205
合 計		／	／	／	△20,851	／	／	△15,205

(注) 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

単体情報

【株式関連取引】 2023年度、2024年度とも該当ありません。

【債券関連取引】 2023年度、2024年度とも該当ありません。

電子決済手段情報

2023年度、2024年度とも該当ありません。

暗号資産情報

2023年度、2024年度とも該当ありません。

4. 大株主の状況

足利銀行

(2025年3月31日現在)

株主名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	1,340,520	100.00

(注) 1. 持株数等は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

決算公告・確認書

決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

確認書

2025年6月19日

確認書

株式会社 足利銀行

取締役頭取 清水 和幸

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度（2025年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、および財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

2024年度 自己資本の充実の状況 (株式会社足利銀行)

目次

I. 自己資本比率の状況	210	V. 定量的な開示事項〈単体〉	
II. 自己資本の構成に関する開示事項〈連結・単体〉	211	1. 自己資本の充実度に関する事項	230
III. 定性的な開示事項		2. 信用リスクに関する事項	231
1. 連結の範囲に関する事項	213	3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	239
2. 自己資本調達手段の概要	213	4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク に関する事項	239
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	214	5. 証券化エクスポージャーに関する事項	240
IV. 定量的な開示事項〈連結〉		6. CVAリスクに関する事項	241
1. 連結の範囲に関する事項	216	7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	241
2. 自己資本の充実度に関する事項	216	8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセッ トのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する 事項	241
3. 信用リスクに関する事項	217	9. 金利リスクに関する事項	242
4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	226	10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	242
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク に関する事項	226	報酬等に関する開示事項	
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	227	1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制 の整備状況に関する事項	243
7. CVAリスクに関する事項	228	2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び 運用の適切性の評価に関する事項	244
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	228	3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管 理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項	245
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセッ トのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する 事項	228	4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額 及び支払方法に関する事項	246
10. 金利リスクに関する事項	229	5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、 その他参考となるべき事項	246
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	229		

「自己資本の充実の状況編」は、2014年金融庁告示第7号に
基づく開示事項を記載しています。なお、記載された計数
については、原則単位未満を切り捨てて表示しています。

「銀行の報酬等に関する開示」は、2012年金融庁告示第21
号に基づく開示項目を記載しています。

2024年度 自己資本の充実の状況

I 自己資本比率の状況

2025年3月末の足利銀行連結自己資本比率は11.71%、足利銀行単体自己資本比率は11.69%で、国内基準行に関する最低所要自己資本比率である4%を大きく上回っており、十分な安全性を維持しています。

【連結】 (単位：百万円、%)

(国内基準)	2024年9月末	2024年3月末	2025年3月末	2024年9月末比	2024年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	11.67	12.06	11.71	0.04	△0.35
(2) コア資本に係る基礎項目の額	350,922	343,646	354,763	3,840	11,116
(3) コア資本に係る調整項目の額	27,712	27,420	27,905	192	484
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	323,209	316,225	326,857	3,647	10,631
(5) リスク・アセットの額	2,769,064	2,620,530	2,788,922	19,858	168,391

【単体】 (単位：百万円、%)

(国内基準)	2024年9月末	2024年3月末	2025年3月末	2024年9月末比	2024年3月末比
(1) 自己資本比率 (4)÷(5)	11.64	12.04	11.69	0.05	△0.35
(2) コア資本に係る基礎項目の額	348,516	341,379	352,595	4,079	11,216
(3) コア資本に係る調整項目の額	26,131	25,873	26,672	541	799
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	322,385	315,505	325,923	3,537	10,417
(5) リスク・アセットの額	2,767,560	2,618,962	2,787,831	20,270	168,868

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号[以下、自己資本比率告示第19号]）」に基づき算出しています。

また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しています。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法

オペレーショナル・リスクに関する手法：標準的計測手法

Ⅱ 自己資本の構成に関する開示事項〈連結・単体〉

＜2025年3月末・国内基準（連結）＞

（単位：百万円）

項目	2024年3月末	2025年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	342,065	353,504
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	212,065	222,604
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	5,000	4,100
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,564	1,233
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	1,564	1,233
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16	24
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	16	24
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	343,646	354,763
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,467	2,783
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,467	2,783
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	6	9
適格引当金不足額	13	58
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	23,933	25,054
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	27,420	27,905
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	316,225	326,857
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,537,417	2,701,587
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	83,112	87,334
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,620,530	2,788,922
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	12.06%	11.71%

2024年度 自己資本の充実の状況

<2025年3月末・国内基準（単体）>

（単位：百万円）

項目	2024年3月末	2025年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	341,362	352,571
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	211,362	221,671
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	5,000	4,100
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16	24
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	16	24
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	341,379	352,595
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,463	2,781
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	3,463	2,781
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	42	72
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	22,367	23,818
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	25,873	26,672
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	315,505	325,923
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,537,341	2,702,092
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	81,621	85,739
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,618,962	2,787,831
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	12.04%	11.69%

Ⅲ 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第19号第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は4社です。

名称	主要な業務の内容
株式会社あしぎん総合研究所	調査、コンサルティング、ソフトウェア開発業務
株式会社ウイング・キャピタル・パートナーズ	投資業務
株式会社あしぎんマネーデザイン	金融商品仲介業務
株式会社コレトチ	地域商社業務、再生可能エネルギー関連業務

- (3) 自己資本比率告示第19号第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本比率告示第25条若しくは第37条の算式における「自己資本の額」にその発行額又は一部が含まれる自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

【普通株式】（2025年3月末）

発行主体	足利銀行
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	135,000百万円
単体自己資本比率	135,000百万円

2024年度 自己資本の充実の状況

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本の充実度に関する評価方法として、自己資本比率規制に対応した「自己資本管理」と、内部管理としての「統合的リスク管理」の二つの切り口から評価を行う態勢としています。

(1) 自己資本管理

自己資本管理では、業務継続に必要な所要自己資本を管理し、水準の維持・向上に努めることとしています（現状では、国内基準行として必要とされている自己資本比率は4%以上です）。

景気変動など、将来の環境変化を見据えたシミュレーション等の実施により自己資本の変化を予想し、自己資本の充実度が十分でないと判断した場合には、めぶきフィナンシャルグループと連携し自己資本の増強、リスク量の削減等を実施する態勢としています。

(2) 統合的リスク管理

当行では、めぶきフィナンシャルグループで規定する「グループリスク管理基本規程」に準拠して取締役会で決定した「リスク管理基本規程」に基づき、統合的リスク管理を行っています。

当行ではリスク管理基本規程に定めた事項を実践するため、経営レベルの会議体として「ALM会議」および「経営会議」を設置し、所定の決裁権限を付与しています。当会議では、リスクを適切にコントロールしつつ、リスク管理と収益管理をより密接に連携させた検討・協議を行うことにより、リスクとリターンとの関係を重視した経営管理を徹底するとともに、経営の意思決定の迅速化・効率化を図っています。

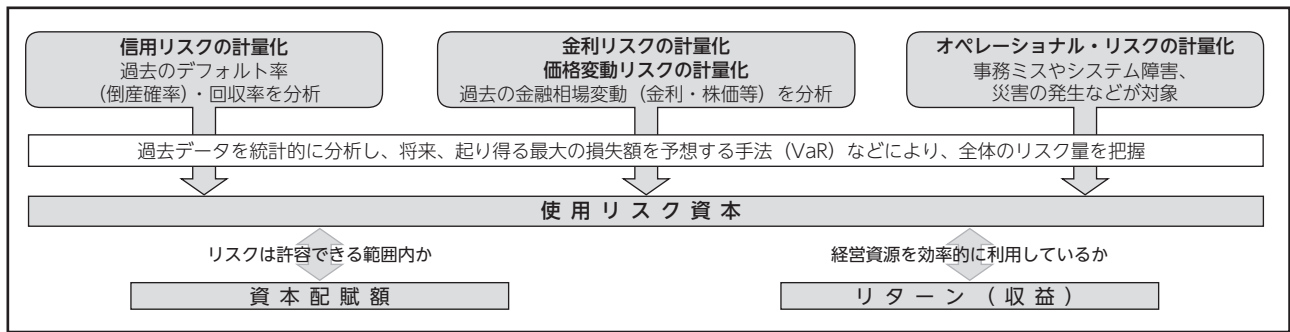
統合的リスク管理においては、直面する様々なリスクをVaR（バリュー・アット・リスク）等の統計的な手法を用いて総体的に把握し、当行の経営体力（自己資本）と比較・対照することによって、適切な自己資本水準を維持するように努めています。

具体的には、めぶきフィナンシャルグループから配賦された内部管理上の資本（リスク資本）をリスクの種類毎（信用リスク、金利リスク、価格変動リスク、オペレーショナル・リスク）に資本配賦し、月次で計量化した各リスク量（使用リスク資本）が配賦した資本の範囲内に収まっているかどうかをモニタリングしています。

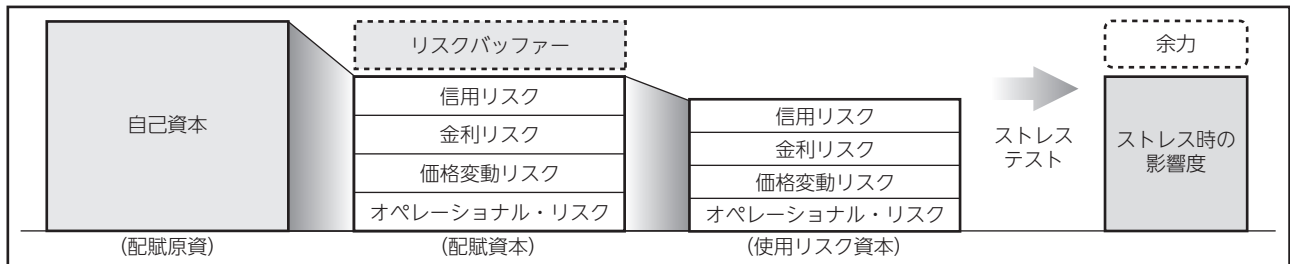
月次でのモニタリング結果は、ALM会議および取締役会に月次で報告するほか、めぶきフィナンシャルグループのALM・リスク管理委員会および取締役会に月次で報告しています。

なお、リスク資本制度の基本的な考え方、リスクの評価・モニタリングの方法等については、めぶきフィナンシャルグループが定める「グループリスク管理基本規程」および「グループ統合的リスク管理規則」に準拠して規程を定め、明確化しています。

[統合的リスク管理の概要]



[リスク資本の配賦]



以下の項目は、株式会社めぶきフィナンシャルグループの「Ⅲ.定性的な開示事項」における各項目をご参照ください。

- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品等に関する事項
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・CVAリスクに関する事項
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・金利リスクに関する事項

2024年度 自己資本の充実の状況

Ⅳ 定量的な開示事項〈連結〉

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第19号第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	信用リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	22,015	23,921	1,761	1,913
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	21,926	23,592	1,754	1,887
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	89	329	7	26
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	2,494,271	2,650,238	251,492	262,708
事業法人等向けエクスポージャー	1,386,404	1,426,796	150,928	152,626
事業法人向け（特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く）	602,338	629,946	56,050	57,443
特定貸付債権	68,065	93,138	6,343	8,538
中堅中小企業向け	568,964	576,174	76,584	76,270
ソブリン向け	66,472	57,913	5,455	4,754
金融機関等向け	80,563	69,623	6,495	5,619
リテール向けエクスポージャー	642,185	645,943	63,173	63,807
居住用不動産向け	492,756	485,283	44,365	43,682
適格リボルビング型リテール向け	34,501	38,492	4,044	4,494
その他リテール向け	114,927	122,166	14,763	15,629
株式等	185,462	309,115	14,836	24,729
投機的な非上場株式に対する投資	—	—	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	185,462	309,115	14,836	24,729
みなし計算（ファンド等）	133,883	124,160	10,811	9,982
ルックスルー方式	130,667	120,512	10,554	9,690
資産運用基準方式	3,216	3,647	257	291
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—	—	—
購入債権	11,448	8,126	950	674
その他資産等	26,639	25,607	2,131	2,048
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	34,580	34,585	2,766	2,766
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	73,666	75,902	5,893	6,072
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (④)	—	—	—	—
証券化 (C)	17,539	20,179	1,403	1,614
CVAリスク相当額（限定的なBA-CVA） (D)	3,422	5,677	273	454
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	169	1,570	13	125
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	2,537,417	2,701,587	254,944	266,816
オペレーショナル・リスク (F)	83,112	87,334	6,649	6,986
フロア調整 (G)	—	—	—	—
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)	2,620,530	2,788,922	261,593	273,802
連結リスク・アセットおよび 連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセットの額×4%）	2,620,530	2,788,922	104,821	111,556

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。

2. 株式等、及びみなし計算（ファンド等）には、上記①～④の区分で計上している額を含めていません。

(2) オペレーショナル・リスクにおける、BIおよびBICの額、ILMの値並びに損失の推移

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	2024年3月末	2025年3月末
BIの額	95,815	101,410
BICの額	11,497	12,206
ILMの値	0.57	0.57

(注) BI・BICについては、金融庁で定めるILM算出方法の告示要件未充足の会社を含みます。

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスク損失の推移	当期末 (イ)	前期末 (ロ)	前々期 末(ハ)	ハの前 期末(ニ)	ニの前 期末(ホ)	ホの前 期末(ヘ)	ヘの前 期末(ト)	トの前 期末(チ)	チの前 期末(リ)	リの前 期末(ヌ)	直近10 年間の 平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	10	—	34	6	90	2	—				20
損失の件数	1	—	6	1	4	1	—				2
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	10	—	34	6	90	2	—				20

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
当行のエクスポージャー	8,873,314	5,493,033	1,027,423	7,062	2,345,794	122,007
標準的手法適用分	28,341	—	—	—	28,341	—
内部格付手法適用分	8,844,973	5,493,033	1,027,423	7,062	2,317,453	122,007
連結子会社のエクスポージャー	79	—	—	—	79	—
標準的手法適用分	79	—	—	—	79	—
内部格付手法適用分	—	—	—	—	—	—
合 計	8,873,394	5,493,033	1,027,423	7,062	2,345,874	122,007

(単位：百万円)

	2025年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
当行のエクスポージャー	9,265,681	5,617,126	1,181,858	49,589	2,417,107	120,156
標準的手法適用分	29,171	—	—	—	29,171	—
内部格付手法適用分	9,236,510	5,617,126	1,181,858	49,589	2,387,935	120,156
連結子会社のエクスポージャー	319	—	—	—	319	—
標準的手法適用分	319	—	—	—	319	—
内部格付手法適用分	—	—	—	—	—	—
合 計	9,266,001	5,617,126	1,181,858	49,589	2,417,426	120,156

(注) 1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高*＋未収利息＋仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）＋未収利息＋仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2024年度 自己資本の充実の状況

(2) 期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別 (単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
国内	8,409,767	5,480,742	666,778	5,797	2,256,449	122,007
国外	435,205	12,291	360,644	1,265	61,003	—
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合 計	8,844,973	5,493,033	1,027,423	7,062	2,317,453	122,007

(単位：百万円)

	2025年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
国内	8,851,451	5,604,222	863,689	47,969	2,335,571	120,156
国外	385,058	12,903	318,169	1,620	52,364	—
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合 計	9,236,510	5,617,126	1,181,858	49,589	2,387,935	120,156

(注) 1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

②業種別 (単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
製造業	662,752	519,243	129,475	1,121	12,911	36,056
農業・林業	13,742	12,934	691	116	—	1,452
漁業	527	527	—	—	—	27
鉱業・採石業・砂利採取業	2,895	2,895	—	—	—	35
建設業	181,077	170,819	10,139	82	35	9,899
電気・ガス・熱供給・水道業	108,885	108,089	180	615	0	390
情報通信業	39,854	18,385	21,167	—	301	450
運輸業・郵便業	196,488	140,167	55,027	122	1,170	6,816
卸売業・小売業	455,176	413,484	40,551	527	612	25,945
金融業・保険業	626,252	231,133	144,035	4,190	246,892	27
不動産業・物品賃貸業	727,532	702,000	24,579	78	874	7,124
その他サービス業	369,181	359,725	8,796	208	451	25,276
国・地方公共団体等	3,117,367	594,651	592,778	—	1,929,938	—
その他	2,343,239	2,218,975	—	—	124,264	8,505
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合 計	8,844,973	5,493,033	1,027,423	7,062	2,317,453	122,007

(単位：百万円)

	2025年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
製造業	701,833	576,221	111,817	2,539	11,254	35,286
農業・林業	12,863	11,948	444	470	—	1,486
漁業	548	548	—	—	—	27
鉱業・採石業・砂利採取業	4,447	3,288	1,158	—	—	35
建設業	197,026	184,924	11,934	153	13	10,870
電気・ガス・熱供給・水道業	121,262	112,098	8,736	427	0	679
情報通信業	37,013	19,523	17,188	—	301	319
運輸業・郵便業	188,926	148,956	38,679	120	1,170	7,373
卸売業・小売業	464,761	422,421	40,913	878	548	22,971
金融業・保険業	770,863	256,881	117,023	44,562	352,395	—
不動産業・物品賃貸業	796,451	779,515	15,828	232	874	6,122
その他サービス業	380,267	364,559	15,052	204	451	26,309
国・地方公共団体等	3,170,418	474,838	803,080	—	1,892,498	—
その他	2,389,825	2,261,399	—	—	128,425	8,674
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合 計	9,236,510	5,617,126	1,181,858	49,589	2,387,935	120,156

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
1年以下	1,375,412	1,057,235	94,135	2,362	221,679	67,337
1年超3年以下	676,406	397,095	246,740	1,760	30,810	9,280
3年超5年以下	843,806	613,959	172,439	881	56,526	9,845
5年超7年以下	618,883	376,157	161,688	502	80,535	11,055
7年超10年以下	751,899	512,383	214,492	761	24,261	10,011
10年超	2,835,359	2,529,796	137,927	794	166,841	14,477
期間の定めなし	1,743,205	6,406	—	—	1,736,798	0
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合 計	8,844,973	5,493,033	1,027,423	7,062	2,317,453	122,007

(単位：百万円)

	2025年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
1年以下	1,194,295	947,836	50,561	2,880	193,016	68,757
1年超3年以下	538,597	446,812	87,065	1,971	2,747	8,096
3年超5年以下	871,448	683,799	171,124	1,625	14,898	8,332
5年超7年以下	564,860	457,988	87,460	1,212	18,199	11,912
7年超10年以下	785,799	473,076	286,906	1,817	23,999	8,511
10年超	4,022,244	2,601,662	498,739	40,081	881,761	14,545
期間の定めなし	1,259,263	5,950	—	—	1,253,313	0
連結子会社分	—	—	—	—	—	—
合 計	9,236,510	5,617,126	1,181,858	49,589	2,387,935	120,156

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

2024年度 自己資本の充実の状況

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

① 期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	14,785	△1,633	13,152	13,152	△1,756	11,396
個別貸倒引当金	24,650	△2,197	22,453	22,453	△1,542	20,911
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	39,436	△3,830	35,605	35,605	△3,298	32,307

② 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

		2023年度			2024年度		
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計		24,650	△2,197	22,453	22,453	△1,542	20,911
国外計		—	—	—	—	—	—
地域別合計		24,650	△2,197	22,453	22,453	△1,542	20,911
製造業		5,862	455	6,317	6,317	△335	5,981
農業・林業		411	△299	111	111	△53	58
漁業		7	—	7	7	△0	7
鉱業・採石業・砂利採取業		1	2	4	4	△0	4
建設業		1,551	139	1,691	1,691	△556	1,135
電気・ガス・熱供給・水道業		236	△3	233	233	32	266
情報通信業		34	△18	15	15	△2	12
運輸業・郵便業		1,411	△212	1,199	1,199	△93	1,106
卸売業・小売業		6,599	△1,080	5,519	5,519	△799	4,720
金融業・保険業		27	△27	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業		2,223	△910	1,312	1,312	△53	1,259
その他サービス業		6,246	△230	6,015	6,015	322	6,338
国・地方公共団体等		—	—	—	—	—	—
その他		36	△10	25	25	△3	21
連結子会社分		—	—	—	—	—	—
業種別計		24,650	△2,197	22,453	22,453	△1,542	20,911

(注)「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
製造業	1,138	2,913
農業・林業	331	96
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	640	929
電気・ガス・熱供給・水道業	2	153
情報通信業	135	33
運輸業・郵便業	438	403
卸売業・小売業	1,818	1,819
金融業・保険業	27	—
不動産業・物品賃貸業	604	258
その他サービス業	1,375	1,024
国・地方公共団体等	—	—
その他	—	11
連結子会社分	—	—
合 計	6,511	7,643

(注) 1. 当行連結子会社においては、業種別の貸出金償却額の算定を行っていませんので、「連結子会社分」として合計額を記載しています。
2. 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、資産区分並びにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

①資産区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2024年3月末 資産区分	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	0	35%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	6,641	125,427	6,641	12,542	19,184	14,388	75%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	2,016	—	2,016	—	2,016	403	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	7,213	—	7,213	—	7,213	7,220	100%
合 計	15,872	125,427	15,872	12,542	28,415	22,012	77%

2024年度 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

2025年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
資産区分							
現金	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行 向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	0	—	0	—	0	0	34%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	7,034	124,838	7,034	12,483	19,518	14,639	75%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	866	—	866	—	866	173	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	9,099	—	9,099	—	9,099	9,104	100%
合 計	17,000	124,838	17,000	12,483	29,484	23,916	81%

(注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後に
についてはCCF適用後の金額です。
2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

②リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2024年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
リスク・ウェイト区分							
40%未満	2,016	—	2,016	—	2,016	403	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	6,641	125,427	6,641	12,542	19,184	14,388	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	7,209	—	7,209	—	7,209	7,209	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	4	—	4	—	4	11	250%
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,872	125,427	15,872	12,542	28,415	22,012	77%

(単位：百万円)

2025年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
リスク・ウェイト区分	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	866	—	866	—	866	173	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	7,034	124,838	7,034	12,483	19,518	14,639	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	9,095	—	9,095	—	9,095	9,095	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	3	—	3	—	3	8	250%
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	17,000	124,838	17,000	12,483	29,484	23,916	81%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2024年3月末	2025年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	498	84
	2年半以上	5%	70%	7,020	7,482
良	2年半未満	5%	70%	1,492	543
	2年半以上	10%	90%	28,293	31,648
可	期間の別なし	35%	115%	18,848	20,373
弱い	期間の別なし	100%	250%	854	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	153
合 計				57,009	60,285

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2024年3月末	2025年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	5,777
	2年半以上	5%	120%	10,483	23,482
可	期間の別なし	35%	140%	—	1,355
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				10,483	30,614

2024年度 自己資本の充実の状況

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2024年3月末		債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
債務者格付						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			4.0%	39.0%	46.2%	2,563,910	34,898
上位格付	正常先	0.1%	41.5%	25.2%	1,262,642	19,975	
中位格付	正常先	0.8%	36.7%	58.2%	1,022,657	13,500	
下位格付	要注意先	10.8%	35.4%	132.1%	205,775	1,406	
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.0%	0.0%	72,835	17	
ソブリン向けエクスポージャー			0.0%	45.0%	0.4%	2,761,588	437,255
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.4%	2,761,588	437,255	
中位格付	正常先	—	—	—	—	—	
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—	
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—	
金融機関等向けエクスポージャー			0.1%	45.0%	38.0%	194,495	17,661
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	38.0%	194,495	17,651	
中位格付	正常先	0.6%	0.0%	0.0%	—	10	
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—	
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

2025年3月末		債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
債務者格付						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			3.6%	39.1%	44.5%	2,719,883	39,328
上位格付		正常先	0.1%	41.4%	25.2%	1,390,434	21,533
中位格付		正常先	0.8%	36.9%	57.9%	1,072,340	16,681
下位格付		要注意先	10.6%	35.0%	129.0%	186,633	1,108
デフォルト		要管理先以下	100.0%	38.0%	0.0%	70,474	5
ソブリン向けエクスポージャー			0.0%	45.0%	0.4%	2,262,767	966,223
上位格付		正常先	0.0%	45.0%	0.4%	2,262,767	966,223
中位格付		正常先	—	—	—	—	—
下位格付		要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト		要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.1%	45.0%	33.1%	185,161	25,137
上位格付		正常先	0.1%	45.0%	33.0%	184,661	25,127
中位格付		正常先	0.3%	44.1%	60.8%	500	10
下位格付		要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト		要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2024年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.9%	30.8%	—	24.4%	2,041,746	—	—	—
非延滞	0.5%	30.8%	—	24.2%	2,034,366	—	—	—
延滞	51.0%	33.3%	—	138.8%	256	—	—	—
デフォルト	100.0%	31.9%	23.3%	75.4%	7,124	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.7%	65.0%	—	30.7%	52,943	59,656	224,443	26.6%
非延滞	1.4%	65.0%	—	30.4%	52,647	59,554	224,074	26.6%
延滞	60.2%	70.9%	—	184.3%	120	9	24	39.9%
デフォルト	100.0%	66.2%	57.4%	98.8%	175	92	343	26.8%
その他リテール向けエクスポージャー	5.0%	46.0%	—	42.3%	319,365	1,295	1,450	51.6%
事業性	1.3%	43.2%	—	36.5%	240,201	1,216	1,380	49.2%
非事業性	0.7%	56.4%	—	43.6%	58,784	69	67	101.0%
延滞	21.4%	59.2%	—	75.4%	121	—	—	—
デフォルト	100.0%	48.6%	20.2%	107.5%	20,257	10	2	37.9%

(単位：百万円)

2025年3月末 プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.8%	31.3%	—	23.8%	2,059,747	—	—	—
非延滞	0.5%	31.3%	—	23.6%	2,052,185	—	—	—
延滞	55.4%	31.3%	—	145.3%	221	—	—	—
デフォルト	100.0%	32.6%	23.1%	81.6%	7,340	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	1.6%	65.3%	—	30.4%	58,031	68,990	227,358	30.3%
非延滞	1.4%	65.3%	—	30.1%	57,740	68,877	227,006	30.3%
延滞	60.1%	71.2%	—	185.0%	116	10	26	39.7%
デフォルト	100.0%	65.7%	57.5%	93.9%	175	101	325	31.2%
その他リテール向けエクスポージャー	5.0%	47.3%	—	43.1%	326,239	1,351	1,925	44.2%
事業性	1.3%	43.3%	—	37.1%	235,490	1,293	1,880	42.5%
非事業性	0.7%	60.3%	—	45.1%	69,363	53	45	117.5%
延滞	29.7%	63.4%	—	97.8%	124	—	—	—
デフォルト	100.0%	49.0%	20.2%	102.5%	21,260	4	—	—

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a)2024年3月期	(b)2025年3月期	増減額 (b)－(a)
事業法人向けエクスポージャー	39,956	40,434	478
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,964	4,364	399
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9	8	0
その他リテール向けエクスポージャー	4,687	5,583	896
合 計	48,617	50,390	1,772

(注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額

2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。

債権売却損の増加などにより、損失額の実績値は前期比増加しました。

2024年度 自己資本の充実の状況

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	39,844	40,434
ソブリン向けエクスポージャー	11	—
金融機関等向けエクスポージャー	50	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,494	4,364
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,286	8
その他リテール向けエクスポージャー	5,678	5,583
合 計	52,364	50,390

(注) 1. 損失額の推計値は、2024年3月期の自己資本比率算出における期待損失額（EL）を記載しています。
2. 損失額の実績値は、上記（8）の2025年3月期の損失額の実績値を記載しています。

4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2024年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—		—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	146,655	252,035	323,880
事業法人向けエクスポージャー	17,098	252,035	185,058
ソブリン向けエクスポージャー	1,054	—	34,646
金融機関等向けエクスポージャー	128,502	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	11,052
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	820
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	92,302
合 計	146,655	252,035	323,880

(単位：百万円)

2025年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—		—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	166,467	254,519	268,760
事業法人向けエクスポージャー	17,019	254,519	159,780
ソブリン向けエクスポージャー	1,049	—	8,921
金融機関等向けエクスポージャー	148,398	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	12,194
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	708
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	87,155
合 計	166,467	254,519	268,760

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、SA-CCR方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
グロス再構築コストの合計額	955	3,155
ポテンシャル・フューチャー・エクスポージャー	4,095	4,197
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	7,070	10,294
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	7,070	10,294
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末		2025年3月末	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	143,422	—	152,280	—
自動車ローン債権	6,029	—	18,222	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	5,439	—	3,481	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
その他	5,440	—	3,857	—
合 計	160,332	—	177,842	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年3月末				2025年3月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
20%以下	160,332	1,403	—	—	177,842	1,614	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	160,332	1,403	—	—	177,842	1,614	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

2024年度 自己資本の充実の状況

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

7. CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
取引先共通の要素	804	1,320
取引先固有の要素	143	264
CVAリスク・アセット換算額（CVAリスク相当額×12.5）	3,422	5,677

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
連結貸借対照表計上額	114,542	152,146
上場株式等エクスポージャー	111,780	149,388
上記以外	2,762	2,758
時価	114,542	152,146
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	1,734	5,458
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	40,357	28,500
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	74,184	123,646
投機的な非上場株式に対する投資	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	74,184	123,646

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
ルックスルー方式	170,341	101,616
資産運用基準方式	1,246	1,450
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—
合 計	171,588	103,067

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

10. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末
1	上方パラレルシフト	17,407	26,626	23,589	29,963
2	下方パラレルシフト	20,362	28,089	3,720	14,300
3	スティープ化	20,432			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	20,432	28,089	23,589	29,963
		ホ		ヘ	
		2025年3月末		2024年3月末	
8	自己資本の額	326,857		316,225	

11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(単位：百万円)

	2024年3月末		2025年3月末	
	信用リスク・アセットの額		信用リスク・アセットの額	
	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	602,338 (—)	1,104,518	629,946 (—)	1,169,492
特定貸付債権	68,065 (—)	68,188	93,138 (—)	89,397
中堅中小企業向けエクスポージャー	568,964 (—)	846,015	576,174 (—)	881,887
ソブリン向けエクスポージャー	66,472 (—)	21,221	57,913 (—)	21,532
金融機関等向けエクスポージャー	80,563 (0)	73,531	69,623 (0)	73,053
居住用不動産向けエクスポージャー	492,756 (—)	953,923	485,283 (—)	964,567
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	48,889 (14,388)	65,563	53,131 (14,639)	69,858
その他リテール向けエクスポージャー	114,927 (—)	184,094	122,166 (—)	192,667
株式等エクスポージャー	185,462 (—)	185,462	309,115 (—)	309,115
証券化エクスポージャー	17,539 (—)	17,539	20,179 (—)	20,179
購入債権	11,448 (—)	19,380	8,126 (—)	14,023

(注) () の計数は、内部格付手法に基づく額のうち、適用除外となり標準的手法を適用した額です。

2024年度 自己資本の充実の状況

V 定量的な開示事項〈単体〉

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	信用リスク・アセットの額		所要自己資本の額	
	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	21,926	23,592	1,754	1,887
内部格付手法の適用除外資産	21,926	23,592	1,754	1,887
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	2,494,284	2,651,071	251,522	262,789
事業法人等向けエクスポージャー	1,386,404	1,426,831	150,928	152,629
事業法人向け (特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く)	602,338	629,982	56,050	57,446
特定貸付債権	68,065	93,138	6,343	8,538
中堅中小企業向け	568,964	576,174	76,584	76,270
ソブリン向け	66,472	57,913	5,455	4,754
金融機関等向け	80,563	69,623	6,495	5,619
リテール向けエクスポージャー	642,185	645,943	63,173	63,807
居住用不動産向け	492,756	485,283	44,365	43,682
適格リボルビング型リテール向け	34,501	38,492	4,044	4,494
その他リテール向け	114,927	122,166	14,763	15,629
株式等	186,579	310,233	14,926	24,818
投機的な非上場株式に対する投資	—	—	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	186,579	310,233	14,926	24,818
みなし計算 (ファンド等)	139,888	131,457	11,320	10,581
ルックスルー方式	136,672	127,809	11,063	10,289
資産運用基準方式	3,216	3,647	257	291
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—	—	—
購入債権	11,448	8,126	950	674
その他資産等	26,639	25,607	2,131	2,048
重要な出資のエクスポージャー (①)	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー (②)	34,580	34,585	2,766	2,766
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー (③)	66,558	68,286	5,324	5,462
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (④)	—	—	—	—
証券化 (C)	17,539	20,179	1,403	1,614
CVAリスク相当額 (限定的なBA-CVA) (D)	3,422	5,677	273	454
中央清算機関関連エクスポージャー (E)	169	1,570	13	125
信用リスク 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	2,537,341	2,702,092	254,966	266,871
オペレーショナル・リスク (F)	81,621	85,739	6,529	6,859
フロア調整 (G)	—	—	—	—
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)	2,618,962	2,787,831	261,496	273,730
単体リスク・アセットおよび				
単体総所要自己資本額 (国内基準) (リスク・アセットの額×4%)	2,618,962	2,787,831	104,758	111,513

(注) 1. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額×8%+期待損失額により算出しています。標準的手法が適用されるエクスポージャーは、リスク・アセットの額×8%で計算しています。
2. 株式等、及びみなし計算 (ファンド等) には、上記①～④の区分で計上している額を含めていません。

(2) オペレーショナル・リスクにおける、BIおよびBICの額、ILMの値並びに損失の推移

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスク	2024年3月末	2025年3月末
BIの額	95,346	100,833
BICの額	11,441	12,125
ILMの値	0.57	0.56

(単位：百万円)

オペレーショナル・リスク損失の推移	当期末 (イ)	前期末 (ロ)	前々期 末(ハ)	ハの前 期末(ニ)	ニの前 期末(ホ)	ホの前 期末(ヘ)	ヘの前 期末(ト)	トの前 期末(チ)	チの前 期末(リ)	リの前 期末(ヌ)	直近10 年間の 平均 (ル)
200万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	10	—	34	6	54	2	—				15
損失の件数	1	—	6	1	2	1	—				2
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	10	—	34	6	54	2	—				15

2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

（1）期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
標準的手法適用分	28,341	—	—	—	28,341	—
内部格付手法適用分	8,842,582	5,493,033	1,027,423	7,062	2,315,062	122,007
合 計	8,870,923	5,493,033	1,027,423	7,062	2,343,403	122,007

（単位：百万円）

	2025年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
標準的手法適用分	29,171	—	—	—	29,171	—
内部格付手法適用分	9,234,148	5,617,359	1,181,858	49,589	2,385,341	120,156
合 計	9,263,320	5,617,359	1,181,858	49,589	2,414,512	120,156

（注）1. 「エクスポージャー」とは以下のとおりです。

オン・バランス資産…資産残高*+未収利息+仮払金

オフ・バランス資産…簿価×CCF（与信換算掛目）+未収利息+仮払金

※標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後、内部格付手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却前

2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと支払承諾です。期末残高には、総合口座貸越の空枠は含んでいません。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」とは以下のとおりです。

基礎的内部格付手法が適用される資産

…債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャー。

標準的手法が適用される資産

…元本または利息の支払が約定日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

（2）期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

①地域別

（単位：百万円）

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
国内	8,407,376	5,480,742	666,778	5,797	2,254,058	122,007
国外	435,205	12,291	360,644	1,265	61,003	—
合 計	8,842,582	5,493,033	1,027,423	7,062	2,315,062	122,007

（単位：百万円）

	2025年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
国内	8,849,090	5,604,455	863,689	47,969	2,332,976	120,156
国外	385,058	12,903	318,169	1,620	52,364	—
合 計	9,234,148	5,617,359	1,181,858	49,589	2,385,341	120,156

（注）1. 地域別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

2. 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

2024年度 自己資本の充実の状況

②業種別

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
製造業	662,752	519,243	129,475	1,121	12,911	36,056
農業・林業	13,742	12,934	691	116	—	1,452
漁業	527	527	—	—	—	27
鉱業・採石業・砂利採取業	2,895	2,895	—	—	—	35
建設業	181,077	170,819	10,139	82	35	9,899
電気・ガス・熱供給・水道業	108,885	108,089	180	615	0	390
情報通信業	40,113	18,385	21,167	—	560	450
運輸業・郵便業	196,488	140,167	55,027	122	1,170	6,816
卸売業・小売業	455,244	413,484	40,551	527	680	25,945
金融業・保険業	626,302	231,133	144,035	4,190	246,942	27
不動産業・物品賃貸業	727,532	702,000	24,579	78	874	7,124
その他サービス業	369,251	359,725	8,796	208	521	25,276
国・地方公共団体等	3,117,367	594,651	592,778	—	1,929,938	—
その他	2,340,400	2,218,975	—	—	121,425	8,505
合 計	8,842,582	5,493,033	1,027,423	7,062	2,315,062	122,007

(単位：百万円)

	2025年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
製造業	701,833	576,221	111,817	2,539	11,254	35,286
農業・林業	12,863	11,948	444	470	—	1,486
漁業	548	548	—	—	—	27
鉱業・採石業・砂利採取業	4,447	3,288	1,158	—	—	35
建設業	197,026	184,924	11,934	153	13	10,870
電気・ガス・熱供給・水道業	121,262	112,098	8,736	427	0	679
情報通信業	37,272	19,523	17,188	—	560	319
運輸業・郵便業	188,926	148,956	38,679	120	1,170	7,373
卸売業・小売業	465,062	422,653	40,913	878	616	22,971
金融業・保険業	770,913	256,881	117,023	44,562	352,445	—
不動産業・物品賃貸業	796,451	779,515	15,828	232	874	6,122
その他サービス業	380,337	364,559	15,052	204	521	26,309
国・地方公共団体等	3,170,418	474,838	803,080	—	1,892,498	—
その他	2,386,784	2,261,399	—	—	125,384	8,674
合 計	9,234,148	5,617,359	1,181,858	49,589	2,385,341	120,156

(注) 業種別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。

③残存期間別

(単位：百万円)

	2024年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
1年以下	1,375,412	1,057,235	94,135	2,362	221,679	67,337
1年超3年以下	676,406	397,095	246,740	1,760	30,810	9,280
3年超5年以下	843,806	613,959	172,439	881	56,526	9,845
5年超7年以下	618,883	376,157	161,688	502	80,535	11,055
7年超10年以下	751,899	512,383	214,492	761	24,261	10,011
10年超	2,835,359	2,529,796	137,927	794	166,841	14,477
期間の定めなし	1,740,813	6,406	—	—	1,734,407	0
合 計	8,842,582	5,493,033	1,027,423	7,062	2,315,062	122,007

(単位：百万円)

	2025年3月末 期末残高					
	エクスポージャーの期末残高					デフォルト・ エクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
1年以下	1,194,528	948,069	50,561	2,880	193,016	68,757
1年超3年以下	538,597	446,812	87,065	1,971	2,747	8,096
3年超5年以下	871,448	683,799	171,124	1,625	14,898	8,332
5年超7年以下	564,860	457,988	87,460	1,212	18,199	11,912
7年超10年以下	785,799	473,076	286,906	1,817	23,999	8,511
10年超	4,022,244	2,601,662	498,739	40,081	881,761	14,545
期間の定めなし	1,256,669	5,950	—	—	1,250,719	0
合 計	9,234,148	5,617,359	1,181,858	49,589	2,385,341	120,156

(注) 1. 残存期間別残高の内訳については、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて記載しています。
2. 残存期間別残高は、各エクスポージャーを契約期限までの残存期間によって区分したものです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

①期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	14,785	△1,633	13,152	13,152	△1,756	11,396
個別貸倒引当金	24,650	△2,197	22,453	22,453	△1,542	20,911
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	39,435	△3,830	35,605	35,605	△3,298	32,307

②個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	24,650	△2,197	22,453	22,453	△1,542	20,911
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	24,650	△2,197	22,453	22,453	△1,542	20,911
製造業	5,862	455	6,317	6,317	△335	5,981
農業・林業	411	△299	111	111	△53	58
漁業	7	0	7	7	△0	7
鉱業・採石業・砂利採取業	1	2	4	4	△0	4
建設業	1,551	139	1,691	1,691	△556	1,135
電気・ガス・熱供給・水道業	236	△3	233	233	32	266
情報通信業	34	△18	15	15	△2	12
運輸業・郵便業	1,411	△212	1,199	1,199	△93	1,106
卸売業・小売業	6,599	△1,080	5,519	5,519	△799	4,720
金融業・保険業	27	△27	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	2,223	△910	1,312	1,312	△53	1,259
その他サービス業	6,246	△230	6,015	6,015	322	6,338
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
その他	36	△10	25	25	△3	21
業種別計	24,650	△2,197	22,453	22,453	△1,542	20,911

(注) 「国内」と「国外」は、債務者の居住国（または債務者の本社所在国）で区分しています。

2024年度 自己資本の充実の状況

(4) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
製造業	1,138	2,913
農業・林業	331	96
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	640	929
電気・ガス・熱供給・水道業	2	153
情報通信業	135	33
運輸業・郵便業	438	403
卸売業・小売業	1,818	1,819
金融業・保険業	27	—
不動産業・物品賃貸業	604	258
その他サービス業	1,375	1,024
国・地方公共団体等	—	—
その他	—	11
合 計	6,511	7,643

(注) 貸出金償却の額は、直接償却実施額及び部分直接償却実施額の合計を記載しています。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、資産区分並びにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

①資産区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2024年3月末 資産区分	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	6,641	125,427	6,641	12,542	19,184	14,388	75%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	2,016	—	2,016	—	2,016	403	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	7,134	—	7,134	—	7,134	7,134	100%
合 計	15,792	125,427	15,792	12,542	28,335	21,926	77%

(単位：百万円)

2025年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
資産区分	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
現金	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	7,034	124,838	7,034	12,483	19,518	14,639	75%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	866	—	866	—	866	173	20%
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	8,780	—	8,780	—	8,780	8,780	100%
合 計	16,681	124,838	16,681	12,483	29,165	23,592	81%

- (注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

②リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー、信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

2024年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
リスク・ウェイト区分	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	2,016	—	2,016	—	2,016	403	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	6,641	125,427	6,641	12,542	19,184	14,388	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	7,134	—	7,134	—	7,134	7,134	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	—	—	—	—	—
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,792	125,427	15,792	12,542	28,335	21,926	77%

2024年度 自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

2025年3月末	信用リスク削減手法勘案前 エクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後 エクスポージャーの額		EAD	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイト
リスク・ウェイト区分	オン・ バランス	オフ・ バランス	オン・ バランス	オフ・ バランス			
40%未満	866	—	866	—	866	173	20%
40%～70%	—	—	—	—	—	—	—
75%	7,034	124,838	7,034	12,483	19,518	14,639	75%
80%	—	—	—	—	—	—	—
85%	—	—	—	—	—	—	—
90%～100%	8,780	—	8,780	—	8,780	8,780	100%
105%～130%	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—
250%	—	—	—	—	—	—	—
400%	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	16,681	124,838	16,681	12,483	29,165	23,592	81%

(注) 1. オフ・バランスのエクスポージャーの額は、信用リスク削減手法勘案前についてはCCF適用前、信用リスク削減手法勘案後についてはCCF適用後の金額です。
2. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金を控除した金額です。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

(ア) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2024年3月末	2025年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	0%	50%	498	84
	2年半以上	5%	70%	7,020	7,482
良	2年半未満	5%	70%	1,492	543
	2年半以上	10%	90%	28,293	31,648
可	期間の別なし	35%	115%	18,848	20,373
弱い	期間の別なし	100%	250%	854	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	153
合 計				57,009	60,285

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

(イ) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		2024年3月末	2025年3月末
		期待損失額相当	信用リスク・アセット		
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	5,777
	2年半以上	5%	120%	10,483	23,482
可	期間の別なし	35%	140%	—	1,355
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	—	—	—
合 計				10,483	30,614

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2024年3月末	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
債務者格付					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		4.0%	39.0%	46.2%	2,563,910	34,898
上位格付	正常先	0.1%	41.5%	25.2%	1,262,642	19,975
中位格付	正常先	0.8%	36.7%	58.2%	1,022,657	13,500
下位格付	要注意先	10.8%	35.4%	132.1%	205,775	1,406
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.0%	0.0%	72,835	17
ソブリン向けエクスポージャー		0.0%	45.0%	0.4%	2,761,588	437,255
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.4%	2,761,588	437,255
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.1%	45.0%	38.0%	194,495	17,661
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	38.0%	194,495	17,651
中位格付	正常先	0.6%	0.0%	0.0%	—	10
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

2025年3月末		債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
債務者格付						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			3.6%	39.1%	44.5%	2,720,116	39,328
上位格付	正常先	0.1%	41.4%	25.2%	1,390,667	21,533	
中位格付	正常先	0.8%	36.9%	57.9%	1,072,340	16,681	
下位格付	要注意先	10.6%	35.0%	129.0%	186,633	1,108	
デフォルト	要管理先以下	100.0%	38.0%	0.0%	70,474	5	
ソブリン向けエクスポージャー			0.0%	45.0%	0.4%	2,262,767	966,223
上位格付	正常先	0.0%	45.0%	0.4%	2,262,767	966,223	
中位格付	正常先	—	—	—	—	—	
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—	
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—	
金融機関等向けエクスポージャー			0.1%	45.0%	33.1%	185,161	25,137
上位格付	正常先	0.1%	45.0%	33.0%	184,661	25,127	
中位格付	正常先	0.3%	44.1%	60.8%	500	10	
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—	
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—	

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分8—1～8—2（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8—3以下（要管理先以下）です。
2. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

2024年度 自己資本の充実の状況

②居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2024年3月末		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
プール区分						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー		0.9%	30.8%	—	24.4%	2,041,746	—	—	—
非延滞		0.5%	30.8%	—	24.2%	2,034,366	—	—	—
延滞		51.0%	33.3%	—	138.8%	256	—	—	—
デフォルト		100.0%	31.9%	23.3%	75.4%	7,124	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		1.7%	65.0%	—	30.7%	52,943	59,656	224,443	26.6%
非延滞		1.4%	65.0%	—	30.4%	52,647	59,554	224,074	26.6%
延滞		60.2%	70.9%	—	184.3%	120	9	24	39.9%
デフォルト		100.0%	66.2%	57.4%	98.8%	175	92	343	26.8%
その他リテール向けエクスポージャー		5.0%	46.0%	—	42.3%	319,365	1,295	1,450	51.6%
事業性		1.3%	43.2%	—	36.5%	240,201	1,216	1,380	49.2%
非事業性		0.7%	56.4%	—	43.6%	58,784	69	67	101.0%
延滞		21.4%	59.2%	—	75.4%	121	—	—	—
デフォルト		100.0%	48.6%	20.2%	107.5%	20,257	10	2	37.9%

(単位：百万円)

2025年3月末		PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
プール区分						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー		0.8%	31.3%	—	23.8%	2,059,747	—	—	—
非延滞		0.5%	31.3%	—	23.6%	2,052,185	—	—	—
延滞		55.4%	31.3%	—	145.3%	221	—	—	—
デフォルト		100.0%	32.6%	23.1%	81.6%	7,340	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		1.6%	65.3%	—	30.4%	58,031	68,990	227,358	30.3%
非延滞		1.4%	65.3%	—	30.1%	57,740	68,877	227,006	30.3%
延滞		60.1%	71.2%	—	185.0%	116	10	26	39.7%
デフォルト		100.0%	65.7%	57.5%	93.9%	175	101	325	31.2%
その他リテール向けエクスポージャー		5.0%	47.3%	—	43.1%	326,239	1,351	1,925	44.2%
事業性		1.3%	43.3%	—	37.1%	235,490	1,293	1,880	42.5%
非事業性		0.7%	60.3%	—	45.1%	69,363	53	45	117.5%
延滞		29.7%	63.4%	—	97.8%	124	—	—	—
デフォルト		100.0%	49.0%	20.2%	102.5%	21,260	4	—	—

(8) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比

(単位：百万円)

	(a)2024年3月期	(b)2025年3月期	増減額 (b)－(a)
事業法人向けエクスポージャー	39,956	40,434	478
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,964	4,364	399
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9	8	0
その他リテール向けエクスポージャー	4,687	5,583	896
合 計	48,617	50,390	1,772

- (注) 1. 各資産区分ごとの損失額の実績値は、以下を合計した額です。
- ・部分直接償却累計額、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 - ・過去1年間に発生した無税直接償却額、債権売却損、債権放棄損の額
2. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーについては、グループ内の保証会社の求償債権及び保証債務に係る損失額の実績値を含めています。

債権売却損の増加などにより、損失額の実績値は前期比増加しました。

(9) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	39,844	40,434
ソブリン向けエクスポージャー	11	—
金融機関等向けエクスポージャー	50	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,494	4,364
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,286	8
その他リテール向けエクスポージャー	5,678	5,583
合 計	52,364	50,390

(注) 1. 損失額の推計値は、2024年3月期の自己資本比率算出における期待損失額（EL）を記載しています。
2. 損失額の実績値は、上記（8）の2025年3月期の損失額の実績値を記載しています。

3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

2024年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—		—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	146,655	252,035	323,880
事業法人向けエクスポージャー	17,098	252,035	185,058
ソブリン向けエクスポージャー	1,054	—	34,646
金融機関等向けエクスポージャー	128,502	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	11,052
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	820
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	92,302
合 計	146,655	252,035	323,880

(単位：百万円)

2025年3月末	適格金融資産担保	適格資産担保	保証、 クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—		—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	166,467	254,519	268,760
事業法人向けエクスポージャー	17,019	254,519	159,780
ソブリン向けエクスポージャー	1,049	—	8,921
金融機関等向けエクスポージャー	148,398	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	12,194
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	708
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	87,155
合 計	166,467	254,519	268,760

(注) 適格資産担保により信用リスク削減手法が適用された購入債権は、事業法人向けエクスポージャーに含めています。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、SA-CCR方式を使用しています。

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
グロス再構築コストの合計額	955	3,155
ポテンシャル・フューチャー・エクスポージャー	4,095	4,197
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	7,070	10,294
担保の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	7,070	10,294
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

2024年度 自己資本の充実の状況

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年3月末		2025年3月末	
		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー
住宅ローン債権	143,422	—	152,280	—
自動車ローン債権	6,029	—	18,222	—
クレジットカード与信	—	—	—	—
リース債権	5,439	—	3,481	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
その他	5,440	—	3,857	—
合 計	160,332	—	177,842	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年3月末				2025年3月末			
			うち再証券化エクスポージャー				うち再証券化エクスポージャー	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
20%以下	160,332	1,403	—	—	177,842	1,614	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
350%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	160,332	1,403	—	—	177,842	1,614	—	—

(注) オフ・バランス取引に該当する証券化エクスポージャーは保有していません。

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

④再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

マーケット・リスクの算出対象となる証券化エクスポージャーはありません。

6. CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
取引先共通の要素	804	1,320
取引先固有の要素	143	264
CVAリスク・アセット換算額 (CVAリスク相当額×12.5)	3,422	5,677

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
貸借対照表計上額	114,989	152,593
上場株式等エクスポージャー	111,780	149,388
上記以外	3,209	3,204
時価	114,989	152,593
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	1,734	5,458
貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	40,357	28,500
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	74,631	124,093
投機的な非上場株式に対する投資	—	—
投機的な非上場株式に対する投資以外	74,631	124,093

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末
ルックスルー方式	173,179	104,657
資産運用基準方式	1,246	1,450
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—
合 計	174,426	106,108

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 資産運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
3. 蓋然性方式とは、ルックスルー方式及び資産運用基準方式のいずれも適用できない場合において、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%/400%を下回る蓋然性が高い場合には、250%/400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. フォールバック方式とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、1,250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットを算出する方式です。

2024年度 自己資本の充実の状況

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1 :金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2025年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2024年3月末
1	上方パラレルシフト	17,407	26,626	23,589	29,963
2	下方パラレルシフト	20,362	28,089	3,720	14,300
3	スティープ化	20,432			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	20,432	28,089	23,589	29,963
		ホ		ヘ	
		2025年3月末		2024年3月末	
8	自己資本の額	325,923		315,505	

10. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(単位：百万円)

	2024年3月末		2025年3月末	
	信用リスク・アセットの額		信用リスク・アセットの額	
	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額	内部格付手法に基づく額	標準的手法に基づく額
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	602,338 (—)	1,104,518	629,982 (—)	1,169,725
特定貸付債権	68,065 (—)	68,188	93,138 (—)	89,397
中堅中小企業向けエクスポージャー	568,964 (—)	846,015	576,174 (—)	881,887
ソブリン向けエクスポージャー	66,472 (—)	21,221	57,913 (—)	21,532
金融機関等向けエクスポージャー	80,563 (—)	73,531	69,623 (—)	73,053
居住用不動産向けエクスポージャー	492,756 (—)	953,923	485,283 (—)	964,567
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	48,889 (14,388)	65,563	53,131 (14,639)	69,858
その他リテール向けエクスポージャー	114,927 (—)	184,094	122,166 (—)	192,667
株式等エクスポージャー	186,579 (—)	186,579	310,233 (—)	310,233
証券化エクスポージャー	17,539 (—)	17,539	20,179 (—)	20,179
購入債権	11,448 (—)	19,380	8,126 (—)	14,023

(注) () の計数は、内部格付手法に基づく額のうち、適用除外となり標準的手法を適用した額です。

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及び主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ではありますが、当行には該当する連結子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、後記「4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項」記載の対象役員（除く社外役員）の「報酬等の総額」を対象役員（除く社外役員）の「人数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。ただし、この「人数」には期中に就任・退任した者を含めており、「対象役員の平均報酬額」の算出根拠として用いるのは適切ではないため、算出に当たっては、当該期中就任者・退任者を除いております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行及び主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員等の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員を除く）の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、取締役（監査等委員）の報酬の個人別の配分については、監査等委員会が制定する報酬に関する規程に従い、取締役（監査等委員）全員の協議により決定しております。

なお、当行では、取締役会の諮問機関として「コーポレート・ガバナンス委員会」を設置しており、役員の報酬等につきましては、客観性と透明性を確保するため、同委員会の審議を経て、取締役（監査等委員を除く）の報酬等は取締役会、取締役（監査等委員）の報酬等は監査等委員会で決定しております。同委員会は、社外取締役全員及び代表取締役で構成し、社外取締役が過半数を占めるとともに、委員長を社外取締役としております。

2024年度 報酬等に関する開示事項

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、コーポレート・ガバナンス委員会において、後記「2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項」記載の「報酬等に関する方針」（以下、「決定方針」といいます。）や各規程等との整合性を含めた検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

当行は、取締役会の委任決議に基づき、取締役頭取（代表取締役）が取締役の個人別の報酬額の具体的な内容を決定しております。その権限の内容は役員賞与に係る個別配分額であり、権限を委任した理由は各々の業績への貢献度合いを全行的に判断し得る立場にあるためであります。

取締役頭取（代表取締役）が役員賞与の個別配分額を決定するに当たっては、コーポレート・ガバナンス委員会において、決定方針等との整合性や妥当性を含めた検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2024年4月～2025年3月)
コーポレート・ガバナンス委員会	4回
取締役会	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

【「対象役員」の報酬等に関する方針】

当行は、取締役会で定めた「役員報酬等運用規程（監査等委員である取締役を除く）」及び監査等委員会 で定めた「役員報酬等運用規程（監査等委員である取締役）」において、取締役の報酬等の決定方針を以下のとおり定めております。

〔取締役（監査等委員を除く）〕

- ・ 取締役（監査等委員を除く）個々の報酬等は、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、役員報酬等運用規程（監査等委員である取締役を除く）にもとづき算定された額の適切性、妥当性に関し、コーポレート・ガバナンス委員会における審議を行い、客観性と透明性を確保のうえ、取締役会で決定する。

〔取締役（監査等委員）〕

- ・ 取締役（監査等委員）の報酬等は、役員報酬等運用規程（監査等委員である取締役）を定め、株主総会において決議された年間報酬限度額の範囲内において、適切に運用する。

当行は2016年6月28日開催の定時株主総会において役員の報酬限度額を決議しており、その内容は「取締役（監査等委員を除く）」の報酬限度額年額400百万円（当該決議に係る会社役員の員数：12名）、「取締役（監査等委員）」の報酬限度額年額80百万円（当該決議に係る会社役員の員数：3名）であります。

具体的な報酬体系は次のとおりです。

〔取締役（監査等委員を除く）〕

(a) 報酬構成

- ・ 基本報酬である報酬月額、業績連動報酬である賞与、非金銭報酬等である譲渡制限付株式の3つによって構成されております。
- ・ 報酬構成割合は、概ね報酬月額70%、賞与18%、譲渡制限付株式12%としております（賞与が標準額支給の場合）。
- ・ なお、親会社株主の皆様との一層の価値共有を図ること、企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として、2025年6月24日付にて役員報酬制度の改定を行うこととし、2025年5月9日開催の取締役会において決議いたしました。改定後は、報酬等に占める譲渡制限付株式の割合を引き上げることから、報酬構成割合は、概ね報酬月額60%、賞与15%、譲渡制限付株式25%となります（賞与が標準額支給の場合）。

(b) 各報酬等の内容

・基本報酬

基本報酬として、役位別の報酬月額を定めております。

・賞与

役位別に基本額を定め、年度毎の当行単体の目標達成率、ならびに親会社連結のROE（当期純利益÷株主資本）に応じて0～150%の範囲で増減させた金額の総額を上限とし、その範囲内において賞与の支給総額を決定し、各取締役（監査等委員を除く）への配分は、役位別の基本額を基準に、各々の業績への貢献度合いを勘案し決定することとしております。

なお、(a) に記載の役員報酬制度の改定にともない、賞与においては以下の見直しを行い、2026年3月期に係る賞与より適用いたします。

①親会社連結ROEの定義見直し

第4次グループ中期経営計画（2025年4月1日～2028年3月31日）における親会社連結ROE目標と平仄を合わせ、算出の分母を株主資本から自己資本に変更いたします（当期純利益÷自己資本により算出）。

②変動幅の見直し

親会社連結ROE向上に対するインセンティブを高めるべく、連結ROE連動分の変動幅を0～200%の範囲に拡大いたします。当行単体の目標達成率連動分の変動幅は0～150%の範囲で変更ありません。

・譲渡制限付株式

譲渡制限付株式報酬制度は、当行の取締役（監査等委員）及び取締役（社外取締役）を除く取締役（以下、「対象取締役」といいます。）が当行から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、親会社の普通株式について発行又は処分を受ける制度であり、親会社と対象取締役との間では、譲渡制限付株式割当契約を締結しております。2020年6月24日開催の株主総会において、譲渡制限付株式の付与のための報酬は金銭債権とし、その総額は「取締役（監査等委員を除く）」の報酬限度年額の範囲内で年額50百万円以内（当該決議に係る会社役員の数：7名）とすることを決議しております。また、各対象取締役に支給する金銭債権の額は役位別に定めた固定額としております。

なお、(a) に記載の役員報酬制度の改定にともない、2025年6月24日開催の株主総会において、譲渡制限付株式付与のための報酬額は、「取締役（監査等委員を除く）」の報酬限度年額の範囲内で年額100百万円以内（当該決議に係る会社役員の数：7名）に改定することを決議いたしました。

〔取締役（監査等委員）〕

(a) 報酬構成

- ・基本報酬である報酬月額のみにより構成されております。

(b) 各報酬等の内容

- ・基本報酬として、常勤・非常勤の別による報酬月額を定めております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

なお、当行の対象役員の報酬等のうち、業績連動型報酬の割合は2割程度であり、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

【対象役員の報酬等の決定における業績連動部分について】

<業績連動部分の算出方法について（2025年3月末時点）>

当行の取締役（監査等委員を除く）に対する賞与については、業績連動型報酬としております。業績は、「当行単体の目標達成率」、ならびに「親会社連結のROE（当期純利益÷株主資本）」により判断しております。なお、「当行単体の目標達成率」における具体的な指標は、コア業務純益（注）、当期純利益であり、年度予算に対する実績をもとに、賞与支給総額を決定しております。

（注）コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2024年度 報酬等に関する開示事項

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額（百万円）									
		固定報酬の総額					変動報酬の総額				退職慰労金
			基本報酬	譲渡制限付 株式	その他		基本報酬	賞与 (業績連動型報酬)	その他		
対象役員 (除く社外役員)	9	317	250	216	33	0	66	—	66	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 対象役員の人数は支給人数を記載しております。
2. 固定報酬の総額には、当事業年度において発生した譲渡制限付株式報酬としての繰延報酬33百万円（対象役員33百万円）が含まれております。また、当事業年度末において支払が繰り延べられている固定報酬の残高は、譲渡制限付株式報酬としての残高が103百万円（対象役員103百万円）、株式報酬型ストックオプションとしての残高が17百万円（対象役員17百万円）であります。
3. 固定報酬のうちのその他は、社宅補助であります。
4. 賞与（業績連動型報酬）については役員賞与引当金繰入額を記載しております。
5. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストックオプション契約では、権利行使期間中であっても、権利行使は役員退任時まで繰り延べることとしております。

	行使期間
株式会社めぶきフィナンシャルグループ第13回新株予約権	2016年12月7日から2046年12月6日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ第15回新株予約権	2017年8月10日から2047年8月9日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ第17回新株予約権	2018年8月15日から2048年8月14日まで
株式会社めぶきフィナンシャルグループ第19回新株予約権	2019年8月21日から2049年8月20日まで

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

銀行法施行規則に基づく開示項目

めぶきフィナンシャルグループ

連結情報

記載ページ

記載ページ

第34条の26

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項

- 経営の組織…………… 9
- 資本金及び発行済株式の総数…………… 44
- 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項 …… 44

- ①氏名
- ②各株主の持株数
- ③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合

- 取締役及び監査役（監査等委員会設置会社にあつては取締役）の氏名及び役職名…………… 12
- 会計監査人の氏名又は名称…………… 26

2. 銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する事項

- 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成…………… 23
- 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項…………… 24

- ①名称
- ②主たる営業所又は事務所の所在地
- ③資本金又は出資金
- ④事業の内容
- ⑤設立年月日
- ⑥銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合
- ⑦銀行持株会社の1の子会社等以外の子会社等が保有する当該1の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合

3. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- 直近の事業年度における事業の概況…………… 22
- 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項…………… 25

- ①経常収益
- ②経常利益又は経常損失
- ③親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失
- ④包括利益
- ⑤純資産額
- ⑥総資産額
- ⑦連結自己資本比率

4. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項

- 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書…………… 26～30
- 債権のうち次に掲げるものの額及び①～④の合計額…………… 42

- ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- ②危険債権
- ③三月以上延滞債権
- ④貸出条件緩和債権
- ⑤正常債権

- 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…………… 46～84

- 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報…………… 43

- 法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査をうけている場合にはその旨…………… 26

- 銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨…………… 26

5. 報酬等に関する事項であつて、銀行持株会社及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの……………

85～88

銀行法施行規則に基づく開示項目

常陽銀行

連結情報	記載ページ	単体情報	記載ページ
第19条の3		2. 銀行の主要な業務の内容…………… 14	
1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項		3. 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
●銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成… 91		●直近の事業年度における事業の概況…………… 105	
●銀行の子会社等に関する次に掲げる事項…………… 91		●直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項…………… 105	
①名称		①経常収益	
②主たる営業所又は事務所の所在地		②経常利益又は経常損失	
③資本金又は出資金		③当期純利益若しくは当期純損失	
④事業の内容		④資本金及び発行済株式の総数	
⑤設立年月日		⑤純資産額	
⑥銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合		⑥総資産額	
⑦銀行の1の子会社等以外の子会社等が保有する当該1の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合		⑦預金残高	
2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		⑧貸出金残高	
●直近の事業年度における事業の概況…………… 90		⑨有価証券残高	
●直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項…………… 92		⑩単体自己資本比率	
①経常収益		⑪配当性向	
②経常利益又は経常損失		⑫従業員数	
③親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失		⑬信託報酬	
④包括利益		⑭信託勘定貸出金残高	
⑤純資産額		⑮信託勘定有価証券残高(⑬に掲げる事項を除く。)	
⑥総資産額		⑯信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	
⑦連結自己資本比率		⑰信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	
3. 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項		⑱信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	
●連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書…………… 92～95		⑲信託財産額	
●債権のうち次に掲げるものの額及び①～④の合計額…………… 104		●直近の2事業年度における業務の状況を示す指標 …… 114～119	
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権		4. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
②危険債権		●リスク管理の体制…………… 情報編127～130	
③三月以上延滞債権		●法令遵守の体制…………… 情報編131～132	
④貸出条件緩和債権		●中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況…………… 1～4	
⑤正常債権		●指定銀行業務紛争解決機関の商号又は名称…………… 情報編132	
●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…………… 128～168		5. 銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
●連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報…………… 104		●貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書… 106～109	
●法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨…………… 92		●債権のうち次に掲げるものの額及び①～④の合計額…………… 113	
4. 報酬等に関する事項であって、銀行及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの…………… 169～172		①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
第19条の2		②危険債権	
1. 銀行の概況及び組織に関する事項		③三月以上延滞債権	
●経営の組織…………… 10		④貸出条件緩和債権	
●持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項 …… 124		⑤正常債権	
①氏名		●元本補填契約のある信託に係る債権のうちリスク管理債権に係るもの…………… 119	
②各株主の持株数		●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項…………… 128～168	
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		●次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び評価損益…………… 120～124	
●取締役及び監査役(監査等委員会設置会社にあつては取締役)の氏名及び役職名…………… 12		①有価証券	
●会計監査人の氏名又は名称…………… 106		②金銭の信託	
●営業所の名称及び所在地…………… 15～17		③第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	
		④電子決済手段	
		⑤暗号資産	
		●貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…………… 113	
		●貸出金償却の額…………… 113	
		●法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨…………… 106	
		6. 報酬等に関する事項であって、銀行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの…………… 169～172	

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定公表……………	113
--------------	-----

銀行法施行規則に基づく開示項目

足利銀行

連結情報	記載ページ	単体情報	記載ページ
第19条の3			
1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項		2. 銀行の主要な業務の内容	14
●銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成…	175	3. 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
●銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	175	●直近の事業年度における事業の概況	188
①名称		●直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	
②主たる営業所又は事務所の所在地		として次に掲げる事項	188
③資本金又は出資金		①経常収益	⑪配当性向
④事業の内容		②経常利益又は経常損失	⑫従業員数
⑤設立年月日		③当期純利益若しくは当期純損失	⑬信託報酬
⑥銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の		④資本金及び発行済株式の総数	⑭信託勘定貸出金残高
議決権に占める割合		⑤純資産額	⑮信託勘定有価証券残
⑦銀行の1の子会社等以外の子会社等が保有する当該1の子		⑥総資産額	高 (⑯に掲げる事項
会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割		⑦預金残高	を除く。)
合		⑧貸出金残高	⑰信託勘定電子決済手
		⑨有価証券残高	段残高及び履行保証
		⑩単体自己資本比率	電子決済手段残高
			⑱信託勘定暗号資産残
			高及び履行保証暗号
			資産残高
			⑲信託勘定電子記録移
			転有価証券表示権利
			等残高
			⑳信託財産額
		●直近の2事業年度における業務の状況を示す指標	196～201
2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		4. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
●直近の事業年度における事業の概況	174	●リスク管理の体制	情報編127～130
●直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す		●法令遵守の体制	情報編131～132
指標として次に掲げる事項	175	●中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の	
①経常収益		状況	5～8
②経常利益又は経常損失		●指定銀行業務紛争解決機関の商号又は名称	情報編132
③親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰			
属する当期純損失			
④包括利益			
⑤純資産額			
⑥総資産額			
⑦連結自己資本比率			
3. 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財			
産の状況に関する事項		5. 銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に	
●連結貸借対照表、連結損益計算書及び		掲げる事項	
連結株主資本等変動計算書	176～178	●貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	189～192
●債権のうち次に掲げるものの額及び①～④の合計額	186	●債権のうち次に掲げるものの額及び①～④の合計額	195
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権		①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
②危険債権		②危険債権	
③三月以上延滞債権		③三月以上延滞債権	
④貸出条件緩和債権		④貸出条件緩和債権	
⑤正常債権		⑤正常債権	
●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める		●元本補填契約のある信託に係る債権のうち	
事項	210～242	リスク管理債権に係るもの	201
●連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント		●自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める	
情報	186	事項	210～242
●法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法		●次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び	
第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合		評価損益	202～206
にはその旨	176	①有価証券	
4. 報酬等に関する事項であって、銀行及びその子会社等の業		②金銭の信託	
務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして		③第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	
金融庁長官が別に定めるもの	243～246	④電子決済手段	
		⑤暗号資産	
		●貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	195
		●貸出金償却の額	195
		●法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法	
		第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合	
		にはその旨	189
		6. 報酬等に関する事項であって、銀行の業務の運営又は財産	
		の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に	
		定めるもの	243～246

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産の査定公表 195

発行／2025年7月

めぶきフィナンシャルグループ
経営企画部

<https://www.mebuki-fg.co.jp/>

水戸本社

〒310-0021
茨城県水戸市南町2-5-5
TEL 029-233-1151（代表）

宇都宮本社

〒320-8610
栃木県宇都宮市桜4-1-25
TEL 028-622-0111（代表）



本冊子は環境に優しい植物油インキ
で印刷されています。

